

2020年度
事業報告書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

2020年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2020年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	19
第3	社員総会・理事会・常任理事会	23
第4	委員会・部会	77
第5	セミナー・研修会・講習会	107
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	123
第7	病院経営管理士通信教育	127
第8	情報統計	133
第9	QIプロジェクト	137
第10	看護	139
第11	情報発信	141
第12	要望・提言・調査	157
第13	医療と地域の明日を考える会	161
第14	厚生労働科学特別研究事業	165
第15	国際活動	169
	1. AHF・IHF関係（国際委員会）	170
	2. WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係（診療情報管理士教育委員会）	172
	3. IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係（日本診療情報管理学会）	174
	4. その他（日本診療情報管理学会）	175
第16	支部長連絡協議会	177
第17	第70回日本病院学会	179
第18-1	日本診療情報管理学会	181
第18-2	第46回日本診療情報管理学会学術大会	193
第19	予防医学活動	195
第20	国際モダンホスピタルショウ2020	201
第21	病院設備・医療機器EXPO、病院運営EXPO、医療IT EXPO、クリニックEXPO	203
第22	四病院団体協議会（四病協）	207
第23	日本病院団体協議会（日病協）	231
	定款・定款施行細則・選挙規程	245

名簿	257
役員・委員会名簿	258
支部名簿	267
委員会委員長名簿	268
四病院団体協議会名簿	278
日本病院団体協議会名簿	282

資料集 目次 (CD収録)

資料 1	令和2年度病院における精神科医の必要性と期待される役割について —報告書— (病院精神科医療委員会) …… P. 1～24
資料 2	2019年度QIプロジェクト結果報告 …… P. 25～361
資料 3	要望・提言 ……P. 362～651
資料 4	(厚生労働行政推進調査事業費補助金 厚生労働科学特別研究事業) 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療 施策の立案に資するための研究 令和2年度 総括研究報告書 ……P. 652～668
資料 5	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(最終報告) 2020年5月27日 ……P. 669～683
資料 6	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査 (2020年度第1四半期) —結果報告— 2020年8月6日 ……P. 684～710
資料 7	新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況調査 2020年9月10日 ……P. 711～714
資料 8	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査 (2020年度第2四半期) 2020年11月12日 ……P. 715～747
資料 9	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査 集計結果 2020年12月10日 ……P. 748～774
資料10	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査 (2020年度第3四半期) 2021年2月16日 ……P. 775～819

2020年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7 ~ 18	
第2 会員の状況	P. 19 ~ 22	2021年3月末現在 正会員 2,484名（対前年 -12） 657,719床（ -7,457床） 賛助会員 410名（ -16）
第3 社員総会・理事会・常任理事会	P. 23 ~ 76	社員総会 2回 231名（委任状含む） 理事会 6回（内、書面評決1回） 413名 常任理事会 6回（内、書面評決1回） 258名
第4 委員会・部会	P. 77 ~ 106	28委員会（7小委員会、1ワーキンググループ） 開催回数75回 出席559名
第5 セミナー・研修会・講習会	P. 107 ~ 122	セミナー・研修会数 12 延べ参加者 1256名および242施設
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 123 ~ 126	入学生 1,517名 （第97(49)期 822名、第98(50)期 695名）（対前年 -138） 認定者 1,900名（第81回（第38回））（対前年 +230） 認定者総数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回） 診療情報管理士 38,187名（第44(1)～第81(38)回、 特別補講含む） 計 39,403名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 127 ~ 132	入学生 42名（第43回生）（対前年 -16） 卒業生 44名（第41回生）（対前年 -1） 卒業生総数 1,110名 認定者 病院経営管理士 累計 403名（第1～第31回生） 累計 460名（第32回生～） 計 863名
第8 情報統計	P. 133 ~ 136	・ 出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHastis』 （ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System） ・ 日病モバイル・日病アンテナ事業
第9 QIプロジェクト	P. 137 ~ 138	参加 353施設
第10 看護	P. 139 ~ 140	看護師特定行為研修の普及啓発活動

第11 情報発信 P. 141 ~ 156	日本病院会ニュース 第1030号～第1050号（21回発行） 日本病院会雑誌 4月号～3月号（12回発行） メール&FAXによる情報発信 メール153回、FAX 74回
第12 要望・提言・調査 P. 157 ~ 160	要望・提言総数 39回（日病11、四病協24、日病協4） 調査 13回（日病4、四病協9）
第13 医療と地域の明日を 考える会 P. 161 ~ 164	自由民主党 議員連盟
第14 厚生労働科学 特別研究事業 P. 165 ~ 168	重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究
第15 国際活動 P. 169 ~ 176	アジア病院連盟 理事会 10月 オンライン 国際病院連盟 理事会 6月 オンライン 理事会・総会 11月 オンライン 理事会 2月 オンライン 【WHO-FIC関係】 WHO-FIC関連会議 開催 5回 【IFHIMA関係】 オンラインセミナー 1回 Web会議 2回 【その他】 令和2年度厚生労働省科研研究
第16 支部長連絡協議会 P. 177 ~ 178	開催回数 1回
第17 第70回日本病院学会 P. 179 ~ 180	開催中止
第18-1 日本診療情報 管理学会 P. 181 ~ 192	理事会 3回 65名 評議員会 1回 61名 各種委員会 28回 179名 生涯教育研修会（第105回） 参加者397名
第18-2 第46回日本診療情報 管理学会学術大会 P. 193 ~ 194	開催中止
第19 予防医学活動 P. 195 ~ 200	機能評価認定施設 391施設
第20 国際モダンホスピタル ショウ2020 P. 201 ~ 202	開催中止
第21 病院設備・医療機器 EXPO、病院運営EXPO、 医療IT EXPO、 クリニックEXPO P. 203 ~ 206	【東京展】 10月14日～16日 幕張メッセ 来場者 14,377名 【大阪展】 2月24日～26日 インテックス大阪 来場者 9,639名

<p>第22 四病院団体協議会</p> <p>P. 207 ~ 230</p>	<p>総合部会 開催 11回</p> <p>日医・四病協懇談会 （新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） 8回</p> <p>5委員会 1ワーキンググループ</p> <p>1勉強会 1協議会 1センター 27回</p>
<p>第23 日本病院団体協議会</p> <p>P. 231 ~ 244</p>	<p>代表者会議 11回開催</p> <p>診療報酬実務者会議 10回開催</p>
<p>定款・定款施行細則・ 選挙規程</p> <p>P. 245 ~ 256</p>	
<p>役員・委員名簿</p> <p>P. 257 ~ 284</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿ほか</p>

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	1日	診療情報管理士1,900名を認定（第81回）
	15日	200床以上の一般病院の外来受診時定額負担に関する意見書を全世代型社会保障検討会議議長・厚生労働大臣宛に提出
	16日	重症新型コロナウイルス感染患者への診療報酬に関する要望書を厚生労働大臣宛に提出
	17日	第1回常任理事会を书面評決にて実施
	23日	新型コロナウイルス感染症への対応により経営的支援が必要な病院に対する措置に関する緊急要望書（第2報）を厚生労働大臣宛に提出
	27日	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書（四病協）を厚生労働大臣宛に提出
	30日	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書（四病協、日医）を自由民主党政務調査会長・自由民主党新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長・自由民主党幹事長・自由民主党総務会長宛に提出
5月	1日	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書（四病協、日医）を厚生労働大臣宛に提出
	23日	第1回理事会を书面評決にて実施
	25日	新型コロナウイルス感染症における病院に対する支援等に関する要望書（日病協）を自由民主党新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長宛に提出
	27日	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（3団体）結果を公表
6月	3日	新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬に関する要望書（日病協）を保険局長宛に提出
	4日	WHO国際統計分類協力センター 協力ネットワーク運営会議をオンラインで開催 参加者18名
	5日	令和3年度予算概算要求に関する要望（四病協）を厚生労働大臣・国土交通大臣宛に提出
	10日	病院経営安定に係る診療報酬に関する緊急要望書を厚生労働大臣・自由民主党政務調査会長宛に提出
	17日	第2回理事会・社員総会をWeb併用のハイブリット形式で開催。理事会にて「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況」について議論。総会にて2019年度事業報告及び収支決算、2020年度事業計画及び収支予算、理事の退任、定款変更を承認
	18日 25日	第1回IHF（国際病院連盟）理事会をオンラインで開催。参加者21名
7月	1日	診療情報管理士通信教育（第97期生）開講（e-ラーニング）
	1日	病院経営管理士通信教育（第43回生）開講
	6日	厚生労働科学特別研究事業「重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究」を開始
	11日	感染対策担当者のためのセミナー第1クール開催。参加者64名

7月	18日	第2回常任理事会をWeb併用ハイブリット形式で開催。「コロナウイルス感染症対策」「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」ヒアリングについて協議した
	20～ 8月20日	医師事務作業補助者コース（第22期生）研修会をオンラインで開催。参加者1,045名
	28日	第1回JHAstis勉強会をオンラインで開催。参加者63名
8月	1日	データ提出加算研修会を開催。参加者141名
	6日	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第1四半期）（3団体）結果を公表
	19日	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を厚生労働大臣宛に提出
	19日	令和3年度税制改正要望の重点事項について（四病協）を厚生労働大臣宛に提出
	22日	第3回常任理事会をWeb併用ハイブリット形式で開催。「秋から冬にかけてウィズコロナにおける病院の対策」について協議した
	22日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを名古屋で開催。参加者 25名
	27～28日	病院長・幹部職員セミナー開催。出席者167名（オンライン153名、会場14名）
9月	8日	令和3年度税制改正に関する要望を厚生労働大臣宛に提出
	8～12日	病院経営管理士通信教育（第42回生）2年次前期スクーリングをオンラインで開催 参加者53名
	10日	新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況調査（3団体）結果を公表
	14～18日	病院経営管理士通信教育（第43回生）1年次前期スクーリングをオンラインで開催 参加者42名
	16日	調査「令和2年度病院における精神科医の必要性と期待される役割」を実施
	26日	第3回理事会をWeb併用ハイブリット形式で開催。「新型コロナ禍における臨床実習の実態」「インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制」について協議した
	28～10月 4日	地域医療構想に関するデータ研修会（日病データ基礎セミナー）をオンラインで開催
10月	1～7日	病院経営管理士通信教育（第42回生）1年次後期試験を在宅で実施
	5日	WHO国際統計分類協力センター 協力ネットワーク運営会議をオンラインで開催 参加者27名
	7日	第1回医療と地域の明日を考える会（設立総会）を自民党本部にて開催。参加者 国会議員79名、日病役員5名
	10～11日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーをオンラインで開催。参加者89名
	14～16日	病院設備・医療機器EXPO、病院運営EXPO、医療IT EXPO、クリニックEXPOを幕張メッセにて開催。来場者14,377名
	20日	水害対策アンケート調査を実施
	22日	AHF（アジア病院連盟）理事会をオンラインで開催。参加者10名

10月	24日	第4回常任理事会をハイブリット形式で開催。「オンライン診療」「タスク・シフト/シェアを推進するためには 法令改正が必要な業務」について協議した
	29日	令和3年度税制改正に関する要望を自由民主党政策懇談会へ提出
	29日	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を自由民主党政策懇談会へ提出
	29日	令和3年度税制改正要望の重点事項（四病協）を自由民主党政策懇談会へ提出
11月	9日	自由民主党政務調査会 人生100年時代戦略本部のヒアリングに参加
	10日	全世代型社会保障検討会議中間報告への提言（日病協）を全世代型社会保障検討会議議長宛に提出
	11日	第2回IHF（国際病院連盟）理事会をオンラインで開催。参加者25名
	11日	令和3年度税制改正に関する要望について公明党厚生労働部会長他宛に提出
	11日	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を自由民主党税制調査会長・公明党厚生労働部会長他宛に提出
	11日	令和3年度税制改正要望の重点事項について（四病協）を自由民主党税制調査会長・公明党厚生労働部会長他宛に提出
	11日	令和3年度予算概算要求に関する要望（四病協）を自由民主党税制調査会長・公明党厚生労働部会長他宛に提出
	12日	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第2四半期）（3団体）結果を公表
	13～14日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（アドバンストコース）」をオンラインで開催。参加者29名
	13～15日	腫瘍学分類コース（第5期生）スクーリングをオンラインで開催。参加者104名
	14日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを大阪で開催。参加者35名
	16日	令和3年度税制改正に関する要望を立憲民主党厚生労働部会長宛に提出
	16日	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を立憲民主党厚生労働部会長宛に提出
	16日	令和3年度税制改正要望の重点事項について（四病協）を立憲民主党厚生労働部会長宛に提出
	16日	令和3年度予算概算要求に関する要望（四病協）を立憲民主党厚生労働部会長宛に提出
	17～ 12月7日	外国介護人材確保に関するセミナーをオンラインで開催
	20日	病院経営管理研修会をオンラインで開催。参加者160名
	20～ 12月15日	DPCコース（第12期生）スクーリングをオンラインで開催。参加者262名
	28日	感染対策担当者のためのセミナー第2クール開催。参加者62名
	28日	支部長連絡協議会をハイブリット形式で開催
28日	第4回理事会をハイブリット形式で開催。「新興感染症等の医療計画への位置付け」について協議した	
12月	2日	第2回医療と地域の明日を考える会を衆議院第一議員会館にて開催。参加者国会議員45名、日病役員3名

12月	4～18日	医師事務作業補助者コース（第23期生）研修会をオンラインで開催。参加者696名
	4～5日	医療安全管理者養成講習会第3クールをオンラインで開催。参加者 1日目135名、2日目139名
	9日	2020年度第3次補正予算および2021年（中間年）度薬価改定に関する要望について（四病協）を厚生労働大臣宛に提出
	10日	2021年（中間年）度薬価改定および2020年度第3次補正予算に関する要望について（日病協）を厚生労働大臣宛に提出
	10日	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査（3団体）結果を公表
	11日	声明「新型コロナウイルス感染症対策に関する声明～感染拡大防止のため国が行うべきこと～」を発出
	19日	第5回常任理事会をハイブリット形式で開催。「新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への緊急包括支援交付金入金状況」「年末年始の医療提供体制」について協議した
	21日	医療緊急事態宣言（四病協、三師会、日看協、東京都医師会）を発出
	22日	第2回JHAstis勉強会をオンラインで開催。参加者112名
	25～26日	医療安全管理者養成講習会第2クールA日程をオンラインで開催。参加者 1日目77名、2日目65名
1月	1日	診療情報管理士通信教育（第98期生）開講（e-ラーニング）
	12～16日	病院経営管理士通信教育（第42回生）2年次後期スクーリングをオンラインで開催 参加者54名
	19～23日	病院経営管理士通信教育（第43回生）1年次後期スクーリングをオンラインで開催 参加者44名
	23日	第5回理事会をハイブリット形式で開催。「コロナクラスター病院への支援」「感染症法の一部改正」「新型コロナの病床確保対策」について協議した
	29～30日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（ベーシックコース）」をオンラインで開催。参加者30名
	30～31日	医療安全管理者養成講習会第2クールB日程をオンラインで開催。参加者 1日目65名、2日目57名
2月	3～9日	病院経営管理士通信教育（第42回生）2年次前期試験を在宅で実施
	3～9日	病院経営管理士通信教育（第43回生）1年次前期試験を在宅で実施
	4～5日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」をオンラインで開催。参加者49名
	14日	第14回診療情報管理士認定試験を全国17会場で開催
	16日	第3回IHF（国際病院連盟）理事会をオンラインで開催。参加者25名
	16日	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第3四半期）結果を公表
	19日	病院経営管理研修会をオンラインで開催。参加者190名
	24～26日	病院設備・医療機器EXPO、病院運営EXPO、医療IT EXPO、クリニックEXPOをインテックス大阪にて開催。来場者9,639名

2月	24～ 3月3日	令和3年度 介護報酬改定説明会をWeb配信にて開催。参加施設242
	26～27日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」をオンラインで開催。参加者58名
	27日	第6回常任理事会をハイブリット形式で開催。「オンライン資格確認の導入」について協議
	28日	第14回診療情報管理士認定試験の追試験を宮城会場で開催
3月	4日	健診事業推進セミナーをオンラインで開催。参加者272名
	5～6日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」をオンラインで開催。参加者53名
	6～7日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」をオンラインで開催。参加者59名
	10日	第46回日本診療情報管理学会学術大会の代替えとする「特別学術研修会」をオンラインにて配信開始
	16日	特別オンラインセミナー「コロナウイルスに負けない病院づくり～職員を守る！」を開催。参加者177名
	19日	第6回理事会および社員総会をハイブリット形式で開催。2021年度事業計画及び収支予算を承認
	23日	第3回JHAstis勉強会をオンラインで開催。参加者56名（第1部）、7名（第2部）

庶務・人事

1. 常任理事

【退任】

新江良一	横浜鶴見リハビリテーション病院	2021年1月1日（逝去）
------	-----------------	---------------

2. 理事

【退任】

高野靖悟	相模原協同病院	2020年6月17日
森田眞照	市立ひらかた病院	2020年6月17日

3. 社員

【退任】

兼松隆之	長崎みなとメディカルセンター市民病院	2020年4月1日
横野浩一	北播磨総合医療センター	2020年4月25日（逝去）

4. 顧問

【就任】

中川俊男	日本医師会 会長	2020年9月26日
------	----------	------------

【退任】

横倉義武	日本医師会 会長	2020年9月26日
------	----------	------------

5. 参与

【就任】

横手幸太郎	一般社団法人国立大学病院長会議 会長	2020年5月31日
相澤孝夫	日本人間ドック学会 理事長	2020年9月26日

【退任】

山本修一	一般社団法人国立大学病院長会議 会長	2020年5月31日
篠原幸人	日本人間ドック学会 理事長	2020年9月26日

6. 支部長

【就任】

東京都支部 山口武兼	豊島病院	2020年6月16日
茨城県支部 酒井義法	総合病院土浦協同病院	2020年11月26日

【退任】

東京都支部 崎原 宏	永寿総合病院 柳橋分院	2020年6月16日
茨城県支部 永井庸次	ひたちなか総合病院	2020年11月26日

7. 令和二年春の叙勲・褒章受章者

瑞中	西 牟 田 敏 之	元 国立病院機構下志津病院長
瑞双	佐 野 惠 子	大阪労災病院 看護部長
瑞双	松 尾 正 敏	長崎県上五島病院 診療放射線技師
瑞単	今 西 裕 子	大阪府済生会中津病院 看護部長

8. 令和二年秋の叙勲・褒章受章者

瑞小	山 田 實 紘	常任理事
瑞小	東 郷 庸 史	群馬県支部長
瑞双	佐 藤 眞 杉	元 副会長
瑞中	宮 崎 久 義	元 常任理事
瑞中	林 紀 夫	関西労災病院長
瑞双	今 田 広 子	中部労災病院 看護部長
瑞双	小 林 由 美 子	神戸労災病院 看護部長
瑞双	坂之上ひとみ	名古屋第一赤十字病院副院長兼看護部長
瑞双	東 香 代 子	第二大阪警察病院 看護部長

9. 物故

横 野 浩 一	社員	2020年4月25日
星 和 夫	名誉会員	2020年11月1日
高 橋 正 彦	元副会長	2020年11月24日
川 合 弘 毅	元副会長	2020年12月17日
新 江 良 一	常任理事	2021年1月1日

役員等の主な所掌分担の一覧

2020年4月～2021年3月

第

1

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
会長 相澤 孝夫 【総括】	日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)(医療部会)、医療従事者の需給に関する検討会構成員、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、経産省 健康・医療新産業協議会、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するWGへの参加、マイナンバーカードの健康保険証利用に関する協議会への参加、次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、次世代医療ICT基盤協議会、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、医療研修推進財団理事、医師臨床研修マッチング協議会運営委員、日露医学医療交流財団評議員、MEJ『日本医療の強み』調査内容評価委員会委員、『四次元医療改革研究会』ステアリングコミティ委員、日本医療研究開発機構アドバイザーボード委員、日本医療企画 医療経営白書2020年版編集委員、日本HPHネットワーク 顧問、HEASNET副会長、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、日本メディカルスポーツ協会理事
副会長 岡留健一郎	四病協総合部会・委員会	地域医療構想に関するワーキンググループ構成員、医療計画の見直し等に関する検討会構成員、医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、医師の働き方改革における特定高度技能に関する調査・研究有識者委員会委員、医療情報システム開発センター監事、日本医療受診支援研究機構理事、日本医師会医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員
副会長 万代 恭嗣	診療報酬検討委員会(副) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会・WG 日病協委員会	日本医師会医業税制検討委員会委員、日本医学健康管理評価協議会総会およびWG参加、医学中央雑誌刊行会理事、健診団体連絡協議会構成員、日本医療機能評価機構評議員、日本経営協会評議員、同ホスピタルショウ委員会委員、日本医療保険事務協会評議員、日本医業経営コンサルタント協会理事、資格認定審査会委員
副会長 仙賀 裕	日本病院会のあり方に関する検討会(長) 四病協総合部会・委員会・WG	医療介護総合確保促進会議構成員、医道審議会 保健師助産師看護師分科会委員、感染者情報の活用のあり方に関するWGメンバー、日本医師会病院委員会委員、医事法関係検討委員会委員、日本看護協会看護労働委員会委員、労働と看護の質データベース事業の推進に関する検討委員会委員、日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員、「感染症サーベイランスシステム(NESID)を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業」検討会議委員
副会長 島 弘志	診療報酬検討委員会(長) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会・WG	中医協委員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員
副会長 小松本 悟	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会 IHF理事 AHF会長	がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会構成員、がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、非感染性疾患対策に資する循環器病の診療情報の活用の在り方に関する検討会、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、介護分野における特定技能協議会及び同協議会運営委員会構成員、経済産業省健康・医療新産業協議会新事業創出WG委員、日本医師会総合政策研究機構 日本医学健康管理評価協議会、日本医療機能評価機構教育研修事業運営委員会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 保健・医療・福祉部会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会委員、同臨床検査技師教育検討委員会委員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
副会長 大道 道大	ICT推進委員会(長) 創立70周年記念事業実行委員会(長) 四病協総合部会	保健医療情報標準化会議構成員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会 構成員、情報セキュリティセプターカウンシル幹事会、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、医療等分野情報連携基盤検討会・WG構成員、電子処方箋の円滑な運用に関する検討会構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会 構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議構成員、5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究等の請負事業における検討会委員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、ISO/TC215国内対策委員会委員、日本医療機能評価機構EBM医療情報事業運営委員会、医療トレーサビリティ推進協議会理事、電波環境協議会医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 医療情報部会委員、医療とニューメディアを考える会世話人
常任理事		
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会(長) 四病協委員会	厚労省保険医療専門審査員、医道審議会医師分科会臨時委員(医師専門研修部会)
前原 和平		日本救急医療財団理事
亀田 信介	国際委員会(長)	
木村健二郎	健診事業推進委員会(長)	
中井 修	医療政策委員会(長) 四病協委員会、日病協委員会	医療関連サービス振興会評議員、同医療関連サービス開発委員会委員、同評価認定制度委員会委員、健診団体連絡協議会構成員
福井 次矢	QI委員会(長) 臨床研修委員会(副)	日本医療機能評価機構医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員
新江 良一	医業税制委員会(副)	マイナンバーカードの健康保険証利用に関する協議会幹事会、医療関連サービス振興会理事、同運営委員会委員、同倫理綱領委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員
田中 一成	救急・災害医療対策委員会(副)	救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会構成員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会(長) 診療情報管理学会理事	
生野 弘道	四病協委員会	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員、在宅療養支援病院連絡協議会役員
難波 義夫		国土交通省高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関する検討会委員
安藤 文英	中小病院委員会(長) 医業税制委員会(長) 四病協委員会	
園田 孝志		日本看護協会看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員
理事		
松本 潤		外科系学会社会保険委員会連合実務委員会委員、ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員
中嶋 昭	病院総合医プログラム評価委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副) ニュース編集委員会(副)	

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
高野 靖悟		日本医業経営コンサルタント協会理事(2020年6月まで)
中 佳一	病院経営管理士教育委員会(長) 専門医に関する委員会(長) 病院総合医認定委員会(長)	
北村 立	病院精神科医療委員会(長) 精神関連要望小委員会(長)	
松本 隆利	ニュース編集委員会(長) 四病協委員会	介護分野における特定技能協議会及び同協議会運営委員会構成員
松本 宗明	健診事業推進委員会(副)	
土谷晋一郎	国際委員会(副)	
栗原 正紀	病院総合力推進委員会(副)	
副島 秀久	病院総合医評価・更新委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副)	
監事・顧問・参与他		
梶原 優		地域再生医福食農連携推進支援機構理事、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、千葉県認知症対策推進協議会委員、外科系学会社会保険委員会連合検査委員会委員
末永 裕之	日本診療情報管理学会 理事長 医療の安全確保推進委員会(副)	
大井 利夫		日本医師会医事法関係検討委員会委員(2020年6月まで)
泉 並木		内科系学会社会保険連合
望月 泉	臨床研修委員会(長) 四病協委員会	日本看護協会医療安全推進特別委員会委員
崎原 宏	雑誌編集委員会(長)	
有賀 徹	救急・災害医療対策委員会(長) 病院総合力推進委員会(長) ホスピタルショウ委員会(副)	病院前救護統括体制認定機構理事、消防庁予防行政のあり方に関する検討会委員
松本 純夫		外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員
三原 直樹		医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員、医療等情報利活用ワーキンググループ構成員
青木 宏之		オンライン資格確認等実務者WG構成員、電子処方箋の円滑な運用に関する検討作業版班員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班班員
根岸 千晴		医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会構成員
伊藤 博		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員
大河内康実		日本医療保険事務協会試験委員
武田 理宏		「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定に向けた調査一式改定作業班構成員
安藤 亮一	四病協委員会	臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う教育に関する検討会構成員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
竹林恭一郎		令和2年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会委員
今田 和典		「医療現場における暴力・ハラスメント対策教材制作等業務一式」における企画等に係る委員会委員
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会(長)	
永易 卓	診療報酬作業小委員会(長) 四病協WG	
福永 秀敏	医療安全対策委員会(長)	
岩田 敏	感染症対策委員会(長)	
東口 高志	栄養管理委員会(長)	
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、2020年度1年間で、新規に入会した会員が14病院、一方、閉院等で26病院が退会した。差し引き12病院の減となり、2021年3月末で会員数は2,484病院である。

2,484会員の病床数は657,719床で、公的が889病院・314,391床、私的が1,595病院・343,328床であり、公的と私的の比率は病院数で36対64、病床数で48対52となっている。

私的1,595病院については、医療法人882病院、特定医療法人115病院、社会医療法人233病院の合計1,230病院が77.1%となっている。

病院種別では、一般が2,417病院、精神が66病院、病床種別では、一般が546,566床、療養が71,329床となる。

また、全国の病院数（2021年1月現在、8,236病院・1,509,158床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において30.1%、病床数では43.6%である。一般病床（全国887,776床）については61.6%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、入・退会を併せると16減となった。

1. 経営主体別の会員数

(2021. 3. 31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,484	657,719
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	82	33,244
国立大学法人	6	5,186
独労働者健康安全機構	26	10,709
国立研究開発法人	6	3,218
独地域医療機能推進機構	52	14,381
その他	1	500
(国・小計)	173	67,238
都道府県	92	33,669
市町村	253	78,736
地方独立行政法人	66	31,975
(自治体・小計)	411	144,380
日赤	88	34,591
済生会	79	22,133
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	84	29,715
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	7	1,631
共済組合及び連合会	41	13,130
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	305	102,773
公的・計	889	314,391
	35.8%	47.8%
公益法人	100	27,990
医療法人	882	147,458
特定医療法人	115	19,010
社会医療法人	233	57,151
私立学校法人	59	40,358
社会福祉法人	52	13,366
医療生協	31	6,406
会社	21	7,098
その他法人	87	22,768
個人	15	1,723
私的・計	1,595	343,328
	64.2%	52.2%

2. 都道府県別会員数 3. 種類別会員数及び病床数

(2021. 3. 31)

総数	2,484
北海道	103
青森	19
岩手	37
宮城	30
秋田	25
山形	19
福島	36
茨城	52
栃木	30
群馬	40
埼玉	93
千葉	129
東京	217
神奈川	125
新潟	75
富山	24
石川	20
福井	26
山梨	17
長野	50
岐阜	40
静岡	70
愛知	113
三重	34
滋賀	28
京都	79
大阪	193
兵庫	135
奈良	40
和歌山	40
鳥取	10
島根	17
岡山	49
広島	65
山口	35
徳島	11
香川	25
愛媛	28
高知	38
福岡	99
佐賀	8
長崎	37
熊本	47
大分	17
宮崎	10
鹿児島	33
沖縄	16

(2021. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳
総数	2,484	
一般	2,417	
精神	66	精神病床100% 55 同80%以上 11
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
専門	1	
療養病床を有する病院	856	(再掲)
地域医療支援病院	513	(再掲)

病床種別	病床数
総数	657,719
一般	546,566
療養	71,329
精神	35,665
結核	2,663
感染症	1,496

4. 病床規模別会員数

(2021. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,484	100.0%	657,719	100.0%
20 ～ 49	74	3.0%	2,961	0.5%
50 ～ 99	358	14.4%	27,191	4.1%
100 ～ 149	363	14.6%	44,463	6.8%
150 ～ 199	470	18.9%	84,287	12.8%
200 ～ 299	345	13.9%	85,621	13.0%
300 ～ 399	356	14.3%	120,171	18.3%
400 ～ 499	240	9.7%	105,499	16.0%
500 ～ 599	121	4.9%	64,988	9.9%
600 ～ 699	70	2.8%	44,877	6.8%
700 ～ 799	29	1.2%	21,236	3.2%
800 ～ 899	20	0.8%	16,587	2.5%
900 床以上	38	1.5%	39,838	6.1%

5. 賛助会員

(2021. 3. 31)

種 別	2020年3月31日	2021年3月31日	増 減
賛助会員 A	112	109	-3
〃 B	121	119	-2
〃 C	4	4	0
〃 D	25	24	-1
特別会員 A	164	154	-10
計	426	410	-16

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第1回社員総会（2019年度決算総会）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月23日にホテルオークラにて予定していた社員総会を6月に延期。同事情により中止とした3月28日社員総会で審議予定であった2020年度事業計画・2020年度収支予算・定款変更をあわせて審議した。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応としてWeb開催が認められたため、オンライン会議システムZoom（ウェビナー）を使用し、会場とつないでの開催となった。

2020年6月17日（水） ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom ウェビナー）

（出席30名（会場12名、Web18名）、委任状93名）

（定数133名、過半数67名）

1. 議長・副議長の選出に関する件

議長に泉 並木社員（東京都）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2020年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2020年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 2019年度事業報告書（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

5. 2019年度収支決算報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

6. 理事の退任に関する件

高野靖悟理事及び森田眞照理事より退任の申し出があり、承認。

7. 定款変更に関する件

第16条（1）の理事に関する変更案。理事「60名以上66名以内」を「66名以内」とすることを諮り承認。

2019年度収支決算の概要（2019年4月1日～2020年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	319,839,790
2. 受取地方公共団体助成金	100,000
3. 受取寄付金	26,900,430
4. 事業収益	802,938,469
5. 雑収益	13,912,224
経常収益合計	1,163,690,913

経常費用の部

1. 委員会・部会	21,280,619
2. ニュース発行費	19,850,175
3. 雑誌発行費	41,238,644
4. インターネット運営費	5,511,882
5. 日本病院団体協議会関係費	759,637
6. 四病院団体協議会	6,413,086
7. 助成金	32,913,738
8. 負担金	4,675,000
9. 社員総会費	5,474,484
10. 常任理事会費	9,503,179
11. 理事会費	23,997,096
12. 研究研修会費	16,161,732
13. 診療情報管理士通信教育	249,867,895
14. 病院経営管理士通信教育	16,914,931
15. セミナー1	56,918,991
16. セミナー2	6,334,164
17. 統計情報関係費	35,163,586
18. 国際交流費	17,428,516
19. 事務所費	296,567,770
20. 建物管理	50,293,365
21. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	917,268,490
減価償却費前当期経常増減額	246,422,423

第2回社員総会

2021年3月19日（金） ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom ウェビナー）

（出席46名（会場9名、Web37名）、委任状62名）

（定数132名、過半数67名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に泉 並木社員（東京都）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2021年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2021年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

【理事会・常任理事会】

第1回常任理事会

2020年4月25日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が4月7日に7都府県に発出され、4月16日には全国へ拡大されたため書面評決とし、下記議案について承認をした。報告事項はすべて資料一読をもって報告とした。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会 4件
- ・特別会員 退会 2件
- ・賛助会員 入会 4件、退会 4件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続）後援・協賛等依頼 7件、委員等委嘱依頼 7件
- （新規）後援・協賛等依頼 1件、委員等委嘱依頼 1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3件、更新12件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

- (1) 第3回 病院精神科医療委員会 (2月14日)
- (2) 第3回 医療の安全確保推進委員会 (2月19日)
- (3) 第9回 医業税制委員会 (2月26日)
- (4) 第3回 QI委員会 (3月17日)
- (5) 第1回 病院総合医評価・更新委員会 (4月2日)
- (6) 診療情報管理士通信教育関連
 - ①第4回 診療情報管理士教育委員会 (2月27日)
 - ②第2回 DPCコース小委員会 (3月19日)
- (7) 日本診療情報管理学会関連
 - ①第3回 編集委員会 (2月28日)
 - ②第3回 国際統計分類委員会 (2月28日)
 - ③第45回学術大会収支決算報告書
 - ④「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第5回班会議 (3月19日)
- (8) 診療情報管理士会関連
 - ①第3回 理事会 (3月25日)
- (9) 令和2年度診療報酬改定のポイント
- (10) 第70回 日本病院学会 開催中止のお知らせ
- (11) 国際モダンホスピタルショー2020 開催中止について

2. 四病協について

- (1) 第12回 総合部会 (3月25日)
- (2) 第10回 日医・四病協懇談会 (3月25日)

3. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

- (1) 第1回健康・医療・介護情報利活用検討会（3月9日）
- (2) 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（3月13日）
- (3) 第75回 社会保障審議会医療部会（3月23日）
- (4) 医師対医師の遠隔医療の普及促進に係る調査研究 第4回検討委員会（3月26日）
- (5) 第1回 医療等情報利活用ワーキンググループ（3月26日）
- (6) 第4回（2019年度第2回）医療機関における電波利用推進委員会（3月26日）

4. 2019年度第6回常任理事会 承認事項の報告について**第1回理事会**

2020年5月23日（土）にホテルオークラにて開催を予定していたが、引き続き新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が1都3県および北海道にて継続されていた（5月25日に解除）ため、書面評決とし、下記議案について承認した。報告事項はすべて資料一読をもって報告とした。

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について**

- ・特別会員 退会 1件
- ・賛助会員 退会 4件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続）後援・協賛等依頼4件、委員等委嘱依頼2件
- （新規）委員等委嘱依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3件、更新7件を承認した。

4. 定款変更について

定款第16条第1項(1) 理事の定員を「60名以上 66名以内」を「66名以内」と変更する改定案を承認し、社員総会へ上程。

5. 第72回日本病院学会について

小阪真二（島根県立中央病院院長・日本病院会理事）を学会長として、2022（令和4）年に開催することを承認した。

6. 参与の交代について

定款第24条にもとづき、一般社団法人国立大学病院長会議会長の交代に伴い、山本修一前会長から横手幸太郎会長へ参与が交代することを承認した。

7. 病院総合医認定承認について

病院総合医の認定について承認した。

8. 2020年度事業計画（案）の承認について

原案のとおり承認。

9. 2020年度収支予算（案）の承認について

原案のとおり承認。

10. 2019年度事業報告書（案）の件

原案のとおり承認。

11. 2019 年度収支決算報告（案）の件

原案のとおり承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 日病アンテナ設置に向けた4キャリア合同協議（日病アンテナ協議会）（5月14日）

2. 日病協について

(1) 第176回 診療報酬実務者会議・第185回代表者会議 合同開催（5月22日）

3. 中医協について

(1) 第453回 総会（4月8日）

(2) 第454回 総会（4月10日）

(3) 第455回 総会（4月17日）

(4) 第456回 総会（4月24日）

(5) 第457回 総会（5月8日）

(5) 第458回 総会（5月13日）

4. 四病協について

(1) 第1回 医療保険・診療報酬委員会（5月1日）

5. 2020 年度第1回常任理事会 承認事項の報告について

6. 支部長等の交代について

7. 令和2年 春の褒章・叙勲について

第2回理事会

第70回日本病院学会に合わせてホテル東日本宇都宮にて開催を予定したが、日本病院学会が新型コロナウイルス感染症により中止となったため、同日程にてホスピタルプラザビルにてWeb（Zoom）を併用しての開催となった。

2020年6月17日（水）ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom） 出席者81名

（理事出席 54名（会場19名、Web35名））（定数66名 過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第1回常任理事会（4月書面決議）

・正会員 入会4件

・特別会員 退会2件

・賛助会員 入会4件、退会4件

◆2020年5月16日～6月11日受付分

・特別会員 退会1件

・賛助会員 退会2件

正会員 2,500会員、特別会員 166会員、賛助会員 254会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼2件、委員依頼等依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回雑誌編集委員会 (5月26日)

- ・コロナにより約5か月休刊になってしまうため、例年1回の「銷夏随筆」を2か月分出すこと、病院学会の学会長や会長の講演を紙面上での掲載等の対策を検討中。

(2) 日本診療情報管理学会関連

①第1回生涯教育委員会 (6月5日)

- ・コロナの影響で対面試験はできないので小論文のメール審議やWebでの試験で対応する予定。
- ・学会では世界標準、国際標準のプログラムで診療情報管理士の質の向上を目指しており、来年7月から国際診療情報管理士のプログラムとして開始する。
- ・生涯学習研究会は年4回開催しているが、7月・9月は中止。11月・1月は開催したい。

②令和2年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（政策科学総合研究事業）「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」第1回班会議 (5月14日)

- ・2年目の今年はICD-10と11を比較し、出てくる違いを検討し、問題点を解明していきたい。
- ・講習会の大規模な開催も難しいので、Webで開催していきたい。

③第1回日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議 (6月4日)

- ・本年度から厚労省の仕切りとなった。
- ・国際統計分類改善への貢献や国内における維持管理、普及、国際統計分類の教育、訓練等に取り組む。学会としては研修会やICFを含めた基本的な教材作りに関わっていく。

④第46回日本診療情報管理学会学術大会 中止について

- ・9月24・25日に福岡で開催予定であったが、中止となった。

(3) 精神保健医療福祉のあり方について

- ・国の精神保健医療福祉の一番の問題は、いまだに統合失調症モデルで物事が考えられていること。今も長期入院での支援などが主体となっている。
- ・統合失調症は減ったが、メンタルに不調を持つ人は多く、発達障害などから来る不適応、ゲームやギャンブル依存、引きこもり等精神科のニーズは増えている。その中で、昔のような単科の精神病院のやり方ではもう対応できないのではないか。
- ・病床がなくても精神科の常勤医が2人以上いれば、例えばアルコール使用障害に対し内科医と精神科医が協力して治療計画を立てることに診療報酬をつければ生活習慣病が相当予防できる。
- ・単科精神科病院は、入院患者の6割が高齢者で、介護施設で診られる人も多い。
- ・地域での問題は、地域包括ケアシステムはもう精神科医療の関わりなくしては成り立たない。

(4) 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「医療機関における最新の院内感染対策及び発生時対応のための研究」ご協力をお願い

- ・感染症対策委員会の名古屋大学の八木先生からパブリックコメントの要請があり、①「医療機関における院内感染対策についての通知の更新」、②「医療機関における院内感染対策マニユ

アル作成のための手引き」の2点について求められた。

2. 日病協について

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

PCR 検査について、医師が必要と認めた場合は保険の対象となり、術前の検査も理論上は認められた形にはなっているが、6月15日の通知で必要な理由は全部記述が必要となっていることへの注意喚起がされた。

4. 四病協について

(1) 第1回総合部会（5月27日）

- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査の最終報告について、4月期の病院の経営状況について、全ての病院で収入減であった。特に東京都と、コロナ感染症患者を入院させた病院の収入減が著明であった。
- ・日本専門医機構について、新型コロナウイルス感染症の受入れで修了すべき内容が消化できなかったため、おおむね1年延期とする。サブスペシャリティ領域の専門研修については細則案がまとめられ、最初に協議会で検討ののち、機構に推奨する形になる。
- ・四病協各団体が社員になる件は、持ち回りで議長と事務局を務めているだけの団体で、そういうところが社員としているのはどうかという意見があるが、なかなか結論が出ない。
- ・専門医機構の役員改選で、引き続き全日本病院協会副会長・神野氏と日本精神科病院協会副会長・森氏を推薦する。
- ・日本准看護師推進センターは、試験事務委託に新たに関西広域連合と神奈川県が加わった。

(2) 第2回医療保険・診療報酬委員会（6月5日）

報告は資料一読とした。

(3) 第1回医業経営・税制委員会（6月11日）

- ・例年であればこの時期までに予算概算要求から厚労省への上申、来年度の税制要望について協議しているが、この状況下で意見集約が困難であった。
- ・令和3年度の予算要望については厚労大臣宛ての要望書を6月5日付で行った。
- ・来年度の税制改正要望について8月に厚労省に提出をするため、病院団体は7月中に取りまとめが必要。四病協では6月30日付でまとめたい。いつもは消費税についてが主であるが、今年は固定資産税軽減や償却資産税の一括償却、寄附などに対し新型コロナウイルス関連の特措を記載する。
- ・消費税率10%引上げに伴う補填状況パイロット調査について、パイロットスタディの結果公表自体ができず、四病協傘下の悉皆調査をやるかどうか決めかねている状況。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第25回地域医療構想に関するワーキンググループ（3月19日）

- ・9月に挙げられた440病院については、あくまで公立・公的医療機関等についての高度急性期・急性期の実績分析であったこと、必ずしも地域医療の全体像を分析していないという意見や、手術の一部や内科的診療実績が含まれていないという指摘があり、これらも加え民間医療機関も含めた分析をしていくこととした。
- ・回復期についても回復期リハビリテーション病棟入院料とそれ以外の入院料を区別して分析を

行い公民それぞれの役割分担の状況等を分析する。慢性期については介護医療院等への介護保険施設からの転換状況を分析する。また人口減少地域あるいは人口増加地域における医療需要をどう捉え、医療提供体制とどういうふうにその辺をマッチさせていくかという論点が提示される。

- ・新型コロナウイルスにおいて、平時・有事にかかわらず対応可能な余力のある医療提供体制の構築が必要、有事の際の公立・公的医療機関と民間との地域医療における役割分担の明確化が必要になってくるのではないかとといったことが提言された。
- ・前後して医療計画の見直しの検討会も行われたが、今まで5疾病5事業で進んでいくと思われたが、今後は感染症やパンデミックを含めた6疾病6事業になる可能性がある。

(2) 一般社団法人 医療トレーサビリティ推進協議会 第1回総会 (5月29日)

- ・これまで任意団体であったが、一般社団法人となった。
- ・医療資材の流通情報・使用状況を、工場の出荷から薬局やクリニック、患者さんの手元に届くまでを一気通貫で管理するプラットフォームの作成を目指す。
- ・2つの委員会と、プラットフォーム構築委員会の下に3つの委員会を設け、実務的に作業を行っている。

6. 会員病院への「日病モバイル」及び「日病アンテナ」提案状況について

- ・現在の契約状況の報告があった。

7. 理事の退任について

高野靖悟理事（神奈川県）と森田眞照理事（大阪府）の退任の報告があった。

8. 日本看護協会からの報告

- ・緊急事態宣言を受け、日本看護協会では潜在看護職5万人に復職支援メールを出し、6月16日現在で948名の潜在看護職が復帰した。
- ・2018年度は紹介事業者に看護職の紹介手数料として396億円が支払われた。今回復帰した948名を手数料に換算すれば9億5,000万円相当で、これを支払わずに復職支援につなげている。

〔協議事項〕

1. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（最終報告）について

緊急調査の結果について説明があり、議論を行った。

(2) 要望書（厚労大臣、自民党）

6月10日に提出した「病院経営安定に係る診療報酬に関する緊急要望書」について説明があり、議論を行った。

(3) 神奈川県新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（速報_最終版）及び要望書

神奈川県病院協会が実施した緊急調査について説明があり、議論を行った。

2. 新型コロナウイルス感染症対策関係 令和2年度 厚生労働省第二次補正予算案のポイント

説明があり議論を行った。

3. その他

新型コロナウイルス感染症について発言を募り、現状や今後について議論を行った。

第2回常任理事会

2020年7月18日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者45名
（会場17名、Web28名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 退会3件
- ・特別会員 退会2件
- ・賛助会員 退会5件

正会員 2,497名、特別会員 164名、賛助会員 249名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続）後援・協賛等依頼4件、委員等委嘱依頼2件
（新規）後援・協賛等依頼1件、委員等委嘱依頼1件

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回救急・災害医療対策委員会（6月22日）

- ・リバーサイドフロント研究所の土屋審議役に講演をお願いした。日病として水害対策へのアクションの必要があり、まずは会員病院へアンケートを行うこととした。
- ・今年度の活動は、防災訓練のガイドラインに基づき全国の病院に共通認識を広めていく、シンポジウムを行う、関係省庁検討会への対応、提言の考えなどについて普及を図るなど。
- ・相澤会長が総合的な新型コロナウイルス感染症に対するコンセプトをつくりたい意向であると報告された。

（2）第1回医業税制委員会（6月30日）

- ・認定医療法人制度が3年間延長されることになったが、国会審議が最終議決に至っておらず9月30日で一度終了するとのこと。再延長までに空隙が生じるため、厚労省で調整をしている。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況について各地の報告を受けた。神奈川県では重点医療機関を早々に設置し、医療崩壊は回避したという。また都市部の急性期、感染症扱い病院の影響が大きい一方、療養型や透析病床などは影響が少なく、病院機能による差があることが分かった。
- ・来年度税制改正要望について、新型コロナウイルス感染症に関して、補助金への非課税、各種税延納や申告期限の延長、寄附金減税の一般社団医療法人への適用、欠損金の繰戻還付制度の制限撤廃などを求めている。

（3）第1回病院精神科医療委員会（6月30日）

- ・北村委員長が厚生労働科学研究「地域における医療機関の連携に関する研究」を行うことから、会員の病院管理者へアンケート調査を行うこととした。同時に病院精神科について、需要増進、連携、適正評価等、医療政策への提言ができるように持っていきたい。

（4）2020年度「感染対策担当者のためのセミナー」第1クール（7月11日）

- ・感染対策を題材に、出席者64名で開催した。

（5）第1回診療情報管理士教育委員会（6月25日）

- ・スクーリングは昨年度より対面方式からeラーニングに移行していたので順調に進んでいる。本年2月に第81回認定試験を開催、合格者1,900名。

- ・第14回診療情報管理士試験は2021年2月14日に開催予定。
- ・認定証授与式は中止とした。

(6) 日本診療情報管理学会関連

①第1回倫理委員会（6月23日）

- ・診療情報管理士への生涯教育として国際診療情報管理士のプログラムを作成中。29の履修教育を5分野に分け、その中の「組織の質改善と医療倫理」における「倫理」と「リスク管理」を委員会が担当する。

②令和2年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（政策科学総合研究事業）「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第2回班会議（6月25日）

- ・去年の「ICD-11β版のフィールドテストに見られるコーディング上の問題点の分析」の講習を受けた人に退院時サマリーの問題を用意、ICD-10と11での混乱や差異が出ないかを検討し、それに対する意見を出そうという検討をしている。9月、10月の間にまとめる。
- ・昨年に続きICD-11の講習会をやりたかったが、状況を鑑みWeb開催としたい。

③第1回編集委員会（6月26日）

- ・今年度はICD-11に新たに入った「伝統医学について」と「ICFについて」の特別企画を設ける。

④第1回POS等検討委員会（6月26日）

- ・昨年10月付で「HL7 CDAに基づく退院時サマリー規約」が厚生労働省の規格認定を受け、退院時サマリー作成に関するガイドラインも出しているが、普及が課題。

⑤医療ICT推進委員会（6月29日）

- ・教育プログラムにはICT分野もあるので、8項目9コマ用意している。

⑥第1回国際統計分類委員会（7月2日）

- ・WHO-FIC、ICD-11の導入関係、ICHIなど幅広い活動を行っているが、おそらく一番強く求められているのが国内外における国際分類（ICD、ICF、ICHI）の普及と思われる。その他ICF等の普及について我々がどう診療情報管理士や実務者に対し教育できるかが問題になる。

⑦第1回総務委員会（7月3日）

- ・対面での会議が難しいことからWeb開催が増えているが、規約等も変え一般の学会員の参加者も意見を言えるやり方にしていこうと検討している。
- ・9月の第46回診療情報管理学会学術大会も中止となり、補完として特別学術研修会をWebで開催しようと考えている。
- ・国際診療情報管理士の教育について、実施要綱を作成中。

⑧第1回理事会（7月15日）

- ・定款規約検討委員会として、会則にWeb開催について記載をした。また来年度以降の学術大会の開催形式について大会長に決定していただくことを盛り込んだ。
- ・2019年度の事業報告・決算報告、2020年度の事業計画・収支予算案を報告した。
- ・次年度の第47回学術大会は名古屋で開催、大会長は松本理事。翌年の第48回は高知で開催、高知医療センターの堀見前院長に大会長をお願いする。

(7) 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究について

- ・島副会長が代表として、重症度、医療・看護必要度Ⅱを計算するソフトについて、10のベンダーと29の病院の協力のもと、それぞれ自分たちの病院のデータを用いてこのソフトを使い、どういう数値が出るか検証をしていく。

(8) 国際病院連盟（IHF）理事会について

- ・6月に第70回日本病院学会と併催される予定だったが中止となったため、18・25日の2回に分けてWebで開催された。
- ・2021年度の各国の年会費が従来どおり承認されたが、相澤会長からの求めもあり、この額は10年以上前に各国のGDPに基づいて割り振られたが、その後各国の情勢も変化していることからもう一度見直してはどうか、財務委員会を設け各国が納得する方法で金額設定をしてほしいと申し入れた。
- ・2020年の世界病院学会は11月にスペイン・バルセロナで開催予定だったが翌年に延期となり、その次のドバイは1年延び2022年開催という合議となった。
- ・世界病院学会にはIHFアワードという4カテゴリーの表彰制度があるが、それらも延期となり、今年はまた別にCOVID-19に対応した病院や施設を表彰するプログラムの企画はどうかということで、今後詰めていく。

2. 日病協について

(1) 第178回診療報酬実務者会議（7月15日）

- ・中医協について、猪口雄二先生が医師会の副会長になられたため委員を降りることとなり、池端幸彦先生を後任とすることで決定した。

(2) 第186回代表者会議（6月26日）

(3) 第187回代表者会議（7月17日）

- ・問題となったのは、新型コロナウイルス感染症における診療報酬上の臨時的取扱いが矢継ぎ早に出てくるため現場で整理がつかないこと。厚労省保険局医療課できちんと分かりやすい表にしてほしいとのお願いを再度していく。
- ・重点医療機関と協力医療機関が決まったが、厚労省と都道府県の考えにかなりずれがあるため、もう一度厚労省から都道府県に考え方を徹底してもらうよう申し入れることとした。
- ・経営調査では、4月より5月のほうが大変だという。6月に戻った病院もあるが、なかなか戻らないほうが多く、きちんと結果を厚労省に示したほうがいいのではないかとということで、引き続き調査をしていく。
- ・全世代型社会保障検討会議の中間報告にあった200床以上の病院に関する外来患者の自己負担を増やすことに関し、「200床の区切り」に反対することについて、反対と言うだけではなく建設的な提言が必要だということで、相澤会長の私案を元にワーキンググループで検討することになっている。
- ・7月会議では、各病院団体からの調査報告が上げられてきたが、やはり4月より5月のほうが経営状況が悪化していると明らかなデータが出ているが、病院機能により随分差があり、4・5月が大変なところと6月がさらに大変になるところと様々であろうということで、今後も議論していく。

- ・国立大学病院長会議から、様々な支援が4月1日からコロナ患者を診た病院に入っているが、3月に率先して対応した病院に何の手当でもない。日病協としてこれは極めて遺憾であり、遑って対応すべきとしっかりと表明するようにした。

3. 中医協について

(1) 第60回診療報酬改定結果検証部会（6月17日）

- ・議題は部会長の選任と、令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の実施について。
- ・新たに公益委員として2名の教授が入った。

(2) 第167回薬価専門部会（6月17日）

- ・中間年にもきちんと調査を行い薬価改定を毎年行くと決まったものの、このコロナ禍では調査をしてもまともな数値は出ないだろうと委員は反対しているが、骨太の方針に書かれているため、準備だけは進めている。

(3) 第462回総会（6月17日）

- ・令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の実施について、2か年をかけ「かかりつけ医機能等の外来医療に係る評価等に関する実施状況調査」など10項目を調査していく。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う医療保険制度の主な対応状況について、療養病棟や介護老人保健施設等、また入院中以外において一部の医学管理等を算定する場合などにもPCR検査、抗原検査が適用されることとなった。

4. 四病協について

(1) 第2回総合部会（6月24日）

- ・国の第二次補正予算の骨格が決定したことへの意見や問題点が出た。
- ・重点医療機関と協力医療機関の支援では、一次補正では都道府県の負担があったが、全額国費となった。しかし県ごとに差があり、国の金がすんなり医療機関に行かない場合もあるのでということで、厚労省に、県に対応をきちんとさせてほしいとの意見があった。
- ・院内感染拡大防止対策の支援については、国が用意している100床までが3,000万円、100床を超えるごとに1,000万円ずつ追加されるのを、できるだけ全額病院に使ってもらえるように申請してほしい、コロナにかかわらず感染症対策に関連するものは4月から来年3月の1年間に予測される金額をあげていい。昨年度かかったもの、例えば感染性廃棄物処理とか院内清掃とかも感染症対策だからあげて構わないとのこと。

(2) 第3回医療保険・診療報酬委員会（7月3日）

報告は資料一読とした。

(3) 第30回病院医師の働き方検討委員会（7月8日）

- ・医師勤務実態調査（新10万人調査）について、前回（平成28年）と比較し上位10%の病院勤務医の時間外労働時間が1,904時間から1,824時間と、若干短縮したがおおむね変わらない結果となった。
- ・地域医療影響調査について、勤務間インターバル、それから連続勤務時間制限等はおおむね遵守できているという。調査対象の大学病院では、本務先での労働時間が短い医師が兼務先での労働時間が長い傾向にあった。副業、兼業は骨太の方針でも一般職は労働者の自己申告にしようとする提案されているが、医師の働き方改革についても今後検討があがってくるのではないかと。

(4) 第2回医業経営・税制委員会（7月16日）

- ・厚労省医政局総務課、医療経営支援課との意見交換があり、医療機器等の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼があった。
- ・持分あり法人から持分なしの医療法人に移行する場合の1つの形態である基金拠出型医療法人についても調査がある。
- ・議題としては令和3年度税制改正要望についての最終案を取りまとめた。今回は新型コロナウイルス感染症が病院経営に極めて影響を及ぼしていることから、例年の形での要望に加え特別要望として新型コロナウイルス感染症を前面に押し出したものを別途まとめる形とする方向となった。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（4-6月）について

- ・主な内容としては、許可病床数を医療機能別とした、帰国者・接触者外来、新型コロナウイルス感染症入院患者を受け入れたかどうか、外来・一時的病棟閉鎖を行ったかどうか、新型コロナウイルス感染症疑似症の患者を受け入れたかどうか、外来患者・入院患者の前年度に比べての変化、手術件数の前年度比、内視鏡の検査数、血管造影の検査数、救急受入件数、医業収入と費用の変化、そして夏季賞与の支給状況など。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第14回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（7月2日）

報告は資料一読とした。

6. 支部長の交代について

東京都支部の支部長が崎原宏先生から山口武兼先生に交代した。また、法人格を取得し「一般社団法人東京都日本病院会支部」となった。

〔協議事項〕

1. コロナウイルス感染症対策について（PCR検査の啓蒙と簡便性について）

地域ごとの事情と現状の報告を受け、コロナウイルス感染症対策について議論を行った。

2. 「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」ヒアリング（7月17日）について

コロナウイルス感染症対策により経営状況がひっ迫した病院への支援について、要望へ繋げるため意見を募り議論を行った。

第3回常任理事会

2020年8月22日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者53名

（会場20名、Web33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会2件、退会1件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 退会1件

正会員 2,498名、特別会員 163名、賛助会員 248名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼7件、委員委嘱等依頼3件

(新規) 委員委嘱等依頼 2 件

3. 令和3年度税制改正に関する要望(案)について

- ・来年度の要望として、国税 5 項目、地方税 2 項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望 1 項目の計 8 項目を出した。
- ・新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響を緩和するために税制で手当てできる施策を総動員してほしい。1) 控除対象外消費税等を病院が負担しないよう税制措置を含めた抜本的な対応を求める。2) その他具体的項目として、感染症対応設備投資の即時償却、寄附による経営支援拡充のための税制整備、補助金等の公的支援金の益金不算入、欠損金の繰戻還付制度の拡充、欠損金の繰越控除制度の拡充。
- ・医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること、病院関連不動産について、固定資産税及び都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置等を整備することは例年どおり。
- ・巻末に地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望として新型コロナウイルス感染症に関する要望を書き加えた。

[報告事項]

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回医業税制委員会(7月30日)

- ・厚生労働省医政局からアンケート調査について、協力依頼があった。
- ・先述の税制改正要望については、その内容を委員会として決議した。

(2) 第1回医療政策委員会(8月12日)

(3) 第2回雑誌編集委員会(7月28日)

報告は資料一読とした。

(4) 第1回JHAstis勉強会(7月28日)

- ・Zoomのウェビナー機能により63名参加で行われた。

(5) データ提出加算の届出に関する研修会(8月1日)

- ・日病内とZoomのハイブリッドで、今回は日本慢性期医療協会と共催した。

(6) 診療情報管理士通信教育

①第1回DPCコース小委員会(7月27日)

- ・テキストを更新したので、その確認をした。対面スクリーニングができないのでオンラインに変更し、それに合わせ対面授業を希望していた生徒に対しオンラインでの参加を認めることにした。

2. 日病協について

(1) 第179回診療報酬実務者会議(8月19日)

- ・委員長について、池端先生が猪口先生に代わって中医協の委員に就任したので、太田先生に委員長を務めてもらうことになった。

3. 中医協について

(1) 第168回薬価専門部会(7月22日)

- ・7月17日の閣議決定により、薬価調査をやる結論となった。販売側も購入側も負担がかかるため、販売サイドは約4,400客体、購入サイドは病院が210、診療所が260、保険薬局が500

として調査をすることになった。9月から10月にかけて行う。

(2) 第463回総会 (7月22日)

- ・歯科用貴金属価格の随時改定Iについて、市場価格に合わせ定期的に金額を変えていくことがルール化されていることで、今回10月に少し価格が引き下げられる。
- ・令和2年7月豪雨について、医療保険制度にこれまでの大災害同様の対応を取ることとなった。

(3) 第464回総会 (8月19日)

- ・DPC対象病院の病床数変更に係る報告について、半減以下になる病院と2倍以上となる病院が1件ずつあった。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応とその影響等を踏まえた診療報酬上の取扱いについて、これまでの国・厚生労働省のやってきた対応を経時的にまとめた。新型コロナウイルス感染症対策推進本部から発出された医療提供体制に係る事務連絡として、3月1日付の事務連絡では院内感染対策の徹底と医療提供体制について発出。6月19日付では第1波が少し収束方向にあった頃で、これまで延期等していた予定入院・予定手術等を再開できるよう、体制整備の取組を進めることという事務連絡が出ている。
- ・医療機関の患者数の変化として、レセプト件数や患者数で見ると4月以降の前年度比、前々年度比の減少が顕著であった。また、救急搬送や訪問看護ステーションにおいても件数の減少が見られる。
- ・特定集中治療室管理料等に係る「簡易な報告」は、7月に入り特定集中治療室管理料が大きく減っていることから、この時点で患者が大分減っていたので病棟を元に戻す施設があったものと思われる。
- ・新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、当初は院内クラスターを出したような場合のほうが働けないことをあまり考慮していなかったため、現実に沿って感染症患者等を受け入れた医療機関や一時的に外来とか病棟閉鎖に陥るような濃厚接触者の職員を出すようなところは、同じように全て基本診療料もその他も要件を緩和することで認められた。また、緊急事態宣言が取り消された後の6月等も当然考えてもらわなくてはいけない、その辺が勘案されることを期待している。
- ・令和2年度診療報酬改定における経過措置は、整理案として、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の測定方法に関しては9月30日までという従来のものとし、重症度、医療・看護必要度の施設基準は急性期一般入院基本料4だけが来年3月31日、それ以外の1、2、3、5、6は今年9月30日までとしていたのを全て来年3月31日まで延長。療養病棟入院基本料はそのまま9月30日、抗菌薬適正使用支援加算も9月30日まで。回復期リハビリテーション病棟入院料1・3、地域包括ケア病棟入院料に関しては共に9月30日のところを来年3月31日まで延ばすという案が出て、最終的に委員長預かりとなった。

4. 四病協について

(1) 第3回総合部会 (7月22日)

- ・「総合診療専門医」と「総合的に診られる医師」をどう区分けしていくのか。総合診療専門医がなかなか増えてこない中で、医療現場では総合的に診療できる医師が求められており、これをどうしていくのが議論された。
- ・薬剤師の地域の偏在と働く場所の偏在が起こってきており、この2つをきちんとしないと本

当に必要なところに薬剤師が回ってこないのではないかと、意見を言っていくこととした。

(2) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（7月22日）

- ・感染症対策実施医療機関に「安心マーク」を貼ると患者さんが安心して医療機関を受診できる。日本医師会が発行するマークをこれから配るので、ぜひそれを貼っていただきたいとの話があった。

(3) 第4回医療保険・診療報酬委員会（8月7日）

報告は資料一読とした。

(4) 「令和3年度税制改正要望の重点事項について」等提出報告について（8月19日）

- ・当日対応した医政局が、内容を検討するという中で、税制とは違うが、三病院団体の緊急経営調査のような材料が今後も引き続きデータとして欲しいと言われた。
- ・今後も引き続き、病院は厳しい状況なので、全体的な収入に対する援助等を税制改正に併せ要望した。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第1四半期）結果報告について

- ・3団体に所属する4,496病院を対象に調査を実施し、回答1,459、回答率32.5%。
- ・医業収支は、この3か月とも全てのカテゴリで前年同月より収益赤字となった施設が増えている。外来患者は初診患者も含め減少が続くが、6月に少し持ち直している。入院患者は病床利用率が70%台前半まで低下。手術・内視鏡等件数は定例が6月に少し戻す状況だが、緊急に関しては前年と遜色なく、医療施設のきちんとした対応の現れである。救急患者受入れ件数は救急車によるものも含め大きく減少している。これらの傾向により、時間外労働も合わせるように減る状況にある。
- ・経営指標では、有効回答全病院で医業費用に変化があまりないのに対し医業収益率が5～15%、医業利益率も同程度減少。コロナ患者未受入れ病院では利益率の減少幅がやや少ないものの、帰国者接触者外来設置病院ではさらにマイナスが増え、感染症疑似症患者受入れ病院、患者の入院受入れや受入れ準備になるにつれ状況が悪化し、一時的に外来・病棟閉鎖をすると毎月10%以上の減少となっている。
- ・指定医療機関別では、第一種・第二種指定、地域医療支援病院、該当なしのどこで見ても大きく利益率が悪化している。
- ・入院基本料別では、特定機能病院入院基本料、一般病棟入院基本料で大幅な減少が続くが、回復期リハビリテーションでは軽微な減少にとどまる。地域包括ケアでは他と違い6月が最も減少が大きく、急性期から受け入れる性格によるタイムラグと見られる。療養病棟入院基本料は回復基調にも見えるが、7月以降次第だろう。精神病棟入院基本料はダメージは少なく、6月には回復傾向も見られた。
- ・賞与支給状況は、今夏減額支給となったところが27%、支給できなかったところが0.8%あった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回医道審議会医師分科会医師専門研修部会（7月17日）

- ・臨床研究医コースを議論。臨床研究を専門に、基本領域の専門医資格を取得後あるいは取得中に大学院か研究所に所属し、一定期間研究活動に従事する。通常の専門医研修はプログラム

制ではなくカリキュラム制で行い、コース全体は7年間として、最初の2年間で臨床検査、後半5年間はエフォートの50%以上を研究に充てるというもの。

- ・論点としては、この研究医枠が地域医療提供体制に影響するのではないか、特にシーリングの枠外で採用することはどうなのか、である。
- ・従事要件が課されている地域枠医師等への対応について、地域枠で入っておきながらそのことを隠し、離脱し専攻医に登録する医師がいることが問題になっている。

(2) 令和2年度全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究第1回検討委員会(7月27日)

- ・これまでも検討会はあったが、今回新たに始めるにあたり三菱総研が運営に入った。親会に3つのワーキンググループの体制で行う。
- ・現行の医療機能情報提供制度は、名称は様々で県単位で存在しているが、これを昨年6月より全国統一のサイトをつくることを目的としている。

(3) 第1回健康・医療新産業協議会(7月31日)

- ・健康・医療戦略の推進体制ということで政府が内閣総理大臣を中心にして始めたのが健康・医療戦略推進本部。その下に健康・医療戦略推進会議ができ、その下に次世代ヘルスケア産業協議会があり、今般それと健康・医療戦略ファンドタスクフォースを統合し、この協議会がつけられた。
- ・基本的な考え方は、医療の核の公的医療保険と介護保険で行われている部分と、その周縁の公的保険外の運動、栄養、保健サービスのところに、地域産業やスポーツ関連産業等とも連携の上、新しい産業を創出したいということ。

6. 2020年度日本病院会正会員会費について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で病院の経営状況が非常に悪い。正会員の会費を2割削減することが承認され、9月理事会へ上程することとなった。

7. 地域医療構想に関するデータ研修会の開催について

- ・日病のホームページで国際医療福祉大学との共同研究として日本病院会データを公表している。各病院がこれに基づいて自分の病院の立ち位置、地域の状況をぜひ知ってもらいたいという意図のものである。
- ・9月28日に地域医療構想に関するデータ研修会を開くことにした。

8. 日本病院会と国会議員との勉強会の定期開催について

- ・これまで日病として政策提言などしてきたが、なかなかうまく動いていない現実もあった。また、これからの日本社会の変革を見ていくと医療系だけではなく、それ以外の国会議員にも知ってもらったほうがいいのではないか。そこで、様々な国会議員に参加してもらって勉強会を開きたい。
- ・目的は議員に病院医療が直面している問題を深く理解してもらい、そこから地域やこれからの社会について考えてもらうこと。厚労だけではなく、総務・文科・国交系の議員や省庁関係者も呼んで勉強したい。

〔協議事項〕

1. 秋から冬にかけてウィズコロナにおける病院の対策について

コロナウイルス感染症対策について、神奈川県病院協会の調査結果のほか各県の現状と補助金の給付内容および時期について報告があり、議論をおこなった。

第3回理事会

2020年9月26日（土）ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom） 出席者81名
 （理事出席 56名（会場13名、Web43名））（定数64名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第2・3回常任理事会（7・8月）承認分

- ・正会員 入会2件、退会4件
- ・特別会員 退会3件
- ・賛助会員 退会6件

◆2020年8月21日～9月25日受付分

- ・正会員 入会1件
- 正会員 2,499会員、特別会員 163会員、賛助会員 248会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼4件、委員委嘱等依頼4件
 （新規）後援・協賛等依頼1件、委員委嘱等依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新4件を承認した。

4. 2020年度日本病院会正会員会費について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により病院経営状況が悪化していることを受けて、2020年度について正会員の会費を1病院当たり2割削減する。

5. 令和2年7月豪雨により浸水被害を受けた会員病院への会費免除並びに見舞金の支給について

- ・会費免除の期間及び見舞金の額については被害の程度に応じたA、B、Cのランクづけに基づいて決定する。
- ・調査によれば現在4病院が被害を受けている。上記基準によれば2病院がBランク、2病院がCランクに相当する。

6. 顧問・参与の退任及び就任について

- ・《退任》顧問・横倉義武（前・日本医師会会長）
 参与・篠原幸人（前・日本人間ドック学会理事長）
- ・《就任》顧問・中川俊男（日本医師会会長）
 参与・相澤孝夫（日本人間ドック学会理事長）

7. 選挙管理委員会委員の選考について

- ・稲垣典子（司法書士）、楠岡英雄（参与）、堺 常雄（名誉会長）、末永裕之（顧問）、宮原保之（参与）。

〔報告事項〕

1. 日病協について**（1）第180回診療報酬実務者会議（9月16日）**

- ・日病協代表者会議報告、中医協報告、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知、新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況のサンプリング調査、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱い及

び施設基準の取扱い等を議題に、Web 会議形式で開催された。

(2) 第 188 回代表者会議 (8 月 28 日)

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金（医療分）について厚労省から説明を受けた。
- ・診療報酬実務者会議の池端委員長が中医協委員に就任したことを受けて、太田副委員長が後任の委員長に就任した。

(3) 第 189 回代表者会議 (9 月 18 日)

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関等への更なる支援について厚労省から説明が行われた。

2. 中医協について

(1) 第 1 回入院医療等の調査・評価分科会 (9 月 10 日)

- ・令和 2 年度と 3 年度の 2 年間にわたって、入院医療等の調査をそれぞれ 4 項目ずつ実施する。うち 3 項目は同内容であるが、1 項目は別のものに入れ替える。

(2) 第 465 回総会 (9 月 14 日)

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う医療保険制度の対応について協議した。
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き第 3 版が発行された。

(3) 第 466 回総会 (9 月 16 日)

- ・医療機器の保険適用、先進医療会議からの報告、最適使用推進ガイドライン、診療報酬基本問題小委員会からの報告、被災地における特例措置、最近の医療費の動向等を議題に、Web 会議形式で開催された。
- ・主な施設基準の届出状況等が 3 年分、主な選定療養に係る報告状況が 4 年分、示された。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応とその影響等を踏まえた診療報酬上の取扱いの整理について報告があった。新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた医療機関等については、基本診療料、その他の実績要件等を全て緩和する。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う医療保険制度の主な対応状況について報告があった。

3. 四病協について

(1) 第 4 回総合部会 (8 月 26 日)

- ・社会保障審議会介護給付分科会でヒアリングが実施され、3 病院団体を代表して鈴木医法協副会長が要望と提言を行った。
- ・社会保障審議会医療部会では、厚労省はスピード感を持ってコロナ対応に取り組むべき、新興感染症を 5 疾病 5 事業に加えるべきなどの意見が出た。

(2) 四病協・日医懇談会 (8 月 26 日)

- ・「みんなで安心マーク」を全国の医療機関で使用してほしいとの要請が日医からあった。8 月 26 日現在で全国 7,444 の医療機関から、その使用申請がなされている。
- ・PCR 検査機器が品薄状態で購入できない状況について、国に改善を求める意見が出た。

(3) 第 31 回病院医師の働き方検討委員会 (9 月 2 日)

- ・厚労省医政局医事課から下記 2 会議についての報告を受けた。
- ・医師の働き方改革を推進するための検討会では、災害時における面接指導、副業兼業、医師労働時間短縮計画策定ガイドライン案、医師の勤務実態調査、医師の働き方改革の地域医療への影響に関する調査等について検討した。

- ・医療従事者の需給に関する検討会では、2022年度の医学部臨時定員は暫定的に2020～21年度と同じ方法で設定し、2023年度以降については来春を目途に検討する。地域枠については別枠方式で選抜し、医師偏在対策として有効な従事要件を課す枠とする。地元出身者に限定する枠は地元出身者枠とし、各都道府県が柔軟に運用できるようにする。

(4) 第5回医療保険・診療報酬委員会（9月4日）

報告は資料一読とした。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況調査について

- ・3団体加盟の全4,496病院の中から急性期222病院を抽出して調査を行い、177病院から回答を得た。有効回答率は80%であり、非常に信頼度の高い内容となった。
- ・7月は医業収支に関して回復傾向にあるが、経営は4～6月と同じく厳しい状態が続いている。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査票（第2四半期）（案）について

- ・7～9月に第2四半期の調査を実施する。重点医療機関及び協力医療機関という国の新たな定義ができたので、その指定の有無を問う項目を加えた。
- ・緊急包括支援交付金について、7～9月に各施設が幾ら請求し、実際に幾ら入金しているのかを問う項目も加えた。

4. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回QI委員会（8月21日）

- ・QIプロジェクト2019年第4回の集計結果と2020年第1回の速報値の報告があった。

(2) 第2回病院精神科医療委員会（8月25日）

- ・来年の日本病院学会における本委員会のシンポジウムは、今年予定していた「患者安全を考慮した“せん妄”対策～超高齢化社会の病棟管理～」を実施することとした。

(3) 第2回医療政策委員会（9月23日）

報告は資料一読とした。

(4) 第1回栄養管理委員会（8月28日）

- ・79名の申込みがあった10月10日、11日の栄養管理セミナーは、Webで開催することとなった。Web開催でも加算認可は可能である。

(5) 病院長・幹部職員セミナー（8月27・28日）

- ・座長と演者は原則会場で話し、それをオンラインで配信するシステムで実施した。
- ・来年度以降の開催形式について聞くと、53%がコロナ禍が収束した後でもオンラインで参加したいと回答している。

(6) 日本診療情報管理学会関連

①第2回編集委員会報告書（9月3日）

報告は資料一読とした。

②第2回理事会（9月18日）

報告は資料一読とした。

③2020年度評議員会（9月19日）

- ・今年中止となった第46回日本診療情報管理学会学術大会に関して、その中の一部の講演や特別講演をWebで行う研修会で取り上げる。
- ・次年度の第47回学術大会は、名古屋で松本理事を学会長として開催する。

- ・国際関連事業においては、国際統計分類の支援、あるいは国際統計分類の教育・訓練に関するWHO支援が学会に求められている。
- ・診療情報管理士について国際標準と言える生涯教育を行うべく、国際診療情報管理教育プログラムを来年7月から開始する。

④2020年度総会（9月19日）

報告は資料一読とした。

（7）日本診療情報管理士会関連

①第1回理事会（8月17日）

- ・Web会議形式で理事会を開催した。今後も評議員会と総会をWeb上で開催することとした。
- ・評議員会と総会の承認事項について確認した。今回予定されている役員改選と令和2年度の事業計画について主に議論した。

（8）「令和3年度税制改正に関する要望」提出報告について

- ・今回の要望書の内容は先月の常任理事会で承認されたものであり、その成文化されたものを厚労省に提出し、かつ口頭で要望を行った。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（1）第75回社会保障審議会医療部会（8月24日）

- ・厚労省から新型コロナウイルス感染症の発生状況について報告を受けた。
- ・本年7月に経済財政運営と改革の基本方針2020が閣議決定されたが、そこで厚労省が言いたかったのは、コロナ禍の中での新たな日常に向けて今後の社会保障の構築をしていくことであり、それを2018年、2019年の骨太の方針に沿って行うということである。医療機関や薬局の経営状況等も把握し、必要な対応を検討していく。
- ・コロナ禍後の医療提供体制についても考えていかなければならないが、その基本的方向性は医療施設の最適配置の実現と連携、医師・医療従事者の働き方改革、そして実効性のある医師偏在対策である。

（2）第8回医師の働き方改革の推進に関する検討会（8月28日）

- ・非常に重要なテーマとなっているのは追加的健康確保措置である。これを医療法上に明記するため、各都道府県の管轄となる災害時における面接指導は通常時の面接指導よりも簡便なものとする方向にある。
- ・副業・兼業については自己申告制をベースとし、医療機関は把握した時間に基づく追加的健康確保措置を実施する義務を負い、シフトを組むこととする。
- ・医師労働時間短縮計画策定ガイドライン（案）が提示された。この計画の始期と時間短縮計画の対象医療機関の決定については今後の検討課題となった。
- ・昨年9～10月に行われた新10万人調査の結果が報告された。

（3）第1回オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（9月9日）

- ・電子処方箋については処方箋だけのプラットフォームを別途に作ろうという話もあったが、オンライン資格確認のラインに相乗りする形となった。

（4）第15回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（9月24日）

- ・平成19年度から各県でそれぞれ運用していた医療情報提供制度を、統一した形で国民が自由に検索できるものにしていくという方針について議論した。

- ・医療情報提供制度への報告項目の追加・修正を検討するものとして、外国人患者受入れ体制、病院の機能分類、受動喫煙を防止するための措置、産科以外の診療科での妊産婦の診療に積極的な医療機関、その他が示された。
- ・医療広告規制について、現行のガイドラインを見直す案が示された。

(5) 第3回医道審議会医師分科会医師専門研修部会（9月17日）

- ・シーリングに関すること、臨床研修医コースに関すること、地域枠への対応に関することについて議論した。

6. 国内発生早期における新型コロナウイルス感染症患者受入れ病院への正当な評価と対応について（提案と要望）（神奈川県病院協会）

- ・神奈川県病院協会から政府に提出されたもの。
- ・要望の内容は3項目あり、その趣旨は、コロナ患者受け入れに当たっては通常の3倍以上の人手やスペースや医療資材がかかること、他患者の受入れをやめたことによる機会損失、風評被害による患者の減少等もあるので、そのような医療機関について正当な評価と格別の措置を政府の責任で講じてほしいというものである。

7. 事業日程等の変更について

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来年1月8日開催予定の四病協の新年賀詞交歓会は中止し、同日に予定していた日病の第5回理事会の開催を1月23日に変更する。
- ・来年3月19日に予定していた日病の70周年記念事業の開催は11月20日に変更し、同日予定の第6回理事会及び社員総会の開催は3月19日のままとする。

8. 2020年度第2・3回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 慰労金給付に関する調査について

- ・医療機関等に勤務する医療従事者に対する慰労金給付について、その実態を把握するために当会役員の病院を対象に調査を実施する。

10. 日本病院会認定病院総合医の育成事業について

- ・現在までに153施設の育成プログラムが認定されており、合計122名の病院総合医が全国の病院で活躍している。本年5月には新たに73名の病院総合医が誕生した。

〔協議事項〕

1. インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制について

インフルエンザ流行期に備え、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症へ対応するための発熱外来診療体制確保について議論をおこなった。

第4回常任理事会

2020年10月24日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者51名

（会場20名、Web31名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会1件、退会4件
- ・賛助会員 退会1件

正会員 2,496 会員、特別会員 157 会員、賛助会員 249 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼 2 件、委員等委嘱依頼 1 件

(新規) 委員等委嘱依頼 3 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 1 件、更新 5 件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第 1 回国際委員会 (9 月 24 日)

- ・今年 6 月の第 70 回日本病院学会がキャンセルになったことで AHF の理事会が開かれなかった
ので、10 月 22 日にオンラインで開催した。次回は来年 5 月に足利赤十字病院で、できればフ
ェース・トゥー・フェースで開催したい旨が認められた。
- ・世界病院学会は今年のパルセロナが来年に、来年のドバイが 2022 年に順延となった。

(2) 第 3 回雑誌編集委員会 (9 月 29 日)

- ・来年の新春座談会について、出席者は安藤高夫衆議院議員と迫井医政局長、相澤会長、島副会
長。司会は崎原委員長で、「変わりゆく病院医療～本当に大切なものは何か～」という題で行
う予定。

(3) 第 1 回病院経営の質推進委員会 (10 月 9 日)

- ・病院中堅職員育成研修が今年は上半期分が全て中止になった。下半期については会場とオン
ラインのハイブリッドで行うこととした。質疑応答の関係でオンデマンドにはしない。ただ
し薬剤部門管理コースは学会から単位認定を受ける関係で、受けられるか確認できるまでは
延期とする。
- ・院長・副院長のためのトップマネジメント研修についても今年度は中止。
- ・第 1 回病院経営管理研修会は 11 月 20 日にオンライン開催する。

(4) 特別オンラインセミナー「コロナ共存時代の病院の在り方」(9 月 25 日)

- ・職員よりコロナについて日病でも何かをしなければと相談があり、セミナーを計画した。
- ・当日は 310 名参加。聖路加国際病院の坂本史衣マネージャーと有賀徹先生の講演、会長の基調
講演、シンポジウムを行った。

(5) 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー (10 月 10・11 日)

- ・栄養サポートチーム加算に伴うセミナーであるため事前に厚労省に許可を得て、日病として
コロナ後初の Web で行うセミナーであった。

(6) 診療情報管理士通信教育

① 診療情報管理士教育委員会 (10 月 8 日)

- ・DPC コース、医師事務作業補助者コースにつき、コロナの影響で引き続きオンライン研修を
進めていると報告。
- ・指定大学・専門学校の変更申請、受講料未納者の除籍、各小委員会のオンライン化を承認
した。

② 第 1 回医師事務作業補助者コース小委員会 (9 月 30 日)

- ・オンラインで実施した。

③第22期医師事務作業補助者コースオンライン研修会（7月20日～8月20日）

- ・参加は1,045名。

(7) 日本診療情報管理学会関連

①第2回POS等検討委員会（9月29日）

- ・標準化退院時サマリーが厚労省で認定された。
- ・卒前・卒後に標準的なサマリー記載の教育の徹底が必要で、これについては医学教育学会等とも連携しなくてはならない。また、JCEPで研修医の教育研修に「退院時サマリーは厚労省標準規格に則って作成し運用できるように図られている」ことも盛り込むことを要望していきたい。
- ・退院時サマリーだけでなく外来患者におけるプロブレムリストとして活用可能な中間的サマリー、インタリズムサマリーをつくる検討が始まっており、また、日本版のペーシェントサマリーへの展開についても視野に入れて考えていくことになっている。

②第2回日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議（10月5日）

- ・コロナによりWeb会議となった。

③令和2年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（政策科学総合研究事業）「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第3回班会議およびコーディング調査結果の対応作業（10月10・11日）

- ・ICD-11導入計画について、22か国に詳しい調査をする。
- ・21題の退院時サマリーからどうコーディングされるかの正解について中枢部で結果内容を検討していく。

(8) WHO 関連

①WHO-FIC pre-EIC web 会議（9月17日）

②WHO-FIC EIC follow-up web 会議（9月30日）

報告は資料一読とした。

(9) 病院経営管理士通信教育関連

①第1回病院経営管理士教育委員会（8月28日）

②第42・43回生前期スクーリング・オンライン（9月8～12日、14～18日）

報告は資料一読とした。

(10) 病院経営管理士会関連

①2020年度会誌編集委員会（10月12日）

- ・JHAC26巻は、第70回日本病院学会の中止に伴いシンポジウム等の掲載がなくなったが、教育委員会のほうの推薦で、病院経営管理士通信教育の優秀卒論の掲載を従来の5編に2編追加して7編収録することとした。

2. 日病協について

(1) 第190回代表者会議（10月23日）

- ・中医協関連の報告、新型コロナウイルス感染症への対応について報告された。
- ・全世代型社会保障検討会議中間報告への提言は、大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医の機能を強化するため、200床以上の大病院の外来患者への定額負担を行うことに対する内閣府への提言だが、大まかな内容は、やはり病院への医療の評価が十分に行われていない、そこに

新型コロナウイルスの拡大で医療提供体制が非常に大変な状況になっている。これは医療改革が大変理解不能で複雑な状況になっていることが原因で、国民にとって分かりやすく医療者にとって働きやすい医療を再構築するため、これを機にあるべき姿にして、その中で外来機能分化の推進やかかりつけ医機能の強化を改めて検討すべきでは。そして、この再検討をする際には医療関係、病院団体の代表者を委員に加えるよう要望したい。

- ・全国自治体病院協議会から薬剤師不足が深刻だという問題が出された。同様の問題は調理師にも存在する。

3. 四病協について

(1) 第5回総合部会（9月30日）

- ・医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会で、医師偏在についてどうしていくか議論があったと報告された。

(2) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（9月30日）

- ・医師資格者の労災給付の上乗せ支援が行われているということで、新型コロナウイルス感染症への対応を行う医療機関で勤務する医師資格者が感染した場合、労災給付の上乗せ補償を行う民間保険があり、これに加入した場合その保険料の一部を国が補助するというので、ぜひこれを利用して安心して働いてもらうようにしてほしいという案内があった。

(3) 日本准看護師推進センター 第2回理事会（10月1日）

- ・中川新会長が理事長となった。
- ・試験の委託について、新たに関西広域連合と神奈川県と契約をした。これで独自に試験を行っているのは4都県のみとなった。

(4) 第6回医療保険・診療報酬委員会（10月2日）

報告は資料一読とした。

(5) 第3回医業経営・税制委員会（10月15日）

- ・令和3年度税制改正要望について、厚労省医政局総務課から説明があった。
- ・今後、税務当局と厚労省とのディスカッションが終わり、11月末に税務当局から採択できるかどうか判定結果が下される。
- ・10月1日以降の認定医療法人制度は現在ストップしている。
- ・税制要望では、日医も今年は課税取引も視野に入れ、診療報酬についてあらゆる選択肢を排除せずに引き続き検討することが盛り込まれ、四病協との連名による税制改正要望についても消費税のことを入れたという。

(6) 第31回病院医師の働き方検討委員会（10月16日）

- ・厚労省医政局から調査協力依頼が2つあった。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第9回医師の働き方改革の推進に関する検討会（9月30日）

- ・厚労省が副業、兼業、アルバイトについてはどう考えているか。一つは主たる勤務先からの派遣によるもの、もう一つは医師個人の希望に基づくものと分類しており、主に大学病院で勤務する医師が時間外労働の上限時間を超える可能性があることが示され、主たる勤務先と派遣先それぞれの労働時間の上限を医師との事前の話し合いで設定しておく必要があるとしている。医師個人の希望に基づく副業・兼業は、連続勤務時間の制限や勤務間インターバルを遵守

できるよう勤務予定を考え、自己申告制にしたいという。このとき、医師が自己申告しないことに対して病院へのペナルティはないという。

- ・医師の労働時間短縮等に関し、大臣の指針を策定することが示された。

(2) 第21回医療計画の見直し等に関する検討会 (10月1日)

- ・論点は①新興・再興感染症対応に係る医療連携体制の構築（医療計画）についてどう考えるか、②新興・再興感染症対応の内容を踏まえつつ、将来の医療需要を見据えた病床機能の分化・連携（地域医療構想）について、③新興・再興感染症以外の内容を踏まえつつ、従来から進めていた外来機能の分化・連携について。
- ・新型コロナウイルス感染症を5疾病5事業に加えるべきか否かは大事なところになるが、まず、感染症法に則って各都道府県に下りてくる予防計画での対応でどういう問題点があったか、どういう課題が浮き彫りにされたかを検証の上検討したいという。

(3) 第27回地域医療構想に関するワーキンググループ (10月21日)

- ・地域医療構想については、先述の新興・再興感染症に対する内容を踏まえた3つの論点が提示された。

(4) 第1回中央におけるナースセンター事業運営協議会 (10月12日)

- ・有料職業紹介事業者に看護師について年間400億円払っている。この多くは看護師不足と言われている中小病院。
- ・離職時の届出制度が発足して5年経過したが、各県のナースセンターでの温度差が大きく、職員数や予算規模も違う。また病院施設が代行で届けを行った場合、その退職した看護師の多くはその後の動向が全く更新されないので情報が古くなり復職支援に生かせなくなっているという。
- ・迅速な看護職確保の実現に向けて、資格管理制度、届出制度の再構築が必要。

(5) 5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究 第1回検討会 (10月19日)

- ・ローカル5Gの実用化が始まったが、これを医療分野でどう使うか。広い範囲をカバーできないため、例えば病院であれば1フロアに機器を1~2個設置していけば、院内の数千のIoT機器が全部つながることができる。
- ・伝送の速さが5Gの特長で、データ量の多いアンギオや胸部CT、動画類もスムーズに扱える。また長距離伝送でも遅延が出にくく、手術ロボットの操作ミスを回避できるのではないかと。これらの特長を活用し、遠隔診療やリハビリ指導などの実証実験が各地で始まっている。

(6) 第4回健康・医療・介護情報利活用検討会、第3回医療等情報利活用WG及び第2回健診等情報利活用WG (10月21日)

- ・①全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大、②電子処方箋の仕組みの構築、自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大の3つのアクションを今後2年間で集中的に実行する。

(7) 第2回診療報酬調査専門組織入院医療等の調査・評価分科会 (10月22日)

- ・本来は今年4月の診療報酬改定の影響を見るためのもので、各入院医療の要件、重症度、医療・看護必要度等の変化がポイントになるが、今回、コロナの影響が結構大きくなっている点は考慮する必要がある。今年度は「一般病棟入院基本料等における「重症度、医療・看護必要度」の施設基準等の見直しの影響について」など4点を調査。
- ・今年度特有のものが新型コロナへの対応状況で、4月から10月における各施設の入院及び外

来に関してのコロナの対応状況が質問項目に上がっている。今回の調査の特徴は、今まで以上にDPCデータを活用し、報告への負担軽減を図るとしている。

(8) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（7-9月）について

- ・ 医業収支は7、8月はまだ赤字が多かったが、9月は材料費、出張費等の支出の減少がみられた。
- ・ 外来患者は前年割れが続き、入院患者は9月に回復してきたもののまだ少ない。手術・内視鏡等はかなり少ないが、緊急手術はきちんと行われている。検査は血管造影は9月には前年を超えるまでになった。救急受入れは低調。時間外労働は患者減の分だけ減っている。
- ・ 緊急包括支援金について調べたが、総じて入金は進んでいない。特に九州はほとんどゼロに近い状況。
- ・ 経営指標はコロナ患者非受入れ、帰国者接触者外来、疑似症患者受入れ、入院受入れとも9月に入りプラスに転じたが、一時的外来・病棟閉鎖の病院はさすがにマイナス基調のままであった。

(9) 外国人介護人材確保に関するセミナー

11月27日～12月7日の間、外国人の介護人材確保に関するセミナーをWeb配信することの説明があった。

〔協議事項〕

1. オンライン診療について

オンライン診療について初診から認めるべきか、再来は認めるべきか、制限を設けることについて議論をおこなった。

2. 理事会等の今後の開催方針について

コロナ禍により各会議がオンライン形式となっているが、会場での議論も必要との意見があがり、コロナ後もオンラインと会場の併用で会議を実施していくことを確認した。

3. その他

全世代型社会保障検討会議の中間報告にて大病院（200床以上）の外来患者への定額負担実施が報告され、200床以上で区切って定額負担をするのは反対と表明したが、これはそのままで行くか、それとも200以上は条件をつけ、取らない病院と取る病院と分けることにするか。条件をどうするのかはかなり難しいとして、意見を交わした。

第4回理事会

2020年11月28日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者91名

（理事出席 62名（会場11名、Web51名））（定数64名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第4回常任理事会（10月）承認分

- ・ 正会員 入会1件、退会4件
- ・ 賛助会員 退会1件

◆2020年10月25日～11月28日受付分

- ・ 正会員 退会4件
- ・ 特別会員 退会2件

・賛助会員 入会 2 件

正会員 2,492 会員、特別会員 155 会員、賛助会員 251 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼 1 件、委員委嘱等依頼 1 件

(新規) 後援・協賛等依頼 1 件、委員委嘱等依頼 4 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 1 件、更新 2 件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) アジア病院連盟 (AHF) 理事会 (10 月 22 日)・スタディグループ (10 月 8 日)

・理事会は Web 会議形式で開催され、参加国は 8 か国であった。来年の理事会を 2021 年 5 月に足利赤十字病院で開催する提案が承認された。

・スタディグループでは、AHF 永久基金が約 10 万 US ドル預金されていることの報告、資金を増やすために財団を作って広く寄附を募ることの提案等があった。元本割れを防ぐために今後は利子のみで運用し、主に奨学金や学会参加の補助金に交付する方向で検討する。

(2) 国際病院連盟 (IHF) 理事会 (11 月 11 日)

・Web 会議形式で開催され、前回理事会報告、新理事候補の紹介、予算案の承認、名誉会員の承認が行われた。

・ブラジルのバレスティン前会長の所属団体の脱退を受けて、代役としてオーストラリアのバーホーベン理事が承認された。

・最も高額な日本の年会費について見直しを再度要請し、検討を行う旨の回答を得た。

・今年の 11 月で退職となるルーデンベック CEO の後任として、ラバター氏が紹介された。

(3) 第 2 回 QI 委員会 (10 月 27 日)

・QI について、昨年の最終結果及び今年第 1 回目の集計結果に関する報告を行った。QI プロジェクトに参加しているのは現在 353 施設である。

・OECD の QI 測定プロジェクトに日本からは聖路加国際病院のグループが参加してほしいとの要請が厚労省からあり、今年から協議に参加している。

・国際プロジェクトへの参加に当たり、国際比較を可能とするために日病の QI プロジェクトの指標に新たに 6 項目を追加することを希望する。

(4) 第 1 回感染症対策委員会 (10 月 30 日)

・2020 年度感染対策担当者のためのセミナー第 1 クールは受講者アンケートによれば満足度の高いセミナーであったが、コロナの影響で参加者が減少した。

・2021 年度はオンライン化を進めるが、所定疾患施設療養費 (Ⅱ) の研修要件を満たすために医師に関しては引き続き集合で行うこととしたので、会場とオンラインのハイブリッド形式で開催する。

(5) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (大阪会場) (11 月 14 日)

・集合形式でないといけない講習会であり、コロナ禍で 35 名と例年の 3 分の 2 以下の参加者であった。

(6) 第3回医業税制委員会 (10月29日)

- ・10月15日に行われた四病協の医業税制委員会についての報告、併せて厚労省医政局総務課、地域医療計画課、医療経営支援課の担当者と意見交換を行った。
- ・日医と四病協の連名による令和3年度税制改正要望(案)において、控除対象外消費税問題について「課税取引も視野に入れてあらゆる選択肢を排除せず」との記載がなされた。
- ・日病独自の令和3年度税制改正要望書を厚労省の担当者に提出、説明を行った。
- ・昨年10月の消費税率10%引上げに伴う補填状況パイロット調査の結果については、いずれ公表され四病協の総合部会に上申されるものと思われる。
- ・控除対象外消費税の問題の解決方法、特定収入に関する問題、コロナ禍における医療材料費高騰の問題等についても討議した。

(7) 第4回医業税制委員会 (11月27日)

- ・自民党の予算税制等に関する政策委員会や日医の医業税制検討委員会をはじめ、10月から11月にかけて行われた様々な税制要望に関する活動について報告がなされた。
- ・日病の令和3年度税制改正要望を自民党、公明党その他に提出、説明を行った。
- ・日本のコロナワクチン開発が諸外国から遅れており学術論文も少ないのはその分野における政府の予算削減が長く続いてきたせいであるとの指摘が出たことを受けて、再来年度の予算概算要求ではそれを盛り込んだ要望書を作成する。

(8) 第3回医療政策委員会 (11月4日)

- ・医療計画及び地域医療構想について厚労省から説明を受けた。新興再興感染症に係る医療連携体制を早急に構築しなければならない。感染症患者の受入態勢を確保するために医療機器・人材の確保が必要である。新型コロナウイルス感染症に対応できる医療機関は全国に1,353病院あり、そのうち人工呼吸器やECMOを備えた機関は307施設である。
- ・石川特別委員から概算医療費について説明があった。本年5、6月と、いずれも医療費が前年同比でマイナスであることをはじめ、コロナ禍の影響を受けている。
- ・会長からの諮問事項である新型コロナの医療提供体制への影響等について審議した。有事に対応できるように平時から余剰をいかに持つべきかについては、人的な余裕を優先すべきとの意見が大勢であった。再編統合の議論については、新型コロナ対応を踏まえて有事対応を考慮して再検討すべきである。新興再興感染症対応の方法については、今後の検討課題となる。この諮問について来年1月以降に具体的な検討を行い、3月までに答申する。

(9) 第1回病院経営管理研修会 (11月20日)

- ・初めてオンラインで開催し、3演題に対して4人の講師から発表が行われた。

(10) 第4回雑誌編集委員会 (11月24日)

- ・掲載内容について報告があった。

(11) 診療情報管理士通信教育関連

①腫瘍学分類コース Web スクリーニング (11月13～15日)

- ・第5期のコースをWebで開催した。受講者数は104名であった。

(12) 日本診療情報管理学会関連

①第2回倫理委員会 (11月5日)

- ・診療情報管理士業務指針及び診療情報の記録指針の改訂版を作る。

- ・「業務指針」の改訂では、診療情報管理士としても ACP (アドバンス ケア プランニング) に留意すべきであることを強調するとともに、退院時サマリー作成に関するガイダンスを盛り込む。

(13) 病院経営管理士会関連

①第1回理事会 (11月20日)

- ・オンラインで開催した。2019年度の事業報告(案)及び収支決算(案)、2020年度事業計画(案)及び収支予算(案)、会則改定(案)、総会次第(案)について検討し、その後に開かれる総会について打ち合わせた。

②2020年度総会 (11月20日)

- ・上述の理事会で検討した内容に基づき議案を提出し、承認を得た。

2. 日病協について

(1) 第181回診療報酬実務者会議 (11月18日)

- ・Webで開催した。日病協代表者会議報告、中医協報告、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知、新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について議題として取り上げた。

(2) 第191回代表者会議 (11月27日) および全世代型社会保障検討会議中間報告への提言

- ・社会保障審議会医療保険部会から報告が行われた。
- ・後期高齢者の医療費2割負担に関して、厚労省案では所得を5段階に分けて、第5分類「本人に住民税の負担能力が認められる所得水準」までの2割負担を提案している。
- ・「大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大」のためとして、紹介状なしで外来に来院した患者の医療費の定額負担増額と公的医療保険の負担軽減についての提案がなされたが、これは定額負担制度を課してその定額負担分の料金は全部国庫に入るという話であり、選定療養費を現在の5,000円から7,000円に増やすという話ではない。
- ・定額負担を全ての外来に導入するのではなく、まず特定の外来だけで行うとしているが、これが入れば次々とほかのところに拡大されるであろう。この計画に反対すべきであると考える。
- ・日病協でまとめた「全世代型社会保障検討会議中間報告への提言」を菅総理に提出した。
- ・診療報酬や医療改革は非常に複雑なものになっており、医療現場に混迷が生じている。コロナ禍を契機として医療改革の抜本的見直しを行い、医療のあるべき姿の実現に向けて医療を再構築してほしい。全世代型社会保障検討会議の中間報告には多くの問題があるので、再検討してほしい。再検討に際しては、病院団体からの代表を会議の委員に加えてほしい、というのがその提言の内容である。
- ・以下は、内閣官房全世代型社会保障検討室からの回答である。
- ・病院団体委員の参加要望については、既に会議が取りまとめの時期に入っており無理であるが、病院団体の意見をいかに反映すればよいか考えたい。
- ・定額負担の件については、選定療養の枠組の中で患者負担を追加して一定部分を保険財政に寄与すべきであるとの提案は去年からの議論であり、当然それを前提に議論していく。
- ・診療報酬については、内閣府としてもその簡素化は重大な課題であると認識している。

3. 中医協について

(1) 第467回総会（10月28日）

- ・オンラインで会議を開催し、医療機器及び臨床検査の保険適用、先進医療会議からの報告、最適使用推進ガイドライン、歯科用貴金属価格の随時改定、診療報酬基本問題小委員会からの報告、今後の医薬品等の費用対効果評価の活用について協議した。

(2) 第468回総会（11月11日）

- ・オンラインで会議を開催し、医療機器及び臨床検査の保険適用、先進医療会議からの報告、医薬品の新規薬価収載、DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、在宅自己注射、診療報酬改定結果検証部会からの報告、2021年度結果改定に係る検討の進め方について協議した。
- ・令和2年度、今回の診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の調査票案について説明が行われた。

4. 四病協について

(1) 第1回在宅療養支援病院に関する委員会（10月22日）

- ・これは在宅療養支援病院連絡協議会の設立を目的とした委員会である。
- ・連絡協議会の設立は、今年度中を目指す。役員は四病協加盟の4団体から1名ずつ出し、会長1名、副会長3名とする。会員には四病院団体協議会所属の在宅療養支援病院を自動的に登録し、拒否も可能とする。当初は会費なしとし、経費は四病協で負担する。設立後の状況を見て、会費について再検討する。
- ・事務局は全日本病院協会が担当。設立時期は、今年度中を目指す。
- ・連絡協議会の定款や会則については次回の委員会で協議する。

(2) 第6回総合部会（10月28日）

- ・薬剤師が不足している病院が多い現状を受けて、その実態把握のために薬局・医療機関に従事する薬剤師の働き方の調査が11月に行われる。
- ・職業紹介でかなりの料金を取られているので、適正な有料職業紹介事業者の認定基準をまとめたい。
- ・支払機関の間の不合理な差異の解消のために、自動レポーティングにより問題をコンピュータが自動的にピックアップし、これをチェックして国保と社保の審査基準の統一化を図る。自動レポーティングは国保と基金で別の仕組みとなっているので、一本化すべきである。
- ・病院種別の常勤薬剤師定数に対する充足率が88.4%しかなく、特に薬学部がない都道府県では充足されていない。薬学生が就職先を決める際に重要視する要因は「働きがいがある」がトップで、次いで「給料が高い」である。調剤薬局が奨学金を肩代わりしている事例が報告された。

(3) 第7回総合部会（11月25日）

- ・国は2032年度に36.6万人で需要と供給が均衡すると計算をし、それを目途に医学生の数を決めており、令和4年度までは現在の定員枠を維持する。令和4年度以降は全体として定員を減らしていくが、地域枠の数を増やして医師の偏在を解消していく方向である。

(4) 四病協・日医懇談会（11月25日）

報告は資料一読とした。

(5) 第7回医療保険・診療報酬委員会（11月6日）

報告は資料一読とした。

(6) 第4回医業経営・税制委員会（11月19日）

- ・消費税率10%引上げに伴う補填状況パイロット調査を公表することになったことを受けて、その決断をするに至った理由について説明が行われた。
- ・自民党税制調査会の甘利会長から招請があり、四病協から出向いて説明を行った。

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査（7-9月）について

- ・2020年度7~9月の第2四半期に行った調査の概要版である。日病、全日病、医法協の3団体で同調査を行い、調査対象4,410病院、有効回答数1,533病院、回答率34.8%であった。
- ・医業収支は7月、8月、9月とも昨年同月比で赤字病院が大きく増えている。
- ・外来患者統計では、外来患者延数、初診患者数、紹介状ありの初診の患者数が前年同月に比べて各月とも減少している。
- ・入院患者統計も、前年同月比で入院患者延数、病床利用率、新入院患者数が減少している。
- ・手術・内視鏡等件数では、手術件数が7月、8月にかなり減少しているが、9月には持ち直している。各月とも緊急手術に対しては前年同月と変わらない対応をきちんとしている。検査も7月、8月は少ないが、9月には回復している。
- ・救急受入件数は、7月、8月、9月とも前年同月に比べると少ない。
- ・緊急包括支援金の請求・入金状況には都道府県によってかなり違いがあり、10月末時点で東京都は全額近く支給されているが、例えば九州ではなかなか回ってこない。
- ・医業利益と医業利益率を見ると、7月は赤字、8月は赤字ではないが昨年同月より大きく減少し、9月は昨年が大幅な赤字だったために赤字幅が縮小して見かけ上で改善している。ただし、一時的に外来・病棟閉鎖に至った病院では9月も前年よりさらに悪化した。
- ・今年度上半期の医業利益、医業利益率は、かなり悪化している。入院基本料別に見ても、回復期リハビリテーションを除いて全て赤字であり、上半期はダメージが大きかった。

(8) 自民党人生100年時代戦略本部 医療改革に関するヒアリング

- ・自民党の人生100年時代戦略本部が行った医療改革に関するヒアリングに参加して、次の主張を行った。
- ・一般病床200床以上に外来受診時の定額負担を義務化することはやめてほしい。200床という線引きには反対である。
- ・選定療養費である外来受診時の定額負担のみを医療保険の負担軽減に充当するのはなぜなのか理解不能であり、この仕組みの導入は我が国の医療保険制度における保険外併用療養費制度の根幹を揺るがすので容認できない。

(9) 第11回全世代型社会保障検討会議ヒアリングについて

- ・この会議の議長は菅総理であり、ヒアリングに呼ばれて出席し、上述のヒアリングと同様の主張を行ってきた。
- ・外来診療の技術料である初・再診料を大幅に控除して初・再診料を減ずる仕組みの導入は外来診療の診療報酬の評価を下げるものである。

(10) 「令和3年度税制改正要望」等報告について

- ・自民党のヒアリングに出席して、四病協及び日病の税制改正要望について説明した。出席議員

は15人～20人。

- ・控除対象外消費税は課税にすべきとの考えで医療界が一本化するの難しいのではないかとして、課税と現状の補填方式で行うとの話が出た。
- ・感染症対策に関連して、医療機関に行われた寄附の控除、寄附者の所得控除、損金算入枠の拡充、医療機関の受贈税を非課税にすること等、医療機関への経営支援の必要性は十分承知しているとのことである。
- ・認定医療法人制度の期限切れ問題は由々しきことであるので早急に対処すべきであると述べる議員も何人もいた。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第16回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（10月29日）

- ・今回は、医療に関する広告規制と医療機能情報提供制度の2点について協議した。

(2) 第11回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（11月2日）

- ・日病としてはオンライン診療の初診には原則反対であるが、様々な条件があるので、それを丁寧に詰めていき、これだったら行ってもよいというポジティブリストを出していく方向性である。

(3) 第12回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（11月13日）

- ・報告は資料一読となった。

(4) 第5回健康・医療・介護情報利活用検討会及び第4回医療等情報利活用WG（11月6日）

- ・医療情報をいかに使うかということで電子カルテの標準化や電子処方箋の仕組みについて議論した。

(5) 第1回医療分野におけるサイバーセキュリティ対策事業 意見交換会（11月11日）

- ・厚労省で新しく立ち上げた事業の一つである。現在いろいろな病院がネット被害に遭っており、サイバーセキュリティ対策事業をこれから始める。
- ・国の基幹産業部分に関してはほとんどISAC（Information Sharing and Analysis Center）というセキュリティ情報共有組織が存在しているのに、医療ISACはまだ存在しないので、厚労省がそれを作ることとなる。

(6) 第22回医療計画の見直し等に関する検討会（10月30日）

(7) 第23回医療計画の見直し等に関する検討会（11月19日）

上記2回分を併せて以下の報告があった。

- ・厚労省は外来機能の明確化・連携についての論点案を提示し、「医療資源を重点的に活用する外来」については、①医療資源を重点的に活用する入院前後の外来、②高額等の医療機器・設備を必要とする外来、③特定の領域に特化した機能を有する外来が示された。
- ・「新興感染症等の感染拡大時における医療」について、医療計画の5事業に追加することが提案され了承された。
- ・医療計画の推進体制については、従来の二次医療圏にかかわらず、患者の移動状況や地域の医療資源等の実情に応じて圏域を弾力的に設定することが示された。

(8) 第28回地域医療構想に関するワーキンググループ（11月5日）

(9) 第29回地域医療構想に関するワーキンググループ（11月25日）

上記2回分を併せて以下の報告があった。

- ・今後の地域医療構想に関する議論の整理案として、①地域医療構想と感染拡大時の取組との関係、②地域医療構想の実現に向けた今後の取組、③地域医療構想の実現に向けた今後の工程の3点が提示された。

(10) 第10回医師の働き方改革の推進に関する検討会（11月18日）

- ・副業、兼業に関する議論が中心であった。
- ・B水準の対象となる医療機関の要件のうち、医師の派遣を通じて地域の医療提供体制を確保するために必要な役割を担う医療機関を「連携B水準対象医療機関」と指定する。
- ・A、B、C各水準の指定と運用についての考え方が示された。
- ・中間取りまとめ（案）が提示された。①医師の時間外労働時間の上限規制に関して、医事法制・医療政策における措置を要する事項、②医師の時間外労働の実態把握、③今後の検討事項の全3章から構成されている。年内に中間取りまとめを行い、来年の通常国会に関連法案が提出される見込みである。

(11) 第76回社会保障審議会医療部会（11月5日）

- ・へき地の医療機関への看護職員等の派遣及び福祉・介護施設における看護師の日雇派遣について議論がされた。

(12) 第14回医療介護総合確保促進会議（11月11日）

- ・地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別交付額の比率は県ごとに非常に異なる。
- ・公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）は公30.0%、民61.4%である。県ごとに見ると、その割合は様々である。
- ・医療・介護サービスの従事者間での情報共有を進めることが重要であるが、その前提として双方の従事者たちの医療・看護に対する知識の底上げが必要である。

(13) 日本専門医機構 第6回理事会（11月20日）

- ・ダブルボード取得希望者について、応募先となる基本領域の都道府県がシーリングの対象となっている場合においてはシーリング対象外となる。
- ・総合診療領域テキストブックを作ることになった。
- ・サブスペシャリティ領域連絡協議会を立ち上げることとなった。

6. 病院設備・医療機器 EXPO、病院運営 EXPO、医療 IT EXPO、クリニック EXPO 開催報告について

- ・10月14～16日の3日間、幕張メッセにてこれらのイベントを開催した。
- ・相澤会長の基調講演のほか、日病からは2つの特別講演を行った。コロナ禍のため今回はバーチャル展示会形式にしてオンライン開催部分のみ日病が共催し、ブースの出展はなくした。

7. 令和2年秋の叙勲・褒章について

- ・合計9名の受章者が日本病院会の会員関係であった。

8. 第4回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 賀詞交歓会の中止及び1月理事会の日程変更について

- ・報告があり、了承した。

10. 事務局職員人事異動について

- ・報告があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 新興感染症等の医療計画への位置付けについて

第23回医療計画の見直し等に関する検討会での3つの論点（①医療計画上の位置づけ、②記載項目のイメージ、③医療計画の推進体制等）について議論をおこない、理事会で出た意見を検討会で議論してもらうよう働きかけをしていくこととなった。

2. その他

神奈川県感染対策協議会がまとめた新型コロナウイルス感染症第3波における新たな入院適応の考え方について紹介があり、政府に求める病院への支援について議論した。

第5回常任理事会

2020年12月19日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者53名
（会場14名、Web39名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会2件、退会4件
- ・賛助会員 入会3件
- 正会員 2,490名、特別会員 155名、賛助会員 254名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続）後援・協賛等依頼5件
- （新規）共催依頼1件、委員等委嘱依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3件、更新4件を承認した

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

- （1）第2回病院総合医プログラム評価委員会（11月20日）
- （2）第2回病院総合医認定委員会・第2回専門医に関する委員会合同委員会（12月4日）
 - ・上記2委員会についてまとめて報告があった。
 - ・育成プログラムに6施設から応募。審査「適」とした。
 - ・病院総合医の仮認定について、前提として必須の臨床研修指導医講習会が新型コロナウイルス感染症の影響で日病も他団体も全く開催されなかったため、正式な認定ができなくなった。そこで、講習会のみ未修了という専修医については今年度特例として申請を受付、仮認定し、この1年間に受講すれば認定証を発行することとした。
- （3）2020年度「感染対策担当者のためのセミナー」第2クール（11月28日）
 - ・国立国際医療研究センター国際感染症センター長の犬曲貴夫氏によりコロナについて講演があった。
- （4）2020年度医療安全管理者養成講習会第3クール（12月4・5日）
 - ・オンライン開催。医師の出席が64人。
- （5）第21回支部長連絡協議会（11月28日）
 - 報告は資料一読とした。

(6) 日本診療情報管理学会

①「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第4回班会議およびコーディング調査結果の検証作業(11月29日)

- ・1年目に行った ICD-11 の研修会を診療情報管理学会の会員以外にも見てもらおうと動いている。
- ・3年目になる来年度は ICD-11 の日本語版を使用したフィールドテストを予定しているが、今春にはできていたはずの日本語版がまだできておらず、早期の完成を厚労省に申し入れている。

(7) 日本診療情報管理士会

①令和2年度第2回理事会(12月10日)

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第182回診療報酬実務者会議(12月9日)

- ・前月の代表者会議の報告、中医協報告、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、2020年度第3次補正予算等に関する要望について話をした。

(2) 第192回代表者会議(12月18日)

- ・社会保障審議会医療保険部会で、75歳以上の方の2割負担が問題になった。
- ・薬価の改定では、今年はコロナなのに改定するのかという意見があったが、乖離率5.0%を超える品目に関して改定するという。
- ・厚労省が日病協に説明に来た第3次補正予算を活用しての新たな支援としては、重症患者の受入れ病床確保の支援、地域の医療提供体制を守るための感染防止等があった。
- ・新型コロナウイルス感染症の院内感染によりクラスターが発生した医療機関等への財政的な支援に関し、クラスター発生時の空床や休止病床について、一般の医療機関であっても新型コロナ緊急包括支援交付金を活用し重点医療機関の空床確保の補助対象とすることが可能。

(3) 2021年(中間年)度薬価改定および2020年度第3次補正予算に関する要望について

- ・第3次補正予算等に先立ち、以下のとおり要望を出した。
- ・中間年改定は医療施設に非常にダメージを与えるので、もしやるならばなるべく診療報酬の引上げ等に使用していただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる病院への支援をもっとつくってほしい、救急医療に関する入院体制加算はあるが、これは一般病床で診るところだけなのでそれ以外のところにもきちんと対応してほしいとリクエストしている。
- ・感染症患者を受け入れる後方病院に対する手当てをきちんとやってほしいということで、2類感染症患者入院のところには250点を3倍の750点ということで、入院基本料に加え入ってくる形になった。

3. 中医協について

(1) 第469回総会(12月14日)

- ・新型コロナウイルス感染症への対応とその影響等を踏まえた診療報酬上の取扱いについて、小児診療等に対するさらなる対応について、6歳未満の患児の対応には非常に手間暇かかるの

で少し手厚く対応するように、6歳未満の乳幼児への外来診療等に対してプラス100点、歯科においてはプラス55点、調剤についてはプラス12点と決まった。

(2) 第470回総会 (12月18日)

- ・薬価改定の骨子(案)で、最終的に薬価専門部会で2号側としては納得できないので、総会にこれを持っていく形になった。
- ・今回、新型コロナウイルス感染症を踏まえた診療に係る特例的な対応の中で、初・再診等については医科・歯科1回当たり5点、入院については入院料によらず1日当たり10点、調剤については1回当たり4点、訪問看護については1回当たり50円つけるということが決まっている。

4. 四病協について

(1) 第33回病院医師の働き方検討委員会 (12月3日)

- ・自民党の政務調査会に医療委員会というのがあり、医師の働き方及びタスクシフト・タスクシェアのあり方に関するプロジェクトチームができています。ここのヒアリングに四病協から代表を出してくれということで、日本医療法人協会の馬場副会長を推薦した。

(2) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (12月4日)

報告は資料一読とした。

(3) 第8回総合部会 (12月16日)

(4) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (12月16日)

上記2件をまとめて、以下の報告があった。

- ・消費税率10%引上げに伴う診療報酬による補填状況の調査で、補填がたくさんされている病院とされていない病院は病床数にもあまり関係なくばらつきがあり、5割以上で補填不足が生じている。補填率は59%から191%とばらつきがあり、従来から言われるよう、診療報酬に上乘せする方式は限界があり、課税という方向がいいのではないかと。
- ・救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会の報告で、今、救急車の出場件数も搬送人数も減っているが、搬送先をどこにするかという照会が4回以上、それから搬送開始まで30分以上かかったケースが昨年より大幅に増加している現状。
- ・薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会の報告で、薬学部は改正後6年制と4年制となり、その教育のコア・カリキュラムをつくりCBT、OSCEでしっかり確認した上で実務実習を行っているというが、これを採用していない薬学部も30%ぐらいあり、薬学教育をどうするかが今後問題になる。
- ・2024年から医師の時間外労働の上限規制が適用になる。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査 (第3四半期)

- ・今回、特定感染症指定医療機関が全国に4施設あり、このうち3施設には調査票を出しているのでこれを加え、結核指定医療機関でコロナ対応をしている医療施設、診療・検査医療機関(都道府県指定)、いわゆる発熱外来を加えている。
- ・冬季賞与支給、オンライン診療、緊急包括支援事業が滞りなく行われているかなどを確認したい。

(6) 2020年度第3次補正予算および2021年(中間年)度薬価改定に関する要望書

- ・日病協に先立って、四病協で同じように田村厚労大臣に提出。

- ・内容は①重点医療機関・協力医療機関の病床確保支援事業等の継続及び強化と早期の交付、②新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる後方病院への新たな評価及び支援、③新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行う病院の適正な評価、④新型コロナウイルス感染症を疑う患者の入院に関する更なる評価、⑤医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援の更なる評価、⑥院内感染（クラスター）となった病院に対するさらなる支援、⑦2021年（中間年）度薬価改定及びその財源の有効な活用を陳情した。

（7）令和3年度税制改正大綱について

- ・今回のコロナ禍に関し、業界団体、一般企業からの要望をかなり盛り込んだものとなって、このコロナ禍の税制と医療機関とのつながりでの記載はほぼない状況。
- ・消費税問題で、病院が払っている控除対象外消費税の負担に関する記載はない。
- ・医療費控除の特例ということでセルフメディケーション関連が出ている。
- ・登録免許税という項目が国税で新設。医療機関同士の再編・統合、それに伴い取得せざるを得ない土地あるいは建物に対する課税の軽減措置について記載されている。
- ・検討事項として、事業税における社会保険診療報酬に係る非課税、医療機関は年間900億ぐらいこの恩恵を受けているが、これについては今後も検討するという。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（1）第24回医療計画の見直し等に関する検討会（12月3日）

- ・厚生労働省は、外来機能の明確化・連携、そしてかかりつけ医の強化等に関する報告書を提示。「医療資源を重点的に活用する外来」（仮称）は、①医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来、②高額等の医療機器・設備を必要とする外来、③特定の領域に特化した機能を有する外来、紹介患者に対する外来の3つにカテゴライズしている。呼称については患者に非常に影響があるので慎重に検討してもらいたいという意見が出ていた。

（2）第25回医療計画の見直し等に関する検討会（12月14日）

（3）第30回地域医療構想に関するワーキンググループ（12月9日）

- ・2024年からの第8次医療計画から、新興感染症等の感染拡大時における医療を5疾病5事業の中の5疾病の6事業目に位置づけるということで一致した。
- ・医療計画の推進体制としての圏域の設定は、従来の二次医療圏にこだわらず、患者の移動状況や地域の医療資源等の実情に応じて弾力的に設定する。
- ・地域医療構想の実現に向けた今後の取組は、各医療機関・地域医療構想調整会議における議論で具体的対応方針の再検証等を踏まえ、着実に議論・取組を実施するとともに、民間医療機関においても改めて対応方針の策定を進め、地域医療構想調整会議の議論を活性化すべき。国においては、議論の活性化に資するデータや知見等を提供したいという。

（4）第11回医師の働き方改革の推進に関する検討会（12月14日）

- ・これまでの議論を整理した中間取りまとめ案が提示され、大筋で了承された。

（5）第22回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（12月4日）

- ・医療機関の機能別の新型コロナ患者受入れ実績の有無について、急性期病棟を有する医療機関のうち30%、二次救急医療施設（三次救急除く）のうち31%、三次救急医療施設86%、ICU等を有する医療機関の75%が新型コロナ患者の受入れ実績あり。救急車の受入れ台数が多く救急の活動度が高いほど新型コロナ患者受入れ可能医療機関の割合が増加する。

- ・一番大きな問題点は、救命救急センターでは毎年、充実段階評価が行われていて、この評価が新型コロナウイルス感染症でいろいろ難しいのではないかとすることがあるが、この評価は補助額だとか診療報酬点数の施設基準に用いられる非常に重要な評価でもあり、厚労省としては、新型コロナ患者受入れでどの程度の影響があるか、どんな項目評価に影響しているかこれから精査を進めたいという。

(6) 第1回介護分野における特定技能協議会運営委員会（12月9日）

- ・日本において専門技能を有する外国人受入れの仕組みをもう少し進めようということで、昨年4月に施行されて1年半が経過したので、適正な受入れが行われているか、入った後、保護に対して有用な情報を共有できているかが委員会の今後の課題。
- ・現在、特定技能1号在留外国人が8,769人おり、そのうち343人が介護領域で、さらに今後増やす仕組みづくりが必要ではないか。そして特定技能外国人の許可状況は在留資格認定証明書交付が7,109件、在留資格変更許可が7,133件で1万4,000件。在留外国人が今9,000人なので、その差5,000人ぐらいが新型コロナの影響で日本に入国できない状況になっている。国別ではベトナムが5,341人で全体の61%、次が中国で826人、9.4%。

(7) 第7回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会（12月11日）

報告は資料一読とした。

6. 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究について

- ・厚労科研で行っている重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証の中間報告。平成30年度の診療報酬改定において重症度、医療・看護必要度のⅡができたが、それを計算するソフトが現在Ⅱで算出した数値がきちんとした数字になっているかを検証する目的として実施した。

7. 新型コロナウイルス感染症対策に関する声明について

- ・声明を出した後の12月14日に会見を開いた。その時点では個々人の努力で感染制御しようとしてきたが、うまくいっていないのが現状。移動制限と人的接触の抑制を行って、感染拡大を防止することが一番重要だと話した。声明にも書いたように、政策で制限をかけるしかない状況であり、一刻も早くやってほしいというお願いでこの声明を出した。

8. 茨城県支部長の交代について

11月30日に永井庸次支部長が退任、新しく総合病院土浦協同病院の酒井義法先生が就任した。

〔協議事項〕

協議事項の前に、200床以上の病院の外来患者への定額負担について、改めて議論をおこない、病院はあくまでも窓口であり患者の負担増加分は国が徴収するものであると国民に納得してもらうことが必要等の意見を交わした。

1. 新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への緊急包括支援交付金入金状況について

緊急包括支援金の入金状況について各県の状況が報告され、入金状況に遅れがある場合は各都道府県と交渉する必要があるとなった。

2. 年末年始の医療提供体制について

年末年始の医療提供体制について、都道府県ごとに感染症の状況が異なるため、特別な体制をとるのか地域ごとの状況報告があり、懸念点について議論をおこなった。

第5回理事会

2021年1月23日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb（Zoom） 出席者82名
 （理事出席 57名（会場0名、Web 57名））（定数63名、過半数32名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第5回常任理事会（12月）承認分

- ・正会員 入会2件、退会4件
- ・賛助会員 入会3件

◆2020年12月20日～2021年1月23日受付分

- ・正会員 入会1件
- ・賛助会員 入会2件、退会1件

正会員 2,491会員、特別会員 155会員、賛助会員 255会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼5件、委員依頼等依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新3件を承認した。

4. 病院総合医育成プログラム認定承認について

6施設を認定承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について**（1）第2回 JHAstis 勉強会（中小出来高病院経営管理者向け研修会）（12月22日）**

- ・相澤会長から中小出来高病院が果たす役割、グローバルヘルスコンサルティングから with コロナの時代を病院がどう生き抜くかという講演があった。

（2）第2回創立70周年記念事業実行委員会（12月22日）

- ・3月19日に行う予定だったものを11月20日に延期している。まだコロナの收拾が見通せないので通常の式典、講演、祝賀会という段取りができるか不明。
- ・記念講演は向井千秋氏。
- ・表彰は厚労大臣表彰、日本病院会長表彰を実施しようとリストアップに着手。記念誌も簡素なものを作成する。

（3）医療安全管理者養成講習会第2クールA日程（12月25・26日）

- ・初日は77名、2日目は65名の参加。

（4）「感染対策担当者のためのセミナー」第3クール（1月30日）

- ・緊急事態宣言が発令されたため、今回は中止の判断をした。参加予定者は来年度に振り替える予定。

（5）第3回病院精神科医療委員会（12月25日）

- ・アンケートについて、500余の病院から回答を得た。精神科長ではなく管理者に向けたものであることが特徴。

（6）第4回医療政策委員会（1月13日）

報告は資料一読とした。

(7) 第5回医業税制委員会 (1月22日)

- ・予算要望については、働き方改革関連でタスクシフティング、タスクシェアリングに関する医療人材確保と育成に関する財政的補助、医療機関の ICT 関係について、電子カルテの標準化等に係る初期導入経費の補助等、災害対策として病院の耐震化。
- ・調査活動・研究関係として、病院給食に関する抜本的な構造転換に係る研究の支援、病院業務に係るタイムスタディ調査、医療分野の研究開発への国際競争力の低下に対処する財政支援等をお願いしたい。

(8) 診療情報管理士通信教育

①第3回診療情報管理士教育委員会 (1月7日)

- ・通信教育の20年度の活動結果と21年度の計画を確認。要望があったので指定校用に販売する問題集を受講生・修了生にも販売することとした。
- ・認定試験は2月14日に実施。コロナ感染で受験できなかった場合、診断書等の提出があれば受験料は返還する。

②第3回ICDコーディング研修会 (オンライン特別篇) (12月11・12日)

③第12期DPCコース オンラインスクーリング (11月20日～12月15日)

④第23期医師事務作業補助者コース オンライン研修会 (12月4日～18日)

(9) 病院経営管理士通信教育 (第42・43回生) 後期スクーリング (1月12日～23日)

(10) 日本診療情報管理学会 第2回国際統計分類委員会 (12月15日)

- ・厚労省関連で、ICFのシンポジウムを2021年2月20日にオンラインで開催する。専門委員会において、新型コロナウイルス感染症流行に伴い特殊目的コードの変更がある。

(10) 病院総合医の仮認定について

- ・現在まで当会の病院総合医は122名認定されているが、本年度はコロナ禍で臨床指導医講習会が開催されていない。1年の猶予をもって、この間に受けられれば本免許という形にする。

2. 日病協について

(1) 第183回診療報酬実務者会議 (1月20日)

- ・日病協代表者会議の報告、中医協報告と、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知について話し合った。

(2) 第193回代表者会議 (1月22日)

- ・新型コロナウイルス感染症対応機関への支援について、都道府県に登録された救急医療、周産期医療、小児医療のいずれかを担う保険医療機関ということで、国が想定しているよりも申請が少ない。
- ・人件費で、コロナ手当の額、支給する職員の範囲は医療機関が自由に決めていいとのこと。
- ・後方支援病床の確保で、患者受入病床として割り当てられた療養病床については一般病床とみなし病床確保料の対象とするのと、療養病床に感染症患者を受け入れた場合、これも一般病床として入院基本料のうち特別入院基本料を算定できる。
- ・回復患者は、回復後、引き続き入院管理が必要な場合、感染予防策を講じた上で入院診療を行った場合の評価として750点を算定でき、加えて回復後引き続き入院管理が必要な患者を受け入れた医療機関においては救急医療管理加算950点を最大90日まで、750点にオンする形で請求できる。

3. 中医協について

(1) 第471回総会（12月23日）

- ・在宅自己注射指導管理料の対象薬剤の追加に係る取扱いについて、コロナの感染が拡大している間、新医薬品以外の医薬品について対象薬剤の要件を満たし、学会からの要望があった場合、原則として新医薬品の薬価収載の時期に併せて追加することを検討する、早く在宅のものも収載するルールに変えることが承認された。
- ・オンライン診療について、現在の時限的な前提から恒久化に向けての取りまとめを6月をめどに行う。

(2) 第472回総会（1月13日）

- ・最適使用推進ガイドラインが3件発出された。
- ・不妊治療の保険適用について、少子化対策として内閣の基本方針でどんどん進めていきたいとしている。
- ・厚労省からの令和元年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況についてのリリースによると、返還金額として約108億円。やはり不正請求が非常に多い。

4. 四病協について

(1) 第5回医業経営・税制委員会（1月21日）

- ・医政局から昨年末の税制大綱を受けての厚労省から財務省への税制要望の内容について説明があった。
- ・再来年度の予算要望について、大項目11項目を要望。
- ・消費税の補填分についてのパイロットスタディを総合部会に上程したが差戻しになり、新たな報告書を再度提出する予定。

(2) 第34回病院医師の働き方検討委員会（1月15日）

(3) 第9回医療保険・診療報酬委員会（1月8日）

報告は資料一読とした。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について（お願い）

- ・冬季賞与、オンライン診療、新型コロナウイルス感染症関連の支援等について聞いている。

(5) 2020年度病院団体合同新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況調査支出報告

- ・毎年定例の経営調査は今年度はやらず、第1～4四半期でやるということで、その支出報告。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究第2回検討会（12月24日）

- ・いろいろなパイロットスタディをやっており、その中間報告を逐次受けている。

(2) 第5回医療機関における電波利用推進委員会（12月25日）

- ・「医療機関における携帯電話利用の手引」を改訂する。

(3) 第77回社会保障審議会医療部会（12月25日）

- ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の医療提供体制について、「新興感染症等の感染拡大時における医療」が5疾病・5事業及び在宅医療のそれぞれの医療体制と密接に関連すること等を踏まえ、各都道府県においては、第8次医療計画の策定に当たって作業部会と圏域連携会議において議論して、実効的な医療計画をつくっていく。
- ・感染拡大時の短期的な医療需要には、各都道府県の「医療計画」に基づき機動的に対応するこ

とを前提に新たな新興感染症に対する医療計画をつくることには総意を得た。

6. 代議員・役員改選事務日程（2021年度改選）について

- ・日程の説明が行われた。

7. 令和3年度介護報酬改定説明会の開催について

- ・3年に1度の介護報酬改定に関し、会員病院を中心に説明会を開きたい。基本的にはWeb配信で、2月24日の午前10時から3月3日の午前10時まで配信。参加費はこれまでの個人徴収から施設単位の参加費にする予定。

8. 第71回日本病院学会（沖縄）について

- ・第71回日本病院学会は沖縄で初の開催。期間は2021年6月10・11日、テーマは「Think Quality～医療の質・経営の質～」。会場は沖縄コンベンションセンターの予定。
- ・ハイブリッドで通常の現地、ライブ配信、オンライン配信を組み合わせでの開催。現地開催においては徹底したコロナ対策を実施。特にソーシャルディスタンスの徹底で、会場キャパシティを半数で使用。例年行われる開会前の学会長招宴は3月中に開催するかどうかについて決定し、学会の初日に行われる医療人の集いは中止としたい。

9. 第5回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

10. 令和4年度診療報酬改定要望について

- ・来年4月に診療報酬改定があるが、コロナの話が中心で、中医協でも2年に1回の改定の内容がなかなか進んでいないが、要望事項の提出の願いがあった。

〔協議事項〕

1. コロナクラスター病院への支援について

2. 感染症法の一部改正について

3. 新型コロナの病床確保対策について

感染症法が改正され、医療関係者への協力要請の対象に民間事業者などの検査機関も追加され、要請に代えて勧告できるようにしたうえで、正当な理由なく従わない場合は大臣または知事が病院名を公表できるようになるとして、罰則の前に地域医療計画や病床機能の調整役が重要ではないかとして、各地域の状況を報告し議論をおこなった。

第6回常任理事会

2021年2月27日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者56名

（会場10名、Web46名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会1件、退会6件
- ・賛助会員 入会1件

正会員 2,486会員、特別会員 155会員、賛助会員 256会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼3件、委員委嘱等依頼2件

（新規）委員委嘱等依頼1件

3. 2021年度事業計画（案）について

原案のとおり承認した。

4. 2020年度委員会活動結果と2021年度委員会活動計画について

原案のとおり承認した。

5. 2021年度予算（案）について

原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回健診事業推進委員会（1月22日）

- ・2020年度健診事業推進セミナー（3月4日）の講演資料に、COVID-19の対応状況を追加することとした。来年度以降は、日本人間ドック学会との共催を進める。
- ・第62回人間ドック学会学術大会において、特別企画を共催する。テーマは「地域の病院における健診事業への期待」。

(2) 第5回雑誌編集委員会（1月26日）

- ・日本病院会が行っている国際活動についての連載を2月号から開始することとした。

(3) 第1回ホスピタルショウ委員会（1月28日）

- ・中止になった昨年のホスピタルショウの主なプログラム、セミナー等について大筋で踏襲しつつ、コロナ禍の状況を反映させた内容の一部を改変して実施することとした。

(4) 国際病院連盟（IHF）理事会（2月16日）

- ・2022年の第2回理事会を足利赤十字病院で開催する。IHFの理事会とAHFの理事会をジョイントで足利で開くことも承認された。
- ・2022年以降の年会費見直しについての提案をIHF事務局で作成することとなった。
- ・足利赤十字病院がスポンサーとなり、低炭素社会に向けた病院建築、病院設備の在り方を問う「グリーンホスピタル賞」が新たにIHFアワードに追加された。

(5) 第2回臨床研修委員会（1月29日）

- ・2021年度の臨床研修指導医講習会は全てオンラインで行うこととした。
- ・タスクフォースのメンバーとして新たに旭川リハビリテーション病院の黒島先生を迎える。

(6) 第2回医療安全対策委員会（2月4日）

- ・医療安全管理者養成講習会について、次年度の開催案内にオンライン講習会となることを記載した。
- ・次年度のアドバンストコースについては対面で行うべく検討中である。

(7) 第2回感染症対策委員会（2月12日）

- ・コロナ禍により感染対策担当者のためのセミナー第3クールは開催を見合わせたため、受講期限の3年目を迎える受講生には特例として1年間の猶予期間を設けた。
- ・2021年度感染対策担当者のためのセミナーについては、完全オンライン化を決定した。
- ・第2回特別オンラインセミナーを開催し、「COVID-19への反省から考える今後の感染症危機管理」をテーマに大曲委員が講演を行う。

(8) 第6回医業税制委員会（2月26日）

- ・四病院団体協議会の同名委員会での討議を受けて開催された。

- ・議論のほとんどは令和4年度予算概算要望書についてであり、本委員会から提出している7項目についての最終案をまとめるべく検討した。四病協からの要望は11項目あるが、その中の適切な場所に7項目を挿入して委託する。
 - ・四病院団体協議会で作成した未収金問題の報告書「医業未収金対策に関する研究」について議論した。
- (9) 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（ベーシックコース）（1月29・30日）
- ・コロナ禍で研修の前期日程はキャンセルしたが、後期日程はオンラインにて開催する。
- (10) 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（2月4・5日）
- ・オンラインで開催した。今回の申込者は49名であった。
- (11) 第2回病院経営管理研修会（2月19日）
- ・オンラインで開催した。
- (12) 令和3年介護報酬改定説明会収支報告
- ・前回は対面形式で行ったが、今回はWeb配信形式で開催した。前回1名当たりであった参加費は、今回は1施設当たりとした。
- (13) 診療情報管理士通信教育関連
- ①第14回診療情報管理士認定試験（2月14日）
- ・試験前日に発生した震度6強の福島沖地震の影響で宮城県の会場には約2割の受験者が来れなかったため、そのうちから希望者を集めて再試験を実施する。
- (14) 日本診療情報管理学会関連
- ①第3回生涯教育委員会（1月18日）
- ・第46回学術大会が中止になったことから、診療情報管理士指導者に関連する受審資格要件を見直し、学術大会発表等に係る実績について過去5年間としていたものを暫定的に過去6年間に変更した。また、今年7月から始まる国際診療情報管理士教育の全5分野の修了証取得を2026年度から必須要件とする。
- ②第3回編集委員会（2月5日）
- ・日会誌の第3号には学会講演等を載せることが多かったが、第46回学術大会が中止になったため掲載論文が不足したところ、本学会理事・監事、評議員からの協力を得た。
- (15) 病院経営管理士会関連
- ①第2回理事会（2月19日）
- ・昨年11月に開催された2020年度第1回病院経営管理研修会及び6月に開催予定の第71回日本病院学会でのシンポジウムの進捗について報告が行われた。
 - ・2020年度事業報告（案）及び2020年度収支決算（案）並びに2021年度事業計画（案）及び2021年度収支予算（案）について協議した。

2. 日病協について

- (1) 第184回診療報酬実務者会議（2月7日）
- ・日病協代表者会議報告及び中医協報告に続き、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈について検討した後、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知について確認した。
 - ・2022年度診療報酬改定に向けての要望を各団体から出し、それを取りまとめて3月の代表者会議に上げることとした。

- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査の結果について報告がなされた。

(2) 第194回代表者会議 (2月26日)

- ・日本リハビリテーション病院・施設協会から、回復期リハ病院で新型コロナウイルス感染症患者や、感染症から回復した患者の受け入れが進まない問題について調査報告が行われた。

3. 中医協について

(1) 第473回総会 (1月27日)

- ・医療機器及び臨床検査の保険適用について、先進医療会議からの報告について、歯科用貴金属価格の随時改定について、それぞれ議論した。

(2) 第474回総会 (2月3日)

- ・臨床検査の保険適用について、再生医療等製品の医療保険上の取扱いについて、公知申請とされた適応外薬の保険適用について、それぞれ議論した。

(3) 第475回総会 (2月10日)

- ・薬価算定の基準について(案)、医療用医薬品の薬価基準収載等に係る取扱いについて(案)、医薬品、医療機器及び再生医療等製品の費用対効果評価に関する取扱いについて(案)が、それぞれ提示された。

4. 四病協について

(1) 第10回医療保険・診療報酬委員会 (2月5日)

報告は資料一読とした。

(2) 第1回在宅療養支援病院連絡協議会設立に向けた打合せ (2月16日)

- ・議題は、在宅療養支援病院連絡協議会会長等選定について、在宅療養支援病院連絡協議会設立に向けた必要事項について、その他である。

(3) 第6回医業経営・税制委員会 (2月18日)

- ・主な話題は令和4年度予算要望についてである。
- ・要望は現在11項目であるが、我々からエネルギー関係の新しい提案をしているので、それを12番目として追加するように要請している。

(4) 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (2月24日)

- ・第3四半期を中心とした病院経営の状況について概要版を用いて報告した。
- ・福祉医療機構からは、令和3年度予算案の概要(福祉医療貸付事業)について及び「2019年度決算及びコロナ禍における病院の経営状況について」の報告があった。

(5) 第9回総合部会 (1月27日)

- ・薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会の議論が始まった原因として、地方の中小病院における薬剤師不足問題がある。薬剤師会や病院薬剤師会との協議を検討することとした。

(6) 第2回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 (1月27日)

報告は資料一読とした。

(7) 第10回総合部会 (2月24日)

- ・新型コロナ特措法と感染症法が一部変更され、都道府県からの要請に従わない病院には勧告を行い、それに従わない場合には病院名を公表するとの罰則が加えられた。

(8) 第3回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 (2月24日)

報告は資料一読とした。

(9) 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査（第3四半期）結果報告

- ・今回は調査対象 4,410 病院のうち 1,481 病院から回答があり、有効回答数 1,475、有効回答率 33.4%であった。
- ・医業収支の比較を見ると、2019年10月に比べて2020年10月は若干赤字が広がっているが、11月になると新型コロナ感染第3波の影響でかなり赤字が広がり、12月も悪化している。
- ・4月から12月までの経営指標を見ると、医業利益がこの9か月間でかなり悪化していることが分かる。
- ・慰労金を除く支援金を収入に加えて支出との差を見ると、全国が-1.1、コロナ患者受入あり病院が-1.0、コロナ患者受入れなし病院が-1.4で、支援金を収入に繰り入れても全体的には経営が悪化している。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回健康・医療新産業協議会 新事業創出のためのワーキンググループ（1月29日）

- ・新型コロナウイルスの影響により今まで以上に個人の健康への意識が高まる中で、経産省ではヘルスケアサービスの品質確保、健康増進のエビデンスづくり等の様々な取組をしているので、今後の政策に反映させていきたいというのがこのWGの開催趣旨である。

(2) 第23回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（2月3日）

- ・救命救急センターの充実段階評価（令和2年）の取扱いについて議論した。
- ・近年、風水害による災害が多く発生していることから、浸水被害も含めた新たな災害対策マニュアルを作成することになった。
- ・EMIS（広域災害・救急医療情報システム）及びG-MIS（新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム）には重なりがあるので一元化してはどうかとの議論があり、ポータルサイトを作って両システムの入力を低減できるようにする方向になった。

(3) 第78回社会保障審議会医療部会（2月8日）

- ・良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案の概要が4項目示された。

(4) 第31回地域医療構想に関するワーキンググループ（2月12日）

- ・令和3年度以降の病床機能報告の実施要綱について、診療実績の報告対象期間をこれまでは6月の1か月分としていたが、2021年度から1年を通した通年分に変更することとなり、その報告内容及び報告方法等について議論した。

(5) EBM（根拠に基づく医療）普及推進事業 第2回運営委員会（2月8日）

- ・厚生労働省からの委託で日本医療機能評価機構が受けている事業である。
- ・Minds ガイドラインライブラリのホームページにガイドラインが掲載されている。現在、297のガイドラインが載っている。

(6) 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究 第2回検討委員会（2月15日）

- ・全国統一システムの実現に向けた調査・検討結果が示された。
- ・目的は都道府県の現行システム及びそのデータを集約する全国統一システムを作ることである。

(7) 第4回オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（2月17日）

- ・電子お薬手帳というものがあるが、電子処方箋は全く別物で、オンライン資格確認の医療情報

基盤を活用して電子処方箋システムを開発し広範に運用しようとするものである。

- ・検討会議の議論とりまとめ（案）が示された。

6. 総務省／電波環境協議会共催「医療機関における電波利用推進シンポジウム」の開催について

- ・3月8日に開催予定で、オンデマンド配信される。

〔協議事項〕

1. オンライン資格確認の導入について

マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認について、各病院での現状の導入状況について役員から報告を受け、導入への問題点と価格等について議論をおこなった。

第6回理事会

2021年3月19日（金）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者78名

（理事出席 59名（会場9名、Web50名））（定数64名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第6回常任理事会（2月）承認分

- ・正会員 入会1件、退会6件
- ・賛助会員 入会1件

◆2021年2月28日～2021年3月19日受付分

- ・正会員 入会2件、退会4件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

正会員 2,484会員、特別会員 154会員、賛助会員 256会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼4件、協賛金等協力依頼1件、委員依頼等依頼1件

（新規）助成（賛助金）の依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規5件、更新2件を承認した。

4. 日本病院会 経理規程の変更について

原案のとおり承認した。

5. 2021年度事業計画（案）について

原案のとおり承認した。

6. 2021年度収支予算（案）について

原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回ICT推進委員会（3月1日）

- ・四病協の調査で、オンライン資格確認に対し「非常に満足」「満足」と答えた病院はなかった。総じて導入にかかる初期費用の見込みが補助金を大幅に上回っている。
- ・来年11月にスプリアス規格が改正され、これに乗っていない機器を使うと罪に問われる。15年以上前の医療機器をまだ使っていて、それが通信機能を持っていれば抵触する可能性がある。

(2) 第5回医療政策委員会 (3月3日)

- ・厚生省医政局の小川課長補佐が来訪、第27回地域医療構想に関するワーキンググループでなされた議論を説明した。

(3) 第4回病院精神科医療委員会 (3月5日)

- ・アンケートの調査報告。回答した病院の60%に精神科医がいて、いない病院でも200床未満では40%、200床以上では60%の病院で精神科医がいるといいという答えで、一定のニーズがあることははっきりした。

(4) 第1回中小病院委員会 (3月8日)

- ・今まで約20年情報交換会という地方を巡って開催するものと日本病院会におけるシンポジウムの2本立てで活動していたが、情報交換会の意義がなくなったのではないかとといった意見もありシンポジウム単独になっていたが、これも会場の都合等で一昨年、昨年と不参加になっている。
- ・しかし今般、コロナ禍にメディアの中で中小、特に民間の中小病院がコロナ患者を引き受けなかったのではないかとといった論陣が張られた。やはり我々としてはしかるべき役割を果たした、あるいは果たそうにも限界があるというメッセージを委員会としては出さなくてはいけないのではないかと話しており、そういう活動の成果を次の病院会のシンポジウムで結実させたい。

(5) 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース (第18回オンライン開催) (2月26・27日)

- ・参加58名。都立病院から医師13名、看護師3名と事務職以外が参加。

(6) 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース (第16回オンライン開催) (3月5・6日)

- ・参加53名。合計10名の講師が講演した。

(7) 病院中堅職員育成研修 経営管理コース (第19回オンライン開催) (3月6・7日)

- ・参加59名。医師13名、看護師3名。

(8) 第3回健診事業推進委員会・健診事業推進セミナー打合せ会 (3月4日)

- ・今後の健診事業推進セミナーについて、2021年度も継続すること、開催時期、時間については今回のセミナーと同様にしたいと話し合った。日本人間ドックの健診施設機能評価・支援事業委員会との共催とすることも決定した。

(9) 2020年度健診事業推進セミナー (3月4日)

- ・参加者は272名、全員オンライン参加とした。内訳は医師が14%、事務職が57%。
- ・あらかじめ出していただいた質問と当日の質問に全て回答するような形でディスカッションを行なった。

(10) 診療情報管理士通信教育

① 第4回診療情報管理士教育委員会 (3月4日)

- ・第14回診療情報管理士認定試験が2月14日に開催されたが、前日福島沖地震があったため、宮城会場のみ2月28日に13名の追試験を行った。
- ・合格者数は1,748名、合格率は62.4%。

② 第1回専門課程小委員会 (2月22日)

③ 第2回DPCコース小委員会 (3月2日)

④ 第1回腫瘍学分類コース小委員会 (2月24日)

⑤ 第2回医師事務作業補助者コース小委員会 (2月22日)

⑥第14回診療情報管理士認定試験 追試験 (2月28日)

上記資料は一読とした。

(11) 日本診療情報管理学会

①令和2年度第3回国際診療情報管理士教育(診療情報管理士 新生涯教育)WG (2月24日)

- ・2月の段階で教材は約8割、収録は約5割の完成状況で、7月には間に合う。募集案内は4月から。

②第3回理事会 (3月9日)

- ・倫理委員会では、診療情報管理士の業務指針2018、記録指針2017で改訂を行ったが、2021年度に改訂版を出そうということになった。また、診療記録におけるゲノム情報の取扱い及び押印の廃止についても議論してほしいと会員からの申出があったので、今年度検討していくことになる。
- ・厚労科研については、3年間やっていて、2年間が終わり報告書等を出した。
- ・ICD-11 研修会Ⅰ・Ⅱは、学会に入会していなくても皆さんに広めたいということで一般の方でも見られるようにした。新たに会員から延べ650人、非会員から965人の申込みがあった。
- ・第48回学術大会は高知県で開催、大会長は高知医療センター名誉院長で高知高須病院名誉院長の堀見先生。

(12) 厚生労働科学特別研究事業 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究について

- ・重症度、医療・看護必要度は、平成20年度診療報酬改訂において急性期の患者の看護の必要性について測るための指標として導入された。その後、日々患者の状態を評価・記録するのは多大な労力が必要となることもあり、平成30年度診療報酬改定において新たに重症度、医療・看護必要度Ⅱが導入され、10を超えるベンダーから計算ソフトウェアが提供されてきた。しかしベンダー間での計算結果に差異があるとの指摘もあり、本研究では計算ソフト間の差異を評価し、差異の生じる原因分析を行い、各医療機関が最適な計算ソフトを導入できるようにするための留意点を示すことを目的として研究を行った。

2. 日病協について

(1) 第185回診療報酬実務者会議 (3月17日)

- ・診療報酬改定に向けての要望を6項目つくり代表者会議に上げるという話をした。議長の池端先生が中医協委員になったので太田先生に代わった。

3. 中医協について

(1) 第3回診療報酬調査専門組織入院医療等の調査・評価分科会 (3月10日)

- ・令和2年度と3年度の2年間にわたり行い、次の診療報酬改定に結びつけていくもの。今回の会議では2年度の調査の中身を検証。主に重症度、医療・看護必要度を前回の改定で見直しているの、その影響について。同じような評価を地域包括ケア病棟、療養病棟、医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態についても併せて行った。
- ・今回の調査は重症度、医療・看護必要度の基準が変わったということと項目が変わったことの影響を見るための調査だったが、コロナの影響がかなり入り込んでいることで、昨年の診療報酬改定でどのような影響を受けたかはなかなか判断がしづらい。

(2) 第476回総会(3月10日)

- ・最適使用推進ガイドラインが1件発出された。

4. 四病協について

(1) 第11回医療保険・診療報酬委員会(3月5日)

(2) 一般財団法人日本准看護師推進センター第3回理事会(3月15日)

報告は資料一読とした。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査

- ・第3四半期まで日病と全日病と医法協の3団体で病院経営状況の調査を行ってきたが、第4四半期に関しても1月・2月・3月分の調査を行う。内容は、第3四半期までとほぼ変わりはない。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会(3月8日)

- ・EPAに基づく看護師と介護福祉士候補者の受入れが、現在新型コロナウイルス感染拡大の影響で入国ができなかったり地元での研修がうまくいかないということで大幅に遅れているという報告があった。令和3年度はその実績値をさらに上げるためにはどうしたらよいか議論され、例えばマッチングでは対面ではなくリモートでのオンラインを導入するなどの必要性があるのではないかとといった議論がされた。

- ・国家試験の合格率は、看護師はベトナムが28%、フィリピンが10%、インドネシアが6%で、もう10年以上なかなか上がってこない現状がある。介護福祉士ではベトナムが90%、フィリピンが30%、インドネシアが36%で、これは国によって差が開き過ぎで詳細を分析中。

(2) 第3回医療分野におけるサイバーセキュリティ対策事業意見交換会(3月12日)

- ・医療関係者向け研修・eラーニングを経営者向け50名、システム管理者向け300名、医療従事者向け250名の規模で開催した。

(3) 5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究第3回検討会(3月18日)

- ・エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所など3者からの実証研修の最終報告が行われた。これまでのものを全部取りまとめて「5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究」とする。

(4) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」(3月4日)

報告は資料一読とした。

(5) 2020年度第2回中央におけるナースセンター事業運営協議会(3月15日)

- ・日本看護協会の事業で、大まか2つの目的がある。1つは、離職している看護師、潜在看護師を求人している医療施設に適切に紹介する事業。各都道府県にナースセンターがあるが地域により非常に温度差があり、でハローワークと共同しているが、うまくいっているところとあまりうまくいっていないところがあるが、総じてこのコロナ禍ではこの事業は非常に貢献できた。もう一つは、離職している看護師が医療現場に復帰するための再教育事業。
- ・問題は、離職した看護師の登録が非常に大変である。医師は5年ごとに現況調査が法律で決まっているが看護師にはなく、きちんと登録する方法の確立を目的としている。

6. 第71回日本病院学会 学会長招宴中止のご案内について

- ・例年、学会前日に学会長招宴が行われるが、現在は大人数の会食や長時間の集合は難しく、沖縄県のガイドラインにも抵触することから、今回の学会長招宴は中止する。

7. 第6回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

8. 日本病院会「医業未収金補償保険」新プランの追加について

- ・日本病院共済会より、医業における未収金の補償保険について説明があった。

〔その他〕

以下提案があり承認された。

- ・日本病院会政治連盟で自由民主党の議員と話している中で、議員が勉強するために「医療と地域の明日を考える会」というものを立ち上げたいということで、2020年10月に発足した。この会は厚生労働省の領域に強い議員ばかりではなく、総務省、国土交通省、文部科学省の領域に強い90人が参加しており、日本の医療のこと、病院のことについて勉強したいということで、2020年度は2回の会合が開かれている。
- ・日本病院会の事業としてやっていったらどうかと提言があり、日病から発信する提言や要望を議員に理解してもらい、積極的に政策にさせていただくことも極めて大事なことで、事業計画の1つとして「自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」との連携」を付け加えたい。

第 4

委員会・部会

1. 医療政策委員会.....	78	16. 病院経営管理士会.....	88
1-2. タスクシフティングWG.....	78	17. 病院経営の質推進委員会.....	91
2. 医療の安全確保推進委員会.....	78	18. 専門医に関する委員会.....	92
3. 病院精神科医療委員会.....	79	19. 病院総合医認定委員会.....	92
4. 救急・災害医療対策委員会.....	79	20. 病院総合医プログラム評価委員会.....	93
5. 中小病院委員会.....	80	21. 病院総合医評価・更新委員会.....	93
6. 医業税制委員会.....	81	22. ICT推進委員会.....	94
7. 診療報酬検討委員会.....	83	23. ニュース編集委員会.....	94
7-2. 診療報酬作業小委員会.....	83	24. 雑誌編集委員会.....	95
7-3. 精神関連要望小委員会.....	83	25. ホスピタルショウ委員会.....	95
8. 医療安全対策委員会.....	83	26. 診療情報管理士教育委員会.....	95
9. 感染症対策委員会.....	84	26-2. 基礎課程小委員会.....	100
10. 病院総合力推進委員会.....	84	26-3. 専門課程小委員会.....	100
11. QI委員会.....	84	26-4. DPCコース小委員会.....	101
12. 臨床研修委員会.....	85	26-5. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	102
13. 栄養管理委員会.....	86	26-6. 腫瘍学分類コース小委員会.....	104
14. 健診事業推進委員会.....	86	27. 国際委員会.....	105
15. 病院経営管理士教育委員会.....	88	28. 創立70周年記念事業実行委員会.....	106

第4 委員会・部会

1. 医療政策委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ43名

3. 協議事項

(1) 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制への影響等について

- ①保健所の機能について
- ②感染症指定医療機関について
- ③医療提供体制について
- ④財政支援等について
- ⑤BCP策定の必要性について
- ⑥DMATの対応について

(2) 地域医療構想について

- ①新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域医療構想の考え方について
- ②人口100万人以上の構想区域に係る分析について
- ③令和3年度以降の病床機能報告の実施について
- ④地域における取組状況（重点支援区域）について

(3) 厚生科学審議会感染症部会について

(4) 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた今後の医療提供体制の構築に向けた考え方について

(5) 第71回日本病院学会シンポジウムについて

4. 総評

今年度は新型コロナウイルス感染症に関して、会長から委員会への諮問があり以下の事項を中心に検討を行った。

①新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制の評価について、

②感染症への適切な対応を考慮した今後の医療提供体制について

・地域医療構想に関しては、厚労省医政局地域医療計画課小川課長補佐との意見交換を行った。

・日本病院会と国際医療福祉大学との共同研究契約について

研究成果の第2弾として、再検証要請対象の病院のデータ、各地域の人口と患者数の推計、DPCデータに基づく医療機関データなどの利活用方法に関するオンライン研修会を実施した。

1-2. タスクシフティングワーキンググループ

令和2年度は開催無し

2. 医療の安全確保推進委員会

令和2年度は開催無し

3. 病院精神科医療委員会

1. 開催回数 4回 ※全て zoom を利用した Web 開催
2. 出席者数 延べ 29 名
3. 協議事項

- (1) 2020 年度委員会活動について
- (2) 病院における精神科医の必要性と期待される役割（調査）について
- (3) 第 71 回日本病院学会シンポジウムについて
- (4) 2022 年度診療報酬改定個別要望項目について
- (5) その他

4. 報告事項

○2020 年 9 月に調査「病院における精神科医の必要性と期待される役割」を実施した。

(別添 CD 資料集〈資料 1 P.1~24〉参照)

5. 総評

- 病院における精神科医の必要性と期待される役割を明確にし、精神科と他科との連携に関して、より具体的な議論を進めることを目的とし、病院管理者に向けた調査「病院における精神科医の必要性と期待される役割について」を実施した。
- 調査結果より、一般病院においても精神科医のニーズがあることが明らかになった。病院管理者が期待する精神科医の役割と、精神科医が重要と考えることの乖離は、精神科医療への理解の乏しさと考えられる。引き続き、当委員会では一般病院と精神科医療の橋渡しを行うために、より具体的な方法を模索していく。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった第 70 回日本病院学会で開催する予定であった、「患者安全を考慮した“せん妄”対策～超高齢社会の病棟管理～」については、第 71 回日本病院学会にて開催することとした。
- 2022 年度診療報酬改定に向け、要望項目について議論し重点項目となる 10 項目を決定した。①アルコール関連疾患患者節酒指導料（仮称）の新設、②精神科リエゾンチーム加算の見直し、③精神科救急入院料経過措置期限の見直し 以上 3 点を最重要項目とした。

4. 救急・災害医療対策委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 18 名
3. 協議事項

- (1) 今年度の活動について
- (2) 関係省庁等検討会について 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
- (3) 第 70 回（2020 年）日本病院学会でのシンポジウムについて
- (4) 水害対策アンケート調査報告書（案）について
- (5) 第 71 回（2021 年）日本病院学会でのシンポジウムについて
- (6) その他

4. 総評

今年度から委員会の名称を「災害医療対策委員会」から「救急・災害医療対策委員会」に変更した。(公財)リバーサイドフロント研究所 審議役 土屋信行先生を招き、医療機関の水害対策について講演を受けた。近年、水害被害が頻発化、激甚化していることから、会員病院にとって効果的・実践的な水害対応を検討するためのアンケート調査を実施することとし、土屋先生が特別委員に就任した。次年度、調査報告書を会員病院へ報告し、ガイドラインの作成に着手する予定。

新型コロナウイルス感染症の影響により、第70回日本病院学会が中止となり、それに伴い、当委員会担当シンポジウム「病院等における実践的防災訓練ガイドライン等について」も中止となった。次年度の第71回日本病院学会において、同じテーマでシンポジウムを行う予定。

(水害対策アンケート調査概要)

- ・調査目的：会員病院の所在地における水害の危険性とその程度、水害対策の内容、水害対策に必要な物品の備蓄状況等についてアンケート調査を実施し、過去における水害対応の教訓を踏まえ、効果的・実践的な水害時対応行動を検討するための基礎資料とする。
- ・調査対象：日本病院会 全会員病院 2,468施設
- ・調査時期：令和2年10月20日～11月17日
- ・調査方法：PDF ファイルの調査票をメール送信し、回答を入力した調査票をメール又は FAX で回収。
- ・回答数：578病院
- ・回答率：23.4%

5. 中小病院委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名（うち、オブザーバー1名）
3. 協議事項
 - (1) 今後の中小病院委員会の方向性について
 - (2) その他

4. 総評

令和2年4月9日（木）に予定していた医業税制委員会との合同委員会が新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言のため急遽中止となり、令和3年3月8日（月）に、第1回目となる委員会を開催した。本委員会では、下記（1）～（3）について報告及び議論を行い、次期委員候補として梶原崇弘氏（板倉病院 理事長・院長）をオブザーバー招聘した。

（1）令和3年度活動計画

本委員会は、情報交換会（平成11年度～平成30年度）、日本病院学会でのシンポジウム（平成11年度～令和元年度）と2本立ての活動に軸足を置いていたが、「情報交換会」は第18回（平成30年度）の北海道（帯広市）開催を以て終了。改めて日本病院会における中小病院の位置付けを概観すべく、傘下の1,269病院（2020.11.30現在）をカテゴライズした資料（病床規模別、開設主体別、都道府県別、病床種別）を基に議論を行った。我が国の医療提供体

制は民間の中小病院が多く占めているが、新型コロナウイルス感染が拡大する中、患者の受け入れなど中小病院が行政の指揮命令下でないことを記した、誤った論評が多い。もとより、中小病院は地域性により様々な違いがあり一纏めにはできず、病院の定義も欧米とは異なる。病院団体として、国民への理解増進に向け、更なるメッセージを発信すべきとの意見でまとまった。

(2) コロナ禍における中小病院の役割

一般の新型コロナウイルス感染者への対応について、各委員が所属する医療機関及び所在する地域の状況等、フリートーキングを行った。委員からは、公私を問わず、それぞれの機能・規模に応じ、新型コロナウイルス感染症重点医療機関や協力病院として患者受け入れ病床を確保、積極的にPCR検査を行うほか、自治体とも連携し、地域における円滑な協力体制を構築したとの報告があった。新型コロナウイルス影響下の経営面に関しては、引き続き厳しい状況であり、今後の予測は難しいが、現状のコロナ対策及びポストコロナ対策における「中小病院の役割」について、一度総括する必要があるとの見解が示された。

(3) 日本病院学会でのシンポジウム

令和元年8月1日に北海道（札幌）で開催された、第69回日本病院学会における当委員会主催のシンポジウム「中小病院のこれからを考える」で実施したアンケート結果について、報告を行った。また、情報交換会の役割を踏襲したシンポジウム枠への参加を予定し、第70回日本病院学会での開催を企画、エントリーしたが、会場の都合で開催できなかったことが報告された。

6. 医業税制委員会

1. 開催回数 6回

2. 出席者数 延べ49人

3. 協議項目

(1) 税制改正関連事項

- ・令和3年度税制改正要望
- ・令和3年度与党税制大綱

(2) 医療法改正関連事項

- ・持ち分の定めのない医療法人への移行計画認定制度の延長

(3) 政府予算関連事項

- ・令和3年度予算要望
- ・令和4年度予算要望

(4) 経営関連事項

- ・医業未収金対策に関する研究

(5) 日医・四病協・厚労省等の動きについて

- ・四病協 医業経営・税制委員会
- ・日本医師会 医療税制検討委員会

(6) 委員会活動について

- ・今年度委員会活動について

(7) その他

4. 総評

・令和3年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税5項目、地方税2項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目、計8項目を要望書として取り纏め、新型コロナウイルス感染症に関する要望は消費税を含め、筆頭に置く構成とした。更に、指定感染症及び検疫感染症の内容を包含した、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望（補助金等の公的支援金の益金不算入、欠損金の繰戻還付制度の拡充、欠損金の繰越控除制度の拡充）や医療機関の設備投資に係る税制、寄附税制についても新型コロナウイルス関連項目として掲げ、要望の優先順位上位三項目は、以下のとおりとした。

①新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響を緩和するために税制で手当てできる施策を総動員すること。

1) 控除対象外消費税等を病院が負担しないように税制上の措置を含めた抜本的な対応

2) 上記以外の関連項目

- ・感染症対応設備投資の即時償却
- ・寄附による経営支援拡充のための税制整備
- ・補助金等の公的支援金の益金不算入
- ・欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ・欠損金の繰越控除制度の拡充

②医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること

③病院関連不動産について、固定資産税および都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置等を整備すること

また、医療費控除の制度拡充（医療費控除金額の10万円下限規制を撤廃し、セルフメディケーション税制を通常の医療費控除の仕組みに統合すること、全ての健康診査費用・予防接種費用を医療費控除の対象とすること）を新設要望として項目追加した。本要望書は、9月8日に厚生労働省へ新江良一副委員長が持参し、同省医政局総務課長に提出を行ったほか、10月29日に自民党、11月11日に公明党へ提出した。野党共同会派は書面での要望提出とした。

取り纏めた要望事項のうち、医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。

・令和4年度予算要望について

令和4年度予算概算要求に関する要望について、当委員会より四病協へ提案すべき要望事項の検討を行った。結果、継続要望事項4項目（①働き方改革関係、②医療機関のICT化関係、③災害対策関係、④調査研究関係）、新規要望事項2項目（①医療分野の研究開発関係、②医療機関の省エネルギー化関係）の計6項目を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

・医業未収金対策に関する研究について

平成21年に四病協で作成した「未収金発生防止マニュアル、回収マニュアル」を引用した「未収金対策に関する有効性調査」について、東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻の学生より申し出があり、四病協 第9回医業経営・税制委員会（令和2年2月20日）で了承された。

同年7月、秋田県医師会の医療機関620（病院67、診療所553）を対象にアンケート調査を実施。本年1月、調査の研究結果がまとまり、謝辞とともに「医業未収金対策に関する研究」資料が送られた。マニュアル記載対策の有効性の検証結果などから未収金問題は未だ解決しておらず、今後も続く問題であり、外国人患者の未収金増加も予測される。本問題は医業経営・税制委員会のテーマであることが再認識された旨、安藤文英委員長より報告された。

7. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 1回（メール審議）
2. 出席者数 0名
3. 協議事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて
- (2) 令和4年度 診療報酬改定に向けた取り組みについて

4. 総評

新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、中央社会保険医療協議会における議論の進行状況より問題点の抽出を行い、ケースに応じた会員病院への情報発信を中心に検討を行った。また、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和4年度診療報酬改定に係る要望書」の検討を行った。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について引き続き議論を行っていく。

7-2. 診療報酬作業小委員会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で『病院経営定期調査』ではなく『新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査』に変更となったことと、診療報酬改定年度ではないため今年度は開催しなかった。

7-3. 精神関連要望小委員会

診療報酬改定年度ではないため今年度は開催しなかった。

8. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ16名
3. 協議事項

- ・2021年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について

4. 総評

2020度は第1クール、アドバンストコース東京会場が中止となっており、申込者は2021度へ振り替えとした。また、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止や延期にならないよう、全てオンラインでの開催とした。

2021年度のアドバンストコースはプログラムを一新し、は本格的な品質管理手法を医療に応用する方法を学んで体験していただくよう企画を行った。

9. 感染症対策委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ18名
3. 協議事項
 - ・委員会活動について
 - ・2020年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・2021年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・その他

4. 総評

2020年度の「感染対策担当者のためのセミナー」は、会場での参集型セミナーとして開催した。昨年から発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年より受講生の大幅な減少がみられた。また第3クール（1月30日開催予定）は、政府の緊急事態宣言発令に伴い、開催を見合わせることにした。2021年度のセミナーはオンラインでの開催とし、講演時間を1講演45分間、講演内容にCOVID-19を盛り込むこととした。

大曲委員より、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの一般向け資料「厚生労働省第12回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（10月28日）『資料4（2020年10月時点）新型コロナウイルス感染症の“いま”についての10の知識（案）』」の情報提供をいただき、日病ホームページ「日病文書配信」にて掲載した。

10. 病院総合力推進委員会

第70回日本病院学会で開催されるシンポジウムの打ち合わせのため、5月22日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により日本病院学会が中止となったことを受け、委員会も開催されなかった。

11. QI委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ31名
3. 協議事項
 - ・QIプロジェクト2020について
 - ・医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）について

4. 総評

2020年度からの指標の変更点として、「喘息入院患者のうち吸入ステロイドを入院中に処方された割合」が「5歳から14歳」「15歳以上」という年齢によって定義を分けたこと、「抗MRSA薬投与に対する薬物血中濃度測定割合」が新たに加わったことが挙げられる。また年度途中での指標

の変更があった際には、変更の案内をした時点以降からの対応をする方針とした。

厚生労働省より OECD の医療の質に関するプロジェクトへの参加要請があり、国際比較が可能となる点から当委員会として協力していくことが承認され、QI プロジェクトの DPC データを用いて指標を算出した集計結果が、厚生労働省および OECD へ提出された。

日本医療機能評価機構が事務局となり進めている「医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）」に、協力団体として運営委員会（協議会）等に参加した。2020 年度は新型コロナウイルス感染症により当初の予定が延期となる中、2021 年 2 月 13 日（土）第 2 回「QI コンソーシアム」が開催され、「糖尿病」「脳卒中（脳梗塞）」「人工股関節全置換術（THA）又は人工骨頭置換術（BHA）」の 3 テーマ（各 5 指標）に対し、10 の協力団体より 1 テーマ 1 施設（計 30 施設）を推薦し、質改善を具体的に行っていくパイロット事業が来年度より開始される方向で進んでいくとした。第 6 回運営委員会にて今後の状況により予定は変更されることが加えられた。

12. 臨床研修委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 16 名

3. 協議事項

- (1) 2019 年度臨床研修指導医講習会の結果について
- (2) 2020 年度臨床研修指導医講習会について
- (3) 2021 年度臨床研修指導医講習会の日程について
- (4) タスクフォースの追加について
- (5) 臨床研修指導医講習会の一部 Web 化の検討について
- (6) 2021 年度臨床研修指導医講習会について
- (7) 日本病院会認定病院総合医の仮認定について（報告）

4. 総評

2020 年度講習会について、年 3 回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催を見合わせた。

2021 年度講習会について、第 1 回：2021 年 9 月 11 日（土）・12 日（日）、第 2 回：2022 年 2 月 12 日（土）・13 日（日）でオンラインでの開催とする。2021 年度限定でオンライン開催し、2022 年度からは会場に戻すこととした。受講料については、これまで 115,000 円（税込）としていたが、宿泊費、昼食費（2 回分）の約 15,000 円をのぞいた 100,000 円（税込）とする。

前ディレクターの山本昌弘先生（愛知県・安生更生病院顧問）の退任に伴い、横江正道先生（愛知県・名古屋第二赤十字病院第二総合内科部長）を新たなタスクフォースとしてお迎えする。また、オンライン講習会を経験されていること等から、黒島研美先生（旭川リハビリテーション病院脳神経内科、前旭川赤十字病院所属）を新たなタスクフォースとしてお迎えすることとした。

日本病院会認定病院総合医の仮認定について、臨床研修指導医講習会を修了することを必須としているが、2020 年度はほとんど開催がなかったため、これに限って仮認定を行う。2021 年度中に講習会を修了し修了証の写し（コピー）を送付することで認定証を発行する。講習会は、他の団体が主催する講習会でも認めているが、日病主催の講習会は病院総合医仮認定者からの申し込

みがあれば優先的に受講可能とする。

13. 栄養管理委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ20名

3. 協議事項

- ・2020年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
- ・2021年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
- ・その他

4. 総評

(1) 2020年度セミナーについて

2019年度の2回の延期を経て、10月10日(土)・11日(日)に2020年度「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」を開催した。これまでは参集型のアクティブラーニング形式にて開催をしてきたが、受講生・講師ともに遠隔からの参加という完全なオンラインでの開催となった。講演を6つのブロックに分け、Q&A機能を使用してライブでの質疑応答を受け付けて対応した。89名(内医師49名)の修了者を認定するに至った。

(2) 2021年度セミナーについて

当初は参集型のセミナーを想定していたが、2020年度同様オンライン開催とする。「感染症に対する栄養療法の基礎と実践(COVID-19を含む)」をテーマとし、プログラム内に「感染症」を意識した内容を盛り込むこととした。

14. 健診事業推進委員会(健診事業推進セミナー)

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ22名

3. 協議事項

(1) 健診事業推進セミナーの日程について

(2) 2020年度健診事業推進セミナーについて

(3) 第71回日本病院学会(沖縄)について

(4) 第62回日本人間ドック学会学術大会特別企画共催について

(5) 2021年度健診事業推進セミナーについて

4. 総評

野村幸史委員(野村病院理事長)が退任され、石坂裕子委員(三井記念病院総合健診センターセンター長)が新たに委員となった。

2019年度に開催予定であった「健診事業推進セミナー」について、2021年3月4日(木)に開催した。

2021年6月10日(木)・11日(金)に沖縄県那覇市で開催する第71回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催する。シンポジウム概要については次のとおり。

日 時：2021年6月11日（金）9：00～10：20（80分）予定

テーマ：人生100年時代を迎えて病院に求められる健診事業

座 長：木村健二郎（東京高輪病院 病院長）

那須 繁（博愛会病院 理事長）

シンポジスト：津下 一代（女子栄養大学 特任教授）

小松原祐介（健康保険組合連合会 組合サポート部長）

石坂 裕子（三井記念病院総合健診センター センター長）

2021年9月10日（金）～24日（金）にWeb配信にて開催する第62回日本人間ドック学会学術大会において、日病との特別企画共催を行う。テーマを「地域の病院における健診事業への期待」とし、座長に大道道大副会長（森之宮病院理事長・院長）、演者に石坂裕子先生、石川賀代先生（HITO病院理事長）、神野正博先生（恵寿総合病院理事長）の3名とし行う。

2021年度健診事業推進セミナーについて、継続実施することとした。開催時期・時間については、本年度と同様、3月第1週の開催を最有力とし3時間とする。講師について、本年度ご講演いただいていない委員の先生（または施設の方）に講師を依頼し、その他、本年度の参加者アンケート結果により講師を選定し、内容を決定することとした。共催について、日本人間ドック学会の健診施設機能評価・支援事業委員会（石坂裕子委員長）との共催とし、各団体で年1回の共催を行うこととした。

5. 健診事業推進セミナー

名 称：2020年度 健診事業推進セミナー

日 時：2021年3月4日（木）14：00～17：00

会 場：Vimeoでの生配信（講師は日本病院会2階、一部Zoomでの遠隔講演）

参加者数：272名（うち昨年度からの振替127名、本年度新規申込145名）

参加者内訳：医師13.97%、看護師5.88%、保健師3.31%、薬剤師0.00%、

技師職1.47%、事務職57.35%、その他・不明18.02%

（申込時に職種欄を設けなかったため、役職欄からの概数として計算）

プログラム：

司会：健診事業推進委員会 委員長 木村健二郎

「開会挨拶」

日本病院会 会長 相澤 孝夫

「健診（人間ドック）の歴史と現状」

講師：野村病院 理事長 野村 幸史

「病院併設ドック健診施設～そのメリットを活かすには～」

講師：相澤健康センター 副センター長 平林 和子

「中小病院における現場の実情」

講師：西奈良中央病院 理事長 松本 宗明

「病院における健診事業の重要性」

講師：博愛会病院 理事長 那須 繁

「全体討論、質問事項回答、質疑応答」

「閉会挨拶」

日本病院会 副会長 万代 恭嗣

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名
3. 協議事項
 - (1) 2020年度事業について
 - (2) 2021年度事業について
 - (3) 今後の教育について
 - (4) Webサイトについて
 - (5) 2021年度月報「病院経営管理」執筆者（案）について
 - (6) 病院経営のあり方委員会 卒業生の現況および意識調査について（中間集計）

4. 総評

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。第43回生の募集期間が緊急事態宣言時期と重なり入講者の大幅な減少が危惧されたが、42名が入講し、第1回からの入講者総数は、1,486名（男1,278名、女208名）となった。一方で、今年度卒業対象の第41回生は44名が卒業・認定され、累計1,110名（男955名、女155名）となったが、認定証授与式の開催は見合わせた。

今年度のスクーリングは、前期・後期とも集合形式での開催をとりやめ、Zoomを利用した双方向でのやり取りが可能なオンライン形式で講義を行った。また、スクーリングの前日に実施予定であった試験については、在宅試験に変更した。

受講後のアンケート結果から、オンライン研修の利便性に一定の評価が与えられたが、本教育の特色の一つである同期での仲間づくりをどのように行っていくか課題も残され、スクーリングのあり方について次年度からの検討事項とした。

本委員会の下に「病院経営管理士通信教育のあり方検討委員会」が設置され、本教育の成り立ちと教育内容の変遷を整理したうえで、様々な意見交換を行った。まずは、卒業生を対象とした実態調査を行う必要があるとし、資格取得後の活動状況、病院における職責、意識などの現況調査を開始した。次年度に分析結果をまとめ公表する予定である。

16. 病院経営管理士会

1. 理事会 開催回数 2回
2. 総会 開催回数 1回
3. 研修会 開催回数 2回（参加者数：第1回160名、第2回190名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
2020年度は2開催ともオンライン形式での開催
4. 機関誌 「JHAC」26巻発刊
（会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等）

5. 組織状況 正 会 員：220名（2021年3月31日現在）
賛助会員：2施設（ ” ）
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌（JHAC）全文、および役員による
コラム記事（Tweets of the month）を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長〔佐合理事〕、委員〔永易会長〕
- ・診療報酬検討委員会 委員〔永易会長〕
- ・診療報酬作業小委員会 委員長〔永易会長〕、委員〔中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、原口理事、持田理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔北澤理事、佐合理事、持田理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - （1）人事・労務管理コース〔朝見理事、佐合理事、十河理事〕
 - （2）医事管理コース〔永易会長、北澤理事、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - （3）薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、原口理事、持田理事〕
 - （4）医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔中山副会長、佐合理事、持田理事、四方理事〕

【その他の活動】

- ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員〔永易会長、※中山副会長、※原口理事〕
- ・日本診療情報管理学会 国際診療情報管理士教育（診療情報管理士 新生涯教育）講師
〔朝見理事、北澤理事、十河理事、松廣理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、十河理事、原口理事、持田理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」〔永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事〕
※代理委員

8. 第70回日本病院学会（6月、栃木県）にて、シンポジウム6（病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み）の開催が決定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、学会の開催自体が中止となった。

9. 第1回病院経営管理研修会

- （1）主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- （2）日 時 2020年11月20日（金）13：00～17：00
- （3）会 場 オンライン開催
- （4）参加数 160名

(5) プログラム (敬称略)

- 《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則
- 13:00-13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
- 13:10-14:10 【講演1】新型コロナウイルス感染症の影響と
2020 診療報酬改定を考えた病院経営
講師：一般社団法人日本病院会 副会長／
社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院 病院長 島 弘志
- 14:20-15:20 【講演2】働き方の改革推進
～看護職のワーク・ライフ・バランスを考える～
講師：日本看護協会 労働政策部看護労働課課長 小村 由香
- 15:30-16:50 【講演3】COVID-19 と如何に向き合い病院経営を担うのか
事例発表1：新築移転後にコロナと対峙した虎の門病院の一年半
講師：国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課長／
病院経営管理士会 理事 北澤 将
- 事例発表2：COVID-19 の影響と対策
～With コロナ・New Normal に向けて～
講師：医療法人社団愛友会伊奈病院 事務長／病院経営管理士会 理事 朝見 浩一
- 17:00 【閉会】

10. 第2回病院経営管理研修会

- (1) 主催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日時 2021年2月19日(金) 13:00～17:00
- (3) 会場 オンライン開催
- (4) 参加数 190名
- (5) プログラム (敬称略)

- 《総合司会》病院経営管理士会 理事 朝見 浩一
- 13:00-13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
- 13:10-14:30 【講演1】地域医療計画・構想から三位一体までの対応戦略
講師：社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長 神野 正博
- 14:40-16:00 【講演2】COVID-19 対策における地域医療連携
講師：社会福祉法人太陽会安房地域医療センター 理事長／
一般社団法人日本病院会 常任理事 亀田 信介
- 16:10-17:00 【講演3】コロナ禍における中小病院の経営の現状と感染対策の実態
講師：社会医療法人水和会水島中央病院 事務統括部長／
病院経営管理士会 理事 馬生 康宏
- 17:00 【閉会】

17. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名

3. 協議事項

- (1) 病院中堅職員育成研修について
- (2) 院長・副院長のためのトップマネジメント研修について
- (3) 2020年度第1回病院経営管理研修会について
- (4) その他

4. 総評

2020年度の病院中堅職員育成研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期6コースの開催をすべて見合わせたが、後期については、薬剤部門管理コース（認定薬剤師制度の変更申請等に時間を要するため開催中止とした）以外の5コースをオンライン形式にて開催した。オンライン開催に伴い、グループディスカッションは行わず、代わりに医事管理コースでは特別講座を実施、医療技術部門管理コースでは、各部門の経営戦略に栄養部門と臨床工学部門を追加するなどプログラムを一部変更した。医療技術部門管理コースの追加2部門の講義については、今後も継続する予定である。

また、院長・副院長のためのトップマネジメント研修については、本研修の特色であるグループディスカッションや参加者間の親睦を深めるプログラムを実施できないことから、2020年度の開催を見合わせた。次年度以降は、感染状況が落ち着き、集合研修で従来のプログラムの実施が可能となってから開催する予定とした。

オンライン形式について、参加者のアンケート結果から、移動の必要がなく利便性が高い等一定の評価が得られている一方で、参加者間の交流が可能な集合研修を望む声もあり、今後の開催方法について次年度の委員会で検討していく。

<病院中堅職員育成研修>

(1) 人事・労務管理コース	前期	開催中止
	後期	参加者 58名（修了者 58名）
(2) 経営管理コース	前期	開催中止
	後期	参加者 59名（修了者 59名）
(3) 医事管理コース	前期（アドバンストコース）	開催中止
	後期（アドバンストコース）	参加者 29名（修了者 29名）
	後期（ベーシックコース）	参加者 30名（修了者 30名）
(4) 財務・会計コース	前期	開催中止
	後期	参加者 49名（修了者 49名）
(5) 薬剤部門管理コース	前期	開催中止
	後期	開催中止
(6) 医療技術部門管理コース	前期	開催中止
	後期	参加者 53名（修了者 53名）

<院長・副院長のためのトップマネジメント研修>

2020年度 開催中止

18. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 2回（うち病院総合医認定委員会と合同2回）
2. 出席者数 延べ23名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査結果について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 専門医に関する状況等について
 - (4) 育成プログラム審査結果について
 - (5) 第71回日本病院学会（沖縄）について

4. 総評

専門医制度を取り巻く状況について、医道審議会医師分科会医師専門研修部会等の報告を行いながら、意見交換を行った。

地域医療機能推進機構（JCHO）から瀧村佳代委員（JCHO 理事）に代わり関根信夫委員（東京新宿メディカルセンター病院長）が新たな委員となった。

19. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 2回（うち専門医に関する委員会と合同2回）
2. 出席者数 延べ23名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査結果について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 専門医に関する状況等について
 - (4) 育成プログラム審査結果について
 - (5) 第71回日本病院学会（沖縄）について

4. 総評

病院総合医の申請について、2年目は73名から申請があり、病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。「適」が65名、「保留」が8名となったが、審査後の評価・更新委員会にて保留者8名の各スキルに関するレポートを確認し、73名全員を病院総合医として問題がないことを確認した。これにより、73名を「適格」とし、5月23日（土）の理事会に諮ることとし、2年目は73名の病院総合医が誕生した。病院総合医認定者は合計122名となった。

地域医療機能推進機構（JCHO）から瀧村佳代委員（JCHO 理事）に代わり関根信夫委員（東京新宿メディカルセンター病院長）が新たな委員となった。

育成プログラム審査結果について、6施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計159施設となった。

2021年6月10日（木）・11日（金）に沖縄県那覇市で開催する第71回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催する。シンポジウム概要については次のとおり。

日 時：2021年6月10日（木）14：50～16：20（90分）予定

テーマ：育てよう病院総合医－走り出した総合医、現状と展望－

座長：中 佳一 病院総合医認定委員会 委員長

仙賀 裕 副会長

シンポジスト：羽鳥 裕 日本医師会 常任理事

井上健一郎 全日本病院協会 常任理事

末永 裕之 顧問

育成プログラム審査結果について、19 施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計 153 施設となった。

20. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 23 名

3. 協議事項

(1) 病院総合医プログラム審査について

(2) 第 71 回日本病院学会（沖縄）について

4. 総評

育成プログラムについて、6 施設からの申請があり、1 プログラム 2 委員で審査を行った。「保留」とされたのが 1 施設で、指摘事項の確認を行い、6 施設全てを「適」とした。

その他、病院総合医と総合診療専門医の関係や、全日本病院協会の総合医との関係について意見交換を行った。

21. 病院総合医評価・更新委員会

1. 開催回数 3 回

2. 出席者数 延べ 34 名

3. 協議事項

(1) 病院総合医審査について

(2) 病院総合専修医登録状況等について

4. 総評

病院総合医の申請について、74 名から申請があった。2019 年度に同じ施設から 3 名の申請があり、認定申請書、各スキルに関するレポート、チェックリストが 3 名とも全く同じものであった経緯があったが、そのうち 1 名は認定した。本年度、残りの 2 名のうち 1 名から申請があったが、認定申請書、各スキルに関するレポートが、追記はされているものの、昨年とほぼ同一の文言での提出があり、委員から当該施設に確認したところ、申請を辞退する旨の連絡があった。73 名からの申請があり、「保留」とされたのが 8 名で、それぞれ認定申請書と各スキルに関するレポートの確認を行い、73 名全てを「適」とした。

年度の関係で年度末に 2021 年度の審査のための委員会を開催した。詳細は 2021 年度に掲載する。

22. ICT 推進委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ6名（うちWeb 5名）
3. 協議事項
 - (1) オンライン資格確認導入状況について
 - (2) 健康・医療・介護情報利活用検討会、同WG
 - (3) オンライン資格確認等検討会、同WG
 - (4) オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会、同WG
 - (5) オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会
 - (6) 5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究検討会
 - (7) 医療トレーサビリティ推進協議会理事会・運営委員会
 - (8) 日病モバイルについて

4. 総評

厚生労働省、総務省など政府の検討会内容の把握と構成員としての出席を主とした活動とした。今後、IT 関係のコストやセキュリティなどを切り口とした会員病院からの意見収集なども予定。

23. ニュース編集委員会

1. 開催回数 2回(編集会議)
2. 出席者数 延べ11人（うちWeb 参加10人）
3. 協議事項
 - 1) 紙面の企画・構成について
 - 2) 読みやすさの検討
 - 3) 記者会見等による情報発信
 - 4) 日本病院会ニュースのあり方
 - 5) 広告掲載社と掲載基準について

4. 総評

本年度は、Web 開催で日本病院会ニュースの企画・編集方針を検討した。掲載内容は、新型コロナウイルス感染症に係わるテーマをメインに内部・外部の関係者からの協力のもと、多くの寄稿を掲載することができた。新型コロナウイルス感染症における病院経営調査や声明などにおいて、当会への注目が集まり、ますます社会への情報発信の期待が高まっている。引き続き、当会執行部をはじめとした政策提言・意見活動や各調査活動、学会、セミナーの開催状況などを積極的に発信し、各関係機関の動向を注視しながら編集を進めていく。

24. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ29名

3. 協議事項等

- ・日本病院会雑誌掲載内容について
- ・中止となった第70回日本病院学会（宇都宮）の特集号について
- ・「銷夏随筆」について
- ・「新春座談会」について
- ・寄稿掲載について
- ・広告掲載について
- ・雑誌発行費について
- ・その他

4. 総評

各回の委員会では3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について協議して、会員病院へ為になる紙面になるよう構成を決め、円滑な編集作業が出来るよう努力している。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い「日本病院会雑誌」で掲載を予定していた各種イベント、役員会、セミナー、講習会が中止または延期となったが、新しい企画を検討し、掲載していくことで休刊することなく刊行が継続できた。

毎年1月号掲載の新春座談会では、テーマを「今後変わりゆく病院医療について」をテーマに新型コロナウイルス感染症、病院経営、医療体制、医療技術革新等についてお話いただくこととし、企画を行った。

25. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
3. 協議事項

国際モダンホスピタルショウ2021の企画

（公開シンポジウム、日本病院会監修セミナー、日本病院会コーナー）

4. 総評

国際モダンホスピタルショウ2020が新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、中止となったため、当初予定されていた国際モダンホスピタルショウ2020の企画を検討する委員会は開催中止となった。2020年1月に開催された委員会では、国際モダンホスピタルショウ2021に向けて協議を行った。

26. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ37名
3. 協議事項

(1) 各小委員会の活動

(2) 診療情報管理士通信教育の運営

- ・Webサイトのリニューアル

- ・ e-ラーニングの運営と整備
 - ・ 受講生・修了生サイトの開設
 - ・ 教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、試験問題、講義動画等）の更新
 - ・ 科目試験の実施
 - ・ ICD コーディング研修会の開催
 - ・ 基礎課程講師会
 - ・ 医師事務作業補助体制加算・基礎知識研修修了証明書の発行（診療情報管理士対象）
- (3) DPC コースの運営
- (4) 医師事務作業補助者コースの運営
- (5) 腫瘍学分類コースの運営
- (6) 指定大学・指定専門学校の管理
- ・ 認定（書類審査、視察等）
 - ・ 年度報告・計画の確認
 - ・ 説明会
- (7) 診療情報管理士認定試験の実施
- (8) 診療情報管理士認定証授与式の開催
- (9) WHO-FIC の活動
- (10) 災害関連の対応（新型コロナウイルス感染症への対応等）

4. 総評

2020年4月より、診療情報管理士通信教育のWebサイトをリニューアルし、「受講生・修了生サイト」の運用を開始した。受講生・修了生サイトでは、e-ラーニング受講の入り口として、受講生が自ら受講進捗状況の確認や、登録情報の修正ができるほか、管理側では受講料決済やメール送信などの管理に加え、お知らせ掲示などの告知が可能となった。また、6月からは、従来郵送により行っていた科目試験をe-ラーニングに移行、7月からは、書籍として配布していたリポート問題集をe-ラーニングの練習問題に移行した。

新型コロナウイルス感染症は「三密」の回避など社会のあり方に大きな変容を強いるものとなったが、診療情報管理士通信教育は、上記の通りe-ラーニングへの移行を進めていたことから、大きな影響を受けることなく運営できた。一方、DPCコース、医師事務作業補助者コース、腫瘍学分類コース、ICDコーディング研修会では、対面での講義をオンラインに変更し、中止や延期することなく実施した。また、委員会の開催や付随する各種作業では、情報セキュリティを考慮しつつ、Webを活用して感染リスクの低減を図った。なお、受講生に向けた情報発信としてSNS(twitter)の利用を4月より開始した。

診療情報管理士認定試験受験指定校に向けての新型コロナウイルス感染症拡大の対応としては、4月に病院実習先の確保が難しい場合に学内実習などへ振り替えること、休校等で講義時間の確保が難しい場合にインターネットを活用した学修により必要な時間数を確保することを認める臨時措置を通達した。このほか、例年6月に行っている指定校説明会の開催を中止し、代わりに資料の送付とメールによる質疑対応を行った。

診療情報管理士認定試験では、感染防止対策として、受験生に①マスクの着用②手指消毒③換気④検温実施⑤発熱や咳等の症状から罹患が疑われる場合や罹患患者との濃厚接触があった場合の

受験不可等の事前告知を行い、上記⑤により受験ができなかった受験生には、診断書等の提出を確認のうえ受験料の返金を行う等の対応を取ることで、予定通り 2021 年 2 月 14 日（日）に実施した。また、試験前日の 2021 年 2 月 13 日夜に福島県沖で発生した最大震度 6 強の地震により、交通機関に大きな影響が出た宮城会場について、2 月 28 日（日）に追試験を実施した。なお、課題であった試験運営体制について、本年度より委託している。

このほか、診療情報管理士テキストについて、専門課程の 2 冊を全 12 章 1 冊にまとめる改訂を行った。診療情報管理士認定証授与式については、実施の是非を会長副会長会議に委ね、今後は開催しない運びとなった。また、e-ラーニングの練習問題を指定校および通信教育受講生、修了生に向けて出版、販売するための編集作業を行った。

(1) 科目試験

2020 年度 6 月科目試験および 12 月科目試験について可否の判定を行った。

①6 月科目試験（今回より郵送試験から e-ラーニング試験での実施に変更）

実施期間：2020 年 6 月 8 日（月）～17 日（水）

主な対象期：基礎課程 95 期生、専門課程 93 期生・95 期編入生

科 目	合格者数
基礎課程試験（全 12 科目）	613
専門課程試験（全 12 科目）	688
修了者数	688

②12 月科目試験（e-ラーニングで実施）

実施期間：2020 年 12 月 7 日（月）～16 日（水）

科 目	合格者数
基礎課程試験（全 12 科目）	494
専門課程試験（全 12 科目）	615
修了者数	616

主な対象期：基礎課程 96 期生、専門課程 94 期生・96 期編入生

(2) 練習問題

2020 年 7 月入講・進級より、これまでのレポート問題集と提出用レポートを合わせて、e-ラーニングの練習問題に移行した。基礎課程、専門課程で各科目 6 割以上の正答をもって履修となる。

基礎課程 12 章 計 3000 設問・解答

専門課程 12 章 計 3000 設問・解答

(3) 診療情報管理士練習問題の発刊

従来、診療情報管理士認定試験受験指定校に販売してきた「診療情報管理士教育問題集」について、診療情報管理士通信教育の e-ラーニング練習問題を基に内容を修正した。名称を「診療情報管理士教育練習問題」、構成を 3 冊から 2 冊にし、定価を改めた。

(4) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

①大学

- ア. 書類審査 0 大学
- イ. 視察 0 大学
- ウ. 認定大学 0 大学
- エ. 認定総数 23 大学 24 学科

② 専門学校

- ア. 書類審査 0 校
- イ. 視察 0 校
- ウ. 認定専門学校 0 校
- エ. 認定総数 54 校 61 学科

(5) 診療情報管理士教育事業に関する説明会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い 2020 年 6 月 25 日（木）に開催を予定していた説明会を資料送付およびメールによる質疑応答に切り替えた。

① 資料内容

- 診療情報管理士教育委員会（各小委員会活動内容含む）
- 診療情報管理士通信教育の現状
- 診療情報管理士の認定（第 13 回診療情報管理士認定試験結果報告、第 14 回実施要項）
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応について

(6) 第 14 回診療情報管理士認定試験

受験者 2,800 名について、合否の判定を行った。

① 第 14 回診療情報管理士認定試験（2,787 名）

- ア. 日 時 2021 年 2 月 14 日（日）
専門分野 13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10
- イ. 会 場 全国 15 地域 17 会場
北海道・北海道情報大学、宮城・東北福祉大学、栃木・国際医療福祉大学、東京・国際医療福祉大学赤坂キャンパス／東京医療保健大学世田谷キャンパス／TKP 新橋カンファレンスセンター、神奈川・情報科学専門学校、新潟・国際メディカル専門学校、長野・J A 長野県ビルアクティフホール、愛知・藤田医科大学、大阪・大阪経済大学、岡山・川崎医療福祉大学、広島・TKP ガーデンシティ広島駅前大橋、高知・高知新聞放送会館高知文化ホール、福岡・福岡国際会議場、鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校、沖縄・国際電子ビジネス専門学校
- ウ. 立会者 合計 149 名
日病本部 10 名、日病会場立会 2 名、運営本部 3 名、会場責任者 17 名、試験監督者 47 名、監督補助者・総合案内者 70 名

② 第 14 回診療情報管理士認定試験追試験（13 名）

2021 年 2 月 13 日 23 時 7 分頃に最大震度 6 強を観測した福島県沖地震の影響により、2021 年 2 月 14 日に宮城会場で受験ができなかった欠席者 47 名を対象として、本追試験を実施した。

- ア. 日 時 2021 年 2 月 28 日（日）
専門分野 13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10

- イ. 会 場 宮城・東北福祉大学
 ウ. 立会者 合計6名
 日病本部1名、運営本部1名、会場責任者1名、試験監督者1名、監督補助者・総合案内者2名
 ※他、日病本部として委員長、事務局員2名が待機

③合否結果

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	編入生	大 学	専門学校	編入生	
合 格	725	145	317	560	1	1,748
不 合 格	708	19	178	146	1	1,052
合 計	1,433	164	495	706	2	2,800
合格率	50.6%	88.4%	64.0%	79.3%	50.0%	62.4%

(7) 第81回診療情報管理士認定証授与式

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020年3月24日(火)に中止を決定した。認定者1,900名には、認定証を6月3日に発送した。

(8) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ①各募集 (診療情報管理士通信教育)：締切延長 5/15→5/31
 (DPC コース)：締切延長 6/5→6/30
 (医師事務作業補助コース)：締切延長 5/1→6/1
 (腫瘍学分類コース)：締切延長 6/5→6/30
- ②診療情報管理士通信教育スクーリング (東京 3/13-3/15)：中止
 (大阪 4/17-4/19)：中止
 (福岡 4/24-4/26)：中止
- ③DPC コーススクーリング：東京・大阪・福岡会場対面式スクーリングを Web 開催に変更
- ④医師事務作業補助者コース研修会：厚労省の許諾を得て、東京・大阪・福岡会場および各支部での対面式研修会を Web 開催に変更
- ⑤腫瘍学分類コーススクーリング：東京会場対面式スクーリングを Web 開催に変更
- ⑥診療情報管理士認定証授与式 (5/30)：中止とし、認定証を発送
- ⑦受講生への対応：Twitter 臨時開設、臨時問い合わせメール設定、サイト、メール連絡等
- ⑧指定校への対応：Web 授業、病院実習の振替を暫定許可
- ⑨指定校説明会 (6/25)：中止とし、資料送付およびメールによる質疑応答に切り替え

26-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 3回 うち作問作業2回
 ※コロナ対策として、5月14日の委員会開催を延期。
 委員会を Web 開催、作問作業を郵送対応とした。
2. 出席者数 委員27名 (作業協力者5名含む)
 延べ27名

3. 協議事項

(1) 教材

テキストⅠ巻・Ⅱ巻の内容を確認し、2016年7月版・8版4刷を発刊した。

(2) 練習問題

提出用レポートとレポート問題集を合わせてeラーニング化し、新たに練習問題として作成した。

1章～12章 各章250設問・解答 ×12科目

計3,000設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

郵送で実施していた科目試験について、時期を変更しeラーニングで実施した。

6月分(12科目) 各章20設問×12科目=240設問・解答

12月分(12科目) 各章20設問×12科目=240設問・解答

計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

追試実施の可能性を鑑み、2回分の問題の作問・作成を行った。

第14回(2021年2月14日実施)

基礎分野 本試験 12科目分 合計50設問・解答

予備試験 12科目分 合計50設問・解答

計100設問・解答の作成

26-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 3回 うち作問作業2回

※コロナ対策として、委員会をWeb開催、作問作業を郵送対応とした。

2. 出席者数 委員18名 延べ18名

3. 協議事項

(1) 教材

テキスト巻Ⅲ・Ⅳ巻について内容を改訂し、1冊に合本したうえで2020年7月版を発刊した。

(2) 練習問題

提出用レポートとレポート問題集を合わせてeラーニング化し、新たに練習問題として作成した。

1～12章 各章約250設問の設問・解答

計約3,000設問・解答の作成

(3) 専門課程試験

郵送で実施していた科目試験について、時期を変更しeラーニングで実施した。

6月分(12科目) 各章20設問×12科目=240設問・解答

12月分(12科目) 各章20設問×12科目=240設問・解答

計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

追試実施の可能性を鑑み、2回分の問題の作問・作成を行った。

第14回(2021年2月14日実施)

専門分野 本試験 12科目分 合計60問の設問・解答

予備試験 12科目分 合計60問の設問・解答

計120設問・解答の作成

(5) ICDコーディング研修会

受講生、修了生に対しICD-10(索引表、内容例示表)を使用したコーディング演習の研修会を実施した。

※コロナ対策としてオンライン開催

開催方法: Webライブ配信

日時: 2020年12月12日(土)~13日(日)

参加者: 116名

26-4. DPCコース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ7名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第12期生(2020年7月入講)の受講申込および履修状況を確認した。また、レポートを採点、合否判定し、2021年3月に合否通知を発送した。不合格者には延長受講を案内した。

(2) シラバスおよび教材(テキスト、レポート)

2020年度受講生対象のシラバスおよび教材について確認し、令和2年度診療報酬改定に係わる改訂をおこなった。

(3) 第12期 スクーリング

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面講義からオンライン講義に変更しスクーリングを実施した。講義動画収録を公開収録にて実施した。

(4) 第13期 募集案内およびスクーリング

第13期生(2021年7月入講)の募集案内について、例年どおり4月から6月上旬までの受付期間にて対応する。スクーリングはオンラインにて開催する。

(5) 認定者の再受講

本年度10名が受講した。次年度も再受講制度を継続する。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第12期生(2020年7月入講) 入講者数248名

(2) 修了状況

第11期生(2019年7月入講) 修了者数268名

第1期生~第11期生 通算修了者数6,550名

【第12期 オンライン スクーリング】

方 法：オンラインによる Web 講義の視聴

視聴期間：2020年11月20日（金）～12月15日（火）

研修者数：262名（12期 244名、延長者 8名、再受講 10名）

研修内容：

第1章 診断群分類の基礎（180分）

林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

第2章 診断群分類の実務（330分）

前半：阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長・教授）

後半：石崎義弘（国立がん研究センター東病院 企画課 企画課長補佐）

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ（210分）

Ⅰ：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

Ⅱ：石川ベンジャミン光一（国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 教授・大学院 医学研究科 教授）

26-5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ8名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第22期生・第23期生（2020年4月、10月入講）の受講申込および履修状況を確認した。また、院内研修レポートの回答状況を確認し、修了予定者を確定した。

(2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

2020年度受講生対象のシラバスおよび教材について確認し、令和2年度診療報酬改定に係わる改訂をおこなった。

(3) 第22期、第23期 研修会

第22期と第23期の研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面講義からオンライン講義に変更して実施した。

(4) 第24期 募集案内および研修会

第24期（2021年4月入講）の募集案内について、2021年3月から5月上旬までの受付期間にて対応する。研修会はオンラインにて開催する。

(5) 支部開催

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の開催は見送った。今後の開催については、支部連絡協議会の方針及び依頼に応じて検討することとした。

(6) 基礎知識研修修了証明書

2019年度から医師事務作業補助体制加算の指定要件にある基礎知識研修に対応するとして、一定の条件を満たす診療情報管理士と日本病院会診療情報管理士通信教育の修了生に対し、本証明書を発行している。2020年度の発行数は287件（累計799件）となった。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第22期生(2020年4月入講) 入講者数 1,055名

第23期生(2020年10月入講) 入講者数 702名 計 1,757名

(2) 修了状況

第22期生(2020年4月入講) 修了者数 1,042名

第23期生(2020年10月入講) 修了者数 695名 計 1,737名

第1期生～第23期生 通算修了者数 18,913名

【オンライン研修会】

(1) 第22期

方 法：オンラインによるWeb講義の視聴

視聴期間：2020年7月20日(月)～8月20日(木)

研修者数：1,045名

(2) 第23期

方 法：オンラインによるWeb講義の視聴

視聴期間：2020年12月4日(金)～18日(金)

研修者数：696名

(3) 研修内容

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護(90分)

須貝和則(国立国際医療研究センター 医事管理課 課長)

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ(90分)

小林利彦(浜松医科大学 医療福祉支援センター センター長・特任教授)

第3章 医療情報システムと電子カルテ(診療録の記載・管理・がん登録含む)(90分)

高野泰志(医療法人社団あんしん会 四谷メディカルキューブ 経営管理部 経営企画課 課長)

第4章 保険診療概要(90分)

四方秀樹(社会医療法人きつこう会 法人本部・企画部・理事・統括部長)

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要(90分)

佐合茂樹(木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長)

第6章 医学一般と感染対策(90分)

松本万夫(東松山医師会病院 院長)

第7章 医療安全(60分)

高本真弥(国立国際医療研究センター 医療安全管理室長/産婦人科)

第8章 薬剤の基礎知識(処方せんの知識)(90分)

門田佳子(東京歯科大学市川総合病院 臨床薬学科 教授・薬剤部 部長)

第9章 検査一般の知識(60分)

井戸靖司(社会医療法人厚生会 医療技術部 統括部長)

第10章 診断書・証明書等の実務(90分)

中山和則(筑波メディカルセンター病院 副院長 兼 事務部長)

26-6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ3名
3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第5期生(2020年7月入講)の受講申込および履修状況を確認した。また、レポートを採点し、履修修了の条件を満たす者に対し、2021年4月に修了証を発送予定とした。未履修項目のある受講生には延長受講を案内することとした。

(2) シラバスおよび教材(テキスト、レポート)

テキストおよびレポート問題については、誤植等の修正を行う。更新が常に行われる診療ガイドラインなどについては、テキストではなく、スクーリングの際に情報提供をしていくこととした。なお、レポート問題については、解答しにくい問題や、症例の見直しを要する問題がないか、確認をすすめることとした。

(3) 第5期 スクーリング

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面講義からオンライン講義に変更しスクーリングを実施した。講義動画を事前に収録し実施した。

(4) 第6期 募集案内およびスクーリング時間割

第6期生(2021年7月入講)募集案内の確認を行った。日程や会場については、2021年10月29日(金)~31日(日)の3日間、Web上で開催とした。

(5) 認定者の再受講

本年度1名が受講した。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第5期生(2020年7月入講)入講者数102名

(2) 修了状況

第5期生(2020年7月入講)修了者数98名

第4期生(2019年7月入講)修了者数2名 計100名

第1期生~第5期生 通算修了者数1,018名

【第5期スクーリング】

方 法：オンラインによるWeb講義の視聴

開催日：11月13日(金)~15日(日)

参加者数：104名

研修内容：

第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録(90分)

住友正幸(徳島県立三好病院 院長)

第2章 ICD-0 と病期分類(UICC、規約)(75分)

稲垣時子(公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐)

第3章 各臓器、腫瘍の各論

1. 消化器(頭頸部)(60分)

- 林 隆一（国立がん研究センター東病院 副院長）
2. 消化器（食道・胃・大腸）（120分）
土井俊彦（国立がん研究センター東病院 副院長・先端医療科長）
3. 消化器（肝・胆・膵）（90分）
小西 大（国立がん研究センター東病院 副院長・肝胆膵外科長）
4. 呼吸器（90分）
住友正幸（徳島県立三好病院 院長）
5. 骨・軟部組織（90分）
中村康寛（久留米臨床検査センター 管理医）
6. 血液・造血器（90分）
南 陽介（国立がん研究センター東病院 血液腫瘍科 科長）
7. 乳房・女性生殖器（90分）
向原 徹（国立がん研究センター東病院 乳腺・腫瘍内科 科長）
8. 男性生殖器（前立腺、膀胱）（90分）
松本和将（北里大学 医学部 泌尿器科学 診療教授）
- 第4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習（75分）
稲垣時子（公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐）
- 第5章 データ活用（90分）
稲垣時子（公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐）

27. 国際委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 7名
3. 協議事項
 1. アジア病院連盟（AHF）について
 2. 国際病院連盟（IHF）について

4. 総評

AHF や IHF の抱える課題を共有し、意見交換を実施することができた。また、医療従事者の待遇についての国際比較の提案や、コロナ禍により中断されているインバウンド医療への期待などが示された。また、AHF 未加入国で日本の支援に期待する国もまだ多いとして、今後、IHF だけでなく、AHF の活動に国際委員会としても積極的に関与する方向性が示された。

28. 創立 70 周年記念事業実行委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 3名
3. 協議事項
 - (1) 記念事業の概要について
 - (2) 表彰について

(3) 記念誌、記念品について

(4) その他

4. 総評

当初2021年3月に創立70周年記念式典を開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年11月20日(土)に延期をして開催することとなった。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、出席者の数や会食の方法等については、感染状況を注視しながら検討していくこととした。

記念講演については、記念式典の開催が変更になったことに伴い、予定していた京都大学こころの未来研究センター副センター長の広井良典氏から、東京理科大学特任副学長の向井千秋氏に変更となった。

表彰についてはこれまでの記念式典に倣い、厚生労働大臣表彰、日本病院会長表彰を実施する。

記念誌の体裁は60年誌を踏襲して、記念座談会や特別寄稿等の企画について準備を進めることとした。

その他、記念講演会や祝賀会の開催については、新型コロナウイルス感染症の流行が収まらない場合は延期もしくは中止となることも検討していくこととした。

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	108
2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	109
3. 医療安全管理者養成講習会	110
3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	112
4. 感染対策担当者のためのセミナー	113
5. 臨床研修指導医講習会	114
6. 病院中堅職員育成研修	114
7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修	119
8. 令和3年度 介護報酬改定説明会	119
9. 外国人介護人材確保に関するセミナー	119
10. 地域医療構想に関するデータ研修会(日病データ基礎セミナー)	120
11. 特別オンラインセミナー	120
12. データ提出加算の届出に関する研修会	121

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催日時 2020年8月27日(木) 10:00~17:00 (情報交換会は中止)

2020年8月28日(金) 9:00~12:00

2. 会場 オンライン (Vimeo での生配信)

イイノホール (東京都千代田区内幸町 2-1-1)

3. 出席者数 167名 (オンライン153名、会場14名)

4. メインテーマ

「変革への挑戦ー我が国の病院の変わるべき方向へー」

5. プログラム

8月27日(木) 第1日目

「開会あいさつ：リーダーシップとガバナンスー神の評価についてー」

講師：日本病院会 副会長 小松本 悟

「今こそ、病院の革新を」

講師：日本病院会 会長 相澤 孝夫

座長：日本病院会 副会長 小松本 悟

「厚生労働省が進めるデータヘルス改革」

講師：厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室 政策企画官 笹子宗一郎

座長：日本病院会 副会長 島 弘志

「特定行為研修を含めた看護師の働き方改革」

講師：日本看護協会 常任理事 荒木 暁子

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「MEJ が目指す医療の国際展開について」

講師：Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長 近藤 達也

座長：日本病院会 副会長 小松本 悟

「医師の働き方改革のポイントータスク・シフト/シェアの充実のためにー」

シンポジスト：厚生労働省 医政局医事課 医師養成等企画調整室 室長 加藤 琢真

平成立石病院 病院長 大澤 秀一

清湘会記念病院 副院長 (前 武蔵野赤十字病院 副院長) 安藤 亮一

埼玉県済生会川口総合病院 副院長 根岸 千晴

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

8月28日(金) 第2日目

「地域包括ケアシステム構築における医療機関としての役割」

講師：石川記念会 HITO 病院 理事長 石川 賀代

座長：日本病院会 副会長 島 弘志

「単回使用医療機器の再製造について」

講師：単回医療機器再製造推進協議会 特別会員 高階 雅紀

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「患者と医療者が協働する時代を迎えて」

講師：認定NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長 山口 育子

座長：日本病院会 副会長 万代 恭嗣

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長 小松本 悟

2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

1. 開催日時 2020年10月10日（土）、10月11日（日）
2. 会場 オンライン（日本病院会セミナールーム3階）
3. 参加者数 89名

プログラム：

<第1日目 10月10日（土）>

「低栄養－GLIM Criteria と悪液質」

藤田医科大学 外科・緩和医療学講座 教授 東口 高志

「栄養スクリーニングとアセスメント」

東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

「栄養素の消化吸収と代謝」

帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌

「栄養管理プランニング：成人 静脈栄養と経腸栄養の実際」

帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌

藤田医科大学 七栗記念病院 薬剤課 課長 二村 昭彦

ちゅうざん病院 副院長 吉田 貞夫

東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 救急救命センター 看護師長 森 みさ子

「腸内環境からみた栄養管理」

滋賀医科大学医学部 看護学科 基礎看護学講座 教授 佐々木雅也

「高齢者のサルコペニアとリハビリテーションと栄養管理」

ちゅうざん病院 副院長 吉田 貞夫

<第2日目 10月11日（日）>

「口腔ケアと摂食嚥下」

海老名総合病院 歯科口腔外科 部長 石井 良昌

「栄養管理におけるリスク回避法」

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 救急救命センター 看護師長 森 みさ子

「最近の周術期栄養管理」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「がんと栄養」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「在宅栄養管理の実際と実践」

たけうちファミリークリニック 院長 武内 有城

「栄養管理プランニング：小児」

神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 高増 哲也

「NST の組織と実践：マイルストーンの設定」

神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 高増 哲也

「NST における歯科医師の役割」

海老名総合病院 歯科口腔外科 部長 石井 良昌

「地域包括ケアシステムと栄養療法（地域一体型 NST）」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

3-1. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール／次年度へ振替

第2クール A 日程 12月25日（金）・26日（土）／オンライン開催

第2クール B 日程 9月30日（土）・31日（日）／オンライン開催

第3クール 12月4日（金）・5日（土）／オンライン開催

開催概要：

【第1クール】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により次年度へ振替

【第2クール A 日程】

日程を変更し、集合研修からオンライン研修に変更をして開催

1日目：12月25日（金） 参加者：77名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田医科大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 室長 教授 安田あゆ子

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副部長 病院講師 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：12月26日（土） 参加者：65名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第2クールB日程】

日程を変更し、集合研修からオンライン研修に変更をして開催

1日目：1月30日（土） 参加者：65名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田医科大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 室長 教授 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副部長 病院講師 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：1月30日（日） 参加者：57名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第3クール】

集合研修からオンライン研修に変更をして開催

1日目：12月4日（金） 参加者：135名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 弁護士 北野 文将

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

青森県立中央病院 特定診療部門長・整形外科統括部長 伊藤 淳二

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院 内科部長 医療安全管理室長 菅野 隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 副院長 兼 救命救急センター長 医療安全推進室長 武居 哲洋

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療の質・安全推進室 副室長・医療安全管理者 荒井 有美

四谷メディカルキューブ 品質管理部 副部長 認定看護管理者 医療安全管理者 中島美佐子

2日目：12月5日（土） 参加者：139名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品事故防止対策」

医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 土屋 文人

「患者とのパートナーシップ 医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

主席研究員 山内 桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長 園田 幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 病院長 芳賀 克夫

3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

各会場の開催概要：

【東京会場】

開催見合わせ

【名古屋会場】 WINC あいち 愛知県産業労働センター 8月22日（土） 参加者：25名

【大阪会場】 AP 大阪梅田東 11月14日（土） 参加者：35名

主にワークショップ形式で事故発生から調査報告書完成までを時系列に漏れのない分析、適切な評価、誤解のない報告書の記載方法などについて、修得することを目指す。

講師：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 患者安全推進部 教授 教授 長尾 能雅

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 弁護士 北野 文将

〈プログラム内容〉

開会挨拶

講義. 「標準化された医療事故調査とは」

長尾 能雅

アイスブレイク（説明・自己紹介）

長尾 能雅

ワークショップ1. 事故調査報告書の作成「事実経緯の把握・前半」

長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ2. 事故調査報告書の作成「事実経緯の把握・後半」

長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ3. 事故調査報告書の作成「事前的視点による評価・検証」

長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ4. 事故調査報告書の作成「事後的視点による評価・検証」

長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ5. 医療事故の判断

長尾 能雅、北野 文将

閉会挨拶

4. 感染対策担当者のためのセミナー

開催日：第1クール：2020年7月11日(土)

第2クール：2020年11月28日(土)

第3クール：2021年1月30日(土) ⇒開催見合わせ

会場：全クール：AP 東京八重洲（中央区京橋1丁目10番7号 KPP 八重洲ビル 11階）

開催概要：

【第1クール】7月11日(土) 参加者 64名

「血管内留置カテーテル関連感染予防対策」

東京女子医科大学 感染制御科 教授 満田 年宏

「器材洗浄とファシリティマネジメント（内視鏡を含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「手術部位感染 SSI の予防対策」

NTT 東日本関東病院 副院長、外科部長 針原 康

「アウトブレイクの実際」

三重県医療保健部 医療政策総括監 田辺 正樹

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構東京病院 統括診療部長 永井 英明

「感染制御の基本と ICT 活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護部・感染対策センター 主任副看護師長 三橋 美野

【第2クール】11月28日(土) 参加者 62名

「病院感染の微生物学と多剤耐性菌」

聖マリアンナ医科大学 微生物学 教授/聖マリアンナ医科大学病院
感染制御部 部長 竹村 弘

「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む）」

工学院大学 建築学部建築デザイン学科 教授 笥 淳夫

「滅菌及び無菌的遮蔽（手指衛生、マスクを含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

岩手医科大学附属病院 医療安全管理部 感染症対策室 室長 櫻井 滋

「医療分野における薬剤耐性（AMR）対策」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲 貴夫

「地域連携の実際（高齢者・介護施設、診療報酬を含む）」

国際医療福祉大学成田病院 看護師長・感染管理認定看護師 大友 陽子

【第3クール】2021年1月30日(土)

年末年始における新型コロナウイルス感染拡大および緊急事態宣言発令に伴い、開催を見合わせることにした。受講予定者については2021年度第3クールへ振替とする。

5. 臨床研修指導医講習会

年3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本年度は開催しなかった。

6. 病院中堅職員育成研修

- ・目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・名称 病院中堅職員育成研修
- ・対象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ等他職種）、次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各1回開催。
- ・会場 2020年度開催分はすべてオンライン形式
- ・定員 各コース80名
- ・修了証 コース毎に修了証を発行
- ・参加費 会員 30,000円（税込）、会員外 50,000円（税込）
- ・申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX

1. 人事・労務管理コース

(1) 病院組織における人事評価の手法と実際 [180分]

朝見 浩一 講師（医療法人社団愛友会伊奈病院 事務長）

(2) 人材確保と人材育成 [180分]

佐合 茂樹 講師（木沢記念病院 病院長補佐兼事務長）

(3) 労務管理の重点ポイント [180分]

十河 浩史 講師（倉敷中央病院リバーサイド 事務長）

(4) 人事と組織マネジメント [180分]

相馬 敏克 講師（元 岩手県立中部病院 事務局長）

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
2011年度～2015年度			(累積) 546	(累積) 527
2016		計	83	82
2017		計	101	96
2018		計	111	108
2019		計	60	58
2020	前期	10月2日（金）・3日（土）	開催中止	
	後期	2021年2月26日（金）・27日（土）	58	58
総計			959	929

2. 経営管理コース

(1) 組織目標立案と実践のマネジメント

- ・組織デザインの要素 [180分]
- ・組織目標と管理プロセス [180分]

渡辺 明良 講師(聖路加国際大学 法人事務局長)

(2) 組織とその変革

- ・われわれの組織とその変革<基礎編> [180分]
- ・組織とその変革<実践編> [180分]

正木 義博 講師(済生会支部神奈川県済生会 支部長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011年度～2015年度			(累積) 638	(累積) 611
2016	計		115	110
2017	計		101	97
2018	計		120	112
2019	計		119	115
2020	前期	5月30日(土)・31日(日)	開催中止	
	後期	2021年3月6日(土)・7日(日)	59	59
総計			1,152	1,104

3. 医事管理コース

【アドバンストコース】

(1) オリエンテーション [10分]

(2) 医事業務とその役割 [110分]

永易 卓 講師(社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長)

(3) 医事関連法規 ―コンプライアンス実践編― [120分]

北澤 将 講師(国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長)

(4) 特別講座 ―DPC/PDPS 制度の現状と、データ提出について― [120分]

阿南 誠 講師(川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部
医療情報学科 学科長・教授)

(5) 医事統計 ―データ活用、統計― [120分]

田崎 年晃 講師(済生会熊本病院 医療支援部部長 購買部部長
集学的がん診療センター事務部長)

(6) 診療報酬制度 ―施設基準の適正管理と適時調査対策― [120分]

瀬下 忠男 講師(適時調査対策支援研究所 所長)

(7) 医事部門における人事・労務管理 [120分]

原口 博 講師(武蔵野赤十字病院 事務部長)

【ベーシックコース】

(1) オリエンテーション [20分]

(2) 医事業務とその役割 [100分]

永易 卓 講師 (社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長)

(3) 医事関連法規 -医療法、医師法、健康保険法等- [100分]

町田 洋治 講師 (東京都済生会中央病院 医事課・医事企画室・診療支援課 課長)

(4) 保険請求 -診療報酬制度のポイント- [100分]

櫻井 雅彦 講師 (元 三井記念病院 医師支援部兼 医療安全管理部シニアマネージャー)

(5) 保険診療-社会保障制度と医療保険制度- [100分]

江原 正恭 講師 (社会医療法人社団三思会 理事・総研室長)

(6) 医事統計 -初級編- [100分]

石井 仁 講師 (千葉県済生会習志野病院・事務次長・総務課長)

(7) 事前課題の解説とポイント [90分]

櫻井 雅彦 講師・町田 洋治 講師

(8) 質疑応答・講評

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011年度～2015年度			(累積) 596	(累積) 578
2016	計		106	104
2017	計		120	114
2018	計		102	100
2019	計		86	84
2020	アドバンスト	6月12日(金)・13日(土)	開催中止	
	アドバンスト	11月13日(金)・14日(土)	29	29
	ベーシック	2021年1月29日(金)・30日(土)	30	30
総計			1,069	1,039

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計 [180分]

(2) 経営指標とその分析・評価 [180分]

石井 孝宜 講師 (石井公認会計士事務所 所長)

(3) 管理会計と財務管理 [180分]

(4) 個別の業務管理 [180分]

石尾 肇 講師 (石尾公認会計士事務所 所長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011年度～2015年度			(累積) 566	(累積) 545
2016	計		102	101
2017	計		118	113
2018	計		137	136
2019	計		101	98
2020	前期	10月1日(木)・2日(金)	開催中止	
	後期	2021年2月4日(木)・5日(金)	49	49
総計			1,073	1,042

5. 薬剤部門管理コース

(1) 病院薬剤師への期待 [60分]

牧野 憲一 講師 (旭川赤十字病院 院長)

(2) 病棟における薬剤師の業務 [90分]

林 昌洋 講師 (一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長・

虎の門病院 薬剤部長・治験事務局長)

(3) 前期：病院経営・運営方針の考え方 [90分]

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター長、
相澤東病院 事務長)

後期：病院経営管理の基礎 [90分]

中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

(4) 病院薬剤師として理解してほしい事 (グループ討議含) [120分]

眞鍋 伸次 講師 (KKR 高松病院 薬局長)

今福 康人 (倉敷中央病院 総務部部長)

(5) 医療安全における薬剤師の役割 [90分]

土屋 文人 講師 (国際医療福祉大学 薬学部特任教授)

(6) 診療報酬請求業務 [90分]

持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)

(7) 安全性情報の活用について [90分]

折井 孝男 講師 (河北総合病院 薬剤部薬剤部長)

(8) 薬剤部門における人事・労務管理 [90分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012年度～2015年度			(累積) 632	(累積) 625
2016	計		145	142
2017	計		150	150
2018	計		148	146
2019	計		137	137
2020	前期	9月4日(金)・5日(土)	開催中止	
	後期		開催中止	
総計			1,212	1,200

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待 [30分]

仙賀 裕 講師 (茅ヶ崎市立病院 名誉院長)

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門 [60分]

飯村 秀樹 講師 (筑波メディカルセンター病院 診療技術部長)

・栄養部門 [60分]

石川 祐一 講師 (茨城キリスト教大学 生活科学部食物健康科学科教授)

・放射線部門 [60分]

石川 英男 講師 (聖隷佐倉市民病院 執行役員・事務長)

・リハビリテーション部門 [60分]

櫻田 義樹 講師 (岩手県立中央病院 リハビリテーション技師長)

・臨床検査部門 [60分]

横山 一紀 講師 (済生会横浜市東部病院 臨床検査部部長)

・臨床工学部門 [60分]

東條 圭一 講師 (北里大学病院 ME部技師長)

(3) 医療安全の取組 [60分]

井戸 靖司 講師 (社会医療法人厚生会 医療技術部統括部長)

(4) 病院経営・運営方針の考え方 [60分]

中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

(5) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理 [60分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012年度～2015年度			(累積) 353	(累積) 346
2016	計		103	101
2017	計		113	113
2018	計		121	120
2019	計		82	82
2020	第1回	7月3日(金)・4日(土)	開催中止	
	第2回	2021年3月5日(金)・6日(土)	53	53
総計			825	815

※2021年3月31日現在

7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

- ・ 目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
- ・ 対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・ 会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・ 修了証：修了証を発行
- ・ 参加費：会員 50,000円（税込）、会員外 70,000円（税込）
- ・ 申込：FAXまたは郵送

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を見合わせた。

8. 令和3年度 介護報酬改定説明会

1. 開催回数 1回
2. 開催概要

開催要領	主催 一般社団法人日本病院会
開催日	令和3年2月24日(水)～令和3年3月3日(水)
開催方法	専用URLを利用したWeb配信
講師	厚生労働省 老健局 老人保健課 課長補佐 石丸 文至
参加施設	242施設（会員：219施設、非会員：23施設）

9. 外国人介護人材確保に関するセミナー

今後迎える人手不足時代到来にむけ、外国人介護人材の確保に関する準備を進めていく必要があるため、会員病院が今後の準備を行うために必要な情報提供すべくセミナーを開催した。

開催概要

- | | |
|------|--|
| 日時 | 2020年11月17日～12月7日 |
| 講師 | 千正 康裕（千正組代表取締役、元厚生労働省医政局企画官）
馬場 武彦（馬場記念病院理事長）
MIS 協同組合（監理団体） |
| 開催方法 | オンライン |

10. 地域医療構想に関するデータ研修会（日病データ基礎セミナー）

会員向けに医療機能情報をまとめ日病データとして公開している。本データの効果的な利活用のために、読み解き方をレクチャーする「日病データ基礎セミナー ～データから読み解く～」研修会を開催した。

開催概要

日 時 2020年9月28日～10月4日

講 師 石川ベンジャミン光一

(国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科
大学院医学研究科 教授)

開催方法 オンライン

11. 特別オンラインセミナー

第1回「コロナ共存時代の病院の在り方」

【日 時】 2020年9月25日（金） 17:00～19:00

【参加者】 310名

【プログラム】

「コロナ共存時代の院内感染対策」 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院

QIセンター感染管理室 マネジャー 坂本 史衣

「コロナ共存時代の病院BCP」 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 有賀 徹

《シンポジウム》コロナ共存時代の病院の在り方 一般社団法人日本病院会 会長、副会長

基調講演：相澤 孝夫会長

討 論：日本病院会会長、副会長

【動画配信】

9月29日（火）から10月6日（火）まで、参加者限定公開で講義動画のウェブ配信を実施し、計396回の視聴があった。

第2回「コロナウイルスに負けない病院づくり～職員を守る！～」

【日 時】 2021年3月16日（火） 17:00～18:45

【参加者】 177名

【プログラム】

仙賀裕副会長 挨拶

「新型コロナウイルス禍における医療従事者のストレス対策」

石川県立高松病院 院長/日本病院会 理事/病院精神科医療委員会 委員長 北村 立

「コロナ禍の医療従事者のメンタルヘルス」

国立研究開発法人国立がん研究センター先端医療開発センター精神腫瘍学開発分野

分野長 小川 朝生

「COVID-19への反省から考える今後の感染症危機管理」

国立国際医療研究センター 理事長特任補佐 国際感染症センター センター長

日本病院会 感染症対策委員会 委員 大曲 貴夫

【動画配信】

3月19日（金）から3月28日（日）まで、参加者限定公開で講義動画のウェブ配信を実施し、156視聴があった。

12. データ提出加算の届出に関する研修会

主催団体 一般社団法人 日本病院会、一般社団法人 日本慢性期医療協会による共催
開催日時 2020年8月1日（土）10時30分～16時30分
会場 日本病院会 セミナールーム（会場参加とWeb参加（Zoom ウェビナー）併用）
参加状況 141名 うち会場参加11名、Web参加130名
（日病会員：65名、日病・日慢協両会員：26名、日慢協会員：42名、非会員：8名）

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入講・受講状況

（1）第97（49）期生入講

開講年月日 2020年7月1日

入講者数 822名（ただし、専門課程編入生115名含む）

受講料 110,000円（年額）

（2）第98（50）期生入講

開講年月日 2021年1月1日

入講者数 695名（ただし、専門課程編入生104名含む）

受講料 110,000円（年額）

（3）入講者総数

診療録管理課程 5,355名（第1回1972年7月～第48回1996年1月）

男性1,155名 女性4,200名

診療情報管理士 49,234名（第49（1）回1996年7月～第98（50）回2021年1月）

男性16,239名 女性32,995名

通算 54,589名

男性17,394名 女性37,195名

（4）受講者総数

3,104名（2021年3月15日時点）

94(46)期以前 278名

95(47)期 732名 96(48)期 579名

97(49)期 818名 98(50)期 697名

2. 認定状況

（1）第81回（第38回）認定

認定者数 1,900名（男性538名、女性1,362名）

診療情報管理士通信教育 1,053名 指定大学 293名 指定専門学校 554名

認定者総数 39,403名（診療情報管理士38,187名 診療録管理士1,216名）

（2）認定者総数

診療録管理士 2,231名（第1回1974年9月～第43回1995年10月）

男性392名 女性1,839名

診療情報管理士 38,187名（第44（1）回1996年4月～第81（38）回2020年4月）

ただし、特別補講（1996年、1998年、2004年）を含む

男性11,024名 女性27,163名

実数 39,403名（診療情報管理士38,187名 診療録管理士1,216名）

※診療録管理士、診療情報管理士通算40,418名より名称移行者1,015名除く

3. e-ラーニングの状況

(1) e-ラーニングの開始

2019年7月 Web 講義

2020年6月 科目試験

2020年7月 練習問題

※2020年4月 受講生・修了生サイト開設

(2) アカウント発行数

3,196件（2021年3月15日時点）

95(47)期 724件 96(48)期 556件

97(49)期 703件 98(50)期 593件

97(49)期編入 115件 98(50)期編入 104件

延長 309件 再受講 92件

4. 勉強会等実施状況

(1) ICD コーディング研修会（オンライン特別編）

開催日：2020年12月12日（土）～13日（日）

開催方法：新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン特別編としてWebライブ配信

参加者：116名

5. 認定試験

(1) 第14回診療情報管理士認定試験

日時：2021年2月14日（日）

専門分野 13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10

立会者：合計149名（日病本部10名、日病会場立会2名、運営本部3名、会場責任者17名、試験監督者47名、監督補助者・総合案内者70名）

会場および受験者数：

地区	会場名	教室数	専門	基礎
北海道	北海道情報大学	3	112	110
宮城	東北福祉大学	4	162	159
栃木	国際医療福祉大学	2	102	99
東京	国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス	2	124	123
	東京医療保健大学世田谷キャンパス	2	149	149
	TKP新橋カンファレンスセンター	2	250	216
神奈川	情報科学専門学校	4	202	183
新潟	国際メディカル専門学校	4	97	96
長野	JA長野県ビルアクティールホール	1	123	115
愛知	藤田医科大学	7	223	199
大阪	大阪経済大学	6	483	453
岡山	川崎医療福祉大学	2	181	175

広島	TKP ガーデンシティ広島駅前大橋	1	81	75
高知	高新文化ホール	1	42	31
福岡	福岡国際会議場	4	313	304
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	1	95	90
沖縄	国際電子ビジネス専門学校	1	48	45
合計 17 会場 (47 教室)		47	2,787	2,622

(2) 第14回診療情報管理士認定試験追試験

2021年2月13日23時7分頃に最大震度6強を観測した福島県沖地震の影響により、2021年2月14日に宮城会場で受験ができなかった欠席者47名を対象として、本追試験を実施した。

日 時：2021年2月28日（日）

専門分野 13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10

立会者：合計6名（日病本部1名、運営本部1名、会場責任者1名、試験監督者1名、監督補助者・総合案内者2名）

※他、日病本部として委員長、事務局員2名が待機

会場および受験者数：

地区	会場名	教室数	専門	基礎
宮城	東北福祉大学	1	13	12

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

第43回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 2020年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 42名 |
| (3) 受講料 | 480,000円(年額) |

2. 認定状況

第41回生卒業認定

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 認定者数 | 44名(男38名 女6名) |
| (2) 認定証授与式 | 新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を見合わせた。 |

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計403名

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は460名、移行者と合わせ総数863名。

4. 受講者人員数状況(2021年3月31日現在)

・入講者の総数

[第1回～第43回生]

累計	1,486名
男	1,278名
女	208名

・卒業者の総数

[第1回～第41回生]

累計	1,110名
男	955名
女	155名

・現受講者の総数

第42回生	54名
第43回生	41名
その他(留年生)	1名

5. 試験および集中スクーリング

(1) 試験

スクーリングがオンライン開催となったため、在宅試験で実施した。

第42回生	53名	1年次後期(4科目)	2020年10月1日(木)～7日(水)
第42回生	54名	2年次前期(4科目)	2021年2月3日(水)～9日(火)

第43回生 41名 1年次前期（4科目） 2021年2月3日（水）～9日（火）

(2) スクーリング

2020年は東京オリンピックの開催が予定されていたため、本来7月の開催である前期スクーリングを9月に延期し、新型コロナウイルス感染症拡大のため、初めてzoomによるオンライン形式で開催した。

【前期】 2020年9月 8日（火）～12日（土）

9月14日（月）～18日（金）

- ・出席者数 2年次生〔第42回生〕 53名（10科目12単位）
- 1年次生〔第43回生〕 42名（11科目12単位）

		第42回生		第43回生	
		期日	内容	期日	内容
9月		8日（火）	2年次前期 スクーリング	14日（月）	1年次前期 スクーリング
		9日（水）		15日（火）	
		10日（木）		16日（水）	
		11日（金）		17日（木）	
		12日（土）		18日（金）	

2年次 9月8日～12日 10科目12単位

- ・組織管理演習（1）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・組織管理演習（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・財務管理演習（西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師）
- ・看護部門管理（大阪府看護協会会長 高橋 弘枝講師）
- ・マーケティング論（2）マーケティング戦略（広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師）
- ・先進医療概論（東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師）
- ・病院物品管理（社会医療法人きつこう会法人本部企画部部長 直江 幸範講師）
- ・医療（病院）情報システム管理（広島国際大学教授 笹川 紀夫講師）
- ・病院施設・設備管理（聖路加国際病院管財課顧問 小室 克夫講師）

1年次 9月14日～18日 11科目12単位

＜開講の挨拶＞ 病院経営管理士教育委員会 中 佳一委員長

- ・医療経済学（東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授 川淵 孝一講師）
- ・病院管理概論（兵庫県立大学大学院特任教授 小山 秀夫講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・診療部門管理（北摂総合病院理事長 木野 昌也講師）
- ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）

- ・ 社会保障概論（福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師）
- ・ 病院人事・労務管理（木沢記念病院病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師）
- ・ 統計解析実践法（新潟大学医歯学総合病院医療情報部教授 赤澤 宏平講師）
- ・ 医療・介護保険制度（東北文化学園大学大学院教授 吉田 裕人講師）
- ・ 医学概論（千葉市療育センターセンター長 杉田 克生講師）
- ・ マーケティング論 (1) マーケティング概論（広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師）

【後期】 2021年1月12日（火）～16日（土）

1月19日（火）～23日（土）

・ 出席者数 2年次生〔第42回生〕 54名（11科目13単位）

1年次生〔第43回生〕 41名（9科目12単位）

	第42回生		第43回生	
	期日	内容	期日	内容
1月	12日（火）	2年次後期 スクーリング	19日（火）	1年次後期 スクーリング
	13日（水）		20日（水）	
	14日（木）		21日（木）	
	15日（金）		22日（金）	
	16日（土）		23日（土）	

2年次 1月12日～16日 11科目13単位

- ・ 医事紛争（新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師）
- ・ 病院機能評価概論（日本医療機能評価機構客員研究主幹 梅里 良正講師）
- ・ 診療情報管理（大阪なんばクリニック院長 中川原 譲二講師）
- ・ 栄養食事管理（神奈川県立保健福祉大学学長 中村 丁次講師）
- ・ 医療技術部門管理（聖隷福祉事業団理事・常務執行役員 日下部 行宏講師）
- ・ 薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事 栗原 健講師）
- ・ 病院経営管理演習（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・ 病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師）
- ・ 感染管理（神戸女子大学看護学部教授 洪 愛子講師）
- ・ 卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師）
- ・ マーケティング演習（2）（広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師）

1年次 1月19日～23日 9科目12単位

- ・ 組織管理論（1）・（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・ 医療安全管理概論（日本医療機能評価機構執行理事 橋本 廸生講師）
- ・ 財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）

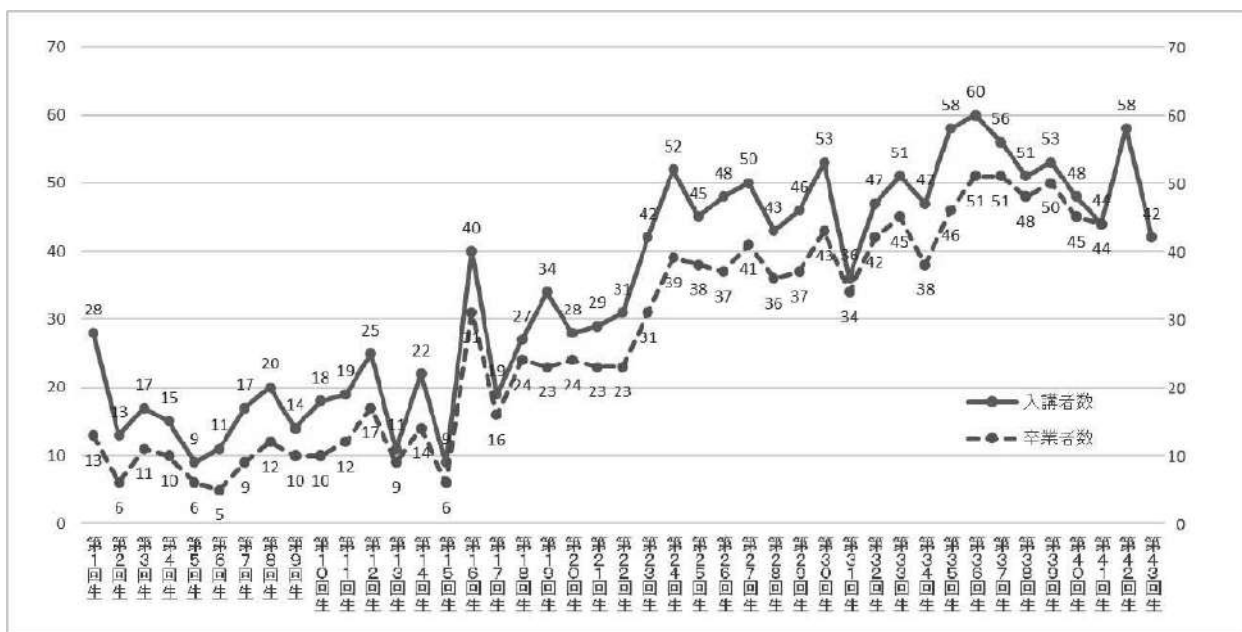
- ・ 病院経営分析
 (千葉大学医学部附属病院副病院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕講師)
- ・ マーケティング演習 (1) (広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師)
- ・ 財務管理論 (2) (西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師)
- ・ 医事・事務部門管理
 (元 三井記念病院医師支援部兼医療安全管理部シニアマネージャー 櫻井 雅彦講師)
- ・ 医事関連法規
 (国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課課長 北澤 将講師)

病院経営管理士通信教育《旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程》

入講者数と卒業者数の推移

入講者数 第1回(昭和53年7月)～43回生(2020年7月)

卒業者数 第1回(昭和55年9月)～41回生(2020年10月)



第 8

情報統計

院の岡本正太事務長の対談形式で新型コロナウイルス感染症の影響と対策について講演。また、JHAstis サポート担当から新型コロナウイルス感染症（COVID-19 の影響）が病院経営に及ぼしたインパクトをどのように立て直していくべきかを JHAstis の活用方法とデータ分析を中心に解説した。

12月22日（第2回）は、『地域の医療提供体制と中小出来高病院が果たしている役割、これから果たすべき役割』をテーマに日本病院会 相澤孝夫会長が講演を行い多くの参加者を集めた。また、JHAstis サポート担当から『データ分析に基づく現状可視化と今後の集患対策』と題した発表を行い参加者の満足が得られた。



3月23日（第3回）は、2部構成とし、第1部では、八千代病院の松本隆利名誉院長（日本病院会 理事）が、『中小出来高病院が知っておくべき介護報酬改定の要点』をテーマに講演を行い、JHAstis サポート担当から『改定対応を済ませるために～JHAstis2.0 活用案内～』と題した発表を行った。第2部は、『JHAstis 利用病院限定グループ討論会』と題し、高橋病院の担当者から活用事例紹介を発表後、単価向上、集患対策についてディスカッションを行った。

出席者は、3回の開催で延べ238名。

○日本病院会ニュースでの分析解説

『出来高病院の経営分析入門』と題して、2017年11月25日（第979号）から開始した、日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。今年度は、『さらなる入退院の最適化を推進「入院時支援加算を見直すためのポイント」（第16回・5/25）』『地域完結型医療のカギは情報提供「診療情報提供料の算定率最適化を」（第17回・7/25）』『連携先との共同指導で退院患者に安心を10年で13倍増「退院時共同指導料2」算定のポイント（第18回・9/25）』『今こそ「医師の生産性」にメスを「業務負担軽減」と「収益アップ」の両輪で（第19回・11/25）』『「認知症ケア加算」の算定に必要な3つの視点 改定を機に届出検討を、新加算2は特に注目（第20回・1/25）』『新設加算「せん妄ハイリスク患者ケア加算」高齢者医療と経営の質高めるたった2つのポイント（第21回・3/25）』について解説した。

○利用病院への情報提供

9月4日を初回としてほぼ毎週、JHAstis 利用病院の業務に役立ていただくことを目的に「厚生労働省等からの通知・連絡」のメール送信を展開した。

○広報活動

下記を中心とした JHAstis に関する広報活動を行った。

《募集案内》

JHAstis2.0 として、リーフレットを刷新。会員病院だけでなく、会員外にも募集案内を郵送。日本病院会入会にも努めた。

《ホームページ》

バージョンアップに伴い閲覧者に対してわかりやすくするため内容を一新した。

《日病ニュースと雑誌》

勉強会の記事と広告を随時掲載。

《新入会員等》

新入会員管理者への案内を実施した。



【ICT化推進】

例年に引き続き、WebPDF を用いた調査を行い、病院経営定期調査等に利用。会員病院の負担軽減等を実現した。

Web 会議については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、委員会、各地の役員と厚生労働省担当者等との打合せに積極的に活用した。

【日病モバイル・日病アンテナ】

株式会社日本病院共済会、株式会社フロンティア・フィールドと連携し、2020年1月21日より提供を開始した「日病モバイル」については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言によって面会訪問が滞るなど、予定していた進捗とはならなかったが、年度途中から一部の面会訪問・テレビ会議での提案依頼が数多く寄せられることとなり、導入病院が増えつつある。

また、提案の際に病院側から、様々な追加機能の要望があり検討。特に要望が多かった「電子カルテとの連携機能」については、電子カルテベンダーと実証実験を行い一定の成果をみた。

本事業の進捗については、日本病院会定期理事会（6月17日開催）において中間報告を行った。

また、院内の携帯電波不感知状況の改善が望まれる中、携帯事業者4社共用の「日病アンテナ」をBCP（事業継続計画）の観点からも病院へ提供できるよう、総務省、厚生労働省担当の出席も得た協議会、合同実務者WGなどを開催しながら検討を重ねている。

なお、「日病モバイル」と「JHAmobil」は商標を出願、登録となった。



第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

○QIプロジェクト2020

QIプロジェクト2020は、一般病床347施設、療養病床31施設、精神病床38施設（2021年3月時点）を対象に事業を行った。参加施設へのデータのフィードバックは年4回実施している。また参加施設に対しアンケートを実施して結果を公表した。

○実務担当者説明会

参加施設ならびに新規参加を検討する施設の担当者を対象に毎年開催している。従来は参集型にて開催していたが、今期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、QIプロジェクト2019にて開催した際の動画を配信して対応した。

○フィードバック説明会

2021年2月15日（月）に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延および緊急事態宣言発令されたことにより、発表予定施設の対応が困難となった。慎重に検討をした結果、今年度の開催は延期とし、来期に改めて開催するとした。

（別添CD資料集〈資料2 P.25～361〉参照）

第 10 看護

第10 看護

新型コロナウイルス感染症により、本年度予定していた看護師特定行為研修関連のセミナー等を行うことはできなかったが、看護師特定行為研修、指定研修機関申請手続き等の会員病院からの問い合わせ対応等は前年度同様行うことができた。

厚生労働省看護課からの依頼（特定行為研修修了者の名簿作成、「看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析等事業」調査等）および日本看護協会からの依頼（新型コロナウイルス感染症対策における看護職員の確保に向けた取組への協力等）として、全会員病院へ周知協力を行った。

第 11

情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行..... 142
2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）..... 144
3. メール&FAX同報通信システムによる情報発信..... 150

第11 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

- 1030号 2020年4月10日
「外来機能の明確化は必要か？」
相澤孝夫 会長
※ 以下「 」内は主な内容、見出しなど
- 1031号 2020年4月25日
「寄稿・新型コロナ世界と国民間で結束を ～情報発信と医療基盤の構築が必要」
松本隆利 日本病院会ニュース編集委員会委員長
- 1032号 2020年5月25日
「寄稿・危機下に対応する医療 ～新型コロナウイルスに立ち向かう医療」
中川義信 医療の安全確保推進委員会委員
- 1033号 2020年6月10日
「寄稿・新しい医療体制構築へ ～大いなる災厄を乗り越えて」
島 弘志 副会長
- 1034号 2020年6月25日
「2020年度社員総会 ～初のWeb開催」
- 1035号 2020年7月10日
「寄稿・新型コロナウイルス感染症への対応で浮かび上がった病院の課題」
相澤孝夫 会長
- 1036号 2020年7月25日
「寄稿・コロナ対応を見据えた足利赤十字病院」
小松本 悟 副会長
- 1037号 2020年8月25日
「寄稿・病院は正当な利益を得ているのか」
安藤文英 常任理事
- 1038号 2020年9月10日
「寄稿・新型コロナウイルス感染症対策としてのDPC情報の活用」
松田晋哉 産業医科大学医学部公衆衛生学教授

- 1039号 2020年9月25日
「病院長・幹部職員セミナー ～コロナ時代に対応し変革を／病院一体化へビジョン策定」
- 1040号 2020年10月10日
「寄稿・新型コロナウイルス感染症に関して ～我が国が進める“三密” 施策は妥当な方法」
岡部信彦 神奈川県川崎市健康安全研究所所長
- 1041号 2020年10月25日
「第3回理事会 コロナ禍での医療提供体制を守る」
- 1042号 2020年11月10日
「寄稿・病院の行く末を案じて ～日はまた昇る～」
新江良一 常任理事
- 1043号 2020年11月25日
「寄稿・新型コロナウイルス感染症に対する岩手県の取り組みと地域医療構想について」
望月 泉 岩手県支部長
- 1044号 2020年12月10日
「寄稿・新型コロナウイルス感染症との対峙 ～長い戦いの序章～」
二木芳人 昭和大学医学部客員教授
- 1045号 2021年1月10日
「年頭所感 コロナ禍を乗り越え新たな未来を創る年に向けて」
相澤孝夫 会長
- 1046号 2021年1月25日
「沖縄初の第71回日病学会開催 “Think Quality ～医療の質・経営の質”
石井和博 第71回日病学会長
- 1047号 2021年2月10日
「寄稿・働き方改革を考える ～救急医療にシフト制導入を」
土屋 誉 宮城県支部長
- 1048号 2021年2月25日
「寄稿・重症化の四大要因 ～肥満・煙草・齲歯・筋肉」
副島秀久 熊本県支部長
- 1049号 2021年3月10日
「寄稿・コロナ禍後の地域医療構想 ～公的補償制度の整備を」
井上憲昭 長野県支部長

・1050号 2021年3月25日

「寄稿・新型コロナウイルス感染症の影響 ～集団免疫の獲得を」

島 弘志 副会長

○発行回数など

本年度は21回発行した。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

●2020年4月号

○巻頭言 社会変化に応じた医療提供体制を構築するために将来ビジョンを描け 相澤 孝夫

○グラフ病院紹介 熊本市立熊本市市民病院

○第69回日本病院学会 優秀演題

医師事務業務のタスクシフトによる診療待ち時間の短縮 小林 潤平ほか

インシデントから構築した検体容器と患者照合の方法 高間 雅子ほか

RPA活用による働き方改革の取り組み 長江 範之

当院における流行性ウイルス疾患の抗体価、ワクチン接種の管理について 西窪 進ほか

入院早期の介護連携を強化した入退院支援体制が病院経営に及ぼす影響ー

入院当日の病棟看護師発信の介護連携の取り組みー 西向 秀代ほか

○ようこそ日病へ・新入会員の紹介

三島森田病院（静岡県） 山下 由紀

○病院経営管理士通信教育「通教月報 2月号」巻頭言

相馬 敏克

○支部だより 香川県支部報告

徳田 道昭

○三番町だより 2019年度第5回定期理事会議事録（2020年1月10日）

○お知らせ 2020年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

2020年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内

2020年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2020年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2020年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2020年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2020年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第44回 世界病院学会のご案内

看護師特定行為研修のご案内

診療情報管理士通信教育 97期生募集のご案内

病院経営管理士通信教育第43回生募集のご案内

●2020年5月号

○巻頭言 自治体病院の人件費について

田中 一成

○グラフ病院紹介 高知赤十字病院

- 第 69 回日本病院学会 優良 演題
- CT 線量が骨シンチグラフィ画像の定量解析値に与える影響 佐藤友裕ほか
 看護師による嚥下スクリーニングの有用性～トロミテストを取り入れた
 嚥下フローチャートを導入して～ 中井 佐奈ほか
 地域医療における総合病院小児外科医の役割－10 年間の経験より－ 堀 哲夫ほか
 マニュアル配布と薬剤師参加型 CKD（慢性腎臓病）病診連携
 “ふじえだ CKD ネット” による CKD 診療と市民健康管理の改善 山本 龍夫
 注意欠如・多動症児と自閉スペクトラム症児の読み書き能力と関連要因の検討 吉澤 翔ほか
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 3 月号」巻頭言 西田 大介
- 支部だより 高知県支部報告 浜口 伸正
- 三番町だより 2019 年度第 6 回定期常任理事会 議事録（2020 年 2 月 22 日）
- お知らせ
- 2020 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
 2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
 2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2020 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・
 申込書
 2020 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 第 44 回 世界病院学会のご案内
 看護師特定行為研修のご案内
- 2020 年 6 月号
- 巻頭言 新型コロナウイルス禍に思う 平川 秀紀
- グラフ病院紹介 京都民医連中央病院
- 第 2 回医療機器・設備 EXPO 病院による病院のための共同購入～現状の課題と今後の可能性～
 原澤 茂
- 病院総合力推進委員会 病院におけるチーム医療と臨床倫理 有賀 徹
- 寄稿 雑誌編集委員会推薦寄稿文医師印紙税裁判に関する記録『医は仁術，営業に非ず』
 －医師等が作成する受取書は印紙税が非課税に－ 矢澤 昭彦
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- 佐久総合病院 佐久医療センター（長野県） 石毛 広雪
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 4 月号」巻頭言 川渕 孝一
- 支部だより 長崎県支部報告 澄川 耕二
- 三番町だより 2020 年度第 1 回定期常任理事会 議事録（2020 年 6 月 3 日）
- お知らせ 2020 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
 2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
 2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

- 2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
- 2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 2020 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
- 2020 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 2020 年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内・申込書
- 第 44 回 世界病院学会のご案内
- 看護師特定行為研修のご案内

●2020 年 7 月号

- 巻頭言 新型コロナウイルスの来襲 窪地 淳
- グラフ病院紹介 大阪みなと中央病院
- 特集 銷夏随筆
 安藤高夫 生野弘道 井上憲昭 岩井正秀 大居慎治 岡俊明 岡留健一郎 海保隆
 金子隆昭 亀田信介 木野昌也 木村秀 楠田司 栗本康夫 権丈善一 小阪真二
 小松本悟 阪上雅史 佐々木洋 佐藤四三 佐藤清治 島田安博 新谷周三 角南義文
 関健 副島秀久 園田孝志 高木由利
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
 下総精神医療センター（千葉県） 女屋 光基
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 5 月号」巻頭言 長澤 泰
- 支部だより 熊本県支部報告 副島 秀久
- 三番町だより 2020 年度第 1 回定期理事会 議事録（2020 年 6 月 30 日）
- お知らせ
 特別オンラインセミナーのご案内
 2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
 2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2020 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 2020 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 第 44 回 世界病院学会のご案内
 看護師特定行為研修のご案内

●2020 年 8 月号

- 巻頭言 これからの医療体制を考える～新型コロナウイルス感染症の経験から見えるもの～ 大島 久二
- グラフ病院紹介 高津病院
- 特集 銷夏随筆
 高久史麿 高田三千尋 高平真 武久洋三 田代雅彦 辰川匡史 土谷晋一郎 土井章弘

徳田道昭 内藤嘉之 中村博彦 永山正人 難波義夫 西昂 原田容治 万代恭嗣
 平岡真寛 福井トシ子 藤本荘太郎 邊見公雄 堀見忠司 牧野憲一 松谷之義 松波英寿
 丸山正董 山崎昭義 山中若樹

- 病院経営管理士通信教育「通教月報6月号」巻頭言 相澤 孝夫
- 支部だより 北海道ブロック支部報告 田中 繁道
- 三番町だより 2020年度第2回定期理事会 議事録(2020年6月17日)
- お知らせ
 - 特別オンラインセミナーのご案内
 - 2020年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
 - 2020年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2020年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2020年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2020年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 - 2020年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 第44回 世界病院学会のご案内
 - 看護師特定行為研修のご案内

●2020年9月号

- 巻頭言 アフターコロナに向けて 園田 孝志
- グラフ 第70回日本病院学会
- 第70回日本病院学会 主要プログラム
- 特集 第70回日本病院学会
 - 学会長講演 足利赤十字病院が取り組んできた外国人患者対応について 小松本 悟
 - 学会長講演 足利赤十字病院における医療の国際化への歩み
 - －リーダーシップとガバナンスに関連して－ 小松本 悟
 - President Lecture Introduction of Ashikaga Red Cross Hospital
 - －Next Generation Green Hospital－ Satoru Komatsumoto
- 病院経営管理士通信教育「通教月報7月号」巻頭言 仙賀 裕
- 支部だより 岩手県支部報告 望月泉
- 三番町だより 2020年度第2回定期常任理事会 議事録(2020年7月18日)
- お知らせ 2020年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
 - 2020年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2020年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2020年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2020年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 - 2020年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 第44回 世界病院学会のご案内
 - 看護師特定行為研修のご案内

●2020 年 10 月号

- 巻頭言 コロナ禍に思うこと 山田 實紘
- グラフ病院紹介 登別病院
- 特集・第 70 回日本病院学会
日本病院会 会長講演 我が国における医療の国際化（医療の国際展開） 相澤 孝夫
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 8 月号」巻頭言 小山 秀夫
- 支部だより 宮城県支部報告 土屋 誉
- 三番町だより 2020 年度第 3 回 定期常任理事会 議事録（2020 年 8 月 22 日）
- お知らせ 2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
2020 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
看護師特定行為研修のご案内
- 広告掲載企業

●2020 年 11 月号

- 巻頭言 「かかりつけ病院」 COVID-19 戦略 生野 弘道
- グラフ 病院紹介 横浜市立市民病院
- JHAstis 勉強会
①新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による減収をどう取り戻すか
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と対策－伊奈病院の取り組み－ 朝見 浩一
②新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と対策
－さいわい鶴見病院の取り組み－ 岡本 正太
逆境を追い風に！これからの病院経営が取り組むべきこと
－JHAstis2.0 活用法－ 中村伸太郎
病院経営管理士通信教育「通教月報 9 月号」巻頭言 佐合 茂樹
- 支部だより 山形県支部報告 武田 弘明
- 三番町だより 2020 年度第 3 回定期理事会 議事録（2020 年 9 月 26 日）
- 日病モバイル記事 「日病モバイル」がもたらす未来の地域医療 梶原 崇弘
- お知らせ 2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
2020 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
国際診療情報管理士教育のご案内
看護師特定行為研修のご案内

●2020 年 12 月号

- 巻頭言 震災後 10 年を迎えて 前原 和平

- グラフ 医療と介護の総合展東京
- 第3回医療と介護の総合展東京 病院経営、社会保障の未来を語る
 - ①コロナ禍で明らかになった病院経営の課題 相澤 孝夫
 - ②社会保障と財政 一松 旬
- 病院経営管理士通信教育「通教月報10月号」巻頭言 池田 隆一
- 支部だより 茨城県支部報告 永井 庸次
- 三番町だより 2020年度第4回定期常任理事会 議事録(2020年10月24日)
- お知らせ
 - 2020年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2020年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2020年度後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 国際診療情報管理士教育のご案内
 - 看護師特定行為研修のご案内
- 日本病院会雑誌 2020年総目次

●2021年1月号

- 年頭所感 コロナ禍を乗り越え新たな未来を創る年に向けて 相澤 孝夫
- グラフ病院紹介 新年号特別企画 友愛医療センター
- 2021年 新春座談会 変わりゆく病院医療～本当に大切なものは～
 - 相澤孝夫・国光あやの・迫井正深・島弘志 (司会) 崎原 宏
- 第3回医療と介護の総合展東京
 - やる気を持続させるためのメソッド
 - ～モチベーション3.0時代の人材マネジメント～ 川島 徹
 - 医師の働き方改革のこれからー2024年をめざしてー 岡留健一郎
- 病院経営管理士通信教育「通教月報11月号」巻頭言 吉田 裕人
- 支部だより 群馬県支部報告 東郷 庸史
- 三番町だより 2020年度 第4回定期理事会 議事録(2020年11月28日)
- お知らせ
 - 2020年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 2020年度 第2回 病院経営管理研修会のご案内・申込書
 - 国際診療情報管理士教育のご案内
- 広告掲載企業

●2021年2月号

- 巻頭言 クラスタ病院を経験して 中村 博彦
 - グラフ病院紹介 熱田リハビリテーション病院
- 2020年度 病院長・幹部職員セミナー
 - 今こそ、病院の革新を 相澤 孝夫
- 第3回医療と介護の総合展東京
 - 激変期を切り抜ける病院経営とは？ープロフェッショナルからの提言ー

- ①新型コロナの脅威—今まさに病院経営は籠城戦— 中村 彰吾
- ②激変期の病院—経営者に求められる心構え— 井上 貴裕
- 日本病院会の国際活動
- アジア病院連盟会長としての1年間の活動報告 小松本 悟
- 病院経営管理士通信教育「通教月報12月号」巻頭言 笹川 紀夫
- 支部だより 埼玉県支部報告 原澤 茂
- 三番町だより 2020年度第5回 定期常任理事会 議事録(2020年12月19日)
- お知らせ 2021年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
- 国際診療情報管理士教育のご案内
- 看護師特定行為研修のご案内
- 広告掲載企業

●2021年3月号

- 巻頭言 パンデミックとデジタル社会 亀田 信介
- グラフ病院紹介 尾中病院
- 2020年度 病院長・幹部職員セミナー
- 特定行為研修を含めた看護師の働き方改革 荒木 暁子
- 第3回医療と介護の総合展東京
- 医療情報の安全管理「3省2ガイドライン」への移行
- ①医療情報システムの安全管理に関するガイドラインについて 奥村 一彦
- ②「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」について 川口 俊徳
- 日本病院会の国際活動
- 『Beyond the Call of Duty for COVID-19』IHFがコロナウイルス感染者を支える
- 病院を評価病院経営管理士通信教育「通教月報1月号」巻頭言 中 佳一
- 支部だより 東京都支部報告 山口 武兼
- 三番町だより 2020年度 第5回 定期理事会 議事録(2021年1月23日)
- 日病モバイル記事 日病モバイルは病院にとって今後「なくてはならないもの」になる。
- 三森 政自・河口 貢
- お知らせ 2021年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
- 2021年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 国際診療情報管理士教育のご案内
- 看護師特定行為研修のご案内
- 病院経営管理士通信教育 第44回生募集のご案内

3. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

メール&FAX 同報通信システムを活用し、各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール153回(延べ300,866施設)、FAX74回(延べ4,164施設)行い、郵送費や印刷費等のコスト面の削減を実現した。

【総務課】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年4月3日	日本病院会 2020年度会員病院登録状況調の送付について	2,406	Mail
2020年5月1日	【日本病院会】コロナ支援・医療介護福祉物品情報サイト等について	275	Mail
2020年5月1日	【日本病院会】コロナ支援・医療介護福祉物品情報サイト等について	2,409	Mail
2020年5月12日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	1,250	Mail
2020年5月20日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	203	Mail
2020年6月19日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	410	Mail
2020年7月2日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	467	Mail
2020年7月14日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	429	Mail
2020年7月20日	【日本病院会】医療機関・医療従事者への国からの支援策について(周知)	2,406	Mail
2020年8月20日	【日本病院会】「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」求人登録と医師向けチラシ配布のお願い	2,414	Mail
2020年9月1日	【日本病院会】厚生労働省「HER-SYSの運用に関するアンケート」へのご協力について	2,407	Mail
2020年9月30日	【日本病院会】第6回山上の光賞スペシャルドキュメンタリー映像ライブ配信のご案内	2,414	Mail
2020年12月14日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染症対策に関する声明の発表について	2,400	Mail
2021年1月21日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	1,273	Mail
2021年1月28日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	1,129	Mail
2020年4月3日	日本病院会 2020年度会員病院登録状況調の送付について	60	Fax
2020年5月1日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	275	Fax
2020年5月1日	【日本病院会】コロナ支援・医療介護福祉物品情報サイト等について	60	Fax
2020年5月12日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	13	Fax
2020年5月20日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	208	Fax
2020年6月19日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	423	Fax
2020年6月19日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	13	Fax
2020年7月2日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	3	Fax
2020年7月14日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	17	Fax
2020年7月20日	【日本病院会】医療機関・医療従事者への国からの支援策について(周知)	60	Fax
2020年8月20日	【日本病院会】「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」求人登録と医師向けチラシ配布のお願い	60	Fax
2020年9月1日	【日本病院会】厚生労働省「HER-SYSの運用に関するアンケート」へのご協力について	60	Fax
2020年9月30日	【日本病院会】第6回山上の光賞スペシャルドキュメンタリー映像ライブ配信のご案内	60	Fax
2020年12月14日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染症対策に関する声明の発表について	60	Fax
2021年1月21日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	31	Fax
2021年1月28日	【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について	29	Fax

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年5月25日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム」事業終了のお知らせ	2,626	Mail
2020年5月29日	日本病院会会員への情報提供について	2,409	Mail
2020年6月18日	【お願い】特定行為研修修了者の所属先等の名簿作成の調査につきまして	105	Mail
2020年7月1日	外国人介護職員人材確保に関するアンケートについて(お願い)	2,405	Mail
2020年7月6日	日本病院会会員への情報提供について	1,803	Mail
2020年7月8日	外国人介護職員人材確保に関するアンケートについて(お願い)	2,083	Mail
2020年8月7日	【四病協】医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度アンケートへのご協力のお願ひ	393	Mail
2020年8月11日	【ご案内】会員向け地域医療構想に関するデータ研修会	2,405	Mail
2020年8月17日	【四病協】持分あり医療法人の基金抛却型医療法人移行に関するアンケートへのご協力のお願ひ	195	Mail
2020年9月2日	【請求書送付】会員向け地域医療構想に関するデータ研修会	87	Mail
2020年9月16日	病院における精神科医の必要性と期待される役割(調査のお願い)	2,407	Mail

【企画課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年10月9日	【四病協】医療機関同士での再編統合による資産等の取得を行った場合の税制上の優遇措置創設に関するアンケートご協力のお願い	100	Mail
2020年10月12日	【再依頼】病院における精神科医の必要性と期待される役割(調査のお願い)	1,948	Mail
2020年10月12日	病院における精神科医の必要性と期待される役割(調査のお願い)	1,948	Mail
2020年10月16日	【ご案内】外国人介護人材確保に関するセミナー	647	Mail
2020年10月16日	【ご案内】外国人介護人材確保に関するセミナー	2,358	Mail
2020年10月20日	水害対策アンケート調査に係る協力依頼(お願い)	2,416	Mail
2020年10月28日	検体検査の精度の確保のための精度管理実態調査回答のお願い	2,401	Mail
2020年11月4日	【請求書送付】外国人介護人材確保に関するセミナー	14	Mail
2020年11月13日	厚生労働省「病院等の勤務環境に関するアンケート調査」について(協力依頼)	2,401	Mail
2020年11月27日	【送付】外国人介護人材確保に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件	17	Mail
2020年12月1日	【四病院団体協議会】酸化エチレンの使用・排出の実態に係る情報提供の協力依頼について	498	Mail
2020年12月3日	「持分の定めのない医療法人へ移行する計画の認定を受けるための申請」に関する周知について	364	Mail
2020年12月9日	【お願い】特定行為研修修了者の所属先等の名簿作成の調査につきまして	105	Mail
2020年12月15日	【ご案内】新型コロナウイルス感染症対策における看護職員の確保に向けた取組について	2,402	Mail
2020年12月23日	【四病院団体協議会】酸化エチレンの使用・排出の実態に係る情報提供の協力依頼について(再依頼)	419	Mail
2020年12月25日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染症の院内感染によりクラスターが発生した医療機関等への財政的な支援及び医師・看護師等派遣の支援について	2,401	Mail
2021年1月15日	【日本病院会】医療機関におけるサイバーセキュリティ研修(厚労省)の開催について	2,420	Mail
2021年1月15日	【お願い】特定行為研修修了者の所属先等の名簿作成の調査につきまして	124	Mail
2021年1月18日	【日本病院会】医療機関におけるサイバーセキュリティに関する情報共有等の試行(厚労省)について	2,420	Mail
2021年2月9日	日本病院会会員への情報提供について	2,401	Mail
2021年2月22日	【日本病院会】「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業の実施について」の改正並びに申請期限(厚労省)について	2,415	Mail
2021年2月27日	【日本病院会】「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の交付申請書(変更交付申請書)の提出期限の延長(厚労省)について	2,416	Mail
2021年3月2日	「医療機関における電波利用推進シンポジウム」に関するご案内(周知)について	2,396	Mail
2021年3月5日	新型コロナの影響に伴う社会医療法人における救急医療等確保事業実施に関する周知について	228	Mail
2021年3月5日	会社法改正に伴う役員賠償責任保険の保険料の税務上の取扱い変更の影響に関する周知について	1,172	Mail
2021年3月5日	会社法の一部を改正する法律の施行に伴う改正通知に関する周知について	1,172	Mail
2021年3月16日	【日本病院会】「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の交付申請書の提出期限の再延長(厚労省)について	2,414	Mail
2021年3月25日	【申込期限延長のお知らせ】「医療機関における電波利用推進シンポジウム」に関するご案内(周知)について	2,396	Mail
2020年5月25日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム」事業終了のお知らせ	60	FAX
2020年5月29日	日本病院会会員への情報提供について	60	FAX
2020年6月18日	特定行為研修修了者の所属先等の把握と名簿作成のための調査につきまして	2	FAX
2020年7月6日	日本病院会会員への情報提供について	50	FAX
2020年8月7日	地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度に関する アンケート へのご協力のお願い	7	FAX
2020年8月17日	四病協】持分あり医療法人の基金抛型医療法人への移行に関するアンケートへのご協力のお願い	5	FAX
2020年9月18日	病院における精神科医の必要性と期待される役割(調査のお願い)	60	FAX
2020年10月20日	水害対策アンケート調査に係る協力依頼(お願い)	60	FAX
2020年11月13日	厚生労働省「病院等の勤務環境に関するアンケート調査」について(協力依頼)	60	FAX
2020年12月1日	【四病院団体協議会】酸化エチレンの使用・排出の実態に係る情報提供の協力依頼について	12	FAX
2020年12月3日	「持分の定めのない医療法人へ移行する計画の認定を受けるための申請」に関する周知について	7	FAX
2020年12月23日	酸化エチレンの使用・排出の実態に係る情報提供の協力依頼について(再依頼)	10	FAX
2020年12月25日	新型コロナウイルス感染症の院内感染によりクラスターが発生した医療機関等への財政的な支援及び医師・看護師等派遣の支援について	60	FAX

【企画課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2021年1月15日	医療機関におけるサイバーセキュリティ研修(厚労省)の開催について	60	FAX
2021年1月18日	医療分野におけるサイバーセキュリティに関する情報共有・相談体制の試行(厚労省)について	60	FAX
2021年2月22日	「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業の実施について」の改正並びに申請期限(厚労省)について	59	FAX
2021年2月27日	「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の交付申請書(変更交付申請書)の提出期限の延長(厚労省)について	59	FAX
2021年3月2日	「医療機関における電波利用推進シンポジウム」に関するご案内(周知)について	50	FAX
2021年3月2日	総務省/電波環境協議会 共催「医療機関における電波利用推進シンポジウム」について	59	FAX
2021年3月5日	新型コロナの影響に伴う社会医療法人における救急医療等確保事業実施に関する周知について	4	FAX
2021年3月5日	会社法改正に伴う役員賠償責任保険の保険料の税務上の取扱い変更の影響について	4	FAX
2021年3月5日	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会医療法人における救急医療等確保事業の実施について	4	FAX
2021年3月5日	会社法の一部を改正する法律の施行に伴う改正通知に関する周知について	37	FAX
2021年3月16日	「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の交付申請書の提出期限の再延長(厚労省)について	59	FAX

【政策課】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年5月7日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(お願い)	2,410	Mail
2020年5月7日	【日本病院会】「令和2年度診療報酬改定ポイント」と「電子処方せんの運用ガイドライン」改定について(情報提供)	2,410	Mail
2020年5月18日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(速報)について	4,000	Mail
2020年5月29日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(最終報告)について	2,409	Mail
2020年6月8日	【日本病院会】データ提出加算の届出に関する研修会の開催について(ご案内)	2,397	Mail
2020年7月10日	【日本病院会】データ提出加算の届出に関する研修会の開催について(ご案内)	2,411	Mail
2020年7月13日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(お願い)	2,405	Mail
2020年7月28日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(再依頼)	1,731	Mail
2020年8月7日	【結果公表】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について	2,405	Mail
2020年8月24日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(お願い)	429	Mail
2020年9月7日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(再依頼)	296	Mail
2020年9月26日	【日本病院会 結果公表】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(2.3月)	429	Mail
2020年10月12日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第二四半期】(お願い)	2,405	Mail
2020年10月26日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】<再依頼>新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第二四半期】	1,686	Mail
2020年10月30日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】<再依頼>新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第二四半期】	1,497	Mail
2020年11月12日	【結果公表】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(第2四半期分)	2,401	Mail
2020年11月17日	【四病協】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査について(お願い)	1,573	Mail
2021年1月13日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第3四半期】(お願い)	2,401	Mail
2021年1月25日	【日本病院会】令和3年度介護報酬改定説明会の開催について(ご案内)	2,402	Mail
2021年2月1日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第3四半期】(再依頼)	1,712	Mail
2021年2月16日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について	2,402	Mail
2021年2月22日	【日本病院会】令和3年度_介護報酬改定説明会開催URL及び資料のお知らせ	243	Mail
2020年5月29日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(最終報告)について	60	FAX

【政策課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年6月8日	【日本病院会】データ提出加算の届出に関する研修会の開催について(ご案内)	60	FAX
2020年7月10日	【日本病院会】データ提出加算の届出に関する研修会の開催について(ご案内)	61	FAX
2020年7月13日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(お願い)	60	FAX
2020年10月12日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第二四半期】(お願い)	60	FAX
2020年11月12日	【結果公表】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(第2四半期分)	60	FAX
2021年1月13日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第3四半期】(お願い)	60	FAX
2021年1月25日	【日本病院会】令和3年度介護報酬改定説明会の開催について(ご案内)	60	FAX
2021年2月16日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について	59	FAX

【情報統計課】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年6月19日	日本病院会【レセプト・DPCデータで経営分析】JHASTIS2.0バージョンアップのご案内	1,554	Mail
2020年7月1日	【日本病院会】『新型コロナウイルス感染症による減収をどう取り戻すか』勉強会開催のご案内	1,068	Mail
2020年7月6日	医療情報化支援基金に関するポータルサイト開設のお知らせについて(情報提供)	2,409	Mail
2020年7月27日	日本病院会「JHastis(ジャスティス)」勉強会の参加について	83	Mail
2020年11月6日	中小出来高病院経営管理者向け研修会のご案内	1,036	Mail
2020年12月9日	医療情報化支援基金における追加補助に関するお知らせについて(情報提供)	2,402	Mail
2020年12月11日	※再送【日本病院会】中小出来高病院経営管理者向け研修会のご案内	1,049	Mail
2021年2月19日	【日本病院会】JHastis勉強会～「withコロナ時代2021年度への備えは十分か」～のご案内	1,059	Mail
2021年3月4日	【日本病院会】オンライン資格確認システムの導入について(情報提供)	2,412	Mail
2021年3月10日	※再送【日本病院会】JHastis勉強会～「withコロナ時代2021年度への備えは十分か」～のご案内	1,059	Mail
2021年3月26日	※再送【日本病院会】オンライン資格確認システムの導入について(情報提供)	2,394	Mail
2020年6月19日	日本病院会【レセプト・DPCデータで経営分析】JHASTIS2.0バージョンアップのご案内	34	FAX
2020年7月1日	【日本病院会】『新型コロナウイルス感染症による減収をどう取り戻すか』勉強会開催のご案内	35	FAX
2020年7月6日	医療情報化支援基金に関するポータルサイト開設のお知らせについて(情報提供)	61	FAX
2020年7月27日	日本病院会「JHastis(ジャスティス)」勉強会の参加について	33	FAX
2020年11月6日	中小出来高病院経営管理者向け研修会のご案内	33	FAX
2020年12月9日	医療情報化支援基金における追加補助に関するお知らせについて(情報提供)	60	FAX
2020年12月11日	※再送【日本病院会】中小出来高病院経営管理者向け研修会のご案内	33	FAX
2021年2月19日	【日本病院会】JHastis勉強会～「withコロナ時代2021年度への備えは十分か」～のご案内	33	FAX
2021年3月4日	【日本病院会】オンライン資格確認システムの導入について(情報提供)	59	FAX
2021年3月26日	※再送【日本病院会】オンライン資格確認システムの導入について(情報提供)	59	FAX

【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年4月2日	【日本病院会】病院経営管理士通信教育第43回生募集のお知らせ	2,412	Mail
2020年4月7日	【第70回日本病院学会】開催中止のご連絡	2,407	Mail
2020年4月13日	日本病院会雑誌「銷夏随筆」へのご寄稿のお願いについて	280	Mail
2020年5月21日	病院経営管理士通信教育第43回生募集期間延長のお知らせ	2,416	Mail
2020年5月26日	健康診断における新型コロナウイルス感染症対策について(情報提供)	2,410	Mail
2020年5月29日	日本病院会雑誌「銷夏随筆」へのご寄稿のお願いについて	273	Mail
2020年6月5日	日本病院会 2020年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	2,410	Mail
2020年6月10日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修 開催のお知らせ	2,416	Mail

【学術研修課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年6月16日	2020年度 病院中堅職員育成研修(人事・労務管理、経営管理、財務会計、医事管理、薬剤部門、医療技術部門管理コース)の募集について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,416	Mail
2020年7月28日	日本病院会 病院長・幹部職員セミナー オンライン開催のご案内	2,412	Mail
2020年7月30日	【日本病院会】国際病院連盟(IHF)コロナに関する新設アワード募集開始のご案内	2,411	Mail
2020年7月31日	【日本病院会】特別オンラインセミナー「コロナ共存時代の病院の在り方」のご案内	2,411	Mail
2020年8月3日	【協力依頼】使用有効期限切れ及び開封未使用単回使用医療機器に係るアンケートについて	2,411	Mail
2020年9月1日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内	2,407	Mail
2020年9月3日	【日本病院会】締切間近！オンラインセミナー「コロナ共存時代の病院の在り方」のご案内	2,413	Mail
2020年10月14日	病院中堅職員育成研修(人事・労務管理、経営管理、財務会計、医事管理、医療技術部門管理コース) オンライン開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,410	Mail
2020年10月15日	2020年度第1回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内	2,410	Mail
2020年10月16日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長)	2,252	Mail
2020年10月28日	2020年度第1回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内	2,408	Mail
2020年12月9日	【日本病院会】健康診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策実施施設へのポスター配布について	2,400	Mail
2020年12月24日	2020年度第2回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内	2,420	Mail
2021年1月8日	【日本病院会】2020年度「健診事業推進セミナー」開催のご案内	2,401	Mail
2021年1月26日	2020年度第2回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内	2,421	Mail
2021年1月30日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関するご案内	2,402	Mail
2021年2月4日	【日本病院会】2020年度「健診事業推進セミナー」開催のご案内(再案内)	2,402	Mail
2021年2月9日	【日本病院会】第2回特別オンラインセミナー「コロナウイルスに負けない病院づくり ～職員を守る！～」のご案内	2,420	Mail
2021年3月1日	【日本病院会】締切間近！第2回特別オンラインセミナー「コロナウイルスに負けない病院づくり ～職員を守る！～」	2,416	Mail
2021年3月10日	【日本病院会】第2回特別オンラインセミナー「コロナウイルスに負けない病院づくり ～職員を守る！～」のご案内	2,402	Mail
2021年3月15日	【日本病院会】第44回世界病院学会 一般演題 追加登録開始のご案内	2,414	Mail
2021年3月16日	2021年度前期 病院中堅職員育成研修のご案内	2,414	Mail
2020年4月7日	【第70回日本病院学会】開催中止のご連絡	60	FAX
2020年4月13日	日本病院会雑誌「鎧夏随筆」へのご寄稿のお願いについて	8	FAX
2020年6月5日	日本病院会 2020年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	60	FAX
2020年7月28日	日本病院会 病院長・幹部職員セミナー オンライン開催のご案内	60	FAX
2020年7月30日	【日本病院会】特別オンラインセミナー「コロナ共存時代の病院の在り方」のご案内	60	FAX
2020年7月30日	【日本病院会】国際病院連盟(IHF)コロナに関する新設アワード募集開始のご案内	60	FAX
2020年9月1日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内	60	FAX
2020年9月3日	【日本病院会】締切間近！オンラインセミナー「コロナ共存時代の病院の在り方」のご案内	60	FAX
2020年10月16日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長)	58	FAX
2021年1月8日	【日本病院会】2020年度「健診事業推進セミナー」開催のご案内	60	FAX
2021年2月4日	【日本病院会】2020年度「健診事業推進セミナー」開催のご案内(再案内)	60	FAX
2021年2月9日	【日本病院会】第2回特別オンラインセミナー「コロナウイルスに負けない病院づくり ～職員を守る！～」のご案内	60	FAX
2021年3月1日	【日本病院会】締切間近！第2回特別オンラインセミナー「コロナウイルスに負けない病院づくり ～職員を守る！～」	59	FAX
2021年3月10日	日本病院会「QIプロジェクト2021」参加施設の新規募集について	60	FAX
2021年3月15日	【日本病院会】第44回世界病院学会 一般演題 追加登録開始のご案内	59	FAX

【教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年5月15日	日本病院会・通信教育のご案内	2,410	Mail

【教育課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年5月22日	日本病院会 医師事務作業補助者コース 開催方法の変更について	439	Mail
2020年6月5日	日本病院会 DPCコース開催方法の変更について	223	Mail
2020年8月6日	医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ	797	Mail
2020年8月6日	医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ	797	Mail
2020年8月12日	医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ	798	Mail
2020年8月14日	オンライン研修会終了まで残り6日です。	236	Mail
2020年8月20日	オンライン研修会の視聴期間最終日です。	28	Mail
2020年9月1日	院内研修レポート問題 提出締切日です。	794	Mail
2020年9月15日	日本病院会・通信教育のご案内について	2,408	Mail
2020年10月5日	日本病院会・医師事務作業補助者コース募集などのご案内	2,407	Mail
2020年11月27日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース研修会について	647	Mail
2020年12月11日	◆日本病院会◆オンライン研修会終了まで残り7日です。	655	Mail
2021年1月8日	◆日本病院会◆院内研修レポートの提出期限について	650	Mail
2021年3月9日	日本病院会・医師事務作業補助者コース募集などのご案内	2,396	Mail

【日本診療情報管理学会】

年月日	件名	送信件数	方法
2020年4月24日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.38	3,444	Mail
2020年4月24日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.38	3,646	Mail
2020年4月27日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.39	3,444	Mail
2020年5月27日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.40	3,230	Mail
2020年6月17日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.41	3,449	Mail
2020年7月7日	【日本診療情報管理学会】新型コロナウイルスに関するアンケート調査・ご協力をお願い	3,465	Mail
2020年7月27日	(期間延長)【日本診療情報管理学会】新型コロナウイルスに関するアンケート調査・ご協力をお願い	3,484	Mail
2020年8月6日	(期間延長)【日本診療情報管理学会】新型コロナウイルスに関するアンケート調査・ご協力をお願い	3,469	Mail
2020年8月6日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.42	3,469	Mail
2020年8月26日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.43	3,474	Mail
2020年9月4日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.44	3,491	Mail
2020年9月14日	2020年度日本診療情報管理学会 総会のURL(招待リンク)について	3,539	Mail
2020年9月17日	【日本診療情報管理学会】Webサイト更新のお知らせ(総会について)	3,552	Mail
2020年10月7日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.45 2020/10/7	3,607	Mail
2020年10月13日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.46 2020/10/13	5,436	Mail
2020年11月13日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.47 2020/11/13	3,707	Mail
2020年12月22日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.48 2020/12/22	3,760	Mail
2021年1月21日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.49 2021/1/21	3,763	Mail
2021年2月1日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.50 2021/2/1	3,757	Mail
2021年2月12日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.51 2021/2/12	3,748	Mail
2021年2月26日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.52 2021/2/26	3,748	Mail

第 12

要望・提言・調査

第12 要望・提言・調査

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

年月日	種別	内 容
2020年		
4月15日	意見	200床以上の一般病院の外来受診時定額負担に関する意見書【全世代型社会保障検討会議議長宛】
4月15日	意見	200床以上の一般病院の外来受診時定額負担に関する意見書【厚生労働大臣宛】
4月16日	要望	重症新型コロナウイルス感染患者への診療報酬に関する要望書【厚生労働大臣宛】
4月23日	要望	新型コロナウイルス感染症への対応により経営的支援が必要な病院に対する措置に関する緊急要望書（第2報）【厚生労働大臣宛】
6月10日	要望	病院経営安定に係る診療報酬に関する緊急要望書【厚生労働大臣宛】
6月10日	要望	病院経営安定に係る診療報酬に関する緊急要望書【自由民主党政務調査会長宛】
9月8日	要望	令和3年度税制改正に関する要望【厚生労働大臣宛】
10月29日	要望	令和3年度税制改正に関する要望【自由民主党政政策懇談会】
11月11日	要望	令和3年度税制改正に関する要望【公明党ヒアリング】
11月16日	要望	令和3年度税制改正に関する要望【立憲民主党厚生労働部会長宛】
12月11日	声明	新型コロナウイルス感染症対策に関する声明～感染拡大防止のため国が行うべきこと～

(日本病院会の調査等)

年月日	種別	内 容
2020年		
7月1日～15日	調査	外国人介護職員人材確保に関するアンケート
7月6日～2021年3月31日	研究	厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究
12月7日～11日	調査	特定行為研修看護師のコロナ対応事例について
2021年		
3月19日	調査	令和2年度病院における精神科医の必要性和期待される役割について

(四病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2020年		
4月27日	要 望	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書【厚生労働大臣宛】
4月30日	要 望	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書(四病協、日医)【自由民主党政務調査会長宛】
4月30日	要 望	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書(四病協、日医)【自由民主党新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長宛】
4月30日	要 望	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書(四病協、日医)【自由民主党幹事長宛】
4月30日	要 望	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書(四病協、日医)【自由民主党総務会長宛】
5月 1日	要 望	新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書(四病協、日医)【厚生労働大臣宛】
6月 5日	要 望	令和3年度予算概算要求に関する要望【厚生労働大臣宛】
6月 5日	要 望	令和3年度予算概算要求に関する要望【国土交通大臣宛】
8月19日	要 望	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【厚生労働大臣宛】
8月19日	要 望	令和3年度税制改正要望の重点事項について【厚生労働大臣宛】
10月29日	要 望	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【自由民主党ヒアリング】
10月29日	要 望	令和3年度税制改正要望の重点事項について【自由民主党ヒアリング】
10月29日	要 望	令和3年度予算概算要求に関する要望【自由民主党ヒアリング】
11月11日	要 望	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【自由民主党税制調査会長宛】
11月11日	要 望	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【公明党厚生労働部会長他宛】
11月11日	要 望	令和3年度税制改正要望の重点事項について【自由民主党税制調査会長宛】
11月11日	要 望	令和3年度税制改正要望の重点事項について【公明党厚生労働部会長他宛】
11月11日	要 望	令和3年度予算概算要求に関する要望【自由民主党税制調査会長宛】
11月11日	要 望	令和3年度予算概算要求に関する要望【公明党厚生労働部会長他宛】
11月16日	要 望	新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【立憲民主党厚生労働部会長宛】
11月16日	要 望	令和3年度税制改正要望の重点事項について【立憲民主党厚生労働部会長宛】

11月16日	要望	令和3年度予算概算要求に関する要望【立憲民主党厚生労働部会長宛】
12月9日	要望	2020年度第3次補正予算および2021年（中間年）度薬価改定に関する要望について【厚生労働大臣宛】
12月21日	宣言	医療緊急事態宣言（四病協、三師会、日看協、東京都医師会）

(四病院団体協議会の調査等)

年月日	種別	内容
2020年		
5月27日	調査	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（3団体）
8月6日	調査	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第1四半期）（3団体）
8月7日	調査	地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度に関するアンケート
8月17日	調査	持分あり医療法人の基金拠出型医療法人への移行に関するアンケート
9月10日	調査	新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況調査（3団体）
10月9日	調査	医療機関同士での再編統合による資産等の取得を行った場合における税制上の優遇措置の創設に関するアンケート
11月12日	調査	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第2四半期）（3団体）
12月10日	調査	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査
2021年		
2月16日	調査	新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第3四半期）

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種別	内容
2020年		
5月25日	要望	新型コロナウイルス感染症における病院に対する支援等に関する要望書【自由民主党新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長宛】
6月3日	要望	新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬に関する要望書【保険局長宛】
11月10日	提言	全世代型社会保障検討会議中間報告への提言【全世代型社会保障検討会議議長宛】
12月10日	要望	2021年（中間年）度薬価改定および2020年度第3次補正予算に関する要望について【厚生労働大臣宛】

(別添 CD 資料集〈資料3 P.362～651〉参照)

第 13

医療と地域の 明日を考える会

第13 医療と地域の明日を考える会

現在、直面している生産年齢人口の減少と高齢化人口の急増、それに伴う疾病構造の変化による医療ニーズの変化への対応について、日本病院会は関係省庁の検討会等の場で、2025年に向けて国民に適切な医療提供体制を構築するための効果的な議論の必要性を強く訴えていた。そして、地域医療構想を進めるには、医療を管轄する厚生労働省だけでなく、地域行政を管轄する総務省、地域経済を含めたインフラを整備する国土交通省、大学病院を管轄する文部科学省と一堂に会し横断的な議論が重要であるとの結論に達した。

省庁横断の議論を必要とすること、またコントロールタワー的な国の組織の設置も提案していることから、医療に造詣があり日頃より懇意にしている国会議員に相談をした。幾度かの意見交換を交わしたのち自由民主党から議員連盟を立ち上げ医療関係団体と連携を図りながら検討を進めたいという意向が示された。これを受け日本病院会は、自由民主党の議員連盟『医療と地域の明日を考える会』に積極的に協力をしていくこととした。

なお、相澤会長の国民と地域と病院を守るという考えは、自由民主党の多くの先生方からも賛同を得、以下の設立趣意書にも反映されている。

自由民主党『医療と地域の明日を考える会』 設立趣意書

我が国は、2040年までの間に85歳以上人口が全国的に急増し、1千万人を超えると予想される一方で、生産年齢人口は急激に減少をしていきます。この状況は疾病構造の変化をもたらし、これからの医療提供体制の構築にも大きな影響を及ぼします。大都市と地方都市では人口構造の変化が異なることから医療需要も大きく変わることになります。人口減少が進んでいる地域においては既存の圏域単位ではなく、隣接する圏域と連携を密にするなどの圏域間のネットワーク構築も必要となり、生活に必要なインフラ整備も同時に進めていくことが求められます。また、高齢者人口が急増する大都市においては、これに対応するために圏域を超えた医療提供体制の構築と高齢者の暮らしを守るインフラ整備が必要となります。

また、新型コロナウイルス感染症禍の中にあって、病院・診療所を中心とした安定的な地域医療提供体制を構築し持続可能とするために、あらゆる手段を総動員する必要があります。

しかし現状は、急性期から回復期、さらには在宅医療までの医療提供体制、地域包括ケアシステムの構築、人口構造の変化に伴う地域の経済の活性化や暮らしやすい生活のためのインフラ整備などは、既存の医療圏や生活圏域あるいは行政単位で別々に検討され、整備が進められています。With コロナ、after コロナを見据えて、国民にとって安心でき、暮らしやすい魅力ある地域作りを進めるためには、医療ばかりでなく、それぞれの分野を担う方々が一堂に会し、感染症対応やデジタルか社会も念頭においた新しい概念や圏域の発想で、医療と地域を同列一体のものとして検討する場が必要と考えます。その一歩として、「医療と地域の明日を考える会」を設立することといたします。

令和2年10月7日

第1回 設立総会

日 時 2020年10月7日(水) 13:00~14:00
会 場 自民党本部 901 会議室
出 席 国会議員 79名 日病役員 5名
主な議題 ・ 設立趣意の説明
・ 日本病院会からのヒアリング

第2回

日 時 2020年12月2日(水) 16:00~17:00
会 場 衆議院第一議員会館 多目的ホール
出 席 国会議員 45名 日病役員 3名
講 演 「新型コロナウイルス感染症対策と医療経済」
昭和大学医学部 大嶽浩司 先生
「新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査(第2四半期)」
日本病院会 副会長 島 弘志 先生

第 14

厚生労働科学 特別研究事業

第14 厚生労働科学特別研究事業

(厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業)

重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、
保健医療施策の立案に資するための研究

1. 補助事業名 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(厚生労働科学特別研究事業)
2. 研究課題名(課題番号) 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、
保健医療施策の立案に資するための研究(20CA2019)
3. 研究実施期間 令和2年7月6日から令和3年3月31日まで
1年計画の1年目
4. 研究代表者 島 弘志 一般社団法人日本病院会 副会長
5. 研究分担者 牧野 憲一 一般社団法人日本病院会 常任理事
生野 弘道 一般社団法人日本病院会 常任理事
小山 信彌 東邦大学 教授
川瀬 弘一 聖マリアンナ医科大学 教授
石川 ベンジャミン光一 国際医療福祉大学 教授

6. 研究成果の説明

○研究の目的

重症度、医療・看護必要度は、平成20年度診療報酬改定において、急性期の患者の看護の必要性について測るための指標として導入された。その後、看護師等の評価者が日々患者の状態を評価・記録することには多大な労力が必要となることもあり、平成30年度診療報酬改定において、新たに重症度、医療・看護必要度Ⅱが導入され、10を超えるベンダから診療実績データを利用した計算ソフトウェアが提供されてきた。しかしながらベンダ間での計算結果に差異があるとの指摘もされている。

本研究では計算ソフト間の差異を評価するとともに、差異の生じる原因分析を行い、各医療機関が最適な計算ソフトを導入できるようにするための留意点を示すことを目的として研究を行った。

○研究結果の概要

本研究に参加した29病院全体を通じて9社の計算ソフトウェアを用いて算出した重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者の割合の差は-0.7~+0.4%の範囲に収まっており、診療実績データを用いた重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算については、一定の精度が担保されているものと考えられた。

ただし、算出に用いるデータの精度や内部的な整合性、計算に使用する変数の選択などによっては計算結果に差異が生じる余地も残されており、注意が必要であることが示唆された。

○研究の実施経過

協力医療機関において重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算ソフトを実際に用いた結果に基づき比

較を行った。

重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算ソフトを提供しているベンダに協力を求め、使用するファイルの確認を行った上でソフトの提供を受けた。その後、協力医療機関において、令和2年度の複数月の診療実績データに対して該当患者割合を算出した。算出されたデータについては、協力医療機関の病棟毎の結果の提供を受けて、計算ソフト間での結果の差異およびその原因について検討を行った。

○研究により得られた成果の今後の活用・提供

ベンダから提供される計算ソフトは一定の精度が担保されているものと考えられ、各医療機関における計算ソフト導入の際の参考情報となる。また重症度、医療・看護必要度Ⅱは、各医療機関における、急性期一般入院基本料の施設基準となるだけでなく、医療保険制度の見直しのために必要な情報となる。

○結果内容

別添 CD 資料集〈資料4 P.652~668〉参照

第 15

国際活動

1. AHF・IHF関係(国際委員会)	170
2. WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係 (診療情報管理士教育委員会).....	172
3. IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係 (日本診療情報管理学会)	174
4. その他(日本診療情報管理学会)	175

第15 国際活動

1. AHF・IHF 関係（国際委員会）

1. 第1回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2020年6月18日（木）21:00-22:50、 6月25日（木）21:00-22:40

方 法：オンライン

出席者数：小松本悟 日本病院会副会長 他約21名

内 容

IHF 理事会は当初、6月18日（木）、19日（金）に第70回日本病院学会（栃木、宇都宮）と併催して開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により対面会議は中止となり、代わって2日に分けての Web 開催となった。

はじめに、昨年度の事務局活動報告（案）や 2019 年度会計報告と今年度の予算修正の確認、CEO の評価などが行われた。

2021 年度の年会費は従来通りの金額で承認されたが、小松本悟副会長から前回の年会費見直しから 10 年以上経ち、各国の状況も変化してきているので、年会費の金額設定に関して全体的な見直しをしてはどうかと提案した。それを受けて、2022 年以降の年会費見直しに向けて検討を進めていくこととなった。

2020 年 12 月をもって定年退職するエリック・ルーデンベック事務局長の後任の内定候補者が紹介され、理事会にて承認した。

2020 年の世界病院学会は、11 月 3～5 日にスペイン、バルセロナで開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を懸念し、2021 年 11 月に延期されることとなった。2021 年の開催地に決定していたドバイは、2022 年に開催することとなった。

世界病院学会の延期に伴い、IHF アワードも 2021 年へと延期になったが、今年は“Beyond the Call of Duty for COVID-19”という通常業務を越えて独自のコロナ対応を行った施設を賞するプログラムを企画することとなり、アワード委員会で詳細を詰める。

2. 第2回 IHF 理事会、総会

日 時：2020年11月11日（水）22:00-23:45

方 法：オンライン

出席者：小松本悟 日本病院会副会長 他約25名

内 容

国際病院連盟（IHF）理事会は当初、スペイン・バルセロナで 11 月に開催予定だった世界病院学会と併催して実施される予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界病院学会が延期となったため Web 会議形式で実施され、日本は足利赤十字病院から参加した。主に前回議事録の承認、新理事候補の紹介と承認、予算案の承認、名誉会員の承認が行われた。

ブラジルのフランシスコ・バレスティン前会長の所属するブラジル私立病院協会が、2020 年末をもって IHF を脱退することになったが、バレスティン氏は前会長としての任期を 1 年残したままなので、2021 年の執行部委員会（会長、次期会長、前会長、財務）は 1 名の欠員状態となる。こ

の欠員を補充するため、オーストラリアのアリソン・バーホーベン理事が代役として推薦され、承認された。

また、小松本悟副会長からは、前回理事会に引き続き、再度、年会費金額の見直しを求める意見が述べられた。現在、日本の年会費は、42,000 スイスフラン（約 500 万円）でアメリカ合衆国とともに最も高額となっている。リスト・ミューテネン会長からは、2022 年の年会費改定に向けて検討を行う旨の回答を得た。

例年、秋の理事会は世界病院学会の最中に 2 回開催される。2 回目は新理事が加わった新体制の顔合わせが主たる目的で、比較的短時間で実施される。今年はこの顔合わせの理事会を秋に開催せず、来年の早い時期にオンライン形式で実施することが提案され、了承された。

また、CEO のエリック・ルーデンベック氏が 2020 年末で IHF を定年退職となるため、後任のロナルド・ラバター氏が理事たちに紹介された。

3. 第 3 回 IHF 理事会

日 時：2021 年 2 月 16 日（火）21:00-22:30

方 法：オンライン

出席者：小松本悟 日本病院会副会長 他約 25 名

IHF は、春に 1 回、秋に連続で 2 回開催されていた理事会を、年初(オンライン)、6 月前後(平常時は対面)、11 月前後(平常時は対面)の開催に変更することにし、2 月 16 日に 2021 年第 1 回理事会が開催された。

アフガニスタンとポーランドの正会員加入が承認された。

小松本悟副会長より、2022 年第 2 回理事会は、6 月に栃木県足利市の足利赤十字病院で開催したい旨の提案があり、了承された。

かねてより小松本副会長が年会費の在り方について見直しを求めてきたのを受け、本理事会に先立って IHF 財務委員会の会合が開かれ、IHF 事務局は 2022 年以降の年会費見直しについての提案作成に着手することになり、2021 年末までに財務委員会から理事会へ新案を提示する予定であることが発表された。

小松本副会長から、現行の年会費の算出方法や根拠は理解できるものではあるが、現在の世界経済を取り巻く状況を鑑み、年会費構造の見直しを続けるのは重要であるとの発言がなされ、事務局長より承知した旨の回答があった。

IHF 活動計画については、事務局リソースも限られていることから、CEO サークルと SIG（特別な関心事を追求するグループ）2 つに絞り、特に SGI は業界からの知的・財政的の両方の支援を受けたいとの説明がなされた。

IHF アワードについては、年々、盛り上がりを見せているとし、新たに足利赤十字病院がスポンサーを行う「グリーンホスピタル賞」とオマーン国がスポンサーをする「危機下での医療サービスに関する賞」が追加されることが発表された。

4. アジア病院連盟 (AHF)

日 時：2020 年 10 月 22 日（木）14:00-15:00

方 法：オンライン

出席者：小松本悟 日本病院会副会長 他約10名

アジア病院連盟（AHF）理事会は、当初2020年6月の第70回日本病院学会に併催して開催される予定が、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により延期となっていたが、10月22日にオンラインで開催され、日本を含む8か国が参加した。2021年AHF理事会開催地について、小松本副会長から2021年5月に足利赤十字病院で開催する提案がなされ、了承された。また、約10年前に設立された「AHF永久基金」（AHF Permanent Fund）について、韓国のカン・タイ・キム氏より、スタディグループの経過報告がなされ、国際ロータリークラブのモデルに倣ったAHF財団（AHF Foundation）を設立することが提案された。国際ロータリークラブで行われているように、AHFへの寄付者はAHFフェローとして賞されるという仕組みである。その財団設立にあたり、過去10名の会長と現会長の名前でキム氏が100米ドルずつ、合計1,100米ドルを寄付する意向があることが表明された。また、活動費は利子だけを使用することとし、元本は預金しておくことが提案された。「AHF永久基金」の在り方については、引き続き、検討を行う。

2. WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係

（診療情報管理士教育委員会）

1. WHO-FIC ネットワーク

（1）WHO-FIC ネットワーク年次会議

- 1) 開催日 2020年10月19日～24日
- 2) 形式 オンライン（Web）
- 3) 主催地 スイス、ジュネーブ
- 4) 主催 WHO
- 5) 参加地 厚生労働省 21階会議室、22階共用第3会議室
- 6) 参加者 日本病院会（日本診療情報管理学会）：高橋長裕、横堀由喜子
- 7) 大会テーマ “Valid Health and Information in the Digital Era”
「デジタル時代の有効な医療情報」

8) 内容

本年は、タイ協力センターがホストとして、タイ・バンコクにて開催を予定していたが、世界規模の新型コロナウイルス感染拡大のため中止となり、代わってWHO本部が主催しWeb形式での開催となった。わが国は、厚生労働省に本部を置き、各担当者の所在地からの参加となった。日本診療情報管理学会から、高橋長裕副理事長がEICに議決権を持ち参加した。

なお、当初、タイ開催において計画されていたAPN（アジアパシフィックネットワーク会議・遠藤弘良議長）は、タイ開催の中止により、中止となった。

9) ポスター発表

「Analysis of the Issue in the Coding at the ICHI Beta-2 2019 Version Field Test in Japan」

著者：川瀬弘一 共同著者：高橋長裕、荒井康夫、横堀由喜子



ポスター



ラウンドテーブルの様子

厚生労働省本部



WHO 本部



2. WHO-FIC EIC (教育普及委員会)

(1) 主要会義

- 1) 開催回数 2回 (①2020年4月23日、②2020年10月20日)
- 2) 形式 オンライン (Web)
- 3) 参加者 日本病院会 (日本診療情報管理学会) 高橋長裕、横堀由喜子
- 4) 主な協議事項
 - ①2019年バンフ EIC 年次会議の議事録の承認
 - ②ICD-11、ICF、ICHIの更新について
 - ③EICのSWP (戦略ワークプラン) について
 - ④「患者の質と安全に関する教育モジュール」についてのプレゼンテーション
 - ⑤WHOアカデミー
 - ⑥ICD-11電子トレーニングツール
 - ⑦共同議長/事務局の選出
 - ⑧戦略に関するプレゼンテーションと円卓会議
 - ⑨WHO-FICメンバー国のICD-11導入についての最新情報
 - ⑩2021年戦略会議計画

3. APN (アジア・パシフィック・ネットワーク)

当初、WHO-FIC ネットワーク年次会議とあわせてタイ開催において計画されていた APN (アジアパシフィックネットワーク会議・遠藤弘良議長) は、タイ開催の中止により、中止となった。

4. WHO 国際統計分類協力センター (WHO-FIC 日本協力センター)

(1) 協力ネットワーク運営会議 (Web 形式)

- 1) 開催日 ①2020 年 6 月 4 日 ②2020 年 10 月 5 日
- 2) 参加者 ①18 名 ②27 名 (日本病院会 (日本診療情報管理学会) 横堀由喜子、西川幸一)
- 3) 主な協議事項
 - ①日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワークの規約等について
 - ②日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク第 3 期の活動について
 - ③2020 年 WHO-FIC 年次会議について
 - ④WHO-FIC カウンシル会議について

3. IFHIMA [診療情報管理協会国際連盟] 関係

(日本診療情報管理学会)

1. IFHIMA COVID-19 HIM Survey Webinar (オンラインセミナー)

開催日：2020 年 5 月 22 日 13:00~14:00

2. Education, Training and Research Pillar Team 会議 (Web 会議)

開催日：①2021 年 1 月 12 日

②2021 年 2 月 24 日

参加者：日本診療情報管理学会 横堀由喜子

3. IFHIMA ホワイトペーパー

(IFHIMA Fosters Planning for ICD-11 Adoption with Global Case Studies)

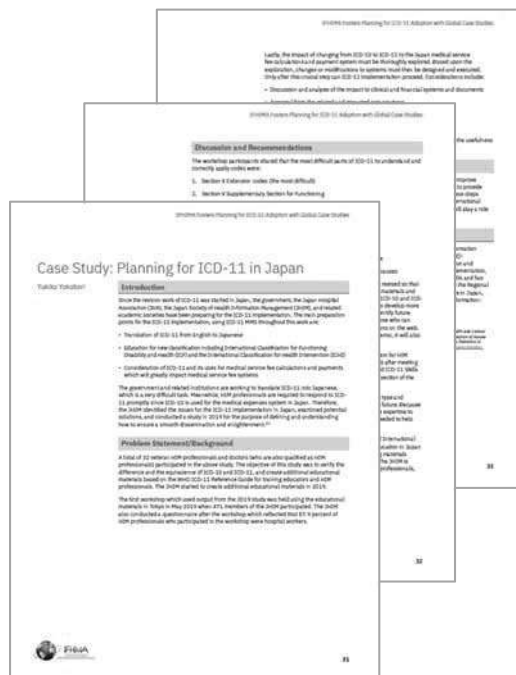
公表：2021 年 1 月

掲載内容：「Case Study: Planning for ICD-11 in Japan」(P31~33)

日本診療情報管理学会 横堀由喜子



表紙



Case Study: Planning for ICD-11 in Japan

4. その他

(日本診療情報管理学会)

1. 令和 2 年度厚生労働省科研研究

「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」

(1) 海外の疾病統計に関する情報収集

1) Web 調査

- (1) 内 容 ①現況調査 ②ICD-11 について ③その他 全約 40 項目の質問
- (2) 依頼先 30 か国
- (3) 回 答 16 か国

第 16

支部長連絡協議会

第16 支部長連絡協議会

当協議会の代表は前年度に引き続き、望月泉 岩手県支部長がつとめられた。令和3年3月現在、当会の支部は前年度から増減なしの24支部（内部支部8支部、外部支部16支部）となっている。

【2020年度開催状況】

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 支部長17名、副会長1名
3. 議事内容

（1）会議の実施方法

1年ぶりの開催となった11月28日の協議会の開催は、前年度までと同様に日本病院会の理事会開始1時間前からの開催としたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、東京への往来、密を避けることとし、Web会議（zoom使用）にて実施した。望月代表および小松本担当副会長がホスピタルプラザビルから出席、他の出席の全支部長は病院等から出席した。

（2）調査への協力

小松本担当副会長は近く実施予定の『新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査』（第3四半期分）への各支部における引き続きの協力を依頼した。

（3）各支部における新型コロナウイルス感染症の現状と課題

各支部における新型コロナウイルス感染症の現状と課題と題して、フリートーキング形式にて各支部の状況について報告、意見交換を実施した。

各支部長からは「病床の確保状況についてなど、行政と医療現場の危機感にズレがある」「新型コロナばかりに目を向けていると救急患者の受入れが立ち行かなくなってしまう」「介護を必要とする新型コロナ患者を病院で診ることができるのか」「重症者の6割が70歳以上の高齢者となっているが、クラスターを発生させないためにも重症者用のベッドの確保が大事」「同じ県内でも場所により患者の数に差があり、新型コロナへの意識の差があるため県全体でどのように医療提供体制を維持していくかが課題」「今後、観光客が増えることが心配」など発生から半年以上が経過した11月時点での課題があげられた。望月代表は、様々な問題点が浮き彫りになったとして、情報の共有が図られたことに謝辞を述べ、あわせてクラスターの発生阻止のため介護施設で陽性者が出た場合の対応は今後も重要な課題の一つとなるだろうと指摘した。

第 17

第 70 回日本病院学会

第17 第70回日本病院学会

*当初開催予定日程

1. 会 期 令和2年(2020年)6月18日(木)～19日(金)
2. 会 場 栃木県総合文化センター ・ 宇都宮東武ホテルグランデ
3. 学会長 小松本 悟(足利赤十字病院 院長/日本病院会 副会長)
4. テーマ 「医療の国際化と患者安全」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や政府の方針等を鑑み慎重に検討をした結果、本年度は中止とした。

第 18 - 1

日本診療情報管理学会

第 18-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

(1) 開催回数 3 回

(2) 出席者数 延べ 65 名

(3) 主な議題

1) 正副・名誉理事長 Web ミーティング

2) 2019 年度事業報告および 2020 年度事業計画 (案)

3) 2019 年度収支決算・同監査報告および 2020 年度収支予算 (案)

4) 2020 年度第 46 回日本診療情報管理学会学術大会の中止

5) 2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 (愛知) の進捗状況

6) 2022 年度第 48 回日本診療情報管理学会学術大会 (高知) の開催 (案)

7) 委員会等の件

①編集委員会

②生涯教育委員会・研修会

③国際統計分類委員会・協力者会議

④定款規約検討委員会

⑤倫理委員会

⑥医療 ICT 推進委員会

⑦国際診療情報管理士教育 WG・代表者会議

⑧POS 等検討委員会

⑨総務委員会

⑩役員等候補選考委員会

8) 国際関連事業

【WHO-FIC】

①WHO-FIC EIC 年央会議

②WHO-FIC カウンシル Web 会議

③日本 WHO 国際統計分類協力センター運営会議

④WHO-FIC ネットワーク年次会議

【APN (Asia Pacific Network)】

【IFHIMA】

①IFHIMA グローバルニュース

②IFHIMA ホワイトペーパー

9) 厚生労働科学研究費補助金研究事業計画申請

①「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」

②診療情報管理士協力者グループ対面会議

③ICD-11 研修会

- 10) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会
 - ① 疾病、傷害及び死因専門委員会
- 11) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会
 - ① 生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ
 - ② 厚生労働省 ICF シンポジウム
- 12) 関連団体との協議等
 - ① 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
- 13) 一般社団法人日本病院会、診療情報管理士教育委員会
- 14) 日本診療情報管理士会
- 15) その他

2. 評議員会 2020年9月19日(土)

- (1) 開催回数 1回
- (2) 出席者数 61名(定足数113名、委任状32通、計93名)
- (3) 主な議題

〈報告事項〉

- 1) 正副・名誉理事長 Web ミーティング
- 2) 2019年度第45回日本診療情報管理学会学術大会(大阪)
 - ① 2019年9月19日(木)～20日(金) 齊藤正伸第45回学術大会長
- 3) 2020年度第46回日本診療情報管理学会学術大会(福岡)中止
 - ① 2020年9月24日(木)～25日(金) 村中 光第46回学術大会長
- 4) 2021年度第47回日本診療情報管理学会学術大会(愛知)
 - ① 2021年9月16日(木)～17日(金) 松本隆利第47回学術大会長
- 5) 委員会等の件
 - ① 編集委員会
 - ② 生涯教育委員会・研修会
 - ③ 国際統計分類委員会・協力者会議
 - ④ 定款規約検討委員会
 - ⑤ 倫理委員会
 - ⑥ 医療 ICT 推進委員会
 - ⑦ 国際診療情報管理士教育 WG・代表者会議
 - ⑧ POS 等検討委員会
 - ⑨ 総務委員会
- 6) 国際関連事業
 - ① WHO-FIC・EIC・APN・IFHIMA 等関連事業
 - ② 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク
- 7) 厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - ①-A 「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」

- ①-B ICD-11 研修会 (Web 配信)
 - ②ICHI 科研「保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究」
 - ③ICF 科研「地域包括ケアシステムにおいて活用可能な国際生活機能分類 (ICF) による多領域にまたがる評価手法の確立に資する研究」
 - 8) 社会保障審議会統計分科会関連事業
 - ①疾病、傷害および死因分類専門委員会
 - ②ICF コンセンサスミーティング
 - ③生活機能分類専門委員会 生活機能分類普及推進 WG
 - ④第8回 ICF シンポジウム
 - ⑤厚生科学審議会がん登録部会
 - 9) 関連団体との事業等
 - ①第39回医療情報学連合大会・第20回日本医療情報学会学術大会
 - ②第24回日本医療情報学会春季学術大会
 - ③第16回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
 - ④再発防止委員会
 - ⑤WHO/ICD-11 改訂版における伝統医学の賞新設記念講演会
 - ⑥退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
 - 10) 一般社団法人日本病院会 診療情報管理士教育委員会事業報告
 - 11) 日本診療情報管理士会、全国研修会の中止
 - 12) 社団法人台湾病歴資訊管理学会の訪問
- 〈審議事項〉
- 1) 2019 年度事業報告 (案)
 - 2) 2019 年度収支決算報告・同監査報告
 - 3) 第45回日本診療情報管理学会学術大会 決算報告・監査報告
 - 4) 2020 年度事業計画 (案)
 - 5) 2020 年度収支予算 (案)
 - 6) 会則の変更 (案)
 - 7) 2021 年度役員改選 (案)
 - 8) 特別会員の推挙 (案)
 - 9) 2022 年度第48回日本診療情報管理学会学術大会 (次々回) 開催 (案)

3. 総会 2020年9月19日(土)

(1) 採択事項

〈報告事項〉

- 1) 2019 年度事業報告
- 2) 2019 年度収支決算・同監査報告
- 3) 第45回日本診療情報管理学会学術大会 収支決算・監査報告
- 4) 診療情報管理士教育委員会関連事業報告

〈審議事項〉

- 1) 2020 年度事業計画 (案)
- 2) 2020 年度収支予算 (案)
- 3) 会則の変更 (案)
- 4) 特別会員の推挙 (案)
- 5) 2022 年度第 48 回日本診療情報管理学会学術大会 (案)

〈次回学術大会〉

- 1) 2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会

〈表彰〉

- 1) 第 31 巻会誌 (診療情報管理)、優秀論文賞および奨励賞各表彰
- 2) 第 16 回診療情報管理士指導者認定証の授与および第 1 期・6 期・11 期生、診療情報管理士指導者更新

4. 会誌 (診療情報管理) 刊行に関する事項

(1) 編集委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 22 名
- 3) 主な議題
 - ①会誌第 32 巻 1 号・2 号 (合併)・3 号・4 号発刊
 - ②第 31 巻会誌 (診療情報管理) 優秀論文賞と奨励賞の選考
 - ③「ICD-11 改訂特集」
 - ④執筆依頼 テーマ「コロナの時代に思うこと」

4) 会誌 (診療情報管理) 刊行・配付

- ①第 32 巻第 1 号・2 号合併号 (70 ページ) 2020 年 7 月
- ②第 32 巻第 3 号 (82 ページ) 2020 年 10 月
- ③第 32 巻第 4 号 (86 ページ) 2021 年 1 月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事項

(1) 生涯教育委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 23 名
- 3) 主な議題
 - ①2020 年度生涯教育研修会の開催 ※第 103 回・第 104 回・第 106 回を中止
 - ②2020 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案
 - ③2020 年度第 16 回診療情報管理士指導者試験および認定
 - ④診療情報管理士指導者の更新 第 1 期・第 6 期・第 11 期
 - ⑤認定団体の新規申請および更新
 - ⑥国際診療情報管理士教育 WG の準備
- 4) 診療情報管理士指導者認定および更新

- ①第 16 回診療情報管理士指導者認定試験：2020 年 7 月 11 日（土）
 - ②第 16 回診療情報管理士指導者認定 8 名（敬称略）
 - ・高永 都衣（岡山大学大学院 医歯薬総合研究科消化器外科学講座）
 - ・高橋 ユカ（国立がん研究センター がん対策情報センター・がん登録センター
・院内がん登録室）
 - ・辻岡 和孝（金城大学 社会福祉学部社会福祉学科医療情報コース）
 - ・寺松 祐子（佐世保市総合医療センター 経営企画課）
 - ・藤野 美幸（三菱京都病院 情報管理課）
 - ・水谷 駿介（田主丸中央病院 医療情報管理課）
 - ・三橋 隼也（王子総合病院 診療録管理センター）
 - ・藪下千恵美（村山医療センター 統括診療部診療情報管理室）
 - ③第 1 期更新者 8 名（敬称略）秋岡美登恵、阿南 誠、荒井康夫、上田京子、小坂清美、
須貝和則、寺延美恵子、松浦はるみ
 - ④第 6 期更新者 4 名（敬称略）稲垣時子、押見香代子、島田裕子、山本康弘
 - ⑤第 11 期更新者 3 名（敬称略）喜多田祐子、滝澤雅美、渡邊佳代
- 5) 認定団体（順不同）
- ①特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会 ②公益社団法人福岡県病院協会
 - ③近畿病歴管理セミナー ④長崎県診療情報管理研究会 ⑤北陸診療情報管理研究会
 - ⑥日本診療情報管理士会 ⑦広島診療情報勉強会 ⑧宮城県診療情報管理研究会
 - ⑨山口県診療情報管理研究会 ⑩長野県診療情報管理懇話会 ⑪熊本診療情報管理懇話会
 - ⑫佐賀県診療情報管理懇話会 ⑬特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会
 - ⑭四国診療情報管理研究会 ⑮岩手県診療情報管理研究会（2021 年 4 月～）

6. 国際統計分類に関する事項

(1) 国際統計分類委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 30 名
- 3) 主な議題
 - ①ICD（国際疾病分類）
 - ②ICF（国際生活機能分類）
 - ③ICHI（医療行為分類）
 - ④厚生労働科学研究
 - ⑤厚生労働省委員会
 - ⑥WHO-FIC および国際関連事業
 - ⑦ICF e-Learning ツール
 - ⑧国際診療情報管理士教育 WG の準備

(2) 国際統計分類委員会協力者会議

- 1) 開催日時 2021 年 3 月 21 日（日）13：10～15：40
- 2) 出席者数 36 名

3) プログラム

①国際統計分類委員会の活動について

松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長

②講演 WHO 国際統計分類の動向について

「疾病および関連保険問題の国際統計分類」の現状

渡 三佳

厚生労働省政策統括官付参事官付保健統計室国際分類情報管理室長併任 室長

「ICD」高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長

「ICF」向野雅彦 藤田医科大学医学部リハビリテーション医学 I 講座 准教授

「ICHI」川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学医学部 教授

③グループディスカッション ・ICD (ICD-11 の適切なポストコーディングとは)

・ICF (国内における充実した活用に必要な対策とは)

・ICHI (教育促進策とは)

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

(1) 定款規約検討委員会

1) 開催回数 1 回

2) 出席者数 6 名

3) 主な議題

①会則の改定

②委員会内規

③学術大会運営内規

④関連団体主催の研究会等の診療情報管理士指導者認定にかかる参加単位付与についての内規

8. 倫理に関する事項

(1) 倫理委員会

1) 開催回数 3 回

2) 出席者数 延べ 23 名

3) 主な議題

①国際診療情報管理士教育プログラム

②診療情報管理士業務指針 2018

③診療情報管理士記録指針 2017

④ゲノム情報

⑤押印廃止

9. 国際診療情報管理士教育に関する事項

(1) 国際診療情報管理士教育 WG

1) 開催回数 3 回

2) 出席者数 延べ 13 名

3) 主な議題

- ①国際診療情報管理士教育プログラム
- ②テスト問題の作成
- ③実施要綱

(2) 国際診療情報管理士教育分野別講師会

- 1) 開催回数 2回
- 2) 出席者数 延べ17名
- 3) 主な議題
 - ①国際診療情報管理士教育プログラム

10. 診療記録に関する事項

(1) POS 等検討委員会

- 1) 開催回数 2回
- 2) 出席者数 延べ13名
- 3) 主な議題
 - ①標準化退院時サマリーの普及活動
 - ②外来中間サマリーの構築
 - ③生活機能サマリーの構築
 - ④退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会の共働
 - ⑤生活機能サマリーの構築

11. ICT に関する事項

(1) 医療 ICT 推進委員会

- 1) 開催回数 1回
- 2) 出席者数 6名
- 3) 主な議題
 - ①国際診療情報管理士教育プログラム

12. 学会運営に関する事項

(1) 総務委員会

- 1) 開催回数 1回
- 2) 出席者数 10名
- 3) 主な議題
 - ①2020年度理事会、評議員会、総会の運営方法
 - ②日本診療情報管理学会学術大会中止に対する特別学術研修会の企画(案)

(2) 正副・名誉理事長 Web ミーティング

- 1) 開催回数 7回
- 2) 出席者数 延べ28名
- 3) 主な議題

- ①新型コロナウイルスによる影響と新事務局体制
- ②理事会、評議員会、総会の開催方法
- ③第 46 回日本診療情報管理学会学術大会中止による対策
- ④国際診療情報管理士教育プログラムと診療情報管理士生涯教育
- ⑤事業と予算
- ⑥科研事業
- ⑦新型コロナウイルスに関するアンケート

13. 組織強化に関する事項（2021 年 3 月現在）

- (1) 会員数 正会員 4,420 名 賛助会員 21 名
 - 1) 正会員の入会 210 名 正会員の退会 453 名
 - 2) 賛助会員の入会 0 名 賛助会員の退会 2 名
- (2) メールマガジン活用による情報共有
 - 1) 送信内容
 - ・ 第 46 回日本診療情報管理学会学術大会（福岡）中止のお知らせ
 - ・ 末永理事長のメッセージ COVID-19 蔓延のなか、診療情報管理学会会員の皆様へ
 - ・ 在宅勤務再延長のお知らせ
 - ・ 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の会費請求書
 - ・ 2020 年度総会のお知らせ
 - ・ Web 形式の研修会企画中の案内
 - ・ 2020 年度 ICD-11 研修会 I の申し込み開始のお知らせ
 - ・ 国際診療情報管理士教育（診療情報管理士新生涯教育）2021 年度開講のお知らせ
 - ・ 2020 年度第 105 回生涯教育研修会の申し込み開始のお知らせ
 - ・ 2020 年度 ICD-11 研修会 II の申し込み開始のお知らせ
 - ・ 2020 年度特別学術研修会の申し込み開始のお知らせ
 - ・ 第 17 回診療情報管理士指導者認定（新規）および診療情報管理士指導者更新のお知らせ
 - ・ 2020 年度 ICD-11 研修会 I の追加申し込みのお知らせ
 - ・ 2020 年度 ICD-11 研修会 II の追加申し込みのお知らせ
- (3) 役員等候補選考委員会
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 5 名
 - 3) 主な議題
 - ①日本病院会への次期評議員候補の推薦依頼
 - ②次期支部長候補の選出
 - ③役員等選任内規および支部内規の改定依頼

14. 関連団体等との合同事業

- (1) WHO 国際統計分類協力センターネットワーク
- (2) WHO-FIC

- (3) IFHIMA
- (4) 厚生労働省
 - 1) 社会保障審議会統計分科会、疾病・傷害及び死因専門委員会
 - 2) 社会保障審議会統計分科会、生活機能分類普及推進検討 WG
 - 3) 厚生科学審議会がん登録部会
 - 4) ICF シンポジウム
- (5) 外科系学会社会保険委員会連合
- (6) 日本医療情報学会
 - 1) 春季学術大会
 - 2) 医療情報学連合大会、日本医療情報学会学術大会
- (7) 一般社団法人日本医療情報学会
 - 1) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
- (8) 一般社団法人日本医療安全調査機構
 - 1) 再発防止委員会
- (9) 一般社団法人日本医療福祉設備協会、一般社団法人日本能率協会
 - 1) HOSPEX Japan 2020

15. 研究成果等を顕彰する事項

- (1) 日本診療情報管理学会第 31 巻会誌（診療情報管理）優秀論文賞
 - 1) 原著論文「脳卒中サポートチームの介入による医療の質と効率の可視化
～診療情報管理士の役割～」
筆頭著者名 関川千鶴子（一般財団法人平成紫川会小倉記念病院 経営企画部企画広報課）
- (2) 日本診療情報管理学会第 31 巻会誌（診療情報管理）奨励賞
 - 1) 事例報告「国際病院評価機構 JCI における評価指標の導入に関するアンケート調査
－評価項目の難易度と職種別の意識の比較－」
筆頭著者名 久野昌子（藤田医科大学病院 診療録管理室）
- (3) 特別会員の推挙
 - 1) 横堀由喜子（一般社団法人日本病院会 事務局長付）

16. 厚生労働科学研究に関する事項

- (1) -A 令和元年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））
 - 1) 研究課題名「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」
- (1) -B ICD-11 研修会（Web 配信）
 - 1) ICD-11 研修会 I
 - ①配信期間：2020 年 11 月 13 日（金）～（配信中）
 - ②申込者数：1,687 名
 - ③プログラム
 - ・「ICD-11 改訂と日本への適用について」

松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長

- ・講演Ⅰ「ICD-11 総論～ICD-10 と ICD-11 の相違点～

(第 26 章・V 章・エクステンションコード含む)」

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅱ「ICD-11 各論 (第 1 章～第 13 章)」

講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 評議員、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅲ「ICD-11 各論 (第 14 章～第 25 章)」

講師 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 副委員長

2) ICD-11 研修会Ⅱ

①配信期間：2021 年 2 月 10 日 (水) ～ (配信中)

②申込者数：1,655 名

③プログラム

- ・講演Ⅰ「科研活動報告 (ICD 改訂 (ICD-11) と日本への適用について)」

講師 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長

- ・講演Ⅱ「ICD コーディング結果分析 (内科症例)」

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅲ「ICD コーディング結果分析 (外科症例)」

講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 評議員、国際統計分類委員会 委員

17. 生涯教育研修実施に関する事項

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため第 103 回、104 回、106 回の研修会を中止)

(1) 生涯教育研修会 (第 105 回)

1) 開催回数 1 回

2) 開催方法：Web 配信

3) 配信期間：2020 年 12 月 14 日 (月) ～2021 年 1 月 14 日 (木)

4) 申込者数：397 名

5) プログラム

- ①講演「個人情報保護の取り扱いにおける新型コロナウイルスの影響」

講師 秋山祐治 川崎医療福祉大学 副学長

- ②講演「診療情報管理士に必要な遺伝の知識」

講師 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長

- ③講演「記録と医療コンフリクト」

講師 和田仁孝 早稲田大学大学院法務研究科 教授

18. 学術大会に関する事項

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため第 46 回日本診療情報管理学会学術大会を中止
代替えとして特別学術研修会を開催)

(1) 特別学術研修会

1) 配信期間：2021 年 3 月 10 日 (水) ～4 月 11 日 (日)

2) 申込者数：289名

3) プログラム

①講演Ⅰ「AIと医療」

講師 中谷 純 WHO-FIC 情報科学用語委員会 共同議長、北海道大学大学院 客員教授

②講演Ⅱ「北里大学病院における新型コロナウイルス感染症の対策

－診療情報管理の視点から－」

講師 荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長、

北里大学病院医療支援部診療情報管理室 特別専門職

③講演Ⅲ「学会活動の現状および新型コロナウイルスに関連するアンケート調査結果について」

講師 末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長、小牧市民病院 病院事業管理者

第 18 - 2

第 46 回日本診療情報 管理学会学術大会

第18-2 第46回日本診療情報管理学会学術大会

※当初開催予定日程

1. 主 催 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 会 期 2020年9月24日(木)～25日(金)
3. 会 場 福岡県・福岡国際会議場
4. テーマ 「AI時代の診療情報管理 ～新時代に対する進化を目指して～」
5. 学術大会長 村中 光
国立病院機構九州医療センター 名誉院長
純真学園大学 副学長
6. 副学術大会長 森田茂樹
国立病院機構九州医療センター 院長
福田庸之助
純真学園大学 学長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や政府の方針等を鑑み慎重に検討をした結果、本年度は中止とした。

第 19

予防医学活動

第19 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

2021年3月末現在、658施設からの受審申請があり、うち新規認定を取得した施設は449施設である。新規認定449施設のうち、更新を辞退した施設は58施設あり、現在有効な認定施設は391施設である。なお、認定取得に向け受審準備中の施設は現在約200施設ほどある。認定施設は46都道府県と台湾に分布している。

【認定施設の分布 *2021年3月末現在。更新辞退施設を除く】

北海道	13	東京都	64	滋賀県	3	香川県	4
青森県	2	神奈川県	21	京都府	14	愛媛県	5
岩手県	4	新潟県	5	大阪府	27	高知県	3
宮城県	9	富山県	3	兵庫県	13	福岡県	16
秋田県	5	石川県	5	奈良県	3	佐賀県	1
山形県	3	福井県	3	和歌山県	1	長崎県	3
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	5
茨城県	3	長野県	16	島根県	2	大分県	3
栃木県	8	岐阜県	7	岡山県	10	宮崎県	1
群馬県	7	静岡県	9	広島県	12	鹿児島県	4
埼玉県	13	愛知県	24	山口県	2	沖縄県	5
千葉県	16	三重県	8	徳島県	1	海外(台湾)	2

●サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップおよび最新の評価基準の解釈周知等を目的に例年開催している。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、Webセミナー(オンデマンド配信)へ変更した。

1. 配信期間 2020年10月12日(月)～2020年11月2日(月)

●Ver. 4.0受審準備セミナー(オンデマンド配信)

受審(希望)施設を対象にVer. 4.0受審準備セミナーを開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、参加者の健康と安全を最優先に考慮し、Webセミナー(オンデマンド配信)とした。

<第1回>

1. 配信期間: 2020年10月12日(月)～2020年11月2日(月)
2. 参加者数: 83施設

<第2回>

1. 配信期間: 2021年1月12日(火)～2021年2月15日(月)
2. 参加者数: 33施設

2. 健保連等への人間ドック実施施設指定

2021年3月末現在の指定施設は、一日ドックのみ142施設、一日ドック・二日ドック両方328施設である。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○令和2年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道新聞社健康保険組合 他

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

衆議院共済組合・参議院共済組合・厚生労働省共済組合・裁判所共済組合

会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

◆全国歯科医師国民健康保険組合

◆近畿税理士国民健康保険組合

◆岡山県建設国民健康保険組合

◆福島県

◆岩手県

○集合契約A参加健診施設数

・日本人間ドック学会 1,246施設

・日本病院会 419施設

4. 第61回日本人間ドック学会学術大会開催報告

1. 開催日程 Live配信期間 : 2020年11月26日(木)・27日(金)
オンデマンド配信期間: 2020年11月26日(木)～12月11日(金)
2. 開催会場 Web開催(一部LIVE配信)
3. 学術大会長 荒瀬 康司
(虎の門病院附属健康管理センター・画像診断センター 統括センター長)
4. テーマ 人間ドック健診へのミッション: 人間ドック健診がつなぐ現在・過去・未来
5. 開催内容

● 第61回日本人間ドック学会学術大会

学術大会長講演	1 セッション (1演題)
理事長講演	1 セッション (1演題)
特別講演	3 セッション (3演題)
教育講演	3 セッション (3演題)
シンポジウム	5 セッション (23演題)
特別企画	5 セッション (22演題)
会員集会	3 セッション
一般演題 (プレナリー含む)	42 セッション (357演題)

(内、プレナリー14演題、一般343演題)

Webセミナー 21 セッション (28演題)

計: 84 セッション (438演題)

6. 参加人数 合計 4006名 (内 3874名/有料)

カテゴリー	国内学会のみ 参加	国内・国際 どちらも参加	計
早期参加登録者	2,330	908	3238
医師	1,812	840	2652
医師以外	422	45	467
非会員	96	23	119
通常参加登録者	465	171	636
医師	363	141	504
医師以外	53	4	57
非会員	49	26	75
招待者	132	0	132
合計	2,927	1,079	4006

7. 市民向け 開催中止

以上

5. 第27回国際健診学会/第4回国際人間ドック会議 開催報告

1. 開催日程 Live配信期間 : 2020年11月26日(木)・27日(金)
オンデマンド配信期間: 2020年11月26日(木)～12月11日(金)
2. 開催会場 Web開催
3. 学術大会長 篠原 幸人
東海大学名誉教授/国家公務員共済組合連合会 立川病院 名誉院長
4. テーマ Bringing the Japanese Ningen Dock Health Checkup System to the World

5. 開催内容

スペシャルレクチャー	5 セッション (5演題)
シンポジウム	2 セッション (8演題)
スポンサードセミナー	2 セッション (3演題)
一般演題	8 セッション (23演題)

計: 17 セッション (39演題)

6. 参加人数 合計 1104名 (内 国際単独25名)

カテゴリー	国際のみ 参加	国内・国際 どちらも参加	計
早期参加登録者	0	908	908
医師	0	840	840
医師以外	0	45	45
非会員	0	23	23
通常参加登録者	3	171	174
医師	2	141	143
医師以外	0	4	4
非会員	1	26	27
招待者	22	0	22
合計	25	1,079	1104

第 20

国際モダン
ホスピタルショー 2020

第20 国際モダンホスピタルショー2020

国際モダンホスピタルショー2020は、2020年7月1日～7月3日に東京ビッグサイトにて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延のため、中止となった。

第 21

病院設備・医療機器 EXPO、 病院運営 EXPO、医療 IT EXPO、クリニック EXPO

第21 病院設備・医療機器EXPO、病院運営EXPO、 医療IT EXPO、クリニックEXPO

1. 東京展

【会 期】2020年10月14日（水） - 16日（金）3日間

【会 場】幕張メッセ

【来場者数】14,377名

【出展社数】医療と介護の総合展 全体379社

本年は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、日本病院会はバーチャル展示会などオンライン開催部分のみを共催した。

【基調講演】2020年10月14日（水） 10:00 - 11:30

テーマ『病院経営、社会保障の未来を語る』

日本病院会 会長 相澤 孝夫 「コロナ禍で明らかになった日本の病院経営の課題」
財務省 主計局 主計官 一松 旬「社会保障と財政」

【特別講演】2020年10月15日（木） 15:00 - 16:30

テーマ『医療界の働き方「ワーク ライフ バランス」はこう変わる』

日本病院会 副会長 岡留 健一郎 「医療従事者の働き方改革のこれから
～2024年末をめざして～」

2020年10月16日（金） 15:00 - 16:30

テーマ『2020年診療報酬改定を読み解く！今後の影響と対応』

日本病院会 監事 石井 孝宜 「民間病院の皆様、大丈夫ですか？
～勘定も銭も合わない時代の資金繰りを考えましょう～」

【日本病院会ブース】

オンライン開催部分のみ共催だったため、ブースは出展しなかった。

2. 大阪展

【会 期】2021年2月24日（水） - 26日（金）3日間

【会 場】インテックス大阪

【来場者数】9,639名

【出展社数】医療と介護の総合展 全体376社

本年は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、日本病院会はバーチャル展示会などオンライン開催部分のみを共催した。

【基調講演】2021年2月24日（水）10:00 ～ 11:30

テーマ『リーダーが描く 2025 年および未来の医療の姿』

日本病院会 常任理事 生野 弘道 「2025 年 ～病院の姿と、働く職員の姿～」

【特別講演】2021 年 2 月 24 日（水）12:30 ～ 14:00

テーマ『大阪の医療はコロナで何が変わるか』

日本病院会 副会長 大道 道大 「コロナ発生後の病院経営に何が起こったか」

【日本病院会ブース】

オンライン開催部分のみ共催だったため、ブースは出展しなかった。

第 22

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	214
2. 日医・四病院団体協議会 懇談会	222
3. 医療保険・診療報酬委員会	223
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	224
5. 医業経営・税制委員会	224
6. 病院医師の働き方検討委員会	226
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	226
8. 准看協支援協議会	227
9. 日本准看護師推進センター	227
10. 専門医制度のあり方検討委員会	228
11. 在宅療養支援病院に関する委員会	228

第22 四病院団体協議会（四病協）

（令和2年度・諸会議の開催）

5月 1日（金）	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
5月21日（木）	第1回日本准看護師推進センター理事会	日医会館
5月27日（水）	第1回総合部会	全日病
6月 5日（金）	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月11日（木）	第1回医業経営・税制委員会	医法協
6月24日（水）	第2回総合部会	全日病
7月 3日（金）	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
7月 8日（水）	第30回病院医師の働き方検討委員会	日病
7月16日（木）	第2回医業経営・税制委員会	医法協
7月22日（水）	第3回総合部会	全日病
7月22日（水）	第1回日医・四病協懇談会	全日病
8月 7日（金）	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病
8月26日（水）	第4回総合部会	日病
8月26日（水）	第2回日医・四病協懇談会	日病
9月 2日（水）	第31回病院医師の働き方検討委員会	日病
9月 4日（金）	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病
9月30日（水）	第5回総合部会	日病
9月30日（水）	第3回日医・四病協懇談会	日病
10月 1日（木）	第2回日本准看護師推進センター理事会	日医会館
10月 2日（金）	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月15日（木）	第3回医業経営・税制委員会	医法協
10月16日（水）	第32回病院医師の働き方検討委員会	日病
10月22日（木）	第1回在宅療養支援病院に関する委員会	医法協
10月28日（水）	第6回総合部会	日病
11月 6日（金）	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
11月19日（木）	第4回医業経営・税制委員会	医法協
11月25日（水）	第7回総合部会	日病
11月25日（水）	第4回日医・四病協懇談会	日病
12月 3日（木）	第33回病院医師の働き方検討委員会	日病
12月 4日（金）	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病
12月16日（水）	第8回総合部会	日精協
12月16日（水）	第5回日医・四病協懇談会	日精協
1月 8日（金）	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病
1月15日（金）	第34回病院医師の働き方検討委員会	日病
1月20日（水）	第1回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議	日医会館

1月21日(木)	第5回医業経営・税制委員会	医法協
1月27日(水)	第9回総合部会	日精協
1月27日(水)	第6回日医・四病協懇談会(第2回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議)	日精協
2月5日(金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病
2月16日(火)	第1回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立に向けた打合せ	医法協
2月18日(木)	第6回医業経営・税制委員会	医法協
2月24日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
2月24日(水)	第10回総合部会	日精協
2月24日(水)	第7回日医・四病協懇談会(第3回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議)	日精協
3月5日(金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病
3月15日(月)	第3回日本准看護師推進センター理事会	日医会館
3月24日(水)	第11回総合部会	日精協
3月24日(水)	第8回日医・四病協懇談会(第4回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議)	日精協

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

令和2年 4月～7月	公益社団法人	全日本病院協会
8月～11月	一般社団法人	日本病院会
12月～令和3年3月	公益社団法人	日本精神科病院協会

2. 日医・四病協 懇談会

令和2年 4月～7月	公益社団法人	全日本病院協会
8月～11月	一般社団法人	日本病院会
12月～令和3年3月	公益社団法人	日本精神科病院協会

3. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

一般社団法人 日本病院会

5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

6. 病院医師の働き方検討委員会

一般社団法人 日本病院会

7. 人生最終医療に関する検討委員会

公益社団法人 全日本病院協会

8. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

9. 日本准看護師連絡協議会

公益社団法人 日本精神科病院協会

10. 専門医制度のあり方検討委員会

公益社団法人 全日本病院協会

11. 在宅療養支援病院に関する委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

12. 日本准看護師推進センター

公益社団法人 日本医師会

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

2021. 3. 31 現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	H25. 12. 9 承認
		神野 正博	全日病	R2. 8 変更
		加納 繁照	医法協	H25. 12. 9 承認
		山崎 學	日精協	〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	H26. 7. 2 承認
		長瀬 輝誼	日精協	H24. 11. 5 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	山口 武兼	日 病	H28. 9. 30 承認
		中村 康彦	全日病	H23. 6. 24 承認
		関 健	医法協	〃
	医療情報の提供のあり方等に関する検討会	大道 道大	日 病	H28. 1. 27 承認
		小森 直之	医法協	〃
	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	小松本 悟	日 病	H31. 4. 17 承認
	がん診療連携拠点病院の指定に関する 検討会	伊藤 伸一	医法協	R3. 2. 24 再認
		中村 康彦	全日病	R3. 2. 24 再認
	医療機関等における個人情報保護のあり方 検討会	小森 直之	医法協	H24. 3. 28 承認
	保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	R2. 7. 22 再認
	医療従事者の需給に関する検討会	相澤 孝夫	日 病	H29. 12. 20 承認
		神野 正博	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	H27. 10. 28 承認
医師需給分科会	神野 正博	全日病	H27. 11. 25 承認	
	平川 淳一	日精協	〃	
看護職員需給分科会	太田 圭洋	医法協	H27. 11. 25 承認	
理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	H27. 11. 25 承認	
医療保険のオンライン資格確認に関する関 係者会議	大道 道大	日 病	H28. 6. 29 承認	
オンライン資格確認等検討会議実務者ワー キンググループ	大道 道大	日 病	H30. 2. 28 承認	
オンライン診療の適切な実施に関する指針 の見直しに関する検討会	大道 道大	日 病	H30. 12. 19 承認	
医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整 理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	H28. 6. 29 承認	
環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	H29. 1. 25 承認	
医療放射線の適正管理に関する検討会	山口 武兼	日 病	H29. 2. 22 承認	
(厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の 品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	H28. 8. 24 承認	

厚生労働省	(厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究 全体班会議	加納 繁照	医法協	H29. 5. 31 承認
	医師の働き方改革の推進に関する検討会	岡留健一郎 馬場 武彦	日 病 医法協	R1. 6. 19 承認 R1. 6. 19 承認
	医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会	根岸 千晴 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 10. 23 承認 R1. 10. 23 承認
	人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会	木村 厚	全日病	H29. 8 承認
	情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会	大道 道大 長尾喜一郎	日 病 日精協	H30. 2. 28 承認 "
	救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会	田中 一成 猪口 正孝 加納 繁照 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	H30. 6 変更 H30. 2. 28 承認 " "
	看護基礎教育検討会	安藝佐香江 馬場 武彦	全日病 医法協	H30. 2. 28 承認 "
	看護師ワーキンググループ	安藝佐香江	全日病	H30. 2. 28 承認
	医道審議会医師分科会医師専門研修部会	牧野 憲一 野木 渡	日 病 日精協	R2. 9. 30 更新 "
	サブスペシャリティ領域の在り方に関するワーキンググループ	牧野 憲一	日 病	R2. 1. 22 承認
	民間保険会社が医療機関に求める診断書等の簡素化等に関する研究会	小森 直之 塚本 一	医法協 日精協	H30. 8. 22 承認 "
	訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会	小森 直之 森 隆夫	医法協 日精協	H30. 9. 26 承認 "
	マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 07. 24 承認 R1. 07. 24 承認
	循環器病対策推進協議会	美原 盤	全日病	R1. 11. 27 承認
	医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議	関 健 平川 淳一	医法協 日精協	R2. 2 承認 "
	薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会	野木 渡	日精協	R3. 03. 24 再認
	全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究	大道 道大 小森 直之	日 病 医法協	R2. 5. 27 再認 "
	医業等に係る Web サイトの調査・監視体制強化事業における医療広告協議会	小森 直之	医法協	R1. 7. 24 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード	太田 圭洋	医法協	R1. 07. 22 承認

厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード 感染者情報の活用の在り方に関するWG	仙賀 裕	日 病	R1.07.22 承認	
	審査支払機能の在り方に関する検討会	平川 淳一	日精協	R1.07.22 承認	
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード指定感染症としての措置・運用のあり方に関するWG	太田 圭洋	医法協	R2.9.30 承認	
	感染症サーベイランスシステム(NESID)を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業	仙賀 裕	日病	R2.9.30 再認	
	主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業	木下 毅 淵野 勝弘	全日病 日精協	R2.9.30 承認 〃	
文部科学省	大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)	林 道彦 大道 道大	日精協 日 病	R1.6 変更 H30.10.24 承認	
内閣官房	新型インフルエンザ等対策有識者会議	宮地 千尋	全日病	R3.3.24 変更	
	新型コロナウイルス感染症対策分科会	太田 圭洋	医法協	R2.7.22 承認	
日本医師会	医業税制検討委員会	中村 康彦 伊藤 伸一 万代 恭嗣 長瀬 輝誼	全日病 医法協 日 病 日精協	R2.9.30 変更	
	地域医療対策委員会	美原 盤	全日病	R2.9.30 更新	
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志 津留 英智 菅野 隆	日 病 全日病 医法協	R1.6 変更 H22.4.24 承認	
	病院委員会	仙賀 裕 神野 正博 太田 圭洋 長瀬 輝誼	日 病 全日病 医法協 日精協	R1.6 変更	
	病院における地球温暖化対策推進協議会	島 弘志 織田 正道 馬場 武彦 谷野亮一郎	日 病 全日病 医法協 日精協		
	在宅医療連絡会議	織田 正道	全日病		
	外国人医療対策委員会	山本 登 前沢 孝通	全日病 日精協	R2.10.30 承認	
	キャッシュレスに関する勉強会	万代 恭嗣 中村 康彦 小森 直之 菅野 隆	日 病 全日病 医法協 日精協	R1.12~	
	日本専門医機構	社員	加納 繁照	医法協	H30.7.25 承認
		理事	神野 正博	全日病	R2.6.30 再認

日本専門医機構	理事	森 隆夫	日精協	R2. 6. 30 再認
	監事	相澤 孝夫	日 病	H30. 6. 20 承認
医療情報システム開発センター	理事	大道 道大	日 病	H28. 4. 27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	H24. 11. 28 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	飯田 修平	全日病	R1. 8. 28 継続承認
	総合調査委員会	仙賀 裕	日 病	R1. 8. 29 継続承認
	再発防止委員会	松田ひろし	日精協	R1. 8. 30 継続承認
医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会	委員	大道 道大	日 病	H28. 10. 26 承認
医療機器センター	医療機関における医療機器のサイバーセキュリティに係る課題抽出等に関する研究班	中村 康彦	全日病	R2. 7. 22 再認
電波環境協議会	医療機関における電波利用推進委員会	大道 道大	日 病	H30. 10. 24 承認
メディカル IT セキュリティフォーラム H-ISAC Japan Council	委員	大道 道大	日 病	H31. 03. 27 承認
		高橋 肇	全日病	H31. 03. 27 承認
マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	委員	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 7. 24 承認
マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会幹事会	委員	高橋 肇	全日病	R1. 7. 24 承認
日本人材紹介事業協会	医療分野における職業紹介事業に関する協議会	小森 直之	医法協	R2. 5. 27 承認
日本准看護師推進センター	評議員	相澤 孝夫	日 病	
		猪口 雄二	全日病	
		加納 繁照	医法協	
理事	山崎 學	日精協		
	仙賀 裕	日 病		
	織田 正道	全日病		
	菅間 博	医法協		
監事	林 道彦	日精協		
	岡本 呉賦	日精協		
野木 渡	日精協			
日本臨床工学技士会	臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う教育に関する検討会	安藤 亮一	日 病	R2. 10. 28 承認

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 令和2年5月27日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 ・第二次補正予算案について 厚生労働省医政局

・医療機関等の資金繰り対策としての診療報酬等の概算前払い 厚生労働省保健局

・福祉医療機構の優遇融資の拡充(案) 厚生労働省医政局

1. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(最終報告)について

2. 日本専門医機構について

3. 令和3年度予算概算要求に関する要望について

4. 委員の推薦について

・「令和2年度全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究検討委員会」
(大道道大 日病副会長、小森直之 医法協副会長)

5. 新型コロナウイルス対応に関する医療関係団体及び厚生労働省による協議会

6. 「新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書」提出報告

7. 日本准看護師推進センター理事会

8. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

第2回総合部会

日 時 令和2年6月24日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 二次補正における医療機関支援等について 厚生労働省医政局・健康局

1. 日本専門医機構について

2. 令和3年度予算概算要求に関する要望書の提出について

3. 医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟ヒアリング

4. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

第3回総合部会

日 時 令和2年7月22日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 社会保障審議会介護給付費分科会ヒアリング
3. 委員の推薦について
 - ・「保健医療情報標準化会議」(大道道大 日病副会長)
 - ・「新型コロナウイルス感染症対策分科会」(太田圭洋 医法協副会長)
 - ・「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」(太田圭洋 医法協副会長)
 - ・「アドバイザリーボード感染者情報の活用のあり方に関するWG」(仙賀 裕 日病副会長)
 - ・「医療機関における医療機器のサイバーセキュリティに係る課題抽出等に関する研究班」(中村康彦 全日病副会長)
 - ・「審査支払機能のあり方に関する検討会」(平川淳一 日精協副会長)
4. 令和3年度税制改正要望について
5. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
6. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
7. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
8. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
9. 循環器病対策推進協議会
10. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
11. 超党派「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」ヒアリング
12. 医療分野における職業紹介事業に関する協議会
13. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について
14. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会
 - ③医業経営・税制委員会

第 4 回総合部会

日 時 令和2年8月26日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 委員の推薦について
 - ・「新型インフルエンザ等対策有識者会議」(永井庸次 全日病常任理事)
 - ・「同会議 医療・公衆衛生に関する分科会」(永井庸次 全日病常任理事)
 - ・「同会議 新型コロナウイルス感染症対策分科会」(太田圭洋 医法協副会長)
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード 感染者情報の活用のあり方に関するWG
4. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
5. 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究

6. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
7. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020 年度第 1 四半期結果報告）
8. 社会保障審議会介護給付費分科会ヒアリング報告
9. 令和 3 年度税制改正要望書の提出報告
10. 社会保障審議会医療部会

第 5 回総合部会

日 時 令和 2 年 9 月 30 日（水）13：30～15：30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 ・「厚生労働科学研究 検体検査の精度の確保に関する研究」のアンケート実施について
杏林大学医学部附属病院臨床検査医学教室
・令和 3 年度税制改正に向けた地域医療構想に関するアンケートについて
厚生労働省医政局

1. 第 35 回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会「医師偏在についての現状認識と病院としての対応」について
2. 委員の推薦について
 - ・「令和 2 年度 感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業検討会議（仙賀 裕 日病副会長）
 - ・「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード指定感染症としての措置・運用のあり方に関するワーキンググループ」（太田圭洋 医法協副会長）
 - ・厚生労働省 医道審議会（野木 渡 日精協副会長、牧野憲一 日病常任理事）
 - ・日本医師会 医業税制検討委員会（中村康彦 全日病副会長、伊藤伸一 医法協会会長代行、長瀬輝誼 日精協副会長、万代恭嗣 日病副会長）
 - ・日本医師会 地域医療対策委員会（美原 盤 全日病副会長）
 - ・厚生労働省令和 2 年度老人保健健康増進等事業「主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業」事業検討委員会（木下 毅 全日病常任理事、淵野勝弘 日精協常務理事）
3. 日本専門医機構について
4. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
5. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード 感染者情報の活用のあり方に関するWG
6. 新型コロナウイルス対応に関する医療関係団体及び厚生労働省による協議会
7. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況調査結果報告
8. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
9. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
10. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
11. 審査支払機能の在り方に関する検討会
12. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
13. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

14. 感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業検討委員会
15. 医療分野における職業紹介事業に関する協議会
16. 四病協各委員会報告
 - ①病院医師の働き方検討委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会

第 6 回総合部会

日 時 令和 2 年 10 月 28 日（水）13：30～15：30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 ・「薬剤師の需給調査」について 厚生労働省医薬・生活衛生局
 ・「医師の働き方改革に関する取組に対する支援」のご案内 厚生労働省医政局

1. 委員の推薦について
 - ・「日本医師会 外国人医療対策委員会」（全日病 山本 登先生、日精協 前澤孝通先生）
 - ・「臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う教育に関する検討会」（日病 安藤亮一先生）
2. 自民党「人生 100 年時代戦略本部」ヒアリングについて
3. 日本専門医機構について
4. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
5. 日本准看護師推進センター理事会
6. 医療計画の見直し等に関する検討会
7. 地域医療構想に関するワーキンググループ
8. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
9. 医療分野における職業紹介事業に関する協議会
10. 審査支払機能の在り方に関する検討会
11. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
12. 検体検査の精度の確保等に関する研究班会議
13. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会
 - ④在宅療養支援病院に関する委員会

第 7 回総合部会

日 時 令和 2 年 11 月 25 日（水）13：00～15：30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 「社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度利活用」について 厚生労働省

1. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
2. 日本専門医機構について
3. 社会保障審議会・医療部会
4. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
5. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
6. 感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業
7. 新型コロナウイルス感染症アドバイザリーボード感染者情報の活用のあり方に関するワーキンググループ
8. 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査報告（2020年度第2四半期）
9. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
10. 医療計画の見直し等に関する検討会
11. 地域医療構想に関するワーキンググループ
12. 自民党 人生100年時代戦略本部 医療改革に関するヒアリング
13. 全世代型社会保障検討会議ヒアリング
14. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査速報結果報告
15. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第8回総合部会

日 時 令和2年12月16日（水）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 消費税率10%引き上げに伴う診療報酬による補填状況の調査結果について
2. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
3. 医療計画の見直し等に関する検討会
4. 地域医療構想に関するワーキンググループ
5. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
6. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
7. 審査支払機能の在り方に関する検討会
8. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
9. 自民党・社会保障制度調査会医療委員会医師の働き方及びタスクシェア・タスクシフトの在り方に関するPT
10. 医療分野における職業紹介事業に関する協議会
11. 2020年度第3次補正予算および2021年（中間年）薬価改定に関する要望書
12. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査集計結果
13. 四病協各委員会報告

- ①医療保険・診療報酬委員会
- ②病院医師の働き方検討委員会

第 9 回総合部会

日 時 令和 3 年 1 月 27 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 社会保障審議会医療部会
2. 社会保障制度調査会医療委員会役員会
3. 日本専門医機構理事会
4. 新型コロナウイルス感染症対策分科会 / 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
5. 感染症サーベイランスシステム (NESID) を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業検討委員会
6. 新型コロナウイルス感染症アドバイザリーボード 感染者情報の活用のあり方に関する WG
7. オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会
8. 医療機関における電波利用推進委員会
9. 審査支払機能の在り方に関する検討会
10. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
11. 新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議
12. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会
 - ③医業経営・税制委員会

第 10 回総合部会

日 時 令和 3 年 2 月 24 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. オンライン資格確認緊急調査結果報告
外部説明 オンライン資格確認の導入について 厚生労働省保険局
2. 委員の推薦について
・「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」
(伊藤伸一 医法協会長代行、中村康彦 全日病副会長)
3. 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査結果報告 (第 3 四半期)
4. 社会保障審議会医療部会
5. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
6. 日本専門医機構理事会

7. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
8. 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究検討委員会
9. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
10. 地域医療構想に関するワーキンググループ
11. 「総務省／電波環境協議会 共催 ～医療機関における電波利用推進シンポジウム～」における後援等について
12. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③在宅療養支援病院連絡協議会設立に向けた打合せ

第 11 回総合部会

日 時 令和 3 年 3 月 24 日（水） 13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会

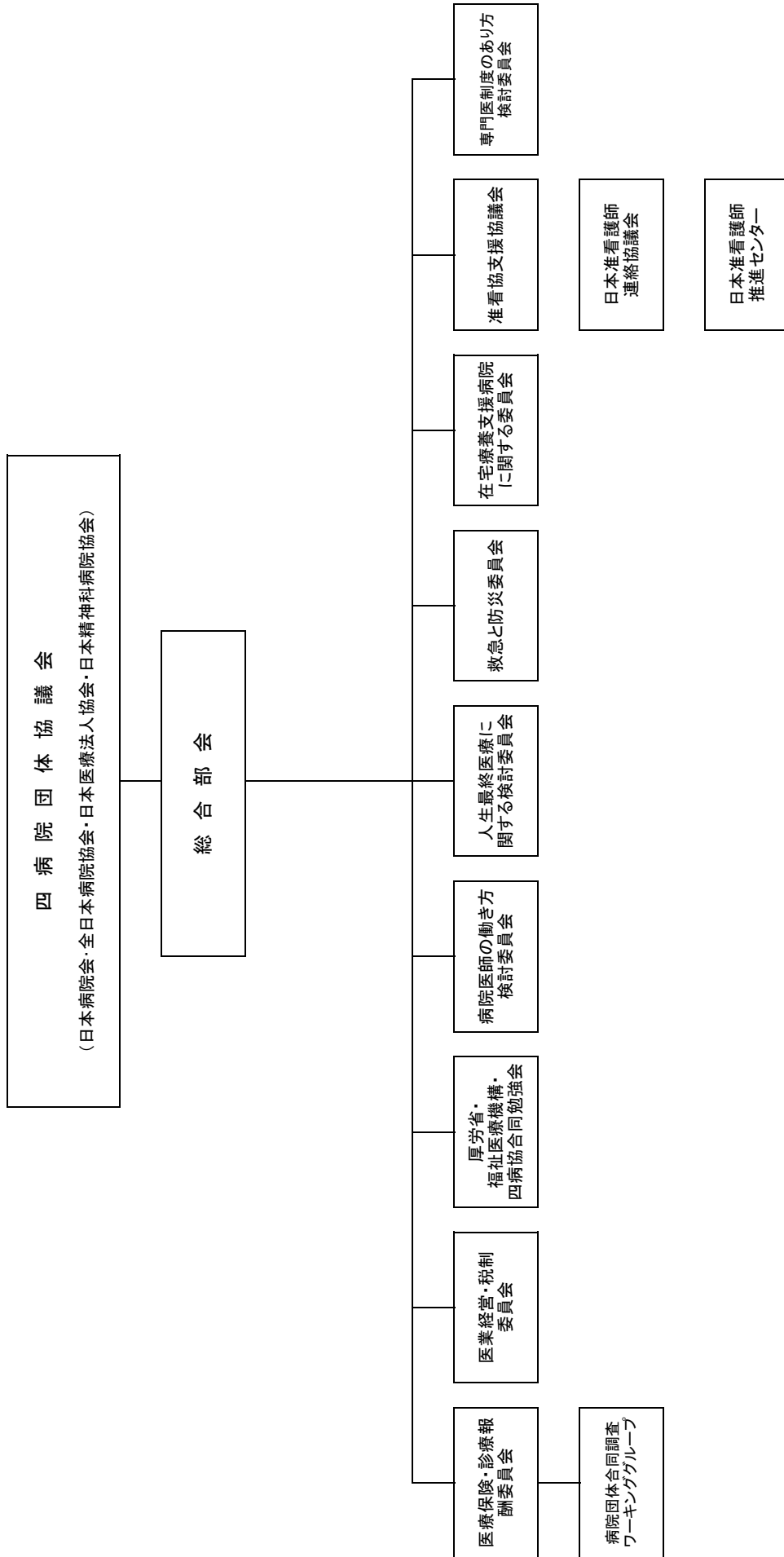
当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 厚生労働省が運営する手数料無料の医療人材マッチングサービス「医療のお仕事 Key-Net」の活用について 厚生労働省医政局

1. 委員の推薦について
 - ・内閣官房 新型インフルエンザ等対策会議（宮地千尋 全日病理事）
 - ・厚生労働省 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会（野木 渡 日精協副会長）
2. 一般社団法人日本専門医機構 令和 2 年度会費納入のお願い
3. 日本専門医機構理事会
4. 新型コロナウイルス感染症対策分科会／新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
5. 医療機関における電波利用に関する全国代表者会議実務者打合わせ
6. 日本准看護師推進センター理事会
7. 日本在宅療養支援病院連絡協議会について
8. 薬剤師の国家試験合格率等について
9. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

四病院団体協議会(四病協) 組織図



2. 日医・四病院団体協議会 懇談会

1. 開催回数 ○日医・四病協 懇談会 8回
(うち3回は新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議として開催)
○新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 4回
(うち3回は日医・四病協 懇談会の時間帯に開催)
2. 出席者数 延べ 283 名(新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 延べ 147 名)
3. 協議事項

【日医・四病協 懇談会】

- (1) 日本医師会の新役員紹介
- (2) 新型コロナウイルス感染症について
 - ・新型コロナウイルス感染症にかかる最近の状況等について
 - ・日本医師会休業補償制度の創設について
 - ・医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業について
 - ・「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査」について
- (3) 令和 3 年度医療に関する税制要望について
- (4) 医療計画について
- (5) 医師の働き方改革について
- (6) その他

【新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議】

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための病床確保に向けた具体的方策について
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る最新の状況について
- (3) 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策について
- (4) 医療機関、介護施設等でクラスターが発生した場合の支援について
- (5) 緊急事態宣言解除後の医療提供体制について
- (6) その他

4. 総評

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で年度当初の開催が見合わされたが、6 月 27 日の日本医師会の役員改選において中川俊夫氏が第 20 代会長に就任後、7 月より当懇談会も「新型コロナウイルス感染症について」を主な議題として議論を再開。日本医師会から同感染症に関する各種データが示されたほか、医療従事者支援制度、休業補償制度等についての説明があった。

このような流れも受けて、2021 年 1 月 14 日に総理官邸で開催された政府と医療関係団体による新型コロナウイルスに関する意見交換会の中で中川日医会長が「医療界が一丸となって臨戦態勢で対応していく」と決意表明し、具体的方策について検討する場として新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議が設けられた。第 1 回会議は 1 月 20 日に開催され、その後、第 2 回から第 4 回までは日医・四病協懇談会を当該会議として開催した。会議の構成団体は日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、全国自治体病院協議会の 6 団体。日本医師会が記者会見で当該会議が取りまとめた『新型コロナウイルス感染症患者

の病床確保等に向けた具体的方策』を公表したり、厚労省から出される連絡文書の周知を強化したりし、第 3 回会議（2 月 24 日）からは厚労省の迫井正深医政局長にもご出席いただき、医療現場の状況等について意見交換を行うなどした。日本国内においても医療従事者へのワクチン接種がはじまったところであるが、国民全体が接種を終えるまでにはまだだいぶ時間がかかると思われ、2021 年 3 月 21 日をもって東京ほか関東の 4 都県に出されていた二度目の緊急事態宣言も解除されたことから引き続きの対策の検討が望まれる。

3. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 11 回
2. 出席者数 延べ 117 名
3. 協議事項

- (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - ・令和 2 年度診療報酬改定について
 - ・新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について

4. 総評

令和 2 年度診療報酬改定及び新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われた。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況を把握することを目的とし、合同で調査を実施した。

今後の当委員会の活動として、令和 4 年度診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

【新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査】

一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会では、新型コロナウイルス感染拡大による病院の経営状況を把握する事を目的として、下記の調査を実施した。

医療機関支援のための対応策の要望活動をより積極的に実施し、これらの調査の結果を基に、第 1 次補正予算、第 2 次補正予算、予備費、第 3 次補正予算からの医療施設への緊急包括支援交付金が決定した。

- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査
- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020 年度第 1 四半期）
- ・新型コロナウイルス感染拡大による 2020 年 7 月分病院経営状況調査
- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020 年度第 2 四半期）
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査
- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020 年度第 3 四半期）

（別添 CD 資料集〈資料 5～10 P. 669～819〉参照）

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で『病院経営定期調査』ではなく『新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査』に変更となったため今年度は開催しなかった。

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ75人
3. 協議項目
 - (1) 令和3年度予算概算要求に関する要望について
 - (2) 消費税率10%引き上げに伴う補填状況パイロット調査について
 - (3) 令和3年度税制改正要望について
 - (4) 令和3年度税制改正要望について（厚生労働省医政局総務課、医療経営支援課との意見交換）
 - (5) 令和3年度税制改正要望について（厚生労働省医政局総務課、地域医療計画課、医療経営支援課との意見交換）
 - (6) 日本医師会・医業税制検討委員会
 - (7) 自民党・予算・税制等に関する政策懇談会
 - (8) 公明党・令和3年度税制改正要望等ヒアリングについて
 - (9) 共同会派・厚生労働合同部会における税制改正要望に関するヒアリング
 - (10) 厚生労働省・令和3年度税制改正について（厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換）
 - (11) 令和4年度予算要望について
 - (12) その他

4. 総評

- ・ 令和3年度予算概算要求に関する要望について、6月5日に厚生労働大臣及び国土交通大臣へ提出。各政党にも「税制改正に関する要望」と併せ、提出を行った。今年度の筆頭項目は、Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症対策関連とし、次項より主分類10項目（Ⅱ. 消費税関係、Ⅲ. 働き方改革関係、Ⅳ. 医療従事者の能力向上関係、Ⅴ. 介護施設、介護従事者関係、Ⅵ. 地域医療介護総合確保基金関係、Ⅶ. 医療機関のICT化関係、Ⅷ. 社会の国際化等への医療の対応関係、Ⅸ. 障害保健福祉関係、Ⅹ. 災害対策関係、Ⅺ. 調査研究関係）を挙げ、要望活動を行った。
- ・ 令和3年度税制改正に関する要望について、新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望は別立てとした上で、8月19日に厚生労働大臣へ要望書を提出。各政党には「自民党予算・税制等に関する政策懇談会」（10月29日開催）、「公明党・令和3年度税制改正要望等ヒアリング」（11月11日開催）に提出した。更に、11月11日、自民党税制調査会 甘利明会長に本要望説明を行った。共同会派（立憲民主・社民・無所属）厚生労働部会における税制改正要望に関するヒアリングについては、書面での要望提出を行った。全15項目から成る要望事項のうち、実現項目は「医療機関に対する事業税の特例措置の存続」の1項目であり、一部認められた要望は、「認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和」「特定医療法人の存続と要件の緩和」

「高額医療用機器の特別償却制度の適用期限延長等」「中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大、適用期限の延長」「医療機関の再編統合による資産取得における不動産取得税・登録免許税の減免」の5項目であった。

- ・日本医師会・四病院団体協議会の連名による令和3年度税制改正要望について、消費税（控除対象外消費税問題）は、前年度同様、「消費税率10%超への更なる引き上げに向け、課税取引も視野に入れてあらゆる選択肢を排除せず引き続き検討すること」と記載された。
- ・厚生労働省・令和3年度税制改正について、税制改正大綱に記載された項目は7項目。「医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等」は適用期限を2年延長する他、高額な医療用機器の特別償却制度において、病院に加え、診療所における全身用CT及び全身用MRIの配置効率化等を促すための措置を講ずることとした。「地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設」は地方税（不動産取得税、固定資産税）と併せ要望したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、次年度も要望を検討する。尚、「社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続〔事業税〕」「医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続〔事業税〕」の2項目は検討事項とされた。
- ・昨年8月に実施した消費税率10%引き上げに伴う補填状況パイロット調査結果について、急性期病院の補てんによるばらつきが顕著な部分をクローズアップし、問題提起してはどうかと、公表への意向を固め、四病協総合部会に上申したところ、一部内容（箱ひげ図などの表現）に補填過剰との誤解を招きうる恐れがあるとして再提出となった。指摘事項を踏まえ、文章は改変されたが、現時点では関係行政機関等が新型コロナウイルス感染症対応で大変な状況の為、公表時期は先に延ばす（4月以降）こととした。
- ・厚生労働省医政局総務課より、「① 高額な医療用機器に係る特別償却制度、② 医師及びその他の医療従事者の労働時間短縮に資する機器等の特別償却制度、③ 地域医療構想の実現のための病床再編等の促進のための特別償却制度」に関するアンケート調査実施について、協力依頼があった。四病協は、医療保健業が非課税とされている法人を除く、民間1,000病院（日本病院会400件、全日本病院協会400件、医療法人協会200件）に対し、調査を実施した。
- ・厚生労働省医政局医療経営支援課より、令和2年度税制改正において、「基金拠出型医療法人における負担軽減措置の創設（持分あり医療法人から基金拠出型医療法人へ移行する際、基金が払い戻しされるまでの間、みなし配当課税を納税猶予する特例措置を講ずる）」を要望したが、長期検討となった。今年度も引き続き要望するが、持分なし医療法人への移行の意向に関し、ニーズを把握するため、本調査の協力依頼があった。四病協は、民間の医療法人のみ800病院（日本病院会200件、全日本病院協会200件、日本精神科病院協会200件、医療法人協会200件）に対し、調査を実施した。
- ・持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度（認定医療法人制度）の申請について、現時点で申請を予定している医療法人は令和2年7月31日までに申請するよう厚生労働省より説明があった。（令和3年2月2日、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」閣議決定により、移行計画認定制度の期限は令和5年9月30日までとする。）

6. 病院医師の働き方検討委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ45名
3. 協議項目
 - (1) 医師勤務実態調査（新10万人調査）、地域医療影響調査について
 - (2) 医師労働時間短縮計画策定ガイドラインについて
 - (3) 副業・兼業を行う医師に関する地域医療確保暫定特例水準の適用について
 - (4) 長時間労働の医師への健康確保措置に関するマニュアルについて
 - (5) 病院内でタスクシフトが進んでいない業務の推進を促すための情報に関する調査について
 - (6) 自民用社会保障制度調査会医療委員会
医師の働き方及びタスクシェア・タスクシフトのあり方に関するPTヒアリングについて
 - (7) 令和5年度以降の地域枠の考え方について
 - (8) キャリア形成プログラムの充実・魅力化について

4. 総評

医師の特殊性、宿日直の取扱い、タスク・シフティング、時間外労働の上限設定、副業兼業の取扱い、健康確保措置、評価機能について、厚労省医政局担当者と協議を行った。自民党社会保障会議制度調査会医療委員会医師の働き方及びタスクシェア・タスクシフトのあり方に関するPTにおいてヒアリングを行い、病院医師の勤務実態について理解を求めた。

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 12名
3. 各団体からの報告
4. 協議事項
 - (1) 福祉医療機構
 - 1) 令和3年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）について
 - 2) 2019年度決算及びコロナ禍における病院の経営状況について
 - (2) 厚生労働省
 - 1) 令和3年度税制改正の概要について
 - 2) 令和2年度第3次補正予算等による医療機関等への支援について
 - 3) 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案の概要

5. 総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は、令和3年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）、2019年度決算及びコロナ禍における病院の経営状況について、報告を行った。2019年度（令和元年度）病院の決算状況について、一般病院の医業収益対医業利益率は、前年度の1.8%から1.2%に減少。精神科病院も前年度2.8%から1.7%と減少した。一方で、療養型病院は前年度5.2%から5.7%

と、0.5%程上昇した。赤字割合は、一般病院では、41.3%（前年度 36.6%）と、医業利益率の低下とともに赤字割合も増加となり、特に厳しい経営状況といえる。療養型病院は、20.8%（前年度 24.0%）と減少、精神科病院は 27.0%（前年度 27.7%）とほぼ横ばいであった。コロナ禍における経営状況と福祉医療機構の対応では、病院経営動向調査モニター法人に通常の経営動向調査と併せ、「新型コロナウイルス感染症の影響に関する特別調査」を実施。前年同月比で減収病院割合は 5 月が最多で、一般病院 81.2%、療養型病院 59.3%、精神科病院 44.2%であったが、5 月を底に収益の状況は緩やかに回復し、10 月実績の減収病院割合は一般病院 29.8%、療養型病院 34.8%、精神科病院 27.1%であった。福祉医療機構の令和 2 年度新型コロナウイルス対応支援資金の概要では、3 割以上減収の場合、病院の貸付限度額は 10 億円、当初 5 年間の無利子貸付の範囲は 2 億円と説明。医療貸付の状況（2021 年 1 月 31 日時点）は、契約額 1 兆 1,222 億円、うち、病院の資金件数は 2,172 件、契約額は 5,594 億円であった。福祉医療機構の新型コロナウイルス対応支援資金に係る対応では、令和 2 年 12 月 10 日現在の財政制度等審議会 財政投融资分科会 資料「令和 3 年度予算当初要求 2,872 億円→改要求 1 兆 6,898 億円」が示され、厳しい経営状況に沿う形で支えていきたいとした。

厚生労働省は、令和 3 年度税制改正の概要（厚生労働省医政局関係）、令和 2 年度第 3 次補正予算等による医療機関等への支援、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案の概要について、報告した。

その他、新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況及び支援状況等について、厚生労働省、福祉医療機構、各団体との意見交換を行った。

8. 准看協支援協議会

令和 2 年度は開催無し

9. 日本准看護師推進センター

1. 理事会

第 1 回（2020 年 5 月書面開催）、第 2 回（2020 年 10 月 1 日）、第 3 回（2021 年 3 月 15 日）

2. 出席者：出席理事 延べ 14 名 出席監事 延べ 4 名 ※第 1 回理事会は書面開催

3. 協議事項

- (1) 2019 年度（第 1 期）計算書類の件
- (2) 病院団体との金銭消費貸借契約締結の件
- (3) 2020 年度事業の進捗状況について
- (4) 准看護師試験審査委員会の設置について
- (5) 2021 年度事業計画について
- (6) 2021 年度収支予算案について

4. 総評

2020 年 5 月の第 1 回理事会は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、書面開催となった。2019 年度（第 1 期）計算書類、事業報告および、各病院団体との金銭消費貸借契約について承認された。7 月には、日本医師会の役員改選に伴い、本センターの役員も交代した。（理事長 横倉義武

⇒ 中川俊男、 監事 小玉弘之 ⇒ 城守国斗)

2021年度の事業計画が、基本方針として、2020年度の准看護師試験事務受託実施状況を踏まえ、引き続き事業の実施体制を整え、法人の運営安定化に努める。准看護師試験事務に関しては、①准看護師試験委員会の運営、②試験問題作成および受験者管理システム等の効率化③委託自治体等との契約継続および新規契約の推進に努めるとし、これを認めた。47都道府県のうち、未実施は4都県（茨城、東京、岐阜、愛知）である。新規の契約に尽力し、既存の契約を継続させていくことを第一として、引き続き活動していく。

10. 専門医制度のあり方検討委員会

本年度は開催されなかった。

11. 在宅療養支援病院に関する委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 10名

3. 協議事項

- (1) 在宅療養支援病院のこれまでの経緯と今後について
- (2) 在宅療養支援病院に関する最近の話題について
- (3) 在宅療養支援病院連絡協議会設立について

4. 総評

在宅療養支援病院への体制維持や施設基準など実態を把握するだけでなく、在宅療養支援病院の在り方も含め検討を行った。

中小病院にとって多くの在宅療養支援病院が参加して意見集約できる場が必要であるため「在宅療養支援病院連絡協議会」を2021年度に設立する。また、在宅療養支援病院の活動を活性化するために調査の実施や要望を拾い上げ、厚生労働省保険局医療課や医政局地域医療計画課等とも積極的に連携し、会員病院の教育・研修を担っていく。

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成12年度～平成22年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総務委員会	① ②			日病 山本修三	日病 山本修三	日病 西澤寛俊	日病 西澤寛俊					総合部会 当番団体 副会長
医療制度委員会	① ②	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	(廃止) 5月26日
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
病院団体合同調査ワーキンググループ	① ②											
診療報酬小委員会	① ②			全日病 猪口雄二								
介護保険委員会	① ②	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅								
介護報酬小委員会	① ②			全日病 木下 毅								
介護保険小委員会	① ②					全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二				
医業経営・税制委員会	① ②	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②	日精協 高橋幸彦	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦
医療安全対策委員会	① ②	全日病 石原 哲	全日病 石原 哲						日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病
治療費未払問題検討委員会	① ②						日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
治療費未払問題検討会作業部会	① ②						日精協	日精協	日精協			
メディカルスクール検討委員会	① ②							日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
メディカルスクール検討会ワーキングチーム	① ②									日精協 山崎 學		
三師会・四病協オンライン請求打合せ	① ②							全日病	全日病	全日病		
日医・四病協レセプトオンライン化作業部会	① ②							全日病	全日病			
資金調達のあり方に関する委員会	① ②				医法協 日野頌三	医法協 日野頌三						
医療法人に関する研究会	① ②						医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯			
社会保障の財源問題を考える勉強会	① ②								医法協 日野頌三			
理事長の債務保証のあり方に関する勉強会	① ②						日精協 山崎 學	日精協 山崎 學				
厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	① ②								日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
二次救急に関する検討委員会	① ②											医法協 加納繁照
救急と防災委員会	① ②											
在宅療養支援病院に関する委員会	① ②											日病 梶原 優
准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	① ②											日医・日精協 藤川謙二
日本准看護師連絡協議会	① ②											
日本専門医機構に関する打合せ会	① ②											
専門医制度のあり方検討委員会	① ②											
病院医師の働き方検討委員会	① ②											
人生最終医療に関する検討委員会	① ②											

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成23年度～令和2年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総務委員会	① 総合部会 ② 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長			
医療制度委員会	① ②	日病 高橋正彦	日病 高橋正彦	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫				
医療保険・診療報酬委員会	① 全日病 ② 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②						日病 島 弘志	日病 島 弘志	日病 島 弘志	(休止)
診療報酬小委員会	① ②									
介護保険委員会	① ②									
介護報酬小委員会	① ②									
介護保険小委員会	① ②									
医療経営・税制委員会	① 医法協 ② 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① (廃止) ② 4月27日									
医療安全対策委員会	① 日病 ② 神野正博	全日病 神野正博	全日病	全日病	全日病	全日病 神野正博				
治療費未払問題検討 委員会	① (廃止) ② 4月27日		日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼				
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②									
メディカールスクール検討 委員会	① 日精協 ② 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協	日精協	(廃止) 9月30日					
メディカールスクール 検討会ワーキングチーム	① ②									
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②									
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②									
資金調達のある方に関する 委員会	① ②									
医療法人に関する研究会	① ②									
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②									
理事長の債務保証のあり 方に関する勉強会	① ②									
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① 日精協 ② 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼
二次救急に関する検討 委員会	① 医法協 ② 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照				
救急と防災委員会	① ②						医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
在宅療養支援病院に関す る委員会	① 日病 ② 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	全日病 織田正道	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連 絡協議会	① 日医・日精協 ② 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二		(廃止) 9月30日					
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②			日病 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之				
専門医制度のあり方 検討委員会	① ②						全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博
病院医師の働き方検討 委員会	① ②						日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎
人生最終医療に関する 検討委員会	① ②						全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚
日本准看護師連絡 協議会	① ②			日医 釜菴 敏	日医 釜菴 敏	日医 釜菴 敏	日医 釜菴 敏	日医 釜菴 敏	日医 釜菴 敏	日医 釜菴 敏
日本准看護師推進 センター	① ②							日医(理事長) 横倉 義武	日医(理事長) 中川 俊男	

第 23

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	232
事務連絡会議.....	236
日本病院団体協議会員派遣一覧.....	236
2. 診療報酬実務者会議.....	237
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	243

第 23 日本病院団体協議会（日病協）

1 代表者会議

4 月休会

第 185 回代表者会議（2020 年 5 月 22 日（金） Web 会議）（第 176 回診療報酬実務者会議合同）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。
2. 池端委員長より先月の診療報酬実務者会議は中止となったことが報告された。2020 年度診療報酬の要望事項（第 1 弾、第 2 弾）について資料（星取表）に基づき報告が行われた。意見交換の結果、5 月 27 日の前に日病協として病院に対する支援等の要望書を提出することとした。
3. 第 184 回代表者会議で決定した「全世代型社会保障検討会議の中間報告に対し「我が国の医療のあるべき姿」を早急に取りまとめ、事務局を務める内閣府に提言する」ことについて、相澤議長より提言案の提示・説明があり、今後各委員から意見をいただき、さらに確認いただいた上で提言としてまとめることとした。
4. 令和 2 年 7 月 25 日が任期となっている社会保障審議会医療分科会臨時委員の小熊委員について継続承認された。

第 186 回代表者会議（2020 年 6 月 26 日（金） Web 会議）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、社会保障審議会医療保険部会（6/12・第 118 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 177 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 加盟各団体が実施した新型コロナウイルス感染症による病院経営状況の調査について、資料に基づき又は口頭で報告があり、意見交換を行った。
4. 相澤議長より第 185 回代表者会議で決定した全世代型社会保障検討会議の中間報告に対する提言の作成に当たり WG で検討すること及び WG メンバーの報告が行われた。
5. 池端委員より今朝の全国紙に日医の会長選挙に絡んだ記事に「医師の報酬などになる診療報酬」との表現があり、医師への報酬と診療報酬を結びつけるような書き方をしているので、診療報酬というのは決して医師のポケットに入るお金を扱っているのではないということを訴えていくべき、との報告が行われ、記者会見等で発言することとした。

第 187 回代表者会議（2020 年 7 月 17 日（金） Web 会議）

1. 猪口中医協委員が事務連絡等について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（7/9・第 129 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 178 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 加盟各団体が実施した新型コロナウイルス感染症による病院経営状況の調査について、資料に基づき又は口頭で報告があり、意見交換を行った。
4. 国立大学病院長会議から新型コロナウイルス感染症対策に係る財政負担に対する支援の要請についての報告があり、意見交換を行った。

5. 池端委員長より、日本医師会副会長に就任された猪口委員より日病協推薦の中医協委員を御辞退されることが相澤議長に御報告があったことを受け、急遽、一昨日の実務者会議でその後任の人選について議論するよう相澤議長から指示があり、実務者会議で議論した結果、池端委員長が選任されたことが報告された。代表者会議として全会一致で池端委員を日病協推薦の中医協委員とすることとした。あわせて相澤議長より実務者会議の池端委員長の後任について、実務者会議で議論するよう指示があった。猪口委員より、日病協推薦の中医協委員を任期途中で辞退することについて経緯の報告と謝辞が述べられた。池端委員長より、猪口委員に実務者会議のオブザーバーとして参加していただくことの提案があり、猪口委員本人が了解し、代表者会議において了承された。
6. 日病協負担金について、2019年度日本病院団体協議会の収支報告と2020年度負担金（各団体20万円）について承認された。

第188回代表者会議（2020年8月28日（金） Web会議）

1. 厚生労働省医政局総務課熊木課長より、政府の二次補正予算における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金（医療分）について資料に基づき説明が行われた。
2. 島中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。また、8月19日の総会において池端委員が猪口委員と交代し委員になったことの報告が行われ、池端委員より委員就任の挨拶があった。その他、社会保障審議会医療保険部会（8/24・第75回）について担当委員より報告があった。
3. 池端委員長より第179回実務者会議の審議内容について報告。また、池端委員長の中医協委員就任により、実務者会議の委員長交代について代表者会議から諮問があり、後任の委員長に副委員長の太田委員が全会一致で決定したことの報告が行われ、太田委員より委員長就任の挨拶があった。
4. 加盟各団体が実施した新型コロナウイルス感染症による病院経営状況の調査について、資料に基づき又は口頭で報告があり、意見交換を行った。
5. 相澤議長より、全世代型社会保障検討会議中間報告への提言ワーキンググループを8月18日に開催したことの報告が行われた。

第189回代表者会議（2020年9月18日（金） Web会議）

1. 厚生労働省医政局総務課熊木課長より、9月15日に閣議決定した政府の二次補正予算予備費における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）等について資料に基づき説明が行われた。
2. 厚生労働省保険局医療課金光課長補佐より、新型コロナウイルス感染症への対応とその影響等を踏まえた診療報酬上の取扱いについて資料に基づき説明が行われた。また、各団体よりあらかじめ募集した、保険局医療課事務連絡「令和2年度診療報酬改定において経過措置を設けた施設基準の取扱いについて」及び「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その26）」に関する質問に対する回答が行われ、さらに疑義がある場合は事務局を通じて厚生労働省に確認することとした。
3. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、社会

保障審議会医療保険部会（9/16・第 130 回）について担当委員より報告があった。

4. 太田委員長より第 180 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 加盟各団体が実施した新型コロナウイルス感染症による病院経営状況の調査について、資料に基づき又は口頭で報告があり、意見交換を行った。
6. 相澤議長より、全世代型社会保障検討会議中間報告への提言ワーキンググループで意見を頂いたところであるが、首相が代わり、衆議院選挙が行われるという話があるので、タイミングを計って提言を出す方向で様子を見たい、と報告があり了承された。

第 190 回代表者会議（2020 年 10 月 23 日（金） Web 会議）

1. 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室大竹室長より、令和 3 年 3 月に導入予定のオンライン資格確認の導入について資料に基づき説明が行われた。
2. 入院医療等の調査・評価分科会（10/22・第 2 回）、医師の働き方改革の推進に関する検討会（9/30・第 9 回）、社会保障審議会医療保険部会（10/14・第 131 回）について担当委員より報告があった。
3. 相澤議長よりワーキンググループで検討を進めた全世代型社会保障検討会議中間報告への提言書について資料に基づき報告が行われ、今後内閣官房に提出する予定であることが表明された。
4. 小熊委員より薬剤師不足・調理師不足について資料に基づき報告があり、意見交換を行った。

第 191 回代表者会議（2020 年 11 月 27 日（金） Web 会議）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、医師の働き方改革の推進に関する検討会（11/18・第 10 回）、社会保障審議会医療部会（11/5・第 76 回）、社会保障審議会医療保険部会（10/28・第 132 回、11/12・第 133 回、11/19・第 134 回、11/26・第 135 回）について担当委員より報告があった。
2. 太田委員長より第 181 回実務者会議の審議内容について報告。前回の代表者会議で議論された薬剤師不足に関し、病院薬剤師会と連携をとり対応を考えていくとの報告があった。
3. 相澤議長より、前回の代表者会議でとりまとめた「全世代型社会保障検討会議中間報告への提言」（全世代型社会保障検討会議議長 菅総理宛）を、斉藤副議長とともに 11 月 10 日に提出したと報告が行われた。対応した内閣官房全世代型社会保障検討室長代理補の伊原氏からは、検討に病院団体から委員を入れてほしいという要望については、承ったとしながらも 12 月のとりまとめまで間がないので病院の方々の意見をどう反映していくのかを考えて対応したい、また、外来定額負担により患者が負担した分を保険財政に充てることについては昨年からの議論であり当然行うことを前提に進めていると明言されたと報告があった。
4. 相澤議長より代表者会議の議長・副議長の選出の考え方について、議長・副議長は公私が分け合うこと、加盟後未経験の団体が順番に行うことを原則とする、ただし事情により例外もあるということの確認がされ、了承された。

第 192 回代表者会議（2020 年 12 月 18 日（金） Web 会議）

1. 厚生労働省医政局熊木総務課長より、冒頭新型コロナウイルス感染症の拡大の中、病院職員等

の医療現場での尽力に謝意が表明された。続いて第三次補正予算による新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関等への更なる支援について資料に基づき説明が行われた。

2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、医師の働き方改革の推進に関する検討会（12/14・第11回）、社会保障審議会医療保険部会（12/2・第136回、12/17・第137回）について担当委員より報告があった。
3. 太田委員長より第182回実務者会議の審議内容について報告。三次補正予算が出る直前に病院団体としての要望をすべきではないか、特に薬価改定をやるならばその改定で浮いてきた財源は病院医療に診療報酬としてつけること、コロナ患者のポストアキュート、サブアキュートの問題等を日病協として要望書でまとめたことが報告された。
4. 相澤議長より「2021年（中間年）度薬価改定および2020年度第3次補正予算に関する要望について」を12月10日に厚労省医政局及び保険局へ提出した報告があり、続いて太田委員長より要望内容が説明された。第三次補正予算における措置により二類感染症患者入院診療加算が250点の3倍を算定できるとなったことについて、感染症の疑いで個室管理した患者の場合には個室料を請求出来ないため室料差額が100万円単位で減っている病院が多く、これが経営悪化の一因になっており750点の措置では十分といえないとの見解が示された。
5. 相澤議長より2021年度次期議長について、斉藤副議長の就任を提案し、全会一致で承認された。斉藤副議長より、次期議長就任について挨拶があった。次期副議長については、例年に倣い次期議長に人選を一任することで承認された。

第193回代表者会議（2021年1月22日（金） Web会議）

1. 厚生労働省保険局医療課渡辺医療指導監査室長より、保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令改正に伴う保険医・保険薬剤師の住所等変更手続きの簡素化について資料に基づき説明が行われた。
2. 厚生労働省医政局熊木総務課長より新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関等への支援について資料に基づき説明が行われた。
3. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（12/25・第77回）、社会保障審議会医療保険部会（12/23・第138回、1/13・第139回）について担当委員より報告があった。
4. 太田委員長より第183回実務者会議の審議内容について報告。来年度の診療報酬改定要望について、各団体からの診療報酬の改定要望を集め始めることとし、2月、3月の実務者会議等で議論して5月頃には出していくとの報告があった。
5. 12月の代表者会議において、次期議長に一任とされていた次期副議長の人選について斉藤副議長より、2021年度副議長団体に日本私立医科大学協会を指名し、全会一致で承認された。人選については、日本私立医科大学協会へ一任するとし、次回の代表者会議にて決定することとした。

第194回代表者会議（2021年2月26日（金） Web会議）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（2/8・第78回）、社会保障審議会医療保険部会（2/12・第140回）につ

いて担当委員より報告があった。

2. 太田委員長より第 184 回実務者会議の審議内容について報告。薬価に関する議論については薬剤師の需給などの話もあり、実務者会議の中の分科会のような形で議論を始めてはどうかという考えがあると述べ、代表者会議としては実務者会議の考え方で進めていくことに賛同した。
3. 次期議長となる斉藤副議長は、前回の代表者会議において次期副議長選出団体として日本私立医科大学協会を指名したが、同協会より副議長として同協会病院部会担当業務執行理事の小山信彌先生の推薦があったことを報告し、全会一致で承認された。

第 195 回代表者会議（2021 年 3 月 26 日（金） Web 会議）

1. 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室柏尾専門官より、オンライン資格確認等システムについて資料に基づき説明が行われた。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会（3/10・第 3 回）、社会保障審議会医療保険部会（3/4・第 141 回、3/26・第 142 回）について担当委員より報告があった。
3. 太田委員長より第 185 回実務者会議の審議内容について報告。令和 4 年度（2022 年度）診療報酬改定に係る要望書（第 1 報）（案）の確認が行われた。
4. 厚生労働省保険局医療課金光課長補佐より、経過措置に関する届出について資料に基づき説明が行われた。
5. 本会議をもって任期が満了となる相澤議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

事務連絡会議

第 19 回 メール審議

2020 年度分の加盟団体の負担金として、1 団体 20 万円とした。本来の負担金は 30 万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が 200 万円を切るまで、負担金を 20 万円とすることは 2017 年度に承認済み。

日本病院団体協議会員派遣一覧

団体名	委員会名	氏名	就任日等	任期
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関 (ADR) 連絡協議会	小山 信彌	H22. 3. 26	—
	社会保障審議会医療分科会	小熊 豊 相澤 孝夫	H22. 4. 20 H22. 4. 20	R4. 7. 25 R3. 7. 19
日本医療機能評価 機構	産科医療保障制度運営委員会	永井 庸次	R2. 4. 1	R4. 3. 31
		山本 樹生	R2. 4. 1	R4. 3. 31
日本医療安全調査 機構	運営委員会	飯田 修平	H27. 4. 1	—

2. 診療報酬実務者会議

4 月休会

第176回 診療報酬実務者会議

日 時 2020年5月22日(金) 13:00～15:00

会 場 Web会議 (Zoom)

第185回代表者会議と合同開催とした。

第177回 診療報酬実務者会議

日 時 2020年6月10日(水) 15:00～17:00

会 場 Web会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 中医協報告

2. 事務連絡等について

(1) 2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈

(2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

3. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査について

三団体(日病・全日病・医法協)における新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査の最終報告について、猪口委員より報告があった。

また、4月より5月の方が経営状態は悪いという声が多いことから、前回の代表者会議・診療報酬実務者会議合同開催時に日病協として調査してはどうかとの提案に対し、相澤議長より、「各団体でそれぞれ特徴、事情が異なるため、15団体が共通の調査票で調査を行うことは難しい」「各団体でそれぞれ必要な調査項目で調査を実施していただく」「その結果を持ち寄って、日病協として必要があると判断した場合には要望を出す」との見解が示されており、それに従うこととなった。

4. 新型コロナウイルス感染症に関する要望書について

池端委員長より、2020年5月25日に「新型コロナウイルス感染症における病院に対する支援等に関する要望書」を自民党の田村新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長に、6月3日に「新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬に関する要望書」を厚生労働省濱谷保険局長に提出した旨が報告された。

5. その他

○9月末で期限が切れる経過措置について

新型コロナウイルス感染症対応によって満たせなくなっている医療機関が多数あることから、何らかの形で経過措置を延長、もしくは新型コロナウイルス感染症に伴う新たな経過措置を設ける等の対応を要望することとなった。

○緊急事態宣言解除後の状況について

緊急事態宣言が解除されても、新型コロナウイルス感染症患者用に確保したベッドはそのまま確保し続けなければならない、空の病床・病棟となっている。また、手術については、術前PCR検査の実施や、病床の確保等の問題があり、実施状況は通常時までは戻っていない

いことが報告された。また、回りハ・地ケア、療養は現時点では大きな問題はないが、今後、急性期からの患者が減ってくることが予想されるため、影響が出てくることが予想されると報告された。

第 178 回 診療報酬実務者会議

日 時 2020 年 7 月 15 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議 (Zoom)

議 事 1. 中医協後任委員の選出

相澤議長より、2020 年 6 月 27 日付で日本医師会副会長に就任した猪口中医協委員より、「日病協として中医協委員を拝命している以上、日本医師会副会長という役職となる者がこの立場に居続けることは避けるべきとの判断から、任期途中ではあるものの辞任させていただきたい」との申し出があったため、「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項 (平成 26 年 1 月 30 日)」に基づき、診療報酬実務者会議において候補者の選出を行ってほしい旨の説明があった。

それを受けて、中医協委員の候補者として日本病院会、日本精神科病院協会等より池端委員長が、日本医療法人協会より太田副委員長が、全国自治体病院協議会より小阪委員が推薦された。推薦された太田副委員長・小阪委員より、「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項」に記載のある「公私、分野等のバランスを考慮する」との点を鑑み、島中医協委員の所属医療機関とのバランス等を考慮し辞退する旨の申し出がなされた。

そのため、全会一致で池端委員長を中医協委員の候補者とすることが決まり、次回の代表者会議に諮ることとなった。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

3. 新型コロナウイルス感染症対策に係る財政負担に対する支援の要請について

国立大学病院長会議の山本委員より、新型コロナウイルス感染症対策に係る第 2 次補正予算における医療機関に対する財政支援では、本年 4 月 1 日まで遡及するとされているが、本年 3 月末までに感染患者の受け入れ等を行ったことに対する負担については全く考慮されていない。本年 3 月末までの取組により生じた財政負担に対する支援と、第 2 次補正予算でも十分な補填とならなかった負担分に係る支援の要請を、本会議でご議論いただき、日本病院団体協議会として、第 2 次補正予算の予備費 10 兆円における医療費枠の確保に向けた要望活動の検討をお願いしたい旨の説明があった。

本件については、本会議で議論する診療報酬の枠を超えていることから、代表者会議での検討をお願いすることとなった。

4. 事務連絡等について

(1) 2020 年度診療報酬改定に関する疑義解釈

(2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

第179回 診療報酬実務者会議

日 時 2020年8月19日(水) 15:00~17:00

会 場 Web会議 (Zoom)

議 事 1. 委員長の交代について

前回の代表者会議において、日病協として、池端幸彦実務者会議委員長を中医協委員に推薦することを決定したことを受け、相澤議長から日病協診療報酬実務者会議委員長の後任についての検討要請があったことが紹介され、後任の委員長について議論を行った。その結果、太田圭洋副委員長を委員長とすることが全会一致で了承された。本件については次回の代表者会議に報告する。

また、副委員長については、次回以降に議論することとなった。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

3. 事務連絡等について

(1) 2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈

(2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

4. その他

太田副委員長より「診療報酬上の臨時的な取扱いの継続に関する要望書(案)」として、9月末で期限が切れる経過措置について、3月末までの延長を要望する要望書(案)が資料提示されたが、8月19日に開催された第464回中医協総会の議論において、一定程度解決したとのことから、保留とすることとなった。

第180回 診療報酬実務者会議

日 時 2020年9月16日(水) 15:00~17:00

会 場 Web会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 事務連絡等について

(1) 2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈

(2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

3. 新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況のサンプリング調査

(日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会合同調査)について

4. 新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱い、及び施設基準の取扱いについて

9月18日(金)開催予定の日病協代表者会議に保険局医療課が出席し、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いや、施設基準の経過措置の取扱い等について行政報告と質疑応答を予定であり、すでに各団体より提出のあった疑義を確認した。

太田委員長より、すでに回答が出ているものもあると思うが正式に厚労省から回答をも

らうことも重要との見解を示し、11 項目の疑義を照会することとした。

また、9 月 18 日（金）開催予定の日病協代表者会議において、厚生労働省医政局総務課と保険局医療課からの行政報告・質疑応答が行われる予定である。日病協診療報酬実務者会議委員としても重要な部分であるため、相澤議長より参加が許可された。

10 月休会

第 181 回 診療報酬実務者会議

日 時 2020 年 11 月 18 日（水） 15 : 00～17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 事務連絡等について

（1）2020 年度診療報酬改定に関する疑義解釈

（2）新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

3. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（第 2 四半期）について

4. その他

第 190 回代表者会議において、全国自治体病院協議会より「薬剤師不足」について問題提起されたことについて、「医師と同じように薬剤師も病院で臨床経験をつけてもらうことが大事ではないか」との意見があったことが紹介された。本件については、病院団体単独ではなく、日本病院薬剤師会と協働すべきではないかとの提案があり、太田委員長が日本病院薬剤師会と連絡を取る事となった。

第 182 回 診療報酬実務者会議

日 時 2020 年 12 月 9 日（水） 15 : 00～17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 事務連絡等について

（1）2020 年度診療報酬改定に関する疑義解釈

3. 2020 年度第 3 次補正予算等に関する要望について

太田委員長より、四病協にて取りまとめた 2020 年度第 3 次補正予算および 2021 年（中間年）度薬価改定に関する要望について説明があった。

説明を受け、本件については日病協としても早急に要望書を提出すべきとして協議を行った結果、以下の 3 項目を柱に、太田委員長を中心に早急に要望書を作成し、代表者会議の先生方に至急確認をいただいたうえで、厚生労働大臣あてに提出することとなった。

1. 2021 年（中間年）度薬価改定実施の慎重な検討、およびその財源の有効な活用

2. 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院への支援の継続および強化
3. 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる後方病院への新たな評価及び支援

第183回 診療報酬実務者会議

日時 2021年1月20日(水) 15:00~17:00

会場 Web会議 (Zoom)

議事 1. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
- (2) 中医協報告

2. 事務連絡等について

- (1) 2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈
- (2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

3. その他

○2022年度診療報酬改定に関する要望について

新型コロナウイルス感染症への対応で、診療報酬に関する議論が後回しになっているが、例年のスケジュールを見ると、要望書第1弾の提出が5月頃であることを考慮し、3月から議論をスタートさせたい旨の提案が太田委員長よりあった。これを受け、委員から「3月からではなく、次回よりスタートさせるべき」との意見が挙がり、次回までに各団体より日病協として要望すべき事項を提出してもらい、議論をスタートさせることとなった。

第184回 診療報酬実務者会議

日時 2021年2月17日(水) 15:00~17:00

会場 Web会議 (Zoom)

議事 1. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
- (2) 中医協報告

2. 事務連絡等について

- (1) 2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈
- (2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

3. 2022年度診療報酬改定に関する要望について

前回、太田委員長より各団体に提出を求めた「日病協として要望すべき事項」について、各団体より提出され、説明があった。ポイントとしては、「働き方改革・多職種連携・タスクシフティング」「新型コロナウイルス感染症に関する評価」「入院中の他院受診」「ICT関係」「病院給食」など。

まずは、第1弾ということもあり大枠の要望とし、太田委員長・島副委員長・池端中医協委員・猪口委員(元中医協委員)とでまとめたうえで、次回までに要望書のたたき台を提示し、議論することとなった。

4. その他

○薬価・薬剤師問題について

太田委員長より、薬価や薬剤師問題については、診療報酬実務者会議の分科会のようなものを設置し検討してはどうかとの提案があった。委員から、「その分科会に日本病院薬剤師会にも参加いただいてはどうか」との意見が挙げられた。

- 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（第 3 四半期）集計結果について
日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会で実施し、2 月 16 日（火）に記者会見で公表した「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（第 3 四半期）」の集計結果が、島副委員長より報告された。

- 副委員長の選出について

太田委員長より、現在、島副委員長だけとなっている副委員長をもう 1 名増やした 2 名体制としたいとの意向が示された。委員からは、「太田委員長がやりやすい形で決めていけばいいのではないか」との意見が挙がり、次回、議論することとなった。

第 185 回 診療報酬実務者会議

日 時 2021 年 3 月 17 日（水） 15：00～17：00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 事務連絡等について

(1) 2020 年度診療報酬改定に関する疑義解釈

(2) 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知

3. 令和 4 年度（2022 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 1 報】について

前回の会議において、各団体より提出された日病協として要望すべき事項を極力盛り込んだ「適切な入院基本料の設定と食事療養費の見直し」「働き方改革、多職種協働、タスクシフトを進めるための診療報酬上の評価、基準緩和」「地域における医療機能の分化・連携を推進するための診療報酬上の評価」「医療における ICT を推進するための診療報酬上の評価」「救急医療の充実と評価」の 5 項目を要望事項とする「令和 4 年度（2022 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 1 報】」の案が提示された。これを受け、委員より意見が挙がり、太田委員長・島副委員長・池端中医協委員等で修正したものを、各団体にメールで確認していただいたうえで、3 月 26 日（金）開催予定の日病協代表者会議に諮ることとなった。

4. その他

- 薬価・薬剤師問題について

太田委員長より、この問題については分科会を設置のうえ議論したいとして、委員選定を行う予定であることが報告された。また、日本病院薬剤師会の参加については、メンバーとするかオブザーバーとするか今後検討することを確認した。

- 副委員長の選出について

3 名の候補者があがったため、本件については、太田委員長・島副委員長とで検討し、次回、議論することとなった。

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

	休会 2020年04月15日(水)	第176回 2020年05月22日(金)			第177回 2020年06月10日(水)			第178回 2020年07月15日(水)			第179回 2020年08月19日(水)			第180回 2020年09月16日(水)		
		山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 小山 平川 万代 池端 大西 梅津 仲井 猪口 島	横山 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 小山 平川 万代 池端 大西 梅津 仲井 猪口 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 池端 大西 梅津 仲井 猪口 島	横山 岡田 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 小山 平川 万代 池端 大西 梅津 仲井 猪口 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	内田 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 小山 平川 万代 池端 大西 梅津 仲井 猪口 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	内田 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 小山 平川 万代 池端 大西 梅津 仲井 猪口 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議																
2 独立行政法人国立病院機構																
3 一般社団法人全国公私立病院連盟																
4 公益社団法人全国自治体病院協議会																
5 公益社団法人全日本病院協会																
6 独立行政法人地域医療機能推進機構																
7 一般社団法人日本医療法人協会																
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会																
9 一般社団法人日本私立医科大学協会																
10 公益社団法人日本精神科病院協会																
11 一般社団法人日本病院会																
12 一般社団法人日本慢性期医療協会																
13 独立行政法人労働者健康安全機構																
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会																
15 一般社団法人地域包括ケア病棟協会																
中医協委員																
合計		27	26	27	26	27	26	27	26	27	26	27	26	27	25	

	休会 2020年10月21日(水)	第181回 2020年11月18日(水)			第182回 2020年12月09日(水)			第183回 2021年01月20日(水)			第184回 2021年02月17日(水)			第185回 2021年03月17日(水)		
		横山 岡田 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 小山 平川 万代 矢野 大西 梅津 仲井 池端 島	渡邊 中野 加藤 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 中井 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	横山 岡田 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	山本 渡邊 園田 小阪 津留 石川 太田 加納 川瀬 平川 万代 矢野 大西 梅津 加藤 島	
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議																
2 独立行政法人国立病院機構																
3 一般社団法人全国公私立病院連盟																
4 公益社団法人全国自治体病院協議会																
5 公益社団法人全日本病院協会																
6 独立行政法人地域医療機能推進機構																
7 一般社団法人日本医療法人協会																
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会																
9 一般社団法人日本私立医科大学協会																
10 公益社団法人日本精神科病院協会																
11 一般社団法人日本病院会																
12 一般社団法人日本慢性期医療協会																
13 独立行政法人労働者健康安全機構																
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会																
15 一般社団法人地域包括ケア病棟協会																
中医協委員																
合計		25	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	

定款・定款施行細則・ 選挙規程

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称・事務所及び支部

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2 支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。

3 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は次の5種とする。

・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。

・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。

・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

・支部会員 都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

(入会)

第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第8条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第9条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

3 会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

(臨時会費)

第10条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第11条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第12条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第13条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社員(代議員)

(代議員)

第14条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律(以下「法人法」と記載する。)に規定する社員とする。(端数等の取り扱いについては理事会で定める)

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。(当該代議員は、役員を選任及び解任(「法人法」第63条及び第70条)並びに定款変更(「法人法」第146条)についての議決権を有しないこととする。)

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第15条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

(役員を設置)

第16条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 66名以内
 - (2) 監事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、

4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

第19条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

（役員任期）

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第22条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第23条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第24条 この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
- 3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第7章 会員総会

（総会の構成及び開催）

第25条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第26条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第8章 社員総会

（構成）

第27条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第28条 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第30条2項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第29条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で
決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 30 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 31 条 会長は、社員総会の日の2週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

(議長)

第 32 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 33 条 社員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

(決議)

第 34 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認

(6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 35 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第33条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 36 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 社員総会で選出された2名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第9章 理事会

(理事会の設置)

第 37 条 この法人に、理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。

4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 38 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 39 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。

3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

4 定期理事会は、毎年6回開催する。

(定足数・決議等)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第96条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があつたものとみなす。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 42 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めたとしき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 43 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 44 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の

承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書 (正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書) の附属明細書

- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定期社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第 48 条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第 49 条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第 50 条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第 51 条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章 公告の方法

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 塚常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 7 この定款は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 55 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 7 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 8 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 9 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が 50 床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が 50 床を超え 100 床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律 6,000 円を基本会費に加算した額とする。基本会費は 20 床から 200 床までは 1 病院 78,000 円（月 6,500 円×12）、201 床以上 300 床までは 84,000 円（月 7,000 円×12）301 床から 400 床までは 104,000 円、401 床から 500 床までは 114,000 円、501 床から 600 床までは 124,000 円、601 床以上は 134,000 円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床	一床につき 160 円
療養病床	一床につき 160 円
精神病床	一床につき 160 円
結核病床	一床につき 130 円
一般病院にある結核病床も 130 円で計算する。	
ただし、600 床をもって上限とする。	

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員

50,000 円

B 個人の会員

会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員

100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000 円

D 個人的に入会した会員

20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 17 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 17 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1 名
医療政策担当副会長	1 名
人材育成担当副会長	1 名
情報発信担当副会長	1 名

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。
私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。

なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第10条 定款第42条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年6回開催する。

(委員会の業務)

第11条 定款第44条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

第12条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第13条 理事会の議決により、定款第3条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：〇〇県日本病院会支部)

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。
2. この細則は平成29年4月1日から施行する。
3. この細則は平成31年4月1日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第14条第2項に規定する代議員選挙及び第20条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第14条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。
2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(1)で定める66名とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の上候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の上候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第13条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第9条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第14条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。

名簿

1. 役員・委員会名簿.....	258
2. 支部名簿.....	267
3. 委員会委員長名簿.....	268
4. 四病院団体協議会名簿.....	278
5. 日本病院団体協議会名簿.....	282

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 2019年5月25日
至 2021年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

2021年3月31日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
会長	長野県	相澤孝夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	福岡県	岡留健一郎	済生会福岡総合病院	済生会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46	092-771-8151 (092-716-0185)
〃	東京都	万代恭嗣	北多摩病院	医療法人	182-0021	調布市調布ヶ丘4-1-1	042-486-8111 (042-485-2955)
副会長 (業務執行)	神奈川県	仙賀裕	茅ヶ崎市立病院	市町村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467-52-1111 (0467-54-0770)
〃	福岡県	島弘志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422	0942-35-3322 (0942-34-3115)
〃	栃木県	小松本悟	足利赤十字病院	日赤	326-0843	足利市五十部町284-1	0284-21-0121 (0284-22-0225)
〃	大阪府	大道道大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	牧野憲一	旭川赤十字病院	日赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	〃	中村博彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	山形県	平川秀紀	山形市立病院済生館	市町村	990-8533	山形市七日町1-3-26	023-625-5555 (023-642-5080)
〃	福島県	前原和平	白河厚生総合病院	厚生連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	千葉県	亀田信介	安房地域医療センター	社会福祉法人	294-0014	館山市山本1155	0470-25-5111 (0470-25-5139)
〃	埼玉県	窪地淳	さいたま市立病院	市町村	336-8522	さいたま市緑区三室2460	048-873-4111 (048-873-5451)
〃	東京都	大島久二	東京医療センター	国立病院機構	152-8902	目黒区東が丘2-5-1	03-3411-0111 (03-3412-9811)
〃	〃	木村健二郎	東京高輪病院	地域医療機能推進機構	108-8606	港区高輪3-10-11	03-3443-9191 (03-3443-3068)
〃	〃	中井修	九段坂病院	共済及連合	102-0074	千代田区九段南1-6-12	03-3262-9191 (03-3264-5397)
〃	〃	福井次矢	聖路加国際病院	学校法人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	岐阜県	山田實紘	木沢記念病院	社会医療法人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181 (0574-26-2181)
〃	静岡県	田中一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1	054-247-6111 (054-247-6140)
〃	京都府	武田隆久	武田総合病院	医療法人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	生野弘道	守口生野記念病院	社会医療法人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33	06-6906-1100 (06-6902-9021)
〃	岡山県	難波義夫	金光病院	特定医療法人	719-0104	浅口市金光町古見新田740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	福岡県	安藤文英	西福岡病院	医療法人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331 (092-881-1333)
〃	佐賀県	園田孝志	済生会唐津病院	済生会	847-0852	唐津市元旗町817	0955-73-3175 (0955-73-5760)

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
理事	北海道	高平 真	市立釧路総合病院	市町村	085-8558	釧路市春湖台1-12	0154-41-6121 (0154-41-4080)
〃	〃	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条 12-1-40	011-699-1177 (011-685-2998)
〃	宮城県	土屋 誉	仙台オープン病院	公益法人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷 5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	埼玉県	吉田 武史	埼玉メディカルセンター	地域医療機能推進機構	330-0074	さいたま市浦和区北浦 和4-9-3	048-832-4951 (048-833-7527)
〃	〃	丸山 正董	丸山記念総合病院	医療法人	339-8521	さいたま市岩槻区本町 2-10-5	048-757-3511 (048-756-6061)
〃	千葉県	海保 隆	国保直営総合病院 君津中央病院	市町村	292-8535	木更津市桜井1010番地	0438-36-1071 (0438-36-3867)
〃	〃	山森 秀夫	千葉県済生会習志野病院	済生会	275-8580	習志野市泉町1-1-1	047-473-1281 (047-478-6601)
〃	東京都	松本 潤	都立大塚病院	都道府県	170-8476	豊島区南大塚2-8-1	03-3941-3211 (03-3941-9557)
〃	〃	中嶋 昭	玉川病院	公益法人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	神奈川県	小森 哲夫	箱根病院	国立病院機構	250-0032	小田原市風祭412	0465-22-3196 (0465-23-1167)
〃	〃	中 佳一	東名厚木病院	社会医療法人	243-8571	厚木市船子232番地	046-229-1771 (046-228-0396)
〃	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	特定医療法人	940-8621	長岡市旭岡1-24	0258-33-3111 (0258-33-8811)
〃	石川県	北村 立	石川県立高松病院	都道府県	929-1293	かほく市内高松ヤ36	076-281-1125 (076-282-5356)
〃	岐阜県	阪本 研一	美濃市立美濃病院	市町村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚生連	399-0214	諏訪郡富士見町落合 11100	0266-62-3030 (0266-62-5188)
〃	静岡県	岡 俊明	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12	053-474-2222 (053-471-6050)
〃	愛知県	谷口 健次	小牧市民病院	市町村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	〃	山本 直人	海南病院	厚生連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本田 396	0567-65-2511 (0567-67-3697)
〃	〃	松本 隆利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
〃	三重県	楠田 司	伊勢赤十字病院	日赤	516-8512	伊勢市船江1丁目471-2	0596-28-2171 (0596-28-2965)
〃	滋賀県	金子 隆昭	彦根市立病院	市町村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)
〃	大阪府	野原 隆司	枚方公済病院	共済及連合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)
〃	〃	松谷 之義	松谷病院	医療法人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8	072-859-3618 (072-859-1685)
〃	〃	木野 昌也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24	072-696-2121 (072-690-3061)
〃	兵庫県	佐藤 四三	姫路赤十字病院	日赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1	079-294-2251 (079-296-4050)

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理事	兵庫県	東 山 洋	神鋼記念病院	社会医療法人	651-0072	神戸市中央区脇浜町1-4-47	078-261-6711 (078-261-6726)
〃	奈良県	松 本 宗 明	西奈良中央病院	社会医療法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	成 川 守 彦	桜ヶ丘病院	医 療 法 人	649-0304	有田市箕島904	0737-83-0078 (0737-83-0079)
〃	島根県	小 阪 真 二	島根県立中央病院	都 道 府 県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9181 (082-241-1865)
〃	山口県	三 浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	徳島県	武 久 洋 三	博愛記念病院	医 療 法 人	770-8023	徳島市勝占町惣田9	088-669-2166 (088-636-3061)
〃	高知県	島 田 安 博	高知医療センター	都 道 府 県	781-8555	高知市池2125-1	088-837-3000 (088-837-6766)
〃	〃	堀 見 忠 司	高知高須病院	医 療 法 人	781-5103	高知市大津乙2705-1	088-878-3377 (088-878-3322)
〃	福岡県	森 田 茂 樹	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700 (092-847-8802)
〃	佐賀県	佐 藤 清 治	佐賀県医療センター好生館	地 方 独 立 行 政 法 人	840-8571	佐賀市嘉瀬町中原400	0952-24-2171 (0952-29-9390)
〃	長崎県	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院	そ の 他 法 人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	副 島 秀 久	済生会熊本病院	済 生 会	861-4193	熊本市南区近見5-3-1	096-351-8000 (096-326-3045)
〃	沖縄県	石 井 和 博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000	098-866-5171 (098-864-1874)

理事合計 63名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事17名、理事39名）

監 事

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
監 事	北海道	菊 池 英 明	帯広厚生病院	厚 生 連	080-0016	帯広市西6条南8-1	0155-24-4161 (0155-25-7851)
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-3882)
〃	東京都	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

一般社団法人 日本病院会 社員(代議員)名簿

自 2019年5月25日(移行日)

至 2021年5月社員総会日

社 員 (代議員)

2021年3月31日現在(順不同)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
北海道	青木 秀俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-24-1125)
"	磯部 宏	KKR札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
"	大岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8	0144-32-8111 (0144-32-7119)
"	櫻井 正之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6	011-722-1133 (011-722-0501)
"	齊藤 晋	手稲いなづみ病院	社会医療法人	006-0813	札幌市手稲区前田三条4-2-6	011-685-2200 (011-685-2244)
青森	坂田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65	0176-53-2161 (0176-52-6023)
"	淀野 啓	鳴海病院	そ の 他 法 人	036-8183	弘前市品川町19	0172-32-5211 (0172-34-5588)
岩手	宮田 剛	岩手県立中央病院	都 道 府 県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
"	小西 一樹	盛岡つなぎ温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繫字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中鉢 誠司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
"	志村 早苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231 (022-257-0201)
秋田	齊藤 研	平鹿総合病院	厚 生 連	013-8610	横手市前郷字八ツ口3-1	0182-32-5121 (0182-33-3200)
"	白山 公幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	武田 弘明	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
"	仁科 盛之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	渡辺 毅	福島労災病院	労働者健康 安 全 機 構	973-8403	いわき市内郷綴町沼尻3	0246-26-1111 (0246-26-1322)
"	本田 雅人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	新谷 周三	JAとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551 (0297-74-2721)
"	岡 裕爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
"	永井 庸次	ひたちなか総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1	029-354-5111 (029-354-5926)
栃木	長谷川親太郎	栃木医療センター	国立病院機構	320-8580	宇都宮市中戸祭1-10-37	028-622-5241 (028-625-2718)
"	太田 照男	白澤病院	医 療 法 人	329-1102	宇都宮市白沢町1813-16	028-673-0011 (028-673-7711)
群馬	田代 雅彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
"	東郷 庸史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	大塚 正彦	川口市立医療センター	市 町 村	333-0833	川口市西新井宿180	048-287-2525 (048-280-1566)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
埼玉	安 藤 昭 彦	さいたま赤十字病院	日 赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)
"	菱 沢 利 行	藤間病院	医 療 法 人	360-0031	熊谷市末広2-137	048-522-0600 (048-525-8692)
"	原 田 容 治	戸田中央総合病院	医 療 法 人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)
千葉	鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1	047-438-3321 (047-438-7795)
"	三 上 恵 只	香取おみがわ医療センター	市 町 村	289-0332	香取市南原地新田438	0478-82-3161 (0478-83-3032)
"	遠 山 正 博	佐倉厚生園病院	公 益 法 人	285-0025	佐倉市鑄木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
"	武 田 従 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
"	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	石 井 耕 司	東京蒲田医療センター	地域医療機能 推 進 機 構	144-0035	大田区南蒲田2-19-2	03-3738-8221 (03-3733-7471)
"	近 藤 泰 児	東京都立 多摩総合医療センター	都 道 府 県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
"	泉 並 木	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
"	塚 田 信 廣	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10	03-3610-3651 (03-3610-3672)
"	山 口 武 兼	豊島病院	公 益 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
"	安 藤 高 夫	永生病院	医 療 法 人	193-0942	八王子市櫛田町583-15	042-661-4108 (042-661-1331)
"	高 木 由 利	織本病院	医 療 法 人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261	042-491-2121 (042-491-6654)
"	加 藤 正 弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
"	玉 城 成 雄	城西病院	そ の 他 法 人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
神奈川	小 澤 幸 弘	三浦市立病院	市 町 村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
"	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	済 生 会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
"	土 屋 敦	淵野辺総合病院	医 療 法 人	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
"	別 所 隆	日本鋼管病院	医 療 法 人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
"	松 島 誠	松島病院	医 療 法 人	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045-321-7311 (045-321-7330)
新潟	片 柳 憲 雄	新潟市民病院	市 町 村	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7	025-281-5151 (025-281-5187)
"	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
"	山 崎 昭 義	新潟中央病院	社会医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)
富山	石 田 陽 一	富山市立富山市民病院	市 町 村	939-8511	富山市今泉北部町2-1	076-422-1112 (076-422-1371)
"	藤 井 久 丈	富山西総合病院	医 療 法 人	939-2716	富山市婦中町下轡田1019	076-461-7700 (076-461-7788)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
石川	村本弘昭	金沢病院	地域医療機能推進機構	920-8610	金沢市沖町ハ-15	076-252-2200 (076-253-5074)
〃	勝木保夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-1212 (0761-47-1941)
福井	橋爪泰夫	福井県立病院	都道府県	910-8526	福井市四ツ井2-8-1	0776-54-5151 (0776-57-2945)
〃	安川繁博	安川病院	特定医療法人	910-0836	福井市大和田2-108	0776-52-2800 (0776-52-2809)
山梨	松田政徳	国保富士吉田市立病院	市町村	403-0032	富士吉田市上吉田東7-11-1	0555-22-4111 (0555-22-6995)
〃	天野達也	石和温泉病院	医療法人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	梶川昌二	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
〃	関健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	富田栄一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1	058-251-1101 (058-252-1335)
〃	松波英寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
静岡	鈴木昌八	磐田市立総合病院	市町村	438-8550	磐田市大久保512-3	0538-38-5000 (0538-38-5050)
〃	木本紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
〃	平井達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1289)
愛知	早川文雄	岡崎市民病院	市町村	444-8553	岡崎市高隆寺町字五所合3-1	0564-21-8111 (0564-25-2913)
〃	渡邊有三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
〃	小林武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88	0566-41-0004 (0566-42-5543)
〃	伊藤伸一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
〃	岩瀬三紀	トヨタ記念病院	会社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
三重	竹田寛	桑名市総合医療センター	地方独立行政法人	511-0061	桑名市寿町3-11	0594-22-1211 (0594-22-9498)
〃	長谷川静生	鈴鹿回生病院	社会医療法人	513-8505	鈴鹿市国府町112-1	0593-75-1212 (0593-75-1717)
滋賀	来見良誠	滋賀病院	地域医療機能推進機構	520-0846	大津市富士見台16-1	077-537-3101 (077-534-0566)
〃	間嶋孝	東近江敬愛病院	特定医療法人	527-0025	東近江市八日市東本町8-16	0748-22-2222 (0748-22-2221)
京都	辰巳哲也	京都中部総合医療センター	市町村	629-0197	南丹市八木町八木上野25	0771-42-2510 (0771-42-2096)
〃	森本泰介	京都市立病院	地方独立行政法人	604-8845	京都市中京区壬生東高田町1-2	075-311-5311 (075-321-6025)
〃	久野成人	京都久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500	075-541-3136 (075-561-8401)
〃	清水鴻一郎	京都リハビリテーション病院	医療法人	612-8431	京都市伏見区深草越後屋敷町17	075-646-5400 (075-646-5401)
大阪	山崎芳郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
大阪	佐々木 洋	八尾市立病院	市 町 村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
〃	松浦成昭	大阪国際がんセンター	地 方 独 立 行 政 法 人	541-8567	大阪市中央区大手前3-1-69	06-6945-1181 (06-6945-1900)
〃	古川福実	高槻赤十字病院	日 赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571 (072-696-1228)
〃	島田永和	運動器ケア しまだ病院	医 療 法 人	583-0875	羽曳野市檜山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
〃	内藤嘉之	愛仁会 リハビリテーション病院	社会医療法人	569-1116	高槻市白梅町5-7	072-683-1212 (072-683-1272)
〃	馬場武彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
〃	福原 毅	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)
兵庫	細谷 亮	神戸市立医療センター 中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
〃	大西祥男	加古川中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	675-8611	加古川市加古川町本町439	079-451-5500 (079-451-5548)
〃	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
〃	安田嘉之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
〃	山中若樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	今川敦史	済生会中和病院	済 生 会	633-0054	桜井市阿部323	0744-43-5001 (0744-42-4430)
〃	山中忠太郎	天理よろづ相談所病院	公 益 法 人	632-8552	天理市三島町200	0743-63-5611 (0743-63-1530)
和歌山	中井國雄	南和歌山医療センター	国立病院機構	646-8558	田辺市たきない町27-1	0739-26-7050 (0739-24-2055)
〃	上野雄二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
鳥取	豊島良太	山陰労災病院	労働者健康 安 全 機 構	683-8605	米子市皆生新田1-8-1	0859-33-8181 (0859-22-9651)
〃	野島丈夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	大居慎治	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
〃	内藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	山本和秀	岡山済生会総合病院	済 生 会	700-8511	岡山市北区伊福町1-17-18	086-252-2211 (086-255-2224)
〃	佐能量雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	近藤圭一	呉共済病院忠海分院	共 済 及 連 合	729-2316	竹原市忠海中町2-2-45	0846-26-0250 (0846-26-2577)
〃	辰川匡史	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
〃	長崎孝太郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	城甲啓治	済生会山口総合病院	済 生 会	753-8517	山口市緑町2-11	083-901-6111 (083-921-0714)
〃	西田一也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
徳島	木村 秀	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1	088-672-1171 (088-672-3809)
〃	矢野 勇人	碩心館病院	医療法人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)
香川	徳田 道昭	さぬき市民病院	市町村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1	0879-43-2521 (0879-43-6469)
〃	杵川 文彦	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)
愛媛	横田 英介	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山本 祐司	松山市民病院	その他法人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)
高知	山田 光俊	高知西病院	地域医療機能 推進機構	780-8040	高知市神田317-12	088-843-1501 (088-840-1096)
〃	島津 栄一	島津病院	医療法人	780-0066	高知市比島町4-6-22	088-823-2285 (088-824-2363)
福岡	藤 也 寸志	九州がんセンター	国立病院機構	811-1395	福岡市南区野多目3-1-1	092-541-3231 (092-551-4585)
〃	一宮 仁	浜の町病院	共済及連合	810-8539	福岡市中央区長浜3-3-1	092-721-0831 (092-714-3262)
〃	平 祐二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那須 繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
〃	増本 陽秀	飯塚病院	会社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83	0948-22-3800 (0948-29-5744)
佐賀	河部 庸次郎	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿丙2436	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	藤田 博正	新武雄病院	その他法人	843-0024	武雄市武雄町大字富岡12628	0954-23-3111 (0954-23-0208)
長崎	蒔本 恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15	0958-26-8186 (0958-26-9074)
熊本	濱田 泰之	熊本中央病院	共済及連合	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1	096-370-3111 (096-214-8977)
〃	東 謙二	東病院	医療法人	862-0963	熊本市南区出仲間5-2-2	096-378-2222 (096-378-2275)
大分	本 廣 昭	大分赤十字病院	日赤	870-0033	大分市千代町3-2-37	097-532-6181 (097-533-1207)
〃	高田 三千尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5	097-543-5005 (097-545-7216)
宮崎	菊池 郁夫	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880-8510	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181 (0985-28-1881)
〃	千代反田 晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88	0982-52-7111 (0982-53-6188)
鹿児島	久保園 高明	済生会鹿児島病院	済生会	892-0834	鹿児島市南林寺町1-11	099-223-0101 (099-227-4790)
〃	今村 英仁	いづろ今村病院	公益法人	892-0824	鹿児島市堀江町17-1	099-226-2600 (099-225-5181)
沖縄	大嶺 靖	沖縄赤十字病院	日赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	安里 哲好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

社員（代議員）合計 132名

顧問

氏 名	
鴨 下 一 郎	衆議院議員
長 尾 敬	衆議院議員
安 藤 高 夫	衆議院議員
三ツ林 裕巳	衆議院議員
古 川 俊 治	参議院議員
秋 野 公 造	参議院議員
梅 村 聡	参議院議員
中 川 俊 男	日本医師会 会長
今泉 暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長

参与

氏 名	
高 久 史 麿	地域医療振興協会 会長
小 熊 豊	全国自治体病院協議会 会長
邊 見 公 雄	全国公私病院連盟 会長
木 平 健 治	日本病院薬剤師会 会長
楠 岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
福 井 ト シ 子	日本看護協会 会長
相 澤 孝 夫	日本人間ドック学会 理事長
永 山 正 人	日本医業経営コンサルタント協会 会長
横 手 幸 太 郎	一般社団法人国立大学病院長会議 会長
小 川 彰	一般社団法人日本私立医科大学協会 会長
権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授
池 上 直 己	聖路加国際大学 客員教授
宮 原 保 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長

名誉会長

氏 名	
山 本 修 三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 名誉理事長
堺 常 雄	株式会社 日本病院共済会 代表取締役

名誉会員

氏 名	
大 道 學	社会医療法人大道会 会長
武 田 隆 男	武田病院グループ 会長
奈 良 昌 治	足利赤十字病院 名誉院長
池 澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問
佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長
大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長
村 上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長
宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長
宮 崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長
高 野 正 博	大腸肛門病センター高野病院 会長
小 川 嘉 誉	多根総合病院 理事長
今泉 暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
藤 原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 前名誉院長
土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長
柏 戸 正 英	柏戸病院 理事長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
塩 谷 泰 一	高松市立みんなの病院 名誉院長
細 木 秀 美	細木病院 理事長
三 浦 將 司	福井県済生会病院 名誉院長

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

2021年3月31日現在

支部名	支部長名	〒	住 所	TEL
北海道 ブロック支部	田中繁道	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内	011-231-8555
岩手県支部	望月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
宮城県支部	土屋 誉	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 仙台オープン病院内	022-252-1111
山形県支部	武田弘明	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福島県支部	本田雅人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨城県支部	酒井義法	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内	029-830-3711
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼玉県支部	原澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千葉県支部	亀田信介	296-8602	鴨川市東町929 亀田総合病院 総務課内	04-7092-2211
東京都支部	山口武兼	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル6階 全国病院経営管理学会内	03-6910-0780
新潟県支部	塚田芳久	957-8588	新発田市本町1-2-8 新潟県立新発田病院内	0254-22-3121
石川県支部	岡田俊英	920-8530	石川県金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内	076-237-8211
福井県支部	野口正人	918-8501	福井市月見2-4-1 福井赤十字病院内	0776-36-3630
長野県支部	井上憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
静岡県支部	毛利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内	052-263-0800
奈良県支部	今川敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内	0744-25-7374
和歌山県支部	上野雄二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島根県支部	谷浦博之	699-5513	鹿足郡吉賀町六日市368-4 六日市病院内	0856-77-1581
山口県支部	三浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香川県支部	徳田道昭	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1 さぬき市民病院内	0879-43-2521
高知県支部	浜口伸正	780-8562	高知市秦南町1-4-63-11 高知赤十字病院内	088-822-1201
長崎県支部	澄川耕二	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内	095-844-1111
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内	096-351-8000

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委 員 会	担当副会長	委 員 長	担当部署
医療政策委員会	岡 留 健 一 郎	中 井 修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡 留 健 一 郎	木 村 壯 介	企画課
病院精神科医療委員会	岡 留 健 一 郎	北 村 立	企画課
救急・災害医療対策委員会	岡 留 健 一 郎	有 賀 徹	企画課
中小病院委員会	万 代 恭 嗣	安 藤 文 英	企画課
医業税制委員会	万 代 恭 嗣	安 藤 文 英	企画課
診療報酬検討委員会	島 弘 志	島 弘 志	政策課
医療安全対策委員会	仙 賀 裕	福 永 秀 敏	学術研修課
感染症対策委員会	仙 賀 裕	岩 田 敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	仙 賀 裕	有 賀 徹	学術研修課
QI委員会	仙 賀 裕	福 井 次 矢	学術研修課
臨床研修委員会	仙 賀 裕	望 月 泉	学術研修課
栄養管理委員会	仙 賀 裕	東 口 高 志	学術研修課
健診事業推進委員会	万 代 恭 嗣	木 村 健 二 郎	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	仙 賀 裕	中 佳 一	学術研修課
病院経営の質推進委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
専門医に関する委員会	仙 賀 裕	中 佳 一	学術研修課
病院総合医認定委員会	仙 賀 裕	中 佳 一	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	仙 賀 裕	中 嶋 昭	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
ICT推進委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	情報統計課
ニュース編集委員会	大 道 道 大	松 本 隆 利	広報課
雑誌編集委員会	大 道 道 大	崎 原 宏	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	小 松 本 悟	大 道 久	学術研修課
診療情報管理士教育委員会	島 弘 志	武 田 隆 久	教育課
国際委員会（IHF、AHF）	小 松 本 悟	亀 田 信 介	学術研修課
創立70周年記念事業実行委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	総務課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療政策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	中井 修	九段坂病院 病院長
委員	塩谷 泰一	高松市立みんなの病院 名誉院長
委員	木野 昌也	北摂総合病院 理事長
委員	田中 一成	静岡県立総合病院 病院長
委員	安藤 亮一	医療法人社団清湘会東砂病院 副院長
特別委員	甲斐 克則	早稲田大学大学院 法務研究科 教授
特別委員	高橋 正明	経済アナリスト
特別委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
特別委員	大曲 貴夫	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
特別委員	久保 達彦	広島大学大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授

1-(2). タスクシフティングワーキンググループ（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	根岸 千晴	済生会川口総合病院 副院長（麻酔科主任部長兼務）
委員	奥田 直樹	玉川病院 整形外科部長
委員	黒崎 雅之	武蔵野赤十字病院 消化器科部長
委員	小林 一朗	北摂総合病院 病院長代理、整形外科主任部長
委員	佐藤 八重子	九段坂病院 看護部長
委員	吉村 耕治	静岡県立総合病院 副院長兼腎センター長兼泌尿器科部長 兼院長特別補佐

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡部 正明	立川総合病院 病院長
委員	中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
委員	中村 博彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	望月 泉	八幡平市立病院 統括院長

3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	北村 立	石川県立高松病院 病院長
副委員長	山口 武兼	東京都保健医療公社 理事長
委員	岩田 和彦	大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 病院長
委員	小石川比良来	亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	中村 満	成増厚生病院 病院長
委員	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院 病院長
特別委員	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長

4. 救急・災害医療対策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	田 中 一 成	静岡県立総合病院 病院長
委員	猪 口 正 孝	平成立石病院 理事長
委員	久 保 達 彦	広島大学大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
委員	野 口 英 一	戸田中央医科グループ 災害対策特別顧問
委員	山 口 芳 裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	土 屋 信 行	公益財団法人 リバーフロント研究所 技術審議役
特別委員	宮 原 保 之	日本赤十字社 医療事業推進本部長

II. 医療経営に関わる委員会

5. 中小病院委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	安 藤 文 英	西福岡病院 理事長
副委員長	美 原 盤	美原記念病院 病院長
委員	高 橋 肇	高橋病院 理事長・院長
委員	成 川 守 彦	桜ヶ丘病院 名誉院長
委員	難 波 義 夫	金光病院 理事長・院長
委員	藤 城 貴 教	清水赤十字病院 病院長

6. 医業税制委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	安 藤 文 英	西福岡病院 理事長
委員	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大 村 昭 人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	櫛 山 博	一般社団法人全国医学部長病院長会議 事務局長
委員	土 屋 敦	医療法人社団 相和会 理事長
委員	馬 場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
委員	牧 健 太 郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長

III. 診療報酬に関わる委員会

7. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	島 弘 志	聖マリア病院 病院長
副委員長	万 代 恭 嗣	北多摩病院 病院長
委員	泉 並 木	武蔵野赤十字病院 病院長
委員	北 村 立	石川県立高松病院 病院長
委員	船 越 尚 哉	土浦協同病院 情報管理室 室長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	松 本 純 夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	松 本 潤	東京都立大塚病院 病院長
委員	松 本 隆 利	八千代病院 名誉院長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会本部 理事・総務部長
委員	阿 南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）

7-(2). 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会本部 理事・総務部長
副委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	荒 井 康 夫	北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長
委員	朝 見 浩 一	伊奈病院 事務長
委員	池 田 隆 一	相澤東病院 事務長 兼 相澤病院 医療連携センター センター長
委員	北 澤 将	国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長
委員	島 由 親	聖マリア病院 業務管理部・患者支援部 部長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	原 口 博	武蔵野赤十字病院 事務部長
委員	持 田 勇 治	済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員

7-(3). 精神関連要望小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	北 村 立	石川県立高松病院 病院長
委員	岩 田 和 彦	大阪精神医療センター 院長
委員	小石川比良来	亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	市 川 立 美	東京都立松沢病院 病院事務専門員
委員	田 畑 久 美	沼津中央病院 医事課長

IV. 人材育成に関わる委員会

8. 医療安全対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 永 秀 敏	鹿児島県難病相談・支援センター 所長
委員	鮎 澤 純 子	九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授
委員	児 玉 安 司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋 森 好 子	岩手医科大学 看護学部長 看護学部 共通基盤看護学講座 教授
委員	種 田 憲 一 郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土 屋 文 人	一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長
委員	長 尾 能 雅	名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副病院長・教授
委員	長 谷 川 剛	上尾中央総合病院 特任副院長

9. 感染症対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	岩 田 敏	国立がん研究センター中央病院 感染症部長
副委員長	大 久 保 憲	平岩病院 病院長
委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター長
委員	神 谷 元	国立感染症研究所 感染症疫学センター 主任研究官
委員	洪 愛 子	神戸女子大学 看護学部長 看護学研究科 教授
委員	八 木 哲 也	名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染統御学分野 教授

10. 病院総合力推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院 理事長
委員	浅 香 え み 子	東京医科歯科大学医学部附属病院 病院長補佐兼看護部長
委員	木 澤 晃 代	日本大学病院 看護部長
委員	栗 原 健	一般社団法人 日本病院薬剤師会 専務理事
委員	本 多 哲 也	戸塚共立第1病院 事務長
委員	山 下 智 幸	日本赤十字社医療センター 救命救急センター 救急科

11. QI委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	今 中 雄 一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	岩 渕 勝 好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	國 澤 進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 准教授
委員	嶋 田 元	聖路加国際病院 ヘルニアセンター センター長
委員	深 田 順 一	細木病院 病院長
委員	堀 川 知 香	聖路加国際大学 医療情報課
委員	松 本 隆 利	八千代病院 名誉院長
委員	森 川 公 彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員	山 本 貴 道	聖隷浜松病院 副院長

12. 臨床研修委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長
副委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	楠 田 司	伊勢赤十字病院 病院長
委員	清 水 貴 子	聖隷福祉事業団 顧問
委員	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院 理事長
委員	谷 口 健 次	小牧市民病院 病院長

13. 栄養管理委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	東 口 高 志	藤田医科大学 医学部 外科・緩和医療学講座 教授
委員	石 井 良 昌	海老名総合病院 歯科口腔外科 部長
委員	斎 藤 恵 子	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長
委員	鈴 木 宏 昌	帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授
委員	高 増 哲 也	神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長
委員	二 村 昭 彦	藤田医科大学七栗記念病院 薬剤課 課長
委員	丸 山 道 生	田無病院 病院長
委員	森 み さ 子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 救命救急センター 看護師長
委員	吉 田 貞 夫	ちゅうざん病院 副院長

14. 健診事業推進委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	木村健二郎	東京高輪病院 病院長
副委員長	松本宗明	西奈良中央病院 理事長
委員	石坂裕子	三井記念病院 総合健診センター センター長
委員	中川望	東名厚木メディカルサテライトクリニック 事業部長
委員	那須繁	博愛会病院 理事長
委員	平林和子	相澤病院 相澤健康センター 副センター長

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中佳一	社会医療法人三思会 会長
委員	池田隆一	相澤病院 医療連携センター センター長 相澤東病院 事務長
委員	木野昌也	北摂総合病院 理事長
委員	佐野廣子	社会福祉法人浴風会 浴風会病院 看護部長
委員	永易卓	社会医療法人若弘会本部 理事・総務部長
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧野憲一	旭川赤十字病院 病院長
副委員長	佐合茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	飯村秀樹	筑波メディカルセンター 診療技術部門長
委員	泉並木	武蔵野赤十字病院 病院長
委員	永易卓	社会医療法人若弘会本部 理事・総務部長
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	眞鍋伸次	KKR高松病院 薬局長

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中佳一	社会医療法人三思会 会長
副委員長	副島秀久	熊本県済生会 支部長
副委員長	中嶋昭	玉川病院 理事長
委員	新木一弘	東京医療センター 病院長
委員	金子隆昭	彦根市立病院 病院事業管理者 兼 病院長
委員	関根信夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田妻進	尾道総合病院 病院長
委員	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧野憲一	旭川赤十字病院 病院長
委員	山本直人	海南病院 名誉院長
特別委員	末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 佳 一	社会医療法人三思会 会長
副委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
委員	新 木 一 弘	東京医療センター 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者 兼 病院長
委員	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	尾道総合病院 病院長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	山 本 直 人	海南病院 名誉院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
副委員長	園 田 幸 生	済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長
委員	相 川 丞	玉川病院 副院長
委員	浅 井 俊 亘	海南病院 副院長 兼 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	竹 本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	田 淵 典 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 副本部長
委員	鄭 東 孝	東京医療センター 総合内科 医長
委員	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科長

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	浅 井 俊 亘	海南病院 副院長 兼 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長
委員	相 川 丞	玉川病院 副院長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	園 田 幸 生	済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長
委員	竹 本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	田 淵 典 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 副本部長
委員	鄭 東 孝	東京医療センター 総合内科 医長
委員	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長 救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科長

V. 情報発信（見える化）に関わる委員会

21. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大道道大	森之宮病院 理事長・院長
委員	青木宏之	学校法人聖路加国際大学 情報システムセンター システム室 マネジャー
委員	高橋肇	高橋病院 理事長・院長
委員	牧野憲一	旭川赤十字病院 病院長
委員	松本純夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	三原直樹	国立研究開発法人 国立がん研究センター 情報統括センター センター長

22. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	松本隆利	八千代病院 名誉院長
副委員長	中嶋昭	玉川病院 理事長
委員	網野寛子	帝京平成大学 客員教授
委員	神崎扇洋	聖路加国際病院 放射線科・放射線腫瘍科 コ・メディカル部長
委員	高木信昭	株式会社法研 報道部 報道一課 課長
委員	松本潤	東京都立大塚病院 病院長

23. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	崎原宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	入江徹也	新渡戸記念中野総合病院 理事長・院長
委員	遠藤昌夫	さいたま市立病院 名誉院長
委員	窪地淳	さいたま市立病院 名誉院長
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	諸岡芳人	済生会松阪総合病院 病院長

24. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：小松本 悟）

委員長	大道久	日本大学 名誉教授
副委員長	有賀徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
委員	梅里良正	公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹
委員	熊田梨恵	特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事
委員	箭内吉之	一般社団法人日本経営協会 常務理事・東京本部長
委員	山元恵子	公益社団法人東京都看護協会 会長
委員	渡辺明良	聖路加国際大学 法人事務局長

VI. 診療情報管理に関わる委員会

25. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	武田 隆久	武田病院グループ 理事長
委員	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	岸 真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 医療情報管理センター副センター長
委員	須貝 和則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	住友 正幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	林田 賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	吉住 秀之	国立病院機構 都城医療センター 病院長
特別委員	遠藤 弘良	聖路加国際大学大学院 公衆衛生学研究科 科長
顧問	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者

25-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	吉住 秀之	国立病院機構 都城医療センター 病院長
委員	壁谷 悠介	そうわクリニック 院長
委員	岸 真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 医療情報管理センター副センター長
委員	佐野 博之	さの赤ちゃんこどもクリニック 院長
委員	仲田 裕行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長
委員	二階堂 雄次	市立奈良病院 名誉院長

25-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	赤澤 宏平	新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
委員	中川原 譲二	大阪なんばクリニック 名誉院長
委員	星 賢一	社会福祉法人高尚会 特別養護老人ホームほほえみ 副施設長
委員	細川 敬貴	千葉大学医学部附属病院 経営企画課 課長
委員	山岸 光子	北海道大野記念病院 札幌区域統括部 事務部医事課 医事担当部長

25-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	林田 賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 教授、大学院 医学研究科 教授
委員	伏見 清秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授

25-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	須貝 和則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	小林 利彦	浜松医科大学医学部附属病院 医療福祉支援センター センター長（特任教授）
委員	佐合 茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	中山 和則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

25-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	住友正幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	稲垣時子	公立能登総合病院 診療情報管理室 室長補佐
委員	小西大	国立がん研究センター東病院 副院長
委員	中村康寛	純真学園大学 保健医療学部 看護学科 特任教授

VII. 医療の国際展開に関わる委員会

26. 国際委員会（担当副会長：小松本 悟）

委員長	亀田信介	安房地域医療センター 理事長
副委員長	土谷晋一郎	土谷総合病院 会長
委員	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	小山勇	埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 埼玉医科大学 常務理事
委員	篠崎伸明	湘南鎌倉総合病院 病院長
委員	中尾浩一	済生会熊本病院 病院長
特別委員	近藤達也	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長

VIII. その他

27. 創立70周年記念事業実行委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大道道大	森之宮病院 理事長・院長
委員	崎原宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	松本隆利	八千代病院 名誉院長

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

総合部会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
日本病院会 副会長	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院
日本病院会 副会長	島 弘志	聖マリア病院
日本病院会 副会長	小松本 悟	足利赤十字病院
日本病院会 副会長	大道道大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織田正道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美原 盤	美原記念病院
全日本病院協会 副会長	中村康彦	上尾中央総合病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	鈴木邦彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会 副会長	林 道彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 副会長	平川淳一	平川病院
日本精神科病院協会 副会長	野木 渡	浜寺病院

医療保険・診療報酬委員会

	役職	氏名	施設名
	日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
	日本病院会 副会長(中央社会保険医療協議会 委員)	島 弘志	聖マリア病院
	日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院
	日本病院会 常任理事	牧野憲一	旭川赤十字病院
◎	全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
	全日本病院協会 常任理事	津留英智	宗像水光会総合病院
○	日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
	日本医療法人協会 常務理事	西村直久	西部総合病院
	日本医療法人協会 理事	鬼塚一郎	田主丸中央病院
	日本精神科病院協会 副会長	平川淳一	平川病院
	日本精神科病院協会 常務理事	馬屋原 健	光の丘病院
	日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	大竹重成	福岡保養院

(◎委員長、○副委員長)

病院団体合同調査ワーキンググループ

	役職	氏名	施設名
	日本病院会 副会長	島 弘志	聖マリア病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会本部 理事・総務部長
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	原 口 博	武蔵野赤十字病院
◇	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	太田圭洋	名古屋記念病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	西本育夫	横浜メディカルグループ
◇	日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院

(※代理委員、◇兼務)

医業経営・税制委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 常任理事	中村康彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長	今村英仁	今村病院
◎ 日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	菅野隆	菅野病院
日本精神科病院協会 理事	見元伊津子	乙金病院
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	谷野亮一郎	谷野呉山病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
全日本病院協会 常任理事	西 昂	西病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院

病院医師の働き方検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名
◎ 日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 常任理事	中井修	九段坂病院
日本病院会	安藤亮一	清湘会東砂病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会	大澤秀一	平成立石病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本医療法人協会	竹内丙午	菅間記念病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
日本精神科病院協会 常務理事	岡本呉賦	岡本病院
日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員	佐久間啓	あさかホスピタル

(◎委員長)

在宅療養支援病院に関する委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院
日本病院会 理事	松本隆利	八千代病院
全日本病院協会 副会長	織田正道	織田病院
全日本病院協会	黒澤一也	くろさわ病院
◎ 日本医療法人協会 副会長	鈴木邦彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 常務理事	佐能量雄	光生病院
日本医療法人協会	小野健悦	志村大宮病院
日本精神科病院協会	田邊英一	慈雲堂病院
日本精神科病院協会	菊池健	井之頭病院

(◎委員長)

日本病院団体協議会

代表者会議

2020年6月現在

団体名	代表者名	所在地/TEL・FAX	連絡先
一般社団法人 国立大学病院長会議	会長 横手 幸太郎	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル5階 TEL 03-5684-1601 FAX 03-5684-1602	事務局長 塩崎 英司
独立行政法人 国立病院機構	理事長 楠岡 英雄	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081	医療部医療課 医療企画係長 松井 佑介
一般社団法人 全国公私病院連盟	会長 邊見 公雄	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階 TEL 03-3402-3891 FAX 03-3402-4389	事務局長 島根 潔
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長 小熊 豊	〒102-8556 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館7階 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845	事務局長 梶谷 正
公益社団法人 全日本病院協会	会長 猪口 雄二	〒101-8378 東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル 7階 TEL 03-5283-7441 FAX 03-5283-7444	事務局長 上沼 義尚
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長 尾身 茂	〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258	企画経営部 医療課 藤森 佑太郎
一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	会長 仲井 培雄	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル9F (株)毎日学術フォーラム内 TEL 03-6267-4550 FAX 03-6267-4555	事務局長 庄田 勝浩
一般社団法人 日本医療法人協会	会長 加納 繁照	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507	事務局長 米山 澄夫
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会長 西澤 寛俊	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-6261-0138 FAX 03-6261-0138	事務局 佐藤 昌敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部会担当 業務執行理事 小山 信彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館 1階 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550	事務局長 小栗 典明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会長 山崎 學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309	事務局長 中山 拓治
◎ 一般社団法人 日本病院会	会長 相澤 孝夫	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898	事務局長 遠山 明広
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長 武久 洋三	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シャトレ市ヶ谷2階 TEL 03-3355-3120 FAX 03-3355-3122	事務局長 池端 幸彦
○ 一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	会長 斉藤 正身	〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町14 千代田寿ビル3階 TEL 03-6260-8146 FAX 03-6260-8417	事務局長 岡野 英樹
独立行政法人 労働者健康安全機構	理事長 有賀 徹	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541	経営企画部長 森田 繁

◎ 議長選出団体

○ 副議長選出団体

敬称略

診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
国立大学病院長会議 理事	内田 信一	東京医科歯科大学医学部附属病院 病院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-5803-5600
国立大学病院長会議 (常置委員会特任委員 (医療 政策担当))	山本 修一	千葉大学医学部附属病院 〒260-8677 千葉市中央区亥鼻1-8-1 TEL 043-222-7171
独立行政法人 国立病院機構	得津 馨	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
独立行政法人 国立病院機構	岡田 千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
全国公私病院連盟 副会長	園田 孝志	済生会唐津病院 院長 〒847-0852 佐賀県唐津市元旗町817 TEL 0955-73-3175 FAX 0955-73-5760
全国公私病院連盟 監事	中野 実	前橋赤十字病院 院長 〒371-0811 群馬県前橋市朝倉町389-1 TEL 027-265-3333 FAX 027-225-5250
全国自治体病院協議会 常務理事	小阪 真二	島根県立中央病院 院長 〒693-8555 島根県出雲市姫原4丁目1番地1 TEL 0853-22-5111
全国自治体病院協議会 常務理事	加藤 岳人	豊橋市民病院 院長 〒441-8570 愛知県豊橋市青竹町字八間西50番地 TEL 0532-33-6111
全日本病院協会 会長	猪口 雄二	医療法人財団 寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151
全日本病院協会 常任理事	津留 英智	医療法人社団水光会 宗像水光会総合病院 理事長 〒811-3298 福岡県福津市日蔭野5-7-1 TEL 0940-34-3111
地域医療機能推進機構	石川 直子	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
地域医療機能推進機構	楠 進	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
地域包括ケア病棟協会 会長	仲井 培雄	医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 理事長 〒923-1226 石川県能美市緑が丘11-71 TEL 0761-51-5551 FAX 076-151-5557
地域包括ケア病棟協会 副会長	加藤 章信	盛岡市立病院 院長 〒020-0866 岩手県盛岡市本宮五丁目15-1 TEL 019-635-0101 FAX 019-631-1661
日本医療法人協会 副会長	太田 圭洋	社会医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市天白区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401 (法人本部) TEL 052-808-5861 FAX 052-808-5886
日本医療法人協会 常務理事	西村 直久	医療法人 聖仁会 西部総合病院 理事長 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保884 TEL 048-854-1111 FAX 048-855-3285

団体名	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
日本社会医療法人協議会 副会長	加納 繁 照	社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719
日本社会医療法人協議会 監事	馬場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町10-7 ペガサスセンタービル TEL 072-1263-0630 FAX 072-263-0650
日本私立医科大学協会病 院部会担当業務執行理事	小 山 信 彌	東邦大学医学部 特任教授 〒143-8540 東京都大田区大森西5-21-16 TEL 03-3762-4151 FAX 03-3765-6659
日本私立医科大学協会 特定機能病院等における包括 評価制度に関する調査研究分 析 ワーキンググループ委員	川 瀬 弘 一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科）教授 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 TEL 044-977-8111 FAX 044-975-1400
日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131 FAX 042-651-3133
日本精神科病院協会 常務理事	菅 野 隆	医療法人寿鶴会 菅野病院 理事長 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1 TEL 048-464-6211 FAX 048-463-8680
日本病院協会 副会長	万 代 恭 嗣	東京山手メディカルセンター 名誉院長（連絡先：医療法人社団大坪会 北多摩病院） 〒182-0021 東京都調布市調布ヶ丘4-1-1 TEL 042-486-8111 FAX 042-485-2955
日本病院会 常任理事	中 井 修	国家公務員共済組合連合会 九段坂病院 院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-12 TEL 03-3262-9191 FAX 03-3264-5397
◎ 日本慢性期医療協会 副会長	池 端 幸 彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363
日本慢性期医療協会 常任理事	矢 野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長 〒182-0022 東京都調布市国領町5-31-1 TEL 042-483-4114 FAX 042-499-3020
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	梅 津 祐 一	医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院 院長 〒803-0861 福岡県北九州市小倉北区篠崎1丁目5-1 TEL 093-581-0668 FAX 093-581-3319
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	近 藤 国 嗣	医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院 院長 〒275-0026 千葉県習志野市谷津4-1-1 TEL 047-453-9000 FAX 047-453-9002
独立行政法人 労働者健康安全機構	大 西 洋 英	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541
独立行政法人 労働者健康安全機構	中 島 和 江	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

◎ 日本病院会 副会長	島 弘 志	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長 〒830-8543 福岡県久留米市津福本町422 TEL 0942-35-3222 FAX 0942-34-3115
◎ 日本慢性期医療協会 副会長	池 端 幸 彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363